[駒場] 2009

東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

KOMABA 2009

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2009

表紙に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、
設立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、
学部前期(教養)・後期・大学院の三層にわたる教育の融合と、
世界と未来に向けた学問と人の限りない交流と創造をイメージしている。
制作は、㈱禅 石塚静夫氏。

表紙について

矢内原忠雄コレクション（東京大学駒場博物館蔵）
南洋群島収集資料

東京大学教養学部の初代学部長（1949～1951）であり、後に総長にもなった矢内原忠雄（1893～1961）によって収集された資料である。東京大学教養学部には故矢内原恵子夫人より1967年に寄贈された。

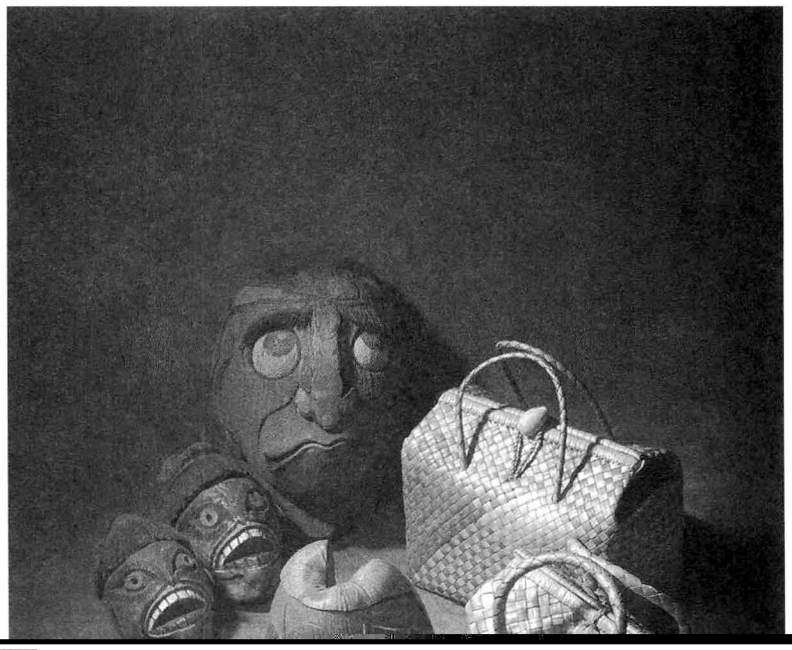
東京大学駒場博物館には、「矢内原コレクション」として南洋群島および台湾に関する約100件の資料が現存している。内容は大きく3種類に分けられる。珊瑚・貝・虫・鉱物などの自然標本資料、土器・石器・木器などの民族資料、そして表紙写真に示したような手工芸（観光客向けの土産）産業資料である。

植民地経済の専門家であった矢内原は、戦前の各植民地に直接赴いて現地調査を行い、その成果として『帝国統治下の台湾』(1929)・『南洋群島の研究』(1935) など、多数の著書を残している。南洋群島には、1933年と1934年の2回にわたって現地調査を行っており、当館所蔵の資料はこの際に収集されたと考えられる。

2009年春、東京大学駒場博物館を会場に特別展「東京大学教養学部創立60周年記念　―矢内原忠雄と教養学部―」が開催された。展覧会は、第一部「矢内原忠雄の人と信仰」、第二部「矢内原忠雄の学問」、第三部「教養学部の出発」の三部構成で行われた。表紙写真の資料は、第二部の「南洋群島研究」紹介のコーナーで出陳されたものである。

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2009



育に関する4大学間の協力体制を具体的に動かすための委員会の設置に至ったことは（小さ
とかもしれないが）実践の段階に入ったことを示すものと言えるだろう。なお、教養教育に
する協力の実践ということでは本学は既にソウル大学との間でのインターネットを使った遠
講義（E-lecture）が2回目に入り、またベトナム国家大学ハノイ校との間でも昨年の試行に引
続き本格的な講義を行うなど、本学が先行している状況だが、他の大学間、あるいは4大学全
での協力も進展する兆しが見えており、来年度には４大学間の協力関係はますます深まっ

くものと予想される。これは非常に大きな成果といってよいだろう。

もっとも、本会議にはいくつかの問題があったことも否めない。まず、この会議は各国の文化的伝統を尊重しながら東アジアにおける共通基盤を認識し、新しい文化を創生していくという目的から、会議は日本語、中国語、韓国語、ベトナム語の4言語で行い、各言語に同時通訳をつけることを原則としている。しかし、今回は総長の基調講演は各国語で行われ、また通訳も用意されていたものの、初日の教養教育ワークショップの多くの発表および2日目午後のパネルセッションのすべての発表が英語で行われ、あたかも英語が使用言語であるかのような印象を受けた。また、一昨年、昨年と行われた学生によるパネルセッションも結局開催されず、学生交流の機会が失われてしまったことも残念である。このような欠点は来年のハノイ会議では修正されることを望みたい。

最後になってしまったが、昨年の引き続き今回のソウルでの会議の参加に関しては大和証券から多大なご支援をいただいた。ここに深く感謝申し上げたい。

（清水　剛）

4　駒場における教養教育開発の推進

世界のトップ大学は、現在CTL（Center for Teaching and Learning）の拡充に力を注いでいる。これは、教員のための教育支援と、学生のための学習支援の双方を含めた活動を行う組織で、ファカルティ・ディベロップメントから学習相談までを視野に入れ、それぞれの大学の特色を活かした幅広い活動を行っている。東京大学の前期課程（教養教育）でこの機能を担うのは、「教養教育開発機構」である。世界のトップ大学のCTLと連携を深めつつ、最先端の教育モデルの開発から学生の「学習コミュニティ形成」支援まで含め、東京大学のみならず全国の大学の教育モデルの開拓に努めている。

教養教育開発機構の今年度の主たる活動は、以下の通りである。

（1）理科生のためのアカデミック・ライティング・コース（ALESS）
（2）PISA対応の討議力養成プログラムの開発（教育GP）
（3）最新のICTを用いた新しい教育モデルの実践（現代GP）
（4）NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（NEDO特別部門）
（5）「教養教育への囲碁の活用」事業の推進
（6）初年次教育への「食」の導入
（7）学部初年次教育プログラム拡充のための取組み

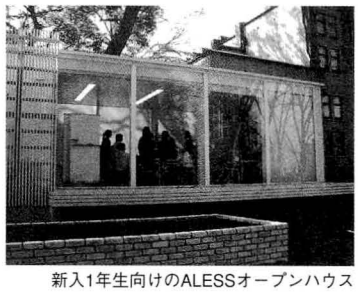
これら以外にも、教養教育開発機構は、

（8）学術俯瞰講義の実施
（9）駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）
（10）「高校生のための金曜特別講座」などによる高大連携の推進
（11）駒場博物館（美術博物館・自然科学博物館）を通した教養教育の発信
（12）初年次活動センター

にも深く関わっているが、（8）～（12）については、本章のそれぞれの記事を参照されたい。

1．理科生のためのアカデミック・ライティング・コース（ALESS）

2008年4月、東京大学教養学部は、理科生（理科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ類）1年生全員が夏学期か冬学期のどちらかの1学期履修しなければならない必修授業としてALESSプログラムを開講した。ALESSはActive Learning of English for Science Studentsの略。授業はすべてネイティヴ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）で、独自に開発されたカリキュラムにしたがって、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営される。同ディレクターはまた、一方で駒場の英語部会、他方で本郷諸学部と駒場の理工系教員からなるALESS連携協議会との連絡を密にすることで、駒場の英語教育のなかでのプログラムの位置づけを明確にし、理工系の専門的立場からのカリキュラム内容についての具体的なアドバイスを受ける体制になっている。計10名の特任教員による教員体制をとっている。


新入1年生向けのALESSオープンハウス
（2009年4月）

「読む」近代化から「書く」グローバル化へ

欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた近代化が終焉を迎えた今日、もはや科学技術は海外から学びとるものではなくなった。科学技術はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのである。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ない。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当たっていた。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティ

ALESSプログラムFDワークショップ
（2009年6月）

ヴ）な能力の涵養が必要となる。

「コミュニケーション」と「英作文」から「アクティヴ・ラーニング」へ

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を足さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がない。「英作文」に代わって求められるのは、理工系科学論文作成法の基礎（分析的思考と論理的表現）をシステマティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に英語を書きながら学ぶことなのである。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、発言の論理的構築性であり議論に際しての対等の倫理観である。ALESSプログラムは、これらすべての要請を、少人数クラスという形で実現した。

理系分野のニーズの緊急性と全学的理解

対象学生を理科生に限定したのは、ALESSプログラムの計画段階で実施したパイロット授業において、理科生が「アカデミック・ライティング」にとりわけ強い興味とモティヴェイションを示したことによる。これはすなわち、理系分野において英語のライティング・スキルが如何に必要とされているかを如実に物語るものであり、どちらかと言えば文系よりも喫緊の程度が高いと判断されたのである。

このような経緯を経て、教養学部は、ALESSプログラム実施に向けて、全学的理解を得る努力を時間をかけて行った。その結果、幸い、総長室および理系諸学部の絶大なる支援のもと、学内概算を通じて予算措置を認められるところとなり、平成20年4月よりALESSプログラムを開設する運びとなった。

以下、ALESSプログラムの具体的な内容について記すこととする。

達成目標

1学期間のALESSプログラムを履修した学生には以下のことが期待されている。

・書き言葉としての英語のアカデミック・ライティングの主要な特性を理解すること。そこには明確な目的意識、フォーマルな言語の使用、引用や言及の方法も含まれる。
・科学論文のレトリックと論理的構造を理解すること。
・アカデミック・ライティングにおけるパラグラフの構造と役割を理解すること。
・各自が以下のスキルを身につけるないしはすでにあるスキルを上達させること。書き言葉としての英語テクストのフォーマットの方法、フォーマルな書き言葉としての英語の文法、科学的な語彙とその使用法。
・自分で立案した研究プロジェクトに基づく短い英語の科学論文を執筆すること。
・自分の研究論文について、5分間の口頭発表をする準備をして実施すること。

授業の概要

ステップ1：学術・理系英語の基礎を学ぶ。

ステップ2：クラス内の討議などを通して研究プロジェクトを立案する。

ステップ3：6〜8パラグラフで科学論文を書く。

・自ら考案した実験ないしは観察を、パラグラフを書く訓練と同時進行で数週間にわたって行う。各パラグラフはピアレビュー（相互添削）などを通じて推敲する習慣を身につける。
・Backgroundのパラグラフ
・Methodsのパラグラフ
・Resultsのパラグラフ
・Discussionのパラグラフ
・Introduction（Abstract）と結論部のパラグラフ
・最終版の準備（数値や図表、引用などを含む）

ステップ4：口頭発表のための準備とその実施

ファカルティ・ディヴェロップメント

ALESSプログラムを学生にとって常に新鮮かつ意義深いものにするために、毎週開かれる教員ミーティングでカリキュラム改訂や刷新に関する話し合いや計画が行われる。ミーティングの焦点のひとつに、カリキュラム中の科学に関連する部分（特に学生がよりよい研究プロジェクトを考案、実施するための教育技法）の改良があげられる。ALESSカリキュラムにおけるいくつかの重要課題をより深く追求するため、各学期末に教員ワークショップを開催している。

ALESSライティング・センター

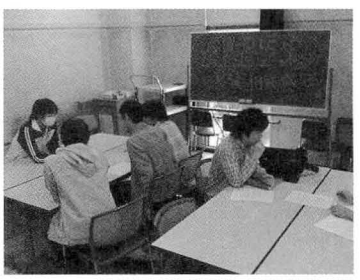
ライティング・センター

ALESSプログラムと同時に、小規模なライティング・センターも設置され、大学院言語情報科学専攻に開設されたディプロマ・コースにおいて、アカデミック・ライティング教授法の理論と実践の特別な訓練を受けた常駐TA（「ティーチング・アシスタント」）による個別支援体制を整えてもいる。実験の立案と分析について、理系の大学院生による相談会も実施されている。

「アクティヴ・ラーニング」のさらなる展開に向けて

今回のALESSプログラム開設によって、東京大学の駒場の英語教育が万全のものになったと考えているわけではない。「アクティヴ」をキーワードにしたカリキュラム改革、あるいは「アクティヴ」であるために必須といえる英語各授業の少人数化はようやくその端緒に着いたというのが正しい現状認識であろう。さらにどこまで英語教育を「アクティヴ」なものへと変えていけるかが問われているのである。

いま現在、議論の俎上にあがっているプロジェクトとして、英語に限らず他の諸外国語や日本語を含む「書く」能力を養成するための文科生のためのプログラムの開設や、ALESSに限らず広く教育支援を行うためにライティング・センターの拡充がある。


ALESS実験相談会（2009年10月）

2. PISA対応の討議力養成プログラムの開発(教育GP)

2008年9月、文部科学省の補助事業「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP)」に、本学の「PISA対応の討議力養成プログラムの開発」が採択された。これは、同省が設定した課題のうち、「教育方法の工夫改善を主とする取組」として選定されたものである。

本取組は、他者と討論する力（討議力）を教養学部前期課程の学生に養成することを目的とする。OECDがPISA（学習到達度調査）やDeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクトを通じて示したように、国際化や高度情報化が進行した現代社会においては、単に知識を身に付けるだけでなく、それを能動的に用い、他者とコミュニケーションをとるといった能力が重要となる。しかし、2008年3月に教養学部が実施した、教養課程を修了した学生に対する「教養教育の達成度についての調査」において、「他者と討論する力」が「身についた」と答えた学生の割合は、「学問的知識」「論理的・分析的に考える力」などの他のコンピテンシーに比べ著しく低かった。

討議力養成プログラム用教室（コの字型レイアウト）

討議力は知識・論理・表現などの能力の総体であって自然に身につくものではなく、多くの大学教員がその養成のためのスキルを持たないのが現状である。本取組では、学生の討議力を養成するための手法を、既存の授業に組み込めるモジュールのかたちで開発し、平成21年には文系、平成22年には文理それぞれの各分野で、実際にそのモジュールを埋め込んだ授業を展開する。これによって討議力を備えた「市民的エリート」たる人材養成機能の強化を図ることを目指している。この目的に沿って、指導方法やカリキュラムの問題点を洗い出し、ファカルティディベロップメントの手法によるスキルや経験の共有、海外の先進的な教育機関における実践的研修等を行う。

本年度は、文系の授業で討議力養成モジュールを展開し、授業の手法や効果に関する情報の共有を通じたファカルティディベロップメントを実施した。主な活動は以下の通りである。

(1) 移動の容易な椅子・机、組み合わせ式小型ホワイトボード、パーソナルレスポンスシステム（PRS）など、授業内でのディスカッションを容易にするための機器を備えた1号館

シンポジウム「ジェネリック・スキルとしての討議力」パネルディスカッション

1回西側6教室で、基礎演習や語学、全学ゼミなど、討論を取り入れた授業を開講した。

(2) 基礎演習や語学、全学ゼミなどの授業において、さまざまなタイプのグループ・ディスカッションなどのモジュールを実施した。また、講義形式の授業の一部でも、グループ・ディスカッションやロール・プレイング、学生による発表等を取り入れた。

(3) 上記の授業について、授業見学を実施した。

(4) 学生や教員を対象に、啓発用の冊子やDVDを作成した。

(5) 授業内での討論の推進に関して先駆的な取組を行っているカリフォルニア州主要3大学(スタンフォード大、カリフォルニア大バークレー校、南カリフォルニア大)に教員を派遣し、学生に対する働きかけやファカルティディベロップメントの実施状況を視察した。

(6) 11月13日に、シンポジウム「ジェネリック・スキルとしての討議力—主体的な学びの作法—」を開催した。米国のトップ大学における教育への取り組みを紹介しつつ、前期課程のカリキュラムにおいて、学生の主体的な授業への参加を促し、汎用的なスキルを身につけていけるような教育を実施するためには何が必要かを検討した。

3. 最新のICTを用いた新しい教育モデルの実践(現代GP)

2007年7月、文部科学省補助事業「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP)」に、本学の「ICTを活用した新たな教養教育の実現—アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築—」が採択された。これは、文部科学省が設定した6つの課題のうちの「教育効果向上のためのICT活用教育の推進」の1つとして採択されたものである。教養学部、大学院情報学環、大学総合教育研究センターの連携によって2007年10月より2年半にわたって推進した。

本取組の目的は、Tablet PC等のICTを活用する能動的かつ高次な学習活動「アクティブラーニング」を導入した教養教育の授業モデルの構築を行うことにある。アクティブラーニング、すなわち、学生が能動的に、インプットした情報の分析や統合を行い、成果をアウトプットするような学習活動を通して、複雑な人間活動と多様な情報が氾濫する現代社会に通用する国際的な知識や能力を身につけることをねらいとしている。具体的な取組内容としては、駒場アクティブラーニング・スタジオ（KALS）を中心に、文系・理系・語学の3領域でICT活用アクティブラーニング型授業を開発、実施し、その効果を評価した。

本年度の活動を以下に述べる。

(1) テレビ会議システム、教材配信などの行えるWEBサーバーを整備し、KALSにおけるICT基盤を拡充した。

(2) 基礎演習、英語Ⅱ列、全学自由研究ゼミナール、方法基礎などのKALSで実施された授業において、ノートPC、電子黒板、PRS（Personal Response System）といったICTや、ミニホワイトボード、まがたまテーブル等フレキシブルな教室環境の活用を支援した。また利用者へのアンケート調査を通して、それらの活用の効果や課題を検討した。

(3) 8月に、これまでの現代GPでの取組の成果を学外へと展開する、KALSサマーインスティチュートと題したワークショップ型イベントを実施した。アクティブラーニングにおけるICT活用に関するミニレクチャーの後、参加者がグループでICT活用アクティブラーニング型授業の設計を行い、相互に意見交換を行った。

また、2月17日には、シンポジウム「大学・アクティブラーニング・社会」を開催し、豊田義博氏（リクルート・ワークス研究所)、吉見俊哉氏（東京大学情報学環教授)、中原淳氏（大学総合教育研究センター）からそれぞれ講演をいただき、続いてKALSを利用する教員を加えてパネルディスカッションを実施した。これを通して、これから大学教育が育てようとする学生像と、現在の日本社会で働く若者の姿を併置させた上で、大学教育が目指すもの、さらに、そこでのアクティブラーニングが持つ可能性について議論した。

4. NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（NEDO特別部門）

2007年6月1日に、教養教育開発機構に設置された「NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（以下、NEDO特別部門）」では、先端科学技術研究センター、生産技術研究所と連携しながら、東大の文理一体教育が可能にする環境・エネルギーに関する教養教育カリキュラムとして、以下を実施している。

(a) エネルギー環境に関わる学際的・総合的な教育カリキュラムの設計。
(b) 現場に根差した教育プログラムの実施。環境エネルギー問題に取り組む国際的なネットワーク形成。
(c) 異分野融合の人的ネットワークの構築と教育実施・支援体制の整備。
(d) 新たな環境エネルギー教育に関する教材作成・情報発信。

(a) 学際的・総合的な環境教育：講義（総合科目・テーマ講義）の実施

環境・エネルギー問題の解決に必要な分野横断的・学際的な総合力をつけるために、各課題の現実や問題解決に依拠しながら、既存のディシプリンを生かす方法を学習する講義として総合科目とテーマ講義を開講した（総合科目は2008年度より1つ増やした）。総合科目は体系的な学習にポイントを置き、テーマ講義では現実の問題解決にどのような研究成果が活用されているのかを知ることにポイントを置いた。

夏学期	
［総合科目］人間・環境一般（環境エネルギー科学基礎概論）	飯田　誠
［総合科目］地球環境論（環境問題と社会の仕組み）	丸山康司
［テーマ講義］環境・エネルギー問題解決へのビジョン～その現状と対策技術の将来性～	山本光夫
冬学期	
［総合科目］環境・エネルギー工学（環境エネルギー問題解決への工学的実践）	山本光夫
［テーマ講義］再生可能エネルギーと社会	丸山・飯田

(b) 現場に根差したプログラム：全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナールの実施

少人数での全学自由研究ゼミナールでは、特に受講者が現在進行中の問題への対処を身近に捉え、自ら読み解いていくことを主眼としている。テーマは大学キャンパスにおける環境対策などの身近な問題から、再生可能エネルギーや海洋環境対策の技術的・社会的側面、地球環境問題の国際政治と国内の政策決定の力学まで、幅広い分野を網羅している。「全学体験ゼミナール」では、実際の環境・エネルギー問題解決に取り組む現場に赴いて、現状を自分で確かめ、机上で得られる情報の信頼性や根拠を適切に判断することの重要性を学ぶことを大きな目的とした。その中でも北海道増毛町で開講した「『海の森』再生の最前線を体験する」と青森県鰺ヶ沢町で開講した「地域再生とエネルギー」では、それぞれ2泊3日の現地実習を行った。

全学自由研究ゼミナール：夏学期	
地球温暖化と経済学	山口光恒
環境の世紀15　～地球と水～	瀬川浩司
小型風力発電を通じて環境エネルギーを考える—2	飯田誠
環境エネルギーゲーミング	飯田・丸山
全学自由研究ゼミナール：冬学期	
地球温環境問題の科学と政治	米本昌平
地球温暖化と経済学	山口光恒
「エコ」をシステムで考える	山本光夫
環境問題の情報収集	丸山・飯田・山本
全学体験ゼミナール：夏学期	
サステイナブルなキャンパスを構想する	丸山康司

「海の森」再生の最前線を体験する	山本・(飯田・丸山)
全学体験ゼミナール：冬学期	
地域再生とエネルギー	丸山・飯田

(c) エネルギー環境教育支援ネットワーク

環境・エネルギー問題に取り組む国際的なネットワークを形成するとともに、国際社会の取組みに関する最新動向を直接的かつ即時的に把握し、教育・研究活動に組み入れていくことを目的として、所属教員が多くの国際会議に参加した。国内についても、シンポジウムや留学生向けセミナーにおける講演、学会における研究発表、新聞等への寄稿などにより、授業の展開や）(d) の情報発信活動と密接に連携しながら、人的ネットワークの構築や交流に努めている。また、中国科学技術大学との教育交流も実施した（※3月実施予定)。

(d) 教材開発／情報発信

エコトークショー（第1回）の模様

環境・エネルギー問題に対する関心を学内外に広げることと、人的ネットワークを構築することを目的として、「『環境エネルギー講座』・『エコトークショー』の開催」「シンポジウムの開催」「授業のビデオアーカイブ化とその利用」「環境エネルギービデオ番組の作製」（環境・エネルギーの話題をインタビュー形式で解説)、そして「メールマガジンの配信とブログ開設」を行っている。今年度の新しい取り組みとしては、特に「エコトークショーの開催」と「メールマガジンの配信とブログ開設」を行った。

このうちエコトークショーについては、授業や上記「新環境エネルギー講座」において、研究者や政策立案者などの話を聞く機会は比較的多くあるという教養学部の実状が実施背景にあった。社会的に環境活動に取り組んでいる文化人やアーティストの方を招き、意識啓発とともに学生とのコミュニケーションの場を増やすことを目的として、6回にわたってトークショーを開催した。

	開催日	ゲスト
第1回	2009年 4月16日	LiLiCo氏（映画コメンテーター）
第2回	2009年 6月12日	大谷　映芳氏（NPO法人理事長・登山家）
第3回	2009年 7月 9日	風間　深志氏（冒険家）
第4回	2009年10月23日	丸山　晴美氏（節約アドバイザー、ファイナンシャルアドバイザー）
第5回	2009年11月 9日	やまだ　ひさし氏（ラジオDJ、ナレーター）
第6回	2010年 1月27日	有森　裕子氏（オリンピック2大会連続メダリスト）

以上のようにNEDO特別部門設置3年目の今年度は、これまでの活動内容を更に充実・発展させることができた。授業の受講者へのアンケートではいずれの科目も高い評価を得ているほか、受講者数についても毎年増加していることが示されている。またエコトークショーなども好評を博しており、NEDO特別部門は、当初の事業計画通り、あるいはそれ以上の成果を収めるに至っている。

5.「教養教育への囲碁の活用」事業の推進

2006年10月に教養教育開発機構内に設立された「教養教育への囲碁の活用（日本棋院・日能研）寄付研究部門」は、日本の伝統文化であり、創造性や集中力などを高める効果があるといわれる囲碁を教育ツール（手段）として利用し、教養教育に活用する方策を研究、実践することを目的とした部門である。2009年9月の設立期限を迎え、最大の成果として、全学体験ゼミナールを通して、短期間で19路盤での終局理解を達成する「東大式囲碁入門法」を確立させた。このことにより、短期間で囲碁を習得することの教育効果測定や、囲碁入門法・指導法を通した国内外への社会発信、短時間での囲碁入門を核とした体験型イベント開催などの多様な研究・

教育活動を展開させることが可能となった。最終年度である2009年度は以下のような教育・研究活動をおこなった。

(1) 全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」

教養学部の正規授業として、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」(担当：玉井哲雄教授、兵頭俊夫教授) を従来からの継続で開講した (2009年度夏学期・冬学期、それぞれ定員36名)。プロ棋士である石倉昇九段 (特任教授)、黒瀧正憲七段 (特任講師)、梅沢由香里女流棋聖 (特任准教授) の3名を講師として、囲碁を全く知らない学生に19路盤での対局ができる実力を身につけさせることを目標とした。本授業では、「石埋め碁」でルールを習得し、「決め打ち碁」によって特に囲碁の布石や序盤から中盤までの考え方と実例を学び、「囲碁の心得」によって囲碁の基本的考え方を言葉から学ぶという3つの特徴をもった東大式囲碁入門法を実践した。本寄付研究部門が終了した2009年10月以降 (2009年冬学期) も教養教育開発機構開発部門の事業としてこのゼミナールを開講した。

(2) 囲碁の教育効果の脳科学的、心理学的研究

囲碁習得による教育効果を科学的に測定する研究を昨年度より継続して実施した。短期的囲碁習得の前後では小学生および大学生を対象とした認知機能測定において、有意な変化はみられなかったが、囲碁アマチュア高段者と初心者においては、前頭前野部位の脳活動、および行動基盤となる気質に差がみられた。アマチュア高段者群は囲碁初心者群と比較して、報酬の不在が予測される場合でも行動を抑制させる傾向が低いことがあきらかとなった。このことから、長期に渡る囲碁経験と意志決定の傾向には関連があると考えられた。

(3) 囲碁の魅力や教育効果、囲碁習得法の情報発信

東大式囲碁入門法を中心とした本寄付研究部門の成果や、囲碁の魅力を広く社会へ還元することを目的として、2009年8月22－23日に駒場コミュニケーションプラザを会場として「東大囲碁フェスティバル」を開催した。三年間の活動報告および展示、東京大学でおこなわれている授業を中心とした囲碁体験入門、囲碁の歴史や魅力、効用、国際的状況やコンピュータープログラムの状況に関する講演などから構成された総合的なイベントとなり、来場者は595名を数えた。

また、これまでの公開講演会などの内容をまとめた報告書、および2007年度に作成した「はじめて出会う囲碁の世界6路盤対局ガイド」、「紙製碁盤・碁石セット」の無償配布を通して、東大式囲碁入門法を中心とする情報発信をおこなった。2009年9月までに、689の個人および団体に対して、上記6路盤対局ガイドを6519部、紙製碁盤・碁石セットを3055セット配布した。

2009年7月18日に尾道市で行われた囲碁関連地方自治体連合主催の「囲碁サミット2009」には、兵頭俊夫教授が招待され、基調講演として、東大式囲碁入門法と全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」の成果を紹介した。

2010年1月20日に開催された日本棋院主催シンポジウム「囲碁の魅力と効用」では、教養教育開発機構が後援をおこなった。また、兵頭俊夫教授が講演依頼を受け、本寄付研究部門の活動全般について報告した。

(4) 海外における囲碁教育プログラムや団体との交流

ベトナムハノイ市において、ベトナム国家大学付属人文社会科学大学、国際交流基金ベトナム日本文化交流センター、ハノイ囲碁クラブ、チュー・バン・アン中学校、ベトナム日本人材協力センターと連携し、東大式囲碁入門法による入門教室や講演などの交流をおこなった。2009年3月29日－4月5日の日程で、黒瀧正憲七段 (特任講師)、兵頭俊夫教授、倉島治特任助教、一宮正人氏 (日本棋院) の4名が訪越し、約90名の大学生 (人文社会科学大学、貿易大学)、約50名の中学1年生 (日本の小学6年生に相当)、約110名の市民に対して入門教室を実施した。この際、「はじめて出会う囲碁の世界　6路盤対局ガイド」のベトナム語版を作成し、テキストとして使用した。東大式囲碁入門法は大学生以外の広い年齢層にも有効な上に、異なる文化圏においても効果的な入門法であることが確認された。

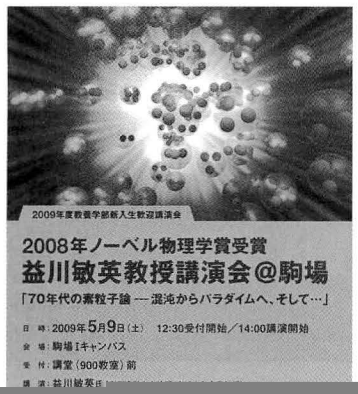
6. 初年次教育への「食」の導入

教養教育開発機構では、全国の大学の先駆的モデルとするべく東京大学教養学部における学部初年次教育を牽引してきた。2008年度に引き続き今年度も「食」をキーワードとした学部初年次教育を展開した。駒場の初年次教育における「食」とは、単なる栄養学的観点から学生の日々の食事を見直すということにとどまらない。食の安全、日本の低い食料自給率、世界で起こっている飢餓等、「食」をめぐるさまざまな問題に囲まれながら、それらを自分とは切り離した次元で考えている学生たちの姿に鑑み、身近な「食」を通して社会で起こっている「食」に関する問題を考える、あるいは日々の「食」から学術的な問題意識を発展させる、といった視点を与えることで、文科理科を問わず学生たちに新しい学びの姿勢を獲得させることを目指すものである。

今年度は機構所属の渡邊雄一郎教授と岡田晃枝特任講師が共同で「駒場で『食』を考える」（夏学期）・「駒場で『食』を探求する」（冬学期）と題した授業を前期課程向けの全学自由研究ゼミナールとして出講した。海外で農業関係の技術支援に携わった人や農水省の職員など学外からゲストを招いて話を聞き、それをもとに議論をしたり、授業でとり上げた食材を履修者全員で実際に調理するなど、ユニークな授業を展開している。

また本学出身者で『美味しんぼ』の作者、雁屋哲氏を招いて「食」をテーマとした講演会を新入生歓迎講演会として開催し、多くの聴衆を集めた。

7. 学部初年次教育プログラム拡充のための取組み



4月17日に『美味しんぼ』の作者、雁屋哲氏を迎えて「食から見る日本と世界」と題する講演会を開催したのを皮切りに、5月9日には2008年にノーベル物理学賞を受賞した益川敏英氏（京都産業大学）による「70年代の素粒子論―混沌からパラダイムへ、そして…」、11月13日に東京大学理事・前ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長の江川雅子氏を基調講演者とし、教養学部所属の6名の教員および経済産業省からのゲストを迎えてのシンポジウム「ジェネリック・スキルとしての討議力―主体的な学びの作法」と、今年度も3回の新入生歓迎講演会を開催した。

2008年度から各学期の履修登録期間に行っている「ピア・アドバイジング」（上級生による時間割作成のためのアドバイス制度）は、初めて時間割を作成するという作業に戸惑う新入生に好評であった。大学に入って自分で学習・生活時間をすべて管理することに苦労した経験を持

官公庁など、多方面に広がっている。本専攻での研究活動や就職・進学の準備も重なる時期にこのような副専攻プログラムを履修するのは必ずしも楽ではないが、敢えてそれにチャレンジする学生の意識は高い。

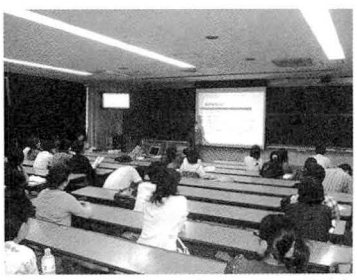
プログラムの運営にあたっては、総合文化研究科を中心とする13名の担当教員からなる執行委員会が組織され、カリキュラムの策定および教育の他、学内外との連携や情報発信などを進めている。「社会の中の科学」をさまざまな角度から捉え、それを伝える意義を考えることを主眼に構成されたカリキュラムでは、科学コミュニケーションの理論的考察、科学技術の基礎知識や先端の研究開発動向、科学技術政策および理数教育の現状、科学史・科学哲学、モノや文章による表現、メディアリテラシーなどに関する授業・演習の他、学内外の有識者による講演や科学博物館などの見学、科学イベントへの参加なども積極的に取り入れている。

これまでの活動と成果

・教科書等の出版

科学コミュニケーションに関する教育や人材養成が各所で盛んに行われている反面、この分野の重要性が明確に認識されたのは比較的最近であり、実はその方法論や理論の体系化はなかなか進んでいない。それぞれが独自のやり方で試行錯誤している中にあって本プログラムでは、基本的な理論や科学コミュニケーションをめぐる世界的な背景・潮流を包括的に学ぶための教科書の作成に取り組み、昨年10月には「科学コミュニケーション論」（藤垣裕子・廣野喜幸編）として東京大学出版会より出版された。

また本プログラムでは、平成19年度より数回に渡って、科学コミュニケーションに携わる社会人向けの講座も開催しており、これらの講義録の書籍化も進めてきた。平成19年度の春期講座は、講談社サイエンティフィクより「社会人のための東大科学講座」（石浦章一、黒田玲子、長谷川寿一、藤垣裕子、松井孝典、村上陽一郎著）として、昨年5月に出版されている。また、平成20年度の春期講座についても同様に、「脳と心はどこまで科学でわかるか」（石浦章一、黒田玲子、山科直子共編）として南山堂より本年３月に出版された。さらに、本年8月のオープンキャンパスにおいて、生命科学構造化センターとの共催で実施した講演会「生命科学の未解決問題」を収録した書籍の出版も計画中である。


オープンキャンパス講演会

・シンポジウムの開催

平成18年度より毎年、一般公開のシンポジウムを企画・開催している。これは、科学コミュニケーションやそれに資する人材養成の在り方についての議論を深めることを目的としており、情報発信・意見交換の場としての機能も果たしている。

平成18年度の「研究を『正しく』伝えるとはどういうことか～理解増進と評価の落とし穴」（約180名参加）、平成19年度の「科学技術コミュニケーター養成プログラムの目指すもの～これからの社会に何を残すか」（約120名参加）、平成20年度の「科学技術インタープリターによる社会への発信～修了生からのメッセージとプログラム間の交流」（約120名参加）に続き、今年度は「科学コミュニケーション教育の将来と日本の科学技術／高等教育政策」（約70名参加）を12月に開催した。これからの大学教育や科学技術政策の中で、科学コミュニケーション教育をどのように位置付けるかについて、活発な議論が行われた。

シンポジウム

・課外研修

毎年1泊2日で実施する課外研修は、研究施設などを実際に訪れ、そこで行われている研究に関して学生各自が事前に調査した内容をもとに研究者と直接ディスカッションをするものである。カリキュラムにおいては「課外」の扱いになるが、研究現場を体感する貴重な機会として重視している。

これまで、神岡宇宙素粒子研究施設（スーパーカミオカンデ）、農業・食品産業技術総合研究所（遺伝子組換え作物圃場）、六ヶ所村原子燃料サイクル施設、養殖研究所を訪問した。今年度

課外研修（農業体験）

は、11月に、五風十雨農場（山梨県）などを見学し、有機農業の現状や農産物の流通、就農問題等について考えた。

・外部機関とのコラボレーション

今年度は、学外の研究機関や企業とのコラボレーションによる授業やフィールドワークなども積極的に取り入れている。

新型インフルエンザに関する情報提供の在り方（動物衛生研究所との共同研究）、食をめぐる諸問題の考察（キリン・東京大学パートナーシッププログラム）、リスクリテラシーの向上とリスク教育の手法開発（三菱総合研究所との共同研究）、社会貢献としての科学コミュニケーション活動（株式会社リバネスからの再委託事業）等のテーマについて、様々な分野の専門家とのディスカッションや、産業や研究開発の現場の体験・見学などを実施した。また一部の活動は、プログラム受講生だけでなく、各テーマに関心を持つ他の学生も交えて行っている。このようなコラボレーションにより、学内にとどまらない幅広い活動の機会が増え、科学技術と社会との関係をより現実感を持って捉えるための一助となっている。

今後に向けて

本プログラムは今年度で、科学技術振興調整費の支援による5年間の活動としては終了するが、ここで得られた知見や成果をもとに、来年度以降も教養教育高度化機構の中で存続する。大学院教育をメインとしつつも、教養課程や学部教育との連携も図りながら、より柔軟で効果的なプログラムを構築し、全学に提供していく体制を確立していきたい。

科学コミュニケーション教育はこれからますます重要になっていくと考えられ、本プログラムにはその先駆者としての社会的役割も期待されている。人材養成としての機能はもちろんのこと、学術的な科学コミュニケーション研究の拠点としての活動も強化していきたいと考えている。

（プログラム特任教授　山科直子）

8　生命科学構造化センターの活動

生命科学構造化センターは東京大学全学の支援の元に、平成18年4月に誕生し、その拠点を駒場キャンパス17号館1階においている（平成22年3月まで）。本年度は、4年間の期限の最終年度として、以下の事業を行った。

本センターの活動目的は、東京大学全体の生命科学の知を集結させ、平成21年4月に発足した東京大学生命科学ネットワークの支援のもと、東京大学の知を集めて大学初習者向けの生命科学教科書を作るとともに、全学の生命科学研究の知を構造化することである。平成21年度は、引き続き石浦章一が3年目のセンター長(総合文化研究科教授・兼任)を務め、廣川信隆(特任教授)、柴崎芳一(特任教授)、青野由利(客員教授)、笹川昇(特任准教授)、高橋秀治(特任准教授)、関根康介(特任助教)、大間陽子(特任助教)、原本悦和(特任助教)のメンバーで活動を行った。

教科書・参考図書の編纂・改訂

生命科学構造化センターの主要な仕事は、急速に進展しつつある生命科学情報をリアルタイムに構造化し、大学における教養として、また専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成することである。私たちは、教育内容の異なる理工系学生向け（理科一類向け、改訂第三版)、医歯薬農理系学生向け（理科二・三類向け)、文系学生向け（文系選択授業「現代生命科学」用）の3種類の教科書、ならびに写真集「写真でみる生命科学」を作成した。生命科学の知は予想をはるかに上回るスピードで蓄積しており、平成21年度は内容を改良した理科二・三類向けの改訂に着手した。また、生命科学学習を容易に開始するためのDVDも作成したが、本年度には新しく英文の字幕を追加し、留学生にも理解できるように配慮した。これらが収録されたDVDは、平成22年度入学の理科生全員に配付する予定である。

英語版生命科学教科書の作成

グローバル30計画が提案され、留学生のための生命科学教科書の必要性が叫ばれている。そのため構造化センターでは、平成20年度に理科一類向け「生命科学」の英語化を行った。この英語版生命科学は、すべての図を新しく作り直し、視認性を向上させるとともに、東京大学の版権とともにインターネットで世界に発信した。

また、平成21年度には文系学生向けの「文系のための生命科学」の英語化に着手した。これは、生命科学を履修していない留学生も生命科学を学習することが必須であると判断したためである。また将来のグローバル30計画によって入学する学生の教科書としても使用する予定である。

英語版生命科学実験実習書の作成

また同時に、英語版でのやさしい生命科学の実習書の必要性も叫ばれている。そのため生命科学構造化センターでは、タンパク質、DNA、細胞小器官など、生化学、分子生物学の基本操作を網羅した実習書を作ることにした。6章編成で、1〜2ヶ月でタンパク質の定量、DNA操作、電気泳動、細胞分画などの基本操作を習得できるようにしたものである。将来のグローバル30にも応用可能と考えられ、次年度からの使用も考慮に入れている。

新たな教材LSキューブの改変

平成21年度には、自習教材であるLSキューブの改定を行った。これは、インターネット上にある問題群に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認するものである。このLSキューブは、平成19年度に立ち上がったが、平成21年度には携帯電話からでもアクセスできる形態にし、使用の範囲を広げた。

教科書についての意見徴集

生命科学構造化センターでは、各種教材による知識定着の効率を見るために、授業アンケートを行った。実際には、教科書についての反応、DVDの視聴率、知識の定着の度合い、などである。実際にDVDは、広く配布しているものの、視聴の割合は高くないことがわかった。実際授業の前に見た人のほとんどが「大変役に立った」という意見を寄せており、教員からの紹介が足りないことをうかがわせるような結果となった。もちろん、学生の意識が問題であることは間違いない。

CSLSサーチ

生命科学構造化センター発足当時から行ってきた英文検索エンジンCSLSサーチの使用が3年目に入った。これは、情報を格段に速く論文を検索するシステムで、辞書機能を含め、年度を経るに従い熟成を進めてきている。是非、HP（http : //www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/）にアクセスしていただき、特徴であるクラスタリングサーチ（検索結果が類似度で階層的に分類表示される）の威力を、ご自分で確かめていただきたい。

IT講義教材作成の準備

生命科学構造化センターでは、昨年に引き続き、駒場の教養教育開発機構の実験授業教室であるKALSの授業やコンテンツ作りにも協力した。実際には、笹川が冬学期に全学自由研究ゼミナールとして「生命科学β」の授業を開講した。これは、KALS教室を使ったインタラクティブな生命科学授業で、主に、インターネットによる遺伝子検索や種間の相同性などの検討、分子モデルによるタンパク質の立体構造の可視化などを題材にし、学生参加型の授業を行った。

生命科学教材デジタルコンテンツデータベースの構築

当センターがこれまでに蓄積した生命科学学習に関わるコンテンツを広く公開するために、ウェブを通じたデータベースの構築を行った。このデータベースには、これまでに当センターが作成した教科書の図や動画などのコンテンツが収められており、世界のどこからでも無料で内容を参照することができる。

このデータベースは当センターの業務の集大成と位置付けられるとともに、将来にわたりそのコンテンツの充実を図っていくべきものである。

生命科学構造化センターの組織

生命科学構造化センターでの役割分担は以下の通りである。石浦は全体の統括、柴崎は英語版文系教科書の監修、青野は主に教科書内容のチェック、笹川は渉外関係、高橋は予算関係を主に受け持った。特任助教の原本、関根、大間は、LSキューブに入れるための理科二・三類向けの「生命科学」教科書用の問題の選択と模範解答の作成、図版の改良、英文実習書の作成を担当した。また、前年度まで当センターに所属していた柳元伸太郎（現、東京大学保健・健康推進本部）も、引き続き兼任教員としてITに関わる業務を行った。

生命科学構造化センターが設置されている17号館1階には、今年から発足した生命科学ネットワークの特任助教2人（酒井麻衣、辻真吾）も常駐している。この組織は、生命科学教育支援ネットワークと生命科学研究ネットワークが合体した全学組織で、山本正幸理学部教授がネットワーク長に選ばれている。現在の主な仕事は、年1回開催されることになった大学院生向けの「東京大学生命科学シンポジウム」の開催で、この他には退官教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、そして東京大学の生命科学研究者名簿の作成、などを行っている。辻と酒井は、これらの仕事の他に、コンピュータ関連、渉外など私たちの仕事に協力してくれた。

本年までの4年間に、生命科学構造化センターは教科書作りの他、各種教材を作成し、東京大学の前期課程学生に対する生命科学教育の定着に寄与してきた。また、この作業は本学だけではなく、全国の大学にも波及し、教科書は51大学で使用され（平成21年度のデータ）、我が国の生命科学教育の充実に貢献し、十分に責任を果たした。

（生命環境科学系　石浦章一）

9　複雑系生命システム研究センター

設立の経緯

複雑系生命システム研究センターは、平成16年度学内措置により総合文化研究科に設立され、本年度で6年目を迎えた。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。平成11年度に20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」(H11-15) が立ち上がったのを機に、実験と理論が密な連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった21世紀COE「融合科学創成ステーション」においても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生みだした。このように、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシャチブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。その活動実績をふまえて、総長により専任の教授、准教授ポストが1ずつ認められ、平成20年度から着任している。

研究体制

複雑系生命システム研究センターは6つの部門からなる。広域科学専攻の教員が各部門の責任者として配置され、さらに総勢23名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

また、東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方が、諮問委員としてセンターの研究活動・成果に対しての客観的評価を行う体制を整えている。今年度の諮問委員会では、「できっこないと思っていたことができていた、サイエンスの表舞台という印象」、「異分野交流の重要性が大事だと気付いた」などの好意的な評価をもらっている。

センターの6部門と部門責任者

複雑系理論部門　　金子邦彦（センター長）、福島孝治

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

人工複製系合成部門　　菅原正

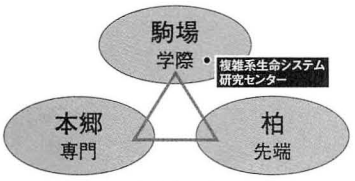
生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反応システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

発生過程解析部門　　道上達男、澤井哲

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

生体系計測部門　　小宮山進、若本祐一（センター専任准教授）

ナノテクノロジー・マイクロファブリケーション技術を本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。



学内連携

共生・進化解析部門　　磯崎行雄、嶋田正和（副センター長）

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

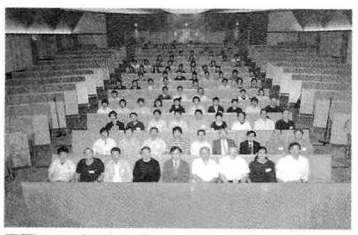
脳情報システム部門　　池上高志（副センター長）、酒井邦嘉

本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理解明および実践応用のための分野横断的なアプローチを追究する。

国際連携

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ボッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）との提携が行われるなど、国際連携の体制も整いつつある。

国際シンポジウムの開催


国際シンポジウム "nternational Symposium on Complex Systems Biology"

今年度は、研究成果報告、国際交流を目的として、国際シンポジウム "International Symposium on Complex Systems Biology" を開催した（2009年９月29日－10月１日、東京大学本郷キャンパス鉄門記念講堂、科学技術振興機構ERATO複雑系生命プロジェクトとの共催）。

このシンポジウムでは、海外よりスチュアート・カウフマン氏(カルガリー大学)、ダニエル・ハートル氏（ハーバード大）ら、多数の著名な研究者を招き、研究成果報告や活発な議論を行った。また、国内外から200名を超える参加者があり、複雑系生命システム研究の関心の高まりを感ずるとともに、駒場を中心とする複雑系生命システム研究の情報発信という意味でも、実りあるシンポジウムであった。

国際シンポジウムでのポスターセッションの様子

10　アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、2000年4月１日の発足以来、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を行ってきた。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約6万7千点の文献資料を所蔵しているほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入しており、全国各地から年間約5000人の研究者・学生に利用されている。

本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としている。発信のための最も重要な活動は年1度の公開シンポジウムであり、2009年度は10月3日（土）に「オバマと世界：何が変わったのか？」と題して、基調講演と地域別報告の2部構成で開催した。政権交代によって政策の方向性を変化させたアメリカ合衆国と、それを受け止める世界の目線とを、日本やヨーロッパとは違った視座をもつ地域を取り上げてつき合わせる企画はタイムリーなものであり、百名を超える聴衆を集める盛会となった。講演者として、西崎文子氏（成蹊大学法学部教授でアメリカ外交史専門）がバラク・オバマ大統領による外交方針の転換をアメリカ外交史上の過去の転換の事例と対比し、続いて山内昌之氏（本研究科教授で中東現代史専門）が、オバマ政権の外交の試金石として中東とイスラエルの関係への関与が重要な問題であることを強調した。第2部ではアフリカ（報告者は遠藤貢氏：本研究科准教授で国際政治学専門）、中国（高原明生氏：本学法学政治学研究科教授で中国現代政治専門）、中東（酒井啓子氏：東京外国語大学教授で中東国際政治専門）からの目線が紹介された。次いで恒川惠市氏（本研究科名誉教授で現JICA理事長、ラテンアメリカ政治専門）より、1970年代からアメリカ合衆国は相対的弱体化の傾向にあり、パーセプションと実態には齟齬がある、冷戦終結以降のアメリカを超大国と呼ぶのは語弊があるとのコメントがなされた。議論を通じ、退任・着任する個々の大統領の政治思想が違っていても、それと同様にアメリカの対外政策が大きく変化すると安易に想定するべきではなく、各地域は政策を冷静に注視していることが明らかになった。今年で16回目の公開シンポジウムであったが、すでに毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの内容は、本年度末発行予定の年報『アメリカ太平洋研究』第10号に掲載される予定である。

当センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしており、当センター図書室は同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せており、その意味でも本年9月27日にマレー・マクレーン駐日オーストラリア大使を本キャンパスにお迎えして、講演「アジア太平洋地域における日豪関係：未来への協働」をいただいたのは喜ばしい出来事であった。会場がほぼ満席となる中、大使は太平洋国家としての立場を強めるオーストラリアの現在を紹介されるとともに、日豪関係の深まりの可能性に期待を表明された。この講演会には、2008年10月から当センター客員教員として教育研究にあたってきたマイケル・アクランド氏（ジェイムズ・クック大学教授）も、コメンテーターとして参加した。当センターは2000年よりオーストラリア研究の客員教授を招聘して毎年多彩な分野の研究者を迎えているが、本年10月からはゲイ・ホーキンズ氏（ニューサウスウェールズ大学教授）が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

日常業務および研究活動にあたり、当センターは従来より学外から多くの支援を受けてきた。財団法人アメリカ研究振興会からは、上述のシンポジウム開催経費の援助や当センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行助成などのほか、本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備に助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めるとともに、同文庫の閲覧スペースを整

えて、閲覧環境を大幅に改善することができた。また科学研究費補助金・基盤研究（A）「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学術的研究」（後述）の一部を用いて、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開した。現在ではアメリカが影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、すでに学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、当センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

研究機能の面に関しては、当センターの主要プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による以下の3つの基盤研究（A）が継続している。「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編成をめぐる学際的研究」（研究代表者：古矢旬）は現代の「帝国」アメリカへの理解を深めることによって21世紀の混迷する国際社会の動向に一定の見通しを与え、同時に地域研究としてのアメリカ研究を革新することを目指すプロジェクトである。アメリカ国家の行動の源泉をアメリカ・ナショナリズムを通して明らかにするために、憲法的な統治原理、人種・エスニック的な社会関係、宗教の政治的影響力という3つの視覚を検討し、研究分担者は歴史学、政治学、憲法学、宗教学、文学、国際関係論、地域研究などの専門家からなる。

「公共文化の胎動」（研究代表者：遠藤泰生）は、アメリカ植民地時代から南北戦争前、南北戦争後の時代を架橋する歴史的視点を多様な角度から模索し、合衆国近代史像の刷新を図るプロジェクトである。特に植民地時代から建国以後の時代にかけての社会諸規範の継承あるいは断絶の検証に重点が置かれている。メンバーは政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学術的研究」（研究代表者：能登路雅子）は冷戦期を中心に米国文化政策に関する研究を多面的に進めるとともに、文化外交の担い手としての企業・財団などの民間セクターと文化のグローバル化の連関を探求し、一国の国益を超えた文化創造の装置としての文化外交の実体と限界とを解明することを目指している。歴史学、人類学、メディア、文化地理など諸分野の研究者が参加しているプロジェクトである。

これら3件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。

2009年は当センターの活動の最終年にあたるが、2003年2月に策定された東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の「中期目標・中期計画」に沿って、当センターは2010年度より組織の拡大改組を予定している。当センターを母体として、本研究科のDESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、HSP（人間の安全保障プログラム）との連携により設置される「グローバル地域研究機構」においては、アメリカ太平洋地域研究センターは現組織・人員を維持しつつ、これまでの研究活動をさらに発展させるとともに、地域をこえてグローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的なアプローチを、学術的に追求していく予定である。

（アメリカ太平洋研究センター　古矢　旬・橋川健竜）

11　東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）は、2005年に東京大学が蓄積してきたリベラルアーツ教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との双方向の教育交流・連携を通じて、ともに高めあいながら、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指す海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として発足した。プログラムは2008年度で終了したが、EALAIは2009年4月からは教養学部の正式の付属施設となり、プログラムの成果を継承しつつ、さらに活動を展開している。

EALAIの活動の基礎となるのは今年11年目を迎えた「東アジア4大学フォーラム（BESETOHA）」である。東京大学は1999年から東アジアの3つの主要大学である北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校とこのフォーラムを実施しているが、EALAIはその実施部門としての役割を果たし、会議の運営するとともに、フォーラムの枠内でなされる各種の事業を行っている。なかでも、昨年度から実施された遠距離会議システムを利用した、アジア地域共通の問題意識を踏まえた共同講義（E-lecture）は、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。また、東アジアに関わる教育活動を教養学部において展開することもEALAIの任務である。

今年、EALAIが行った主な活動は、次の通りである。

東アジア四大学フォーラムの開催

本年の「東アジア四大学フォーラム」は、第3ラウンドの3回目として、12月4日、5日にソウル大学校で開催された。初日の4日には教養教育に関するワークショップで3つのセッションが開かれ、本学からはそれぞれのセッションに各1名の教員（木村秀雄、西中村浩、清水剛）がパネリストとして参加し、本学の教養教育の特徴、EALAIによる東アジア4大学の連携へ向けての取り組み、そしてE-lectureによる授業連携の試みについて報告した。2日目の早朝には4大学の教養教育を担当する部局の担当者が集まり、前日の議論を踏まえて、4大学共同の講義を行っていく方法や講義の内容について話し合いが行われた。この席でBESETOHAに教養教育に関するSteering committeeを設置することが合意され、4大学の代表者が密接に連絡を取りあいながら、来年度以降の共同講義の実現に向けて大学間の調整を図ることになった。

なお、2010年度の「東アジア四大学フォーラム」はベトナム国家大学ハノイ校で行われる予定である。フォーラムの詳細については、同フォーラムの報告の項を参照されたい。

教養教育の連携

BESETOHAの諸大学との教育連携に関しては、昨年度に続けて今年度も教養学部とソウル大学校とベトナム国家大学ハノイ校との間で冬学期にE-lectureによる共同講義が開講された。

ソウル大とのE-lectureは、両大学の正規の授業科目として、1名ずつ教員がリレー講義の形で講義を行うもので、英語で行っている。今年度は、本学ではAIKOMの留学生も含めた後期課程の授業として、ソウル大では教養科目として、「Modern Management and Economics in the Global Society」という講義題目で実施された。教員は、ソウル大からは金ドンス教授、本学からは竹野太三准教授が担当したが、学生との質疑応答も活発で、教員にとっても、学生にとっても、意味のある授業となった。

ハノイ大に対しては、齋藤希史准教授が日本学科の学生を対象とした講義「日本における漢字・漢文」（使用言語は日本語）を、そして清水剛准教授が経済大学（日本の経済学部に当たる）の学生を対象とした講義「Japanese Economy and Business in Asia」（使用言語は英語）を、冬学期にそれぞれ5回行った。一方、ハノイ大からは経済大学のグエン・ドゥック・タイン博士が後期課程の学生に対して、ベトナム経済の講義を行った。こうした講義はBBSを利用して学生と

の質疑応答も行っているが、とくにハノイ大の学生の関心が高く、それに答えるために、3月には講義を担当した2名の教員が3月にハノイ大を訪れ、学生たちと討論する予定である。

こうしたE-lectureによる共同講義は大学による授業期間や授業時間の違い、あるいは技術的な問題など、2年間の経験を通じて、多くの障害を克服しながら行われている。EALAIはE-lectureによる共同講義を東アジアの4大学間の教育連携の実践ととしてだけではなく、今後他の大学との共同講義を行うための試行としても捉えており、今後さらに他の大学との授業連携の仕組みを作り上げているつもりである。

また、その他の海外の大学との交流活動としては、2009年7月に教養教育開発機構との協賛で、ソウル大学校国際大学院の教員・学生を迎えて「日韓合同セミナー2009」を実施した。

オープンセッション

昨年から引き続いて行ってきた上記の事業のほかに、今年度は新しい試みとしてEALAIオープンセッションを実施した。これは毎回ごとに統一テーマを設定し、最初に1人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。7月15日に行われた第1回目は「漢字の磁場――東アジアの文字原理」と題で行われ、カナダ・マギル大学美術史コミュニケーション・スタディーズ学科准教授の中谷一氏、本学の岩月純一准教授と齋藤希史准教授の3名が話題提起し、その後フロアを交えた活発な討論が行われた。

以上のように、今年度は主として「東アジア四大学フォーラム」の3大学と連携して活動をしてきたが、来年度以降は、新たに設置される「教養教育高度化機構」と連携して、さらに他の東アジアの主要大学とも交流を広げ、世界標準であるとともに、東アジアの地域に根ざした教養教育構築に向けて活動を続けていく予定である。

（なお、「東アジア四大学フォーラム」のソウル会議への参加やフォーラムの枠内で行われるE-lectureなどの事業に関しては大和証券の寄付金によって運営されていることを付記しておく。）

（言語情報科学専攻　西中村浩）

12　東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）

東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を発信する事業として、2009年から新たに東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）（Todai Liberal Arts Program Nanjing、略称：南京プログラム・LAP）が、スタートした。このプログラムは、全人的発達を目指すリベラルアーツ教育を東アジアに向けて発信する本学の一貫した方針の下、南京に設置した海外拠点・東京大学リベラルアーツ南京交流中心を軸に、文理融合の新しい教育コンテンツを中国の大学に提供し、リベラルアーツ教育の中国での重点展開を目指す、新しい国際貢献のプロジェクトである。

2004年に設置された東京大学リベラルアーツ南京交流中心は、南京大学と連携して、リベラルアーツ教育の発信事業を展開してきた。2004年11月にリベラルアーツ・フォーラムを南京大学で開催し、2005年からはこの年に始まったEALAI（東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ）の中国重点プロジェクトとして、毎年3月に表象文化論・集中講義を実施するなど、大きな成果を上げてきた。この海外拠点を活用した教育プログラムを、EALAIから独立させ、中国を対象としたリベラルアーツ教育の発信事業として、さらに発展させようというのが、東京大学リベラルアーツ・プログラム（南京）である。

文理融合の新しい教育コンテンツ

本プログラムは、「東京大学の授業を中国で」を合言葉に、リベラルアーツ教育を中国に発信し、新しい学問の姿を、参加型授業やE-lectureなど新しい教育方法を通して、中国の学生に体験してもらい、日中相互の知的欲求を刺激することを目指している。

そのための新たな教育コンテンツとして、文理融合のテーマ型講義を企画し、これを南京大学で集中講義として実施した。2009年度は、『身体論――拡張・加工・変容・異形』の講義が、7名の教員によって、2010年3月1日から24日にかけて開講された。その講義題目は以下の通りである。

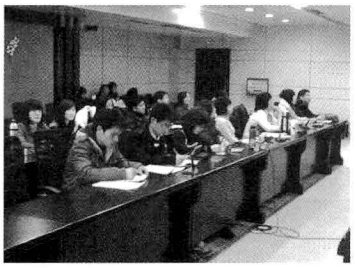
「ロボットにおける身体性と認知・行動の関係」（國吉康夫・情報理工）、「バーチャルな身体」（廣瀬通孝・情報理工）、「パフォーマンスにおける身体」（内野儀）、「思想史の中の身体」（原和之）、「ヒトの認知に対して身体がもつ意味」（植田一博）、「障がい論」（福島智・先端研）、「トランス／インターセックス論」（清水晶子）。

このような文理融合のテーマ講義は、駒場でも開講されてこなかった内容と組み合わせであり、障がい学とTS/IS系身体論を組み合わせた講義は、これまで日本でもあまり例をみない。本学の人的資源を結集した連続講座だからこそ可能になったものであり、第一線の研究者がリベラルアーツ教育を担当するという本学の特色を中国に発信する、いわば最適の教育コンテンツといえよう。

魅力的な教育コンテンツの開発は、教育発信プログラムの重要な柱である。とくに、本プログラムは、その目標として、中国の大学で日本語を学んでいる学生に、日本語を授業理解の手段として、学問のディシプリン教育を提供することを、想定している。これは、留学生の受け入れに際して、その準備教育にもつながるものであり、リベラルアーツ教育の発信を通じて、将来の高度教養教育への展開をも視野に入れている。そのための教育コンテンツの開発とも位置づけられよう。この教育コンテンツは、中国の他大学への提供も可能となるものである。

駒場と南京の連携教育の展開

本プログラムのもう一つの特徴は、駒場と南京大学をつないだ連携教育の展開である。これは、駒場の講義と南京大の集中講義を連携させるという講義の連携と、双方の学生に同じ講義を受講させ、討論を行なうという学生交流連携の二つのレベルで展開された。



講義の連携としては、3月の集中講義「身体論」に向けて、1月8日に駒場キャンパスの情報教育棟で、プレ講演が開催された。「問題としての「身体」――西欧思想史の観点から」（原和之）と「人の認知に対して身体がもつ意味――認知科学の観点から」（植田一博）の二つの講演が行なわれ、これを駒場の学生が受講するとともに、ポリコムによりインターネットを介して、南京大学にも中継された。双方で、計50名あまりの学生が参加し、講演後には質疑応答が行なわれた。これは、南京大学にとって、海外の大学と行なう初めてのネット中継講義となった。

もうひとつの講義連携として、今年度に南京大学で実施した「身体論」講義を、来年度は駒場で開講する予定である。海外で講義を行なうことで、異文化における学生の新しい反応や議論を通じて、講義する側も新たな刺激を受け、講義がさらに練られたものとなることが期待される。その成果を踏まえて駒場で開講し、さらにそれを次の海外発信に活かすという講義連携の循環を、本プログラムでは予定している。

学生交流としての連携教育の展開は、3月の集中講義に本学の学生を派遣するという形で、実現した。学年や専門の異なる本学の学生を南京大に派遣し、同じ集中講義を受講し、それをもとに先方の学生と討論を行なうのである。南京大側の受講生も、単位取得学生だけでなく、さまざまな専門の学生が聴講している。さらに「身体論」の講義自体が、双方の学生にとって初めての内容となるだけに、この学生交流は、海外との学生交流にとってパイロット的な事業となった。文化や考え方の異なる学生どうしが議論することは、双方の知的好奇心を刺激し、大きな成果をあげた。また、本学の学生が外国大学で行なわれる本学の講義に参加することは、海外でのダブルディグリーに道を開くものでもある。今回の学生派遣は、大和証券グループの支援により実現した。本学からの派遣学生は、1月のプレ講演に参加した学生にレポートを提出してもらい、それによって選抜を行なった。

この連携教育をより効果的に実施するために、ホームページを充実させ、講義資料のダウンロードを可能にし、BBSを活用した質疑応答を行なうなど、システムの充実にも努めた。

南京大学では、この集中講義の他に、山影進研究科長による講演会が、9月21日に行なわれ、多くの学生が聴講し、活発な質疑応答が行なわれた。

新たなプログラムの体制作り

本プログラムは、南京大学の協力のもとに実施される連携プログラムである。南京大学は、2008年度に行なったEALAIの最終評価においても、集中講義に高い評価を与えている。今年度の「身体論」集中講義も、受講学生をより増やすため、移転したばかりの新キャンパスで開講することになった。同大からは、来年度に向けて、さらに受講学生を増やしたいとの希望が寄せられている。南京大との連携を密接にし、共同事業として発展させていくことが、今後の課題である。

従来から本プログラムは、本学の海外拠点活動として事業を展開してきたが、プログラム事業の進展に伴い、2009年度の本プログラムはダブルディグリーに向けた試みとして、文科省より経費の支援を受け、より充実したプログラムとすることができた。

これらの経費は、いずれも単年度のものであるため、本プログラムでは、社会貢献プログラムとして外部資金の獲得にも努めた結果、本学の自己資金に、本学卒業生の雪暁通氏（上海好世置業公司）から寄せられた寄付金を加えて、2010年4月に新設される教養教育高度化機構の連携プログラムとして活動していくこととなった。今後とも、さらなる事業の発展に向けて、本プログラムの支援体制を充実させることが、次年度の目標である。

（刈間文俊）

13　ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）の活動

2005年に改組され、新たな活動の基盤を得たドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）は、2008-09年度も精力的に活動を展開した。現在のドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動の中心は大学院における教育の調整と支援であると言えよう。この活動の柱は修士課程「欧州研究プログラム（ESP）」と博士課程「日独共同大学院プログラム（IGK）」である。

「欧州研究プログラム（ESP）」はドイツ・ヨーロッパ研究センターを中心的調整組織としており、総合文化研究科の文系4専攻に所属する学生が登録することが可能である。このプログラムでは、既存専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に我が国で初の「修士（欧州研究）」の学位を授与している。プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目（計14単位）のうち、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目から2科目以上の計8単位を履修する。

今年度も「欧州研究プログラム」ではルクセンブルクに近いドイツの町オッツェンハウゼン（Otzenhausen）にあるヨーロッパ・アカデミー（EAO）で秋期セミナー（European Fall Academy : EFA）を実施した。このセミナーはザールブリュッケンのASKO欧州財団とEAOとDESKの協力によるもので、2009年度は「グローバルアクターとしてのEU」をテーマとしてEUの対外政策を中心的に扱い、ドイツの大学を中心とした専門家による講義、演習、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州司法裁判所の視察などが実施された。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。また2008年度には北京大学のドイツ研究センター（ZDS）と合同で集中講義を実施した。ZDSはDESKと同様にドイツ学術交流会（DAAD）からの支援を得ている世界のドイツ・ヨーロッパ研究センターの一つであり、東アジアで隣接する2つのセンターの協力を具体化するために、DAADの派遣講師であり法学政治学研究科のヘネ客員准教授が東京大学の学生と共に北京大学を訪問し、ドイツ語でドイツ法に関する集中講義を実施した。この協力は2009年度も継続され、2010年1月には北京大学の教員と学生が駒場キャンパスを訪問し、ドイツ語により欧州と東アジアの関係を扱う集中講義が実施された。

修士課程「欧州研究プログラム」が軌道に乗り一層充実する一方で、2007年からドイツ・ヨーロッパ研究センターを調整組織としてスタートした総合文化研究科博士課程の新たな教育プログラム「日独共同大学院プログラム（IGK）」も順調に運用されてきた。「日独共同大学院プログラム」は、日本学術振興会とドイツ研究振興協会（DFG）による国際共同大学院プログラムの一環であり、2007年度に3年間のプログラムとして採択された。共同大学院の共通テーマは「市民社会の形態変容－日独比較の視点から」である。総合文化研究科はドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学（通称ハレ大学）の第一哲学部（歴史学、政治学、日本学ほか）をパートナーとして、プログラムに登録された博士課程学生の相互指導を行い、同時に共同研究や共同セミナー、授業の相互提供なども行ってきた。プログラムに登録した学生はそれぞれが所属する大学で最終的に学位を取得することになるが、その過程でパートナー校であるハレ大学で研究指導を受けたり、現地調査の補助を得たりすることが可能である。日独共同大学院プログラムは博士課程の教育を一層国際化する試みであり、優れた博士論文の作成を

ドイツの大学教員のサポートも得ながら目指すという点において、博士課程教育の一層の国際化に貢献している。例年春には駒場キャンパスにハレ大学の多数の教員と学生を招いて共同セミナーを開催し、秋にはプログラムに関わる東京大学の教員と学生がハレ大学を訪問して、合同セミナーを実施している。プログラムも開設から3年を経て、登録している学生の数も大きくなると同時に、プログラムに参加する学生に対して博士学位も授与される段階に入っている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの教育プログラムには上記の正規学位を授与するプログラムの他に、本郷の他研究科の学生を中心としてDESKが開設しているプログラムの参加者に論文作成のための現地調査旅費を支援し、一定の履修条件を満たした場合に欧州研究の修了証を授与するプログラムや、日独会議通訳養成プログラムなどがあり、2009年度も引き続き多くの学生がこれら助成プログラムに基づいて現地調査を実施することができた。

教育プログラムとならんで、ドイツ・ヨーロッパ研究センターのもう一つの活動の柱である研究プロジェクト分野においては、多くのシンポジウムやセミナーが開催された。代表的なものは、欧州経済共同体発足50周年記念国際シンポジウム「欧州統合の半世紀と東アジア共同体」(2008年4月18日)、「市民と市民社会を問う—過去・現在・未来、日独比較研究の視点から」(2008年3月18日)、「明治維新とプロイセン改革—日本とドイツにおける政治的・社会的・文化的変容」(2009年9月18-19日) などであった。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターではこのほかにも随時日本を訪問した研究者や在京の外交官などを招いて講演会やセミナーを実施している。とりわけ2008-09年度にはテオ・ゾマー『ディー・ツァイト』紙元共同編集人が“European Supermarket、Super State or Super Flop?”と題して講演会をおこなった (2008年4月15日)。さらにヴォルフガング・ティーフェンゼー・ドイツ連邦共和国交通・建設・都市開発大臣が「気候変動とモビリティ」と題した講演をおこない、引き続き中村英夫武蔵工業大学学長・東京大学工学部名誉教授、先端科学技術センターの山口光恒客員教授らと気候変動と交通をめぐる日独の現状と政策展開の諸問題などについてパネルディスカッションもおこなった (2008年10月22日)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が2000年10月に活動を開始してから約9年が経過した。ドイツ学術交流会による寄附講座を中心としたドイツ・ヨーロッパ研究室が2005年に研究センターと改組されてからも約4年が経過した。この間にセンターがかかわる教育プログラムは確かに飛躍的に充実してきた。しかし、ドイツ学術交流会による財政支援が確約されている期間も2010年で終了する。今後はこれまでの教育と研究、さらには社会との連繋も視野に入れたセンターの活動の実績に基づきながら、国際的な連繋枠組みなどをさまざまな形で強化し、新しいセンターのあり方を探りながら活動を展開していかなければならない段階に入ったといえよう。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターに関連した諸活動に関する情報は下記ウェッブサイトで最新情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)	http : //www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/
欧州研究プログラム (ESP)	http : //www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html
日独共同大学院プログラム (IGK)	http : //igk.c.u-tokyo.ac.jp/

(森井裕一)

14 「人間の安全保障」プログラム(HSP)

平成16年（2004年度）に大学院総合文化研究科の全5専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラム「人間の安全保障」プログラム［以下、略称としてHSPで標記する］（修士課程・博士課程）も、2009年度には6年目を迎えることになった。そこでHSPの2009年度の活動の概要を報告する。HSPの活動の詳細については、ホームページ（http : //human-security.c.u-tokyo.ac.jp/）を参照いただきたい。

教育

HSPは2009年度第5代目の修士課程修了生を送り出した。本年度の入学者数は、修士課程が16名［社会人特別選抜0名、一般選抜16名（うち外国人1名)］、博士課程は8名［一般選抜8名（うち外国人3名)］である。

HSPは2005～2006年度の2年にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェントライブラリーなどの整備を進めてきた。同ライブラリーは世界銀行東京事務所などからの書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、継続的に整備を進めている状況にある。耐震改修のため一時的に102号館1階に場所を移動したが、2010年1月からは9号館に戻り、これまで以上のサービス提供に努めている。

ただし、2009年度末をもって、総長裁量ポスト（教授2、助教2）を返還せざるを得ず、今後プログラムの円滑な運営を実施していくための新たな予算措置が求められている状況にある。

研究

HSPの母体である「国際研究先端大講座」は、外部資金を導入して、様々な共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体として「国連の平和活動とビジネス」（文部科学省新学術領域研究)、「研究と実践をつなぐ難民・移民に関するデータ・ベースの開発」（株式会社法学館との共同研究)、「未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究」（文部科学省科学研究費補助金基盤研究B）を実施した。これらの共同研究の成果の一部は、以下の社会連携で述べる様々なシンポジウムやセミナー等で活用・発表されており、社会に対し非常に積極的に発信を行ってきた。

また、2007年度から継続していた、社団法人国際協力協会からの受託研究「国際協力におけるボランティア事業の有効性の検証」の最終年度として、エチオピアでの現地調査を実施し、これまで実施してきた現地調査の成果とあわせて、最終報告書と提言文書を作成し、社団法人国際協力協会（JOCA）に提出した。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2009年に開催したイベントは以下の通りである。

1　HSPシンポジウム

① HSPシンポジウム春1『グローバルな人の移動における主要な課題：人間開発のアプローチから』
会場・日時：駒場キャンパス18号館ホール／2009.3.2
パネリスト：スティーヴン・カースルズ（オックスフォード大学移民・難民学教授)、柏崎千佳子（慶應義塾大学経済学部准教授)、山下晋司（東京大学大学院総合文化研究科)、木村秀雄（東京大学大学院総合文化研究科）
主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）

② HSPシンポジウム春2『難民研究の現在：セキュリタイゼーションの時代における「難民」

の保護』
会場・日時：駒場キャンパス18号館ホール／2009.6.6
パネリスト：岡部みどり（上智大学法学部准教授）、山本哲史（東京大学大学院総合文化研究科）、川上郁雄（早稲田大学大学院日本語教育研究科教授）、滝澤三郎（東洋英和女学院大学教授）、中山暁雄（国際移住機関（IOM）駐日代表）、大原晋（アジア福祉教育財団）
主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）

③ HSPシンポジウム夏『難民保護の統一性と多様性』
会場・日時：駒場キャンパス18号館ホール／2009.8.3
パネリスト：マルカンディ・カッチュ（インド共和国最高裁判所判事）、アラン・マッキー（ニュージーランド難民地位控訴局議長）、ロルフ・ドライバー（オーストラリア連邦治安判事裁判所判事）、ダニエル・アルカル（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）上席法務官）、熊岡路矢（日本国際ボランティアセンター（JVC）理事）、渡辺彰悟（全国難民弁護団連絡会議、弁護士）、山本哲史（東京大学大学院総合文化研究科）
主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）

④ HSPシンポジウム秋1『今そこにある危機：ダルフール・ジェノサイドに何ができる』
会場・日時：駒場キャンパス18号館ホール／2009.10.18
パネリスト：木寺昌人（外務省国際協力局長、前アフリカ審議官）、サリー・オスマン（スーダン国会議員、弁護士）、ヨハン・セルス（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表）、土井香苗（ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京ディレクター）、佐藤啓太郎（外務省アフリカ紛争・難民問題担当大使兼国連改革担当大使）、福井美穂（難民を助ける会）
主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）

⑤ HSPシンポジウム秋2『今、持続可能で、弱者に配慮した発展・成長のために何が必要か？：グローバル金融危機後の途上国支援を考える』
会場・日時：駒場キャンパス18号館ホール／2009.11.3
パネリスト：ンゴジ・オコンジョ－イウェアラ（世界銀行専務理事）、オビアゲリ・エゼクウェシリ（世界銀行アフリカ地域担当副総裁）、イザベル・ゲレロ（世界銀行南アジア地域担当副総裁）、ラシャッド・カルダニ（国際金融公社（IFC）アジア・中東・北アフリカ・グローバルインフラストラクチャー担当副総裁）、ウォーレン・エヴァンズ（世界銀行環境局長）、河合正弘（アジア開発銀行研究所所長）、柳田辰雄（東京大学大学院新領域創成科学研究科）、澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科）、鹿毛利枝子（東京大学大学院総合文化研究科）
主催：東京大学総合文化研究科、世界銀行グループ

⑥ HSPシンポジウム秋3『アジア諸国の裁判外紛争処理（ADR）の実情と課題』
会場・日時：駒場キャンパス11号館1106教室／2009.11.14
パネリスト：太田勝造（東京大学大学院法学政治学研究科）、李美善（中倫律師事務所東京支店代表）、ヴ・アン・ドゥオン（ベトナム国際仲裁センター（VIAC）事務次長）、コン・パラック（Pannasastra University of Cambodia）、宮澤尚里（東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程）、山田文（京都大学法科大学院）
主催：東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム（HSP）、アジア法学会

2. HSPセミナー（主要なもののみ抜粋）

① 第65回HSPセミナー『農村女性のエンパワーメントと社会変容』
日時：2009.1.14
講師：藤掛洋子（東京家政学院大学）

② 第68回HSPセミナー『カンボジアから考える平和構築』
日時：2009.2.8
講師：コル・パンニャー（カンボジア自由公正選挙委員会事務局長）、坂野一生（カンボジ

ア市民フォーラム世話人／カンボジア司法省アドバイザー）

③ 第70回HSPセミナー “Climate Change and Human Security”
日時：2009.2.13
講師：Moustapha Kamal Gueye (International Centre for Trade and Sustainable Development (ICTSD))、Eniola Fabusoro（University of Agriculture, Abeokuta, Nigeria)

④ 第76回HSPセミナー『国際平和協力：それに求められる人的資質とは？』
日時：2009.5.27
講師：中込正志（外務省総合外交政策局国際平和協力室長）

⑤ 第78回HSPセミナー『イラクの直面する平和構築の現状とその課題』
日時：2009.6.12
講師：小川正二（在イラク日本大使）

⑥ 第83回HSPセミナー『コンゴ民主共和国東部の紛争と地下資源』
日時：2009.7.24
講師：高美穂（コヴェントリー大学）

⑦ 第86回HSPセミナー『世界と日本における国際難民法・難民保護の現状』
日時：2009.7.30
講師：アラン・マッキー（ニュージーランド難民地位控訴局)、ロジャー・ハインズ（ニュージーランド難民地位控訴局）

⑧ 第87回HSPセミナー『アフリカにおけるヤムイモの重要性とIITAにおける研究の取り組みについて』
日時：2009.8.4
講師：菊野日出彦（国際熱帯農業研究所（IITA））

⑨ 第89回HSPセミナー『日本のアフリカ政策の現状と今後：TICADを中心として』（ワークショップ形式）
日時：2009.10.20

⑩ 第90回HSPセミナー『非承認国家と正教地域コミュニティの生存戦略：合法化、服従、反抗（トランスニストリア、アブハジア、南オセチア)』
日時：2009.11.13
講師：松里公孝（北海道大学スラブ研究センター教授）

⑪ 第92回HSPセミナー『豪州の多文化共生と難民政策』
日時：2009.12.18
講師：池田俊一（オーストラリア国立大学アジア研究学部日本センター）

⑫ 第93回HSPセミナー『合同開発委員会と改革を進める世界銀行グループ』
日時：2009.12.15
講師：小寺清（世界銀行・IMF合同開発委員会事務局長）

評価

HSPでは、毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を結成し、アンケート等の実施を通じて研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。2009年度もプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

（「人間の安全保障」プログラム　遠藤　貢）

15　共生のための国際哲学教育研究センター（UTCP）

UTCPの体制と理念

文部科学省の21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」を引き継ぐ形で、「共生のための国際哲学教育研究センター（UTCP）」は、2007年10月にグローバルCOEプログラムとして開始された。UTCPの体制は小林康夫拠点リーダーを含む23名の事業推進担当者、2名の特任講師・事務員、約20名のPD・RA若手研究員、数名の若手共同研究員からなる。

UTCPは、「共生」という根本理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探求するために、次の二つの目標を掲げている。

1）前UTCPが形成したアジア・北米・西欧の三極の学術的国際交流をイスラーム圏を加えてさらに拡充させる。グローバリゼーションという前代未聞の時代における「人間存在の再定義」を試みるべく、哲学的な共同研究ネットワークの拠点形成を目指す。2）総合的な思考能力を有する若手研究者をあくまでも実践の場において育成する高度な教育的機能を充実させる。また、21世紀における「共生」の哲学的可能性をめぐる教育研究成果を国内外に多言語で発信する。

「共生」理念の探究に基づく国際的な研究教育活動

UTCPは、「共生」理念の探究を通じて、前UTCPを通じて形成された研究者同士の国際的なネットワークを研究・教育の両面においてラディカルに深化させ続けている。連携した研究教育機関とは今後も双方向的な関係が継続的に構築されていく。

UTCPの特色としては、若手研究者の国際的な活動を積極的に支援する点にある。UTCPでは、若手研究者を数名単位で海外へと積極的に派遣し、現地での研究発表・討議を通じて研鑽を積めるような機会を彼らに提供している。11月のカナダ・マギル大学でのGraduate Symposium「イメージの技法」に1名、2010年1月のソウル国立大学でのBESETO哲学会議には9名の若手を派遣し、各人の得意分野で研究発表をしてもらった。同1月のシンガポール大学での共同ワークショップ「世俗化、国家、宗教」では7名を派遣した。特任講師・西山雄二が制作した映画『哲学への権利』は大学、人文学、哲学の現在形と未来形を問題にしたドキュメンタリー作品で、アメリカ、フランス、日本各地の大学で上映と討論会が開催された。

UTCPの主催で日本国内で開催された国際的な催事は計6回になる。5月、ニューヨーク大学と華東師範大学との共同シンポジウム「運動としてのモダニズム」では、日本・アメリカ・中国の研究者が各人の歴史的視座から近代性の問い直しをおこなった。9月、延世大学との共同シンポジウム「人文学と公共性」は若手研究者を中心とする会で、両国の歴史的・社会的文脈のなかで人文学の現状と問題が浮かび上がった。11月、イタリア・トリノ大学とのワークショップ「サステナビリティと倫理」では、持続可能で責任ある発展のための教育研究に関して討議が交わされた。12月、パリ第8大学との共同シンポジウム「大学における人文科学の未来」では若き学長パスカル・バンザック氏を迎えて、両国の大学の現状と展望を討議した。博士学生の企画と運営によって、日本・アメリカ・中国の若手によるGraduate Student Conference「歴史的生の複数的現在」が成功したことも特筆すべき成果である。

また、UTCP主催の国内でのワークショップとしては、本拠点が掲げる「共生」概念を多角的に問い直す「人類・歴史・共生――21世紀における「歴史学」の課題」、哲学的な動物論の現状と可能性を討議する「人間と動物の共生」、ロボットの開発や利用に関する倫理をめぐる「ロボエシックス――ロボティクスと社会の未来像」、抽象表現主義画家マーク・ロスコの展覧会と同時期に開催された「ロスコ的経験――注意拡散時間性」などが実施された。

UTCPの研究部門

UTCPは基本的な教育研究単位として領域横断的な6つの部門を設定しており、2008年は以下

4つの部門が担当教員と数名のPD・RA研究員とともに実施された。

第1部門「脳科学と倫理」（信原幸弘担当）

脳科学と社会をめぐる哲学的・倫理的な問題を議論するプログラム。テクスト講読セミナーとして、「セミナー5：ハウザー（Marc D. Hauser、*Moral Minds*）を読む」を実施した。7月、脳神経倫理学の分野における気鋭の若手ニール・リーヴィ氏を招聘し、一般向けの講演会から若手研究者の発表からなる小規模セミナーまで6本の連続プログラムを成功させた。9月、石原孝二や小口峰樹ら3名はカナダ・ハリファックスでの「脳をめぐる諸問題――脳神経倫理学の進展開」に参加し、各々の関心に沿ってポスター発表を行い、UTCPの脳神経倫理学に対する取り組みを紹介した。また、若手研究者の主導によるTokyo Colloquium of Cognitive Philosophy（TCCP）も併催され、第1部門の活動に多層的な厚みを加えている。

第2部門「時代と無意識」（小林康夫・原和之担当）

歴史的時間性を実存者にとっての根源的な経験として考察し、実存と時間とがロゴスにおいて調停される「歴史の哲学」を探究するプログラム。PD研究員の森田團による「歴史哲学の起源」プログラムと合同演習の形をとって、今年度はヴァルター・ベンヤミン講読に焦点が当てられた。ベンヤミン読解を通じて、歴史、進歩、想起、ファンタジー、資本主義といった主題群が検討された。原和之氏の主導で精神分析に関する根底的な再検討も進められており、5月にはアラン・ジュランヴィル氏を招聘して、無意識の観点から現代哲学の根本的な矛盾が討議された。

第2部門「イメージ研究の再構築」（三浦篤担当）

正統的な美術史学に拘束されてきたイメージ群を異なる角度から照射し、その意味と機能を解明するべく、本年に創設されたプログラム。初年度は海外招聘者による講演を積極的に実施し、実りある成果をあげた。ダリオ・ガンボーニ氏は疑念と寓意の論点からルドンとゴーギャンに関する新視点を披露した。J=C・レーベンシュテイン氏は絵画の作法（デコールム）という多元的概念から数々の『最後の審判』を縦横無尽に読解した。ミュリエル・ラディック氏は廃墟が有する境界的運動から日本美術における時間論を展開した。セゴレーヌ・ル・メン氏とアンリ・ゼルネール氏を迎えて実施されたシンポジウム「絵画の生成論」では、デッサン・習作・下絵と制作過程、完成／未完成の境界、発想源や影響、版画の役割、塗りや筆触の効果など、多角的な視点から美術作品が「永遠に完結しないもの」として検証された。

第3部門「哲学としての現代中国」（中島隆博担当）

ここ数十年の儒学復興の現象と中国思想界での哲学的言説の登場を「中国における古典回帰」と同じ運動とみなした上で、現代中国の諸相を、日本、西欧、米国などでの哲学における古典回帰との比較を通じて哲学的に考察するプログラム。最終報告会「哲学・翻訳・救済」では中島隆博による哲学のマニフェスト的著作『哲学』（岩波書店）をめぐって討議がおこなわれ、2年間の活動を終えた。第3部門の枠内で「日本思想セミナー」も継続的に実施されており、海外の秀逸な日本思想研究者と交流できる貴重な場となっている。

第5部門「世俗化・宗教・国家」（羽田正担当）

世界全体で同時に生じている宗教復興の現象を分析し、近代国家の根幹をなす世俗化の原理との関係を考察することで、共生のための宗教の新たな語り口を模索するプログラム。学期中のセミナーでは、「世俗」「宗教」「国家」などの諸概念の成立が、西欧近代の時代経験や西欧と非西欧の歴史的緊張関係を踏まえつつ、日本、ヨーロッパ、イスラーム圏の社会的・文化的文脈に即して検証された。7月、クリスチャン・ウル氏を招聘して、西田幾多郎を通じて近代と宗教の関係を考察した。第5部門と連動して「イスラーム理解講座」が実施された。舞台演出家でもあるフランシス・ガンル氏はシェイクスピア作品のアラブ世界における演出という独特の

視座から、ハルドゥン・ギュラルプ氏はヨーロッパにおける世俗性の観点からイスラーム文化に関する有益な講演をおこなった。

その他のプログラム

「短期教育プログラム」では、若手研究者が自らのイニシアティヴによって1年間のプログラムを作成し、教員の助言のもと実施する。現在は「歴史哲学の起源」、「イメージの作法」、「現代芸術研究」、「ファンタジーの再検討」といった各プログラムが組織されている。その他の特徴的なプログラムとしては、「日本思想セミナー」がのべ4回開催され、ハリー・ハルトゥーニアンや酒井直樹など主に海外の研究者を招聘して、日本思想に関する批判的なセミナーを継続的に実施した。また、「アカデミック・イングリッシュ」講座も開講され、若手研究員の英語による口頭発表、論文執筆の支援が実施されている。

教育研究成果の国際的な情報発信

学術活動の国際的な情報発信のために、UTCPはインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継続させている。ホームページ上で日本語と英語、さらには中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の動向を逐一伝えている。アクセス数は好調で、海外からの訪問者を含めて連日600人以上になる。

出版に関しては、2008年は多言語による小冊子シリーズとして、『世俗化とライシテ』、*Sécularizations et Laïcités*、『エンハンスメント・社会・人間性』、*Transaction in Medicine & Heteronomous Modernization: Germany, Japan, Korea and Taiwan, Philosophie et Éducation II: Le droit à la philosophie, Whither Japanese Philosophy? Reflections through other Eyes, History and Heteronomy : Critical Essays*、『共生の哲学のために』が刊行された。事業推進担当者の外国語の単著シリーズ*Collection UTCP*としては、橋本毅彦の*Historical Essays on Japanese Technology*、三浦篤の*Histoires de peinture entre France et Japon*が、またUTCP叢書3として、西山雄二編『哲学と大学』が出版された。小林康夫『知のオデュッセイア』、中島隆博『哲学』『荘子』、村田純一『技術の哲学』、Tadashi Uchino, *Crucible Bodies : Postwar Japanese Performance from Brecht to the New Millenium*、サラ・ロイ『ホロコーストからガザへ』（早尾貴紀共編）など、UTCPのメンバーによる出版物は単著、編著、翻訳書ともに好調である。

（共生のための国際哲学教育研究センター特任講師　西山雄二）

16　進化認知科学研究センター

進化認知科学研究センターは、学際・複合研究分野の21世紀COEプログラム「心とことば—進化認知科学的展開」（2003－2007年度）が達成してきた成果をもとに、さらにそれを発展させるために2008年度に新たな研究センターとして発足した。本センターでは、「人間とは何か」という根源的、古典的な問いに対して、「人類進化学、遺伝学、脳科学」「認知科学、発達科学、情報科学」「言語科学」の3領域を融合させて、現代的解答を探求していく。「赤ちゃんラボ」で行われる認知発達研究、自閉症児を対象とした組織的な認知神経科学研究、言語学者と認知科学者の協働による認知神経言語学研究等を軸に、国内外の研究拠点との連携を進めている。

総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される執行委員会が、センターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、大学院の文理横断型科目として、「言語情報科学特別講義I：心とことばー進化認知科学的展開」「進化認知科学」を毎年開講している。また2009年度に本センターが開催したイベントは以下の通りである（予定を含む）。

＜主催イベント＞

特別セミナー・土谷尚嗣先生（カリフォルニア工科大学）講演会（6/26）

大嶋百合子先生（マッギル大学）講演会（7/7）（11/26）

若手企画シンポジウム：「脳と心の最先端」（2/13）

特別セミナー・Josep Call先生（マックスプランク進化人類学研究所）講演会（3/5）

＜共催イベント＞

ゾウオロジー2009「ゾウを知る、ゾウから学ぶ」（7/18）

日米科学協力事業「脳研究」分野情報交換セミナーWorkshop: Development of the Social Brain（1/23、24）

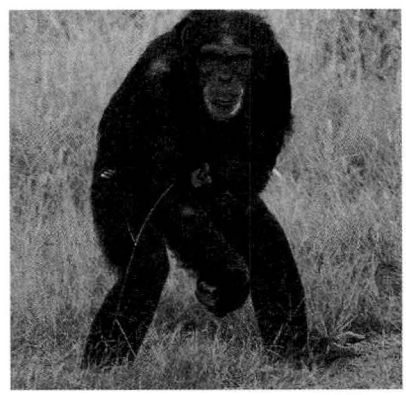
ダーウィンセミナー：フランス・ドゥヴァール先生（エモリー大学）講演会（3/11）

2009年の研究成果として主なものは、21世紀COEにおける研究成果を中心とした『ソーシャルブレインズ—自己と他者を認知する脳』（開一夫・長谷川寿一編、東京大学出版会）の刊行があげられる。また、原著論文の中では、21世紀COEの研究期間中に若手研究者たちが共同研究で行った覚醒状態のチンパンジーの脳機能計測のうちの自己の名前への反応に関する研究論文Ueno、A. et al. (2009) Brain activity in an awake chimpanzee in response to the sound of her own name. が、Biology Lettersに掲載され、Science Now（Science誌のWebニュース）、NHK、TBS、共同通信、読売新聞等で紹介された。

なお進化認知科学研究センターのホームページ（URL）は、http://ecc.c.u-tokyo.ac.jpである。

（進化認知科学研究センター長　長谷川寿一）

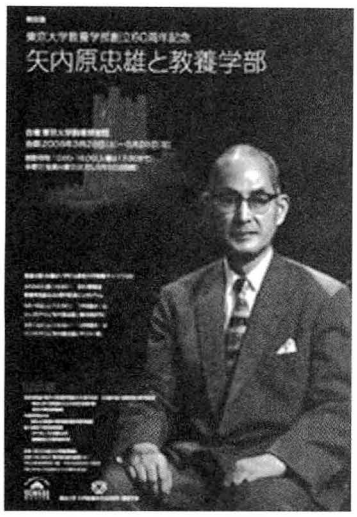
脳波計測中のミズキ（自分の名前に対する覚醒下での彼女の事象関連電位を測定した。自分の名前、同じグループの他個体の名前、そして未知個体の名前などを聴覚刺激として提示したところ、Ncと呼ばれる脳波成分の潜時が自己の名前のときのみ有意に変化した。この変化はヒトにおいても見られるものであり、ミズキが自分の名前を他とは異なる形で処理していることを強く示唆するものである。）



母親になったミズキ（実験の翌年、ミズキは初めての赤ちゃんを出産し、現在、研究は「育休中」である）

17　美術博物館

2009年度に開催した展覧会は、以下のとおりである。



「東京大学教養学部創立60周年記念　矢内原忠雄と教養学部」

2009年3月28日（土）－6月28日（日）にかけて開催された本展覧会は、東京大学教養学部が2009年5月31日創設60周年を迎えるのを記念し、初代学部長矢内原忠雄教授の人物と学問を紹介し、教養学部の草創期を回顧するという趣旨に基づいて企画された。

本学の総合文化研究科・教養学部が、今日にいたる60年間にわたり、わが国の大学の中でたんなる一部局にとどまらない、総合的知を生み出す拠点としての活動を続けてこられたのは、旧制第一高等学校と旧制東京高校を新制東京大学教養学部へと編成し直す画期的転換があって初めて可能になったことである。その門出の時期にどのような議論を経て全国に一つしかない教養学部のグランドデザインが生み出されたか、それは今なおスリリングな歴史の一齣である。

特色あるシニア課程の教養学科が作られたのも、駒場博物館の礎が築かれたのも、さらには教養学部報が発刊されたのもみな矢内原が学部長を務めた2年半に起こったことであった。

矢内原忠雄は教養学部長から南原繁の後任として戦後2代目の東京大学総長に選出されたが、総長時代にも教養学部を重視する態度を貫いた。敗戦後間もない貧しい占領下の時代であり、学生運動が昂揚しさまざまな軋轢もあったが、矢内原と学生の間には常に信頼関係が保たれていた。

矢内原忠雄が、第一高等学校入学後、校長であった新渡戸稲造の感化を受け、さらに内村鑑三の門に入りキリスト教信仰を学んだことはよく知られている。矢内原の人となりを知る上で、預言者と称されるほど強い個性を持つキリスト者の側面を無視しては全体像を考えることはできない。明治・大正時代の内村、新渡戸から、戦後の総長南原、矢内原へと地下水のように流れるキリスト教の背景についても、展示を通じて掘り下げた。

学者としての矢内原忠雄は歴史の大波に揉まれた人であった。彼は大学卒業後、住友総本社に入社、別子鉱業所勤務した後、国際連盟へ赴任した新渡戸稲造の後任として、東京帝国大学経済学部助教授に任官し、開設されたばかりの植民政策の講座を担当した。『植民及植民政策』（1926年6月）を刊行するとともに、繰り返し朝鮮、台湾、南方群島などに調査旅行を重ね、当時の状況下で日本の植民地のあり方を批判的に検討する学問的姿勢を貫くうち、やがて日本の植民政策と鋭く対立する立場を取らざるをえなくなる。1937年9月、盧溝橋事件を受けて執筆した雑誌論文「国家の理想」は当局の忌諱に触れて全文削除されるが、これに屈せず、軍国主義化する日本の現状を批判しつづけた矢内原は、ついに東大教授の職を辞することを余儀なくされた。

辞職後も検事局への頻繁な呼び出しや著作に加えられる度重なる発禁・削除処分にも屈することなく、『余の尊敬する人物』等の著書や信仰誌『嘉信』を刊行し、自宅での聖書集会、土曜学校講義等の伝道活動を続けながら、キリスト者として真理のための戦いを貫いた。

終戦後東京大学教授の職に復帰してからの矢内原は、社会科学研究所長、経済学部長、教養学部長、総長を歴任し、その傍らキリスト教伝道の手を緩めず、新しい時代に平和と自由の理想を担う若者を育てるべく、超人的ともいえる活動を展開したのであった。

本展覧会では、

1、矢内原忠雄の人と信仰
2、矢内原忠雄の学問
3、教養学部の出発

の3テーマを柱に、矢内原忠雄と教養学部草創期に関わる資料を展示した。

また、美術博物館が、矢内原家から寄贈を受け所蔵していたものの、これまで未公開であっ

た矢内原忠雄が南洋諸島で収集した民俗資料を初めて公開するなど、学術的な成果の高い展覧会となった。

このほか、関連企画として3つの展示テーマにあわせて、シンポジウムを3回開催した。

4月24日（金）に開催した　教養学部創立60周年記念シンポジウム「教養学部で学ぶとは？」は、講演者に、本間長世氏（元東京大学教養学部長・元東京大学副学長）、田辺裕氏（東京大学名誉教授・帝京大学経済学部長）、小島憲道氏（東京大学理事・副学長・前教養学部長）をお招きし、池田信雄（東京大学教授・前駒場博物館館長）の司会により、教養学部の草創期から現在に至る理念について話を伺った。

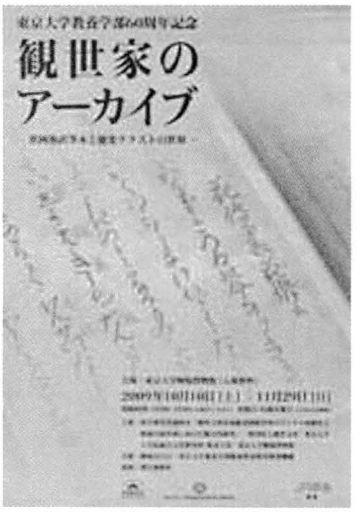
5月16日（土）に開催した第2回シンポジウム「矢内原忠雄と植民地研究」では、

パネリストとして、塩出浩之氏（琉球大学准教授）、若林正丈氏（東京大学教授）、今泉裕美子（法政大学教授）コメンテーターに酒井哲哉氏（東京大学教授）をお招きし、木畑洋一氏（元東京大学教養学部長・成城大学教授）の司会のもと、矢内原忠雄の研究者としての側面を紹介しつつ、彼が行った植民地研究について検討を行った。

6月13日（土）に行った第3回シンポジウムでは、「矢内原忠雄とキリスト教」では、パネリストに川中子義勝氏（東京大学教授）、三浦永光（津田塾大学名誉教授）、柴田真希都（東京大学大学院博士課程）、鴨下重彦（東京大学名誉教授・元東京大学医学部長）をお招きし、信仰面から矢内原忠雄の人物像について活発な議論が行われた。

82日間の会期中に、のべ5023人（一日平均61人）の来館者をむかえることができた。

特別展「観世家のアーカイブ―世阿弥直筆本と能楽テクストの世界―」



本展覧会は、10月10日（土）－11月29日まで、主催科学研究費補助金「観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル画像化と解題目録作成に向けた総合的研究」・財団法人観世文庫・東京大学大学院総合文化研究科・教養学部・東京大学駒場博物館、共催駒場友の会・東京大学教養学部附属教養教育開発機構で開催された。

能・狂言の成立は、日本中世におこった文化メディアの革命だった。日本ではじめて本格的な演劇メディアが出現し、文化の上に君臨したのである。

このメディア革命の旗手・世阿弥が発明した複式夢幻能という様式は、あらゆる古典や物語を演劇として魅力的に鋳直すことができる優秀な編集技術であった。

一方、世阿弥はまことに鋭い批評精神の持ち主でもあった。演劇という不定形な現場にかろうじて投げかけられた明晰な言葉の投網、それが世阿弥の能楽論である。

この展覧会の第一の特色は、役者であり劇作家であり演出家であり批評家であり、そしてなによりも座長であった世阿弥という天才の、直筆の原本7点が出品されたことである。

（ただし重要文化財に指定されている世阿弥直筆能本4巻は11月６日－16日までの約2週間のみ展示、その他の期間は、写真複製を展示した。）

観阿弥が基礎を築き、その子世阿弥によって大成された能楽は、将軍家をはじめとするパトロンや観客に支えられながら、多くの能役者たちによって、現在まで継承され、発展してきた。

その中核を担ったのが、観阿弥を流祖とし、世阿弥を第二祖とする観世家の人びと、つまり歴代の観世太夫たちであった。

観世大夫たちは、世阿弥の直筆本をはじめとするテクストを守り伝える一方、時代とわたり合い、未来に心を馳せながら自らもテクストを残し、面・装束などとともに膨大な観世家のカーカイブを形成してきた。

このたび、当代二十六世観世清和氏の協力のもと、科研費による調査プロジェクトが実施され、アーカイブの全貌がウェブ上に公開という形で、世界に向かってひらかれた。それを記念に、本展覧会も開かれたのである。

世阿弥は『風姿花伝』で、「家、家にあらず。次ぐをもて家とす」と言っている。ただ続くだけでは家ではない、家の芸をきちんと継承してこそ、家が続くということだ、という意味である。さらに、自分の子であっても、その子に才能がなければ、芸の秘伝を教えてはならない、とも言っている。

この厳しい精神を体現する観世家が時代とともに生きる姿を、能楽テクストを通して、目のあたりにしてもらいたい、というのが本展覧会の趣旨であった。

また、本展覧会のプレイベントとして、10月9日には、コミュニケーションプラザの中庭にて、「東京大学教養学部60周年記念　東大駒場　薪能」を開催した。東京大学で薪能を行うのは、初めての試みであり、演目も、『能　紅葉狩・観世清和』、『狂言　萩大名・野村萬斎』という、豪華な顔触れだったこともあり、大きな反響を呼んだ。

なお、薪能の模様は、展覧会会期中、展示室にて一日一回放映し、こちらも好評を得ていた。

その他、展覧会開催中の関連企画として、講演会を2回開催した。

11月9日に開催した第一回講演会「観世家の伝統」では、二十六世観世宗家・観世清和氏をお招きして、様々なお話を伺った。

11月16日は、小林康夫教授と松岡心平教授による第二回講演会「世阿弥を世界にひらく」を開催した。

また、毎週土曜日14時からは、デジタルアーカイブ事業に携わった学内外の研究者によるギャラリートークを行った。

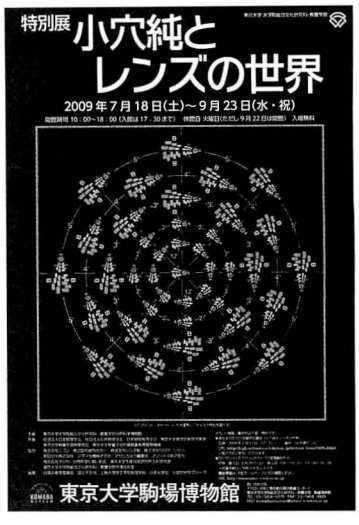
48日間の会期中、のべ5549人（一日平均116人）の来館者を迎えることができた。

（美術博物館長　三浦　篤）

18　自然科学博物館

2009年度に自然科学博物館で行った主な活動は、以下のとおりである。

「小穴純とレンズの世界」



2009年7月18日（土）－9月23日（水・祝日）まで、自然科学博物館主催による「小穴純とレンズの世界」展を開催した。

小穴純（1907年－1985年）は、光学・応用光学の研究で知られる物理学者であり、東京大学、上智大学で教授を務めた。2006年から翌年にかけて、小穴の助手を長年務められた石川和枝氏と小穴純ご遺族のご厚意により、旧小穴研究室の実験機器と小穴個人の文書類が駒場博物館に寄贈・寄託された。本展は、それらの小穴関係資料を公開すると共に、小穴の研究の足跡を辿り、光学の世界の奥深さを実感していただくことを目的に企画されたものである。

小穴純は、1907年12月2日東京に生まれ、府立第一中学校、第一高等学校（一高）を経て東京帝国大学理学部物理学科に進学した。一高在籍時の1925年から始まる詳細な日記や、中学・高校・大学・大学院で使用した教科書・ノート類が残されており、これらの一部も展示した。大学院に入り研究者としての道を歩み始めた当初、小穴は、「熱電子に関する一般研究」という課題を手がけていた。しかし、大学院で師事した田中務（1885年－1973年）の分光学の研究を手伝うようになり、次第に光学関連の実験機器の詳細に関心を抱くようになった。戦前には、日食の機会を捉えて太陽の観測を行うため、また観測地点の視察や準備を行うために、南洋のローソップ島（1934年）、北海道（1936年、1937年）、台湾・石垣島（1940年）、中国の賀勝橋（1941年）を旅した。観測旅行は陸海軍の援助を受けることが多く、こうしたつながりもあってか、小穴は軍に光学の知識を提供するようになった。

戦前・戦中に蓄積された小穴の光学の知識と技術は、戦後になって大きな実を結び始めた。小穴の回想によれば、終戦後数年にして、多い日には十人、少ない日でも三人程度は相談者が研究室を訪問するという状態であったいう。訪問者の中には、光学機器製造者のほかに、光学関連の測定に挑もうとする他分野の研究者もいた。こうした交流を経て、具体的な装置や製品となった成果としては、小穴・直良式と呼ばれる照明系を採用した顕微分光測光装置、解像力を測定する小穴式テスト・チャート、超マイクロ撮影用レンズのウルトラマイクロ・ニッコールなどがあり、それらの実物も光学機器メーカーの皆さまのご協力の下、あわせて展示した。

本展の開催に当っては、資料の寄託を承諾された小穴純ご遺族の皆様、寄託の実現と整理・調査にご尽力いただいた石川和枝様、小穴の研究に関わる貴重な資料を貸与くださった方々、小穴純に関する逸話をご披露いただいた小穴門下の皆様など、多くの方々のご協力をいただいた。深く感謝したい。共催団体は、社団法人日本物理学会、社団法人応用物理学会、日本物理教育学会、東京大学理学部物理学教室、東京大学教養学部物理部会、東京大学教養学部附属教養教育開発機構。協力団体は、株式会社ニコン、株式会社堀内カラー、株式会社レンズ屋、株式会社目白ゲノッセン、朝日分光株式会社、シグマ光機株式会社、アサヒカメラ編集部、オリンパス株式会社、株式会社ナリカ、自然科学に親しむ会、東京大学生産技術研究所志村研究室、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部共通技術室。ほか、目黒区教育委員会、国立天文台、上智大学理工学部物理学科、日本光学会、光設計研究グループに、ご後援いただいた。

関連イベントとしては、展覧会開催前日の2009年7月17日（金）に、教養教育開発機構主催の「高校生のための金曜特別講座」の2009年夏学期最終回に、「小穴純とレンズの世界」というタイトルで本展示の監修を行った相関基礎科学系　岡本拓司准教授による公開講座を開催した。また、石川和江氏が所属する自然科学に親しむ会の協力により「ガリレオタイプの望遠鏡を作る」というワークショップを8月29日（土）・9月19日（土）の２回、初年次活動センターを使って開催した。

展示期間は計59日間、来館者数はのべ5143人（一日平均87人）を記録した。展示アンケートの記録では光学関係者、カメラ愛好家なども多く見受けられた。ワークショップでは若年層の参加も多かった。

学術情報サミット2009への参加

2009年11月10日～12日までパシフィコ横浜で開催した「図書館総合展」の会場内で行われた“学術情報サミット2009”に駒場図書館と連携してパネルセッションを行った。掲示した内容は、「はかるひと」という題で、第一高等（中）学校の生徒制作の実測図（教育用掛図の一部）や、測量機器等について紹介した。第一高等（中）学校の旧蔵資料と教育用掛図のデジタルアーカイブ化に取り組んでいることを来場者に告知することができた。

また、この内容は、11月14日（土）～11月29日（日）までの自然科学博物館「所蔵品展」において、実物を含めて展示した。

2009年秋の自然科学博物館「所蔵品展」

2009年11月14日（土）～11月29日（日）まで、2F自然科学博物館展示室において、「所蔵品展」を開催した。展示内容は、自然科学博物館の所蔵品目より、鉱物・化石・昆虫標本・実験機器・測量機器・教育用掛図（複製）・骨格標本を抜粋して展示した。この期間には、ホームカミングデイや駒場祭が含まれるため、それらのイベントで訪れた来館者に所蔵品目を掲示する目的で行った。また、伊藤元己教授による2009年度夏学期の全学体験ゼミナール「駒場自然科学博物館の展示を創る」を受講した学生による成果発表の場という目的もあった。学生による展示は、第一高等学校の骨格標本（実物）と教育用掛図（複製）を用いたコーナーを作成し、11月21日（土）～11月29日（日）まで掲示した。

（自然科学博物館長　伊藤元己）

19　高校生のための東京大学オープンキャンパス2009

東京大学のオープンキャンパスは2日間にわたり、初日が本郷キャンパス、2日目が駒場キャンパスで、例年7月の最終週か8月の初めに開催される。しかしカレンダーの関係から平成21年度はいつもより少しおそく、8月7日金曜日に開催された。この夏は天候不順で雨が多くまた冷夏と言われたが、当日は晴れ、正午の目黒区の気温は33度と、まさに猛暑の中の開催となった。

駒場地区総合受付が設置された駒場Iキャンパス正門には、熱心な生徒達の列が午前8時にはでき始めた。さらに9時の時点ではその列が坂下門近くまで伸びたため、9時半の受付予定時刻を前倒しして、9時に受付をスタートさせた。ここ数年の動向から、このような事態はある程度予想の範囲内ではあったが、事前登録および当日受付を含めた参加者総数は2252名と過去最高となった。

午前は、教養学部の三つの大教室を使って主企画であるキャンパス紹介、教員との談話会が並行して行われ、午前の後半は、総合文化研究科教員による二つの総合講演が実施された。また、コミュニケーションプラザ二階では、駒場友の会による父母・引率者を対象としたキャンパス紹介も行われた。遠方から見学に来た高校生の引率者の方々にも、駒場キャンパスの魅力を十分に感じてもらえたことだろう。約一時間の昼休みのあと、八つの模擬講義（文系三コマ、理系三コマ、文理融合系一コマ、数理科学研究科一コマ）と四つの科学実験のデモンストレーション（物理実験、化学実験、生物実験、低温実験）が開催され、多くの高校生が熱心に模擬講義に聞き入り、参加型の科学実験に目を輝かせていた。午前、午後を通じて、駒場博物館、駒場図書館、情報教育棟、および生産研、先端研の各施設における施設見学、ガイドツアー、特別企画等が並行して実施され、たくさんの高校生でにぎわっていた。

駒場のオープンキャンパスは、教養学部（大学院総合文化研究科）、数理科学研究科（数理）、生産技術研究所（生産研）と先端科学技術研究センター（先端研）の計四部局（学部や研究所）が企画、運営している。全体の取りまとめ役は教養学部である。今年の場合、五月下旬から企画の立案を始め、六月下旬には全体のプログラムを確定した。午前のキャンパス紹介や総合講演、午後の模擬講義や自由参加企画という大きな流れは例年通りであったが、学生による東大ガイダンスを午前中から開催したり、生命科学構造化センターと科学技術インタープリター養成プログラムが新しい企画を開催したりと、今年から新たに加えられたものもあった。また、例年、生産研と先端研への研究室見学は午後にのみ開催されていたが、高校生からの強い要望に応えて、今年は午前と午後の二回の開催となった。今年はこれら新しい企画が生徒たちの心をつかんだようで大盛況であった。また、現役東大生の先輩たちとの質問コーナーでは、受験勉強やキャンパス生活について、高校生が先輩たちと熱心に話し込んでいた姿がとても印象的であった。

前述したように、今年はお盆休み直前のオープンキャンパスとなった。その期間にもかかわらずジュニアTAとして手伝ってくれた学生の皆さんの協力もあり、大きな事故なく、成功裏にオープンキャンパスを終了することができた。今年のオープンキャンパスに参加して、「東京大学に入学したい」という思いを強くする高校生が一人でも多くなることを、心から願う次第である。

（学部長室）

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO　高校生のための東京大学オープンキャンパス2009 駒場地区キャンパスプログラム　2009年8月7日(金)

午前の部

第一会場 900番教室(700名) 司会：池内昌彦 教授		第二会場 1323教室(600名) 司会：内野儀 教授		第三会場 1313教室(350名) 司会：渡邊雄一郎 教授		企画1	企画2	施設見学				
受付(9:30-10:00)												
10:00-10:10	【挨拶】教養学部紹介 山影進 教養学部長	10:00-10:10	休憩	10:00-10:20	休憩	13号館1321号室	1号館114～120教室	駒場図書館	※1 情報教育棟	駒場博物館	※2 NEDO	※3・4 KALS
10:10-10:20	数理科学研究科紹介 宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長	10:10-10:20	【挨拶】教養学部紹介 嶋田正和 教養学部副学部長									
10:20-10:40	駒場Ⅰキャンパス紹介 木村秀雄 教養学部副学部長	10:20-10:30	駒場Ⅱキャンパス紹介 森川博之 教授 (先端科学技術研究センター)	10:20-10:30	【挨拶】教養学部紹介 山影進 教養学部長	生命科学構造化センター&科学技術インタープリター養成プログラム『生命科学の未解決問題』	学生団体主催『東大ガイダンス2009@オープンキャンパス』	自由見学&ガイドツアー 企画展示『スズメ 駒場図書館 祝 教養学部60周年と図書館』	自由見学&参加企画『コンピュータグラフィックスを体験しよう』	自由見学『小穴純とレンズの世界』展	自由見学	ワークショップ『未来の教室で考える：大学って何だ』
		10:30-10:40	数理科学研究科紹介 宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長	10:30-10:45	教員との懇談会 全体 (嶋田正和教養学部副学部長 他6名)							
10:40-10:50	休憩	10:40-10:50	休憩	10:45-12:05	教員との懇談会 個別 (嶋田正和教養学部副学部長 他6名)							
10:50-11:05	「東大における女性の活躍」 男女共同参画室長 大島まり(情報学環)	10:50-11:10	駒場Ⅰキャンパス紹介 木村秀雄 教養学部副学部長									
11:05-11:15	駒場Ⅱキャンパス紹介 川勝英樹 教授 (生産技術研究所)	11:10-11:25	休憩									
11:15-11:40	休憩											
11:40-12:20	「心の起源を求めて―人はどのように特別なチンパンジーか」 総合講演：長谷川寿一	11:25-12:05	「大学で学ぶ外国語、大学までに学ぶ外国語」 総合講演：菅原克也									

※1 自由見学は、『遠隔講義室の紹介』『駒場のコンピュータグラフィックス教育』です。参加企画は11:00-，13:30-，14:30-の3回実施します。

※2 NEDOとは、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援により教養学部で実施中の「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」が提供する環境教育のための105号館1階ギャラリーをさします。

※3 KALSは、「駒場アクティブラーニングスタジオ」の略称で、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動を実現するために、新設されたスタジオ型教室です。

※4 KALSのワークショップは10:30-，11:30-，13:30-の3回実施します。場所は17号館2階のKALSです。定員40名。

午後の部

	模擬講義							質問コーナー		企画1	企画2	実験デモ	施設見学					数理科学研究科(理学部数学科)			駒場Ⅱキャンパス
	13号館				11号館			13号館	11号館	13号館	1号館	15・16号館ホール	駒場図書館	※1 情報教育棟	駒場博物館	※2 NEDO	※3 KALS	地階講義室	2階コモンルーム	施設見学	研究室見学(先着100名)
	1312教室	1313教室	1331教室	1323教室	1106教室	1108教室	1102教室	1311教室	1101教室	1321教室	114～120教室										
13:30-14:10	『生命の起源を探る―人工的に細胞をつくれないだろうか―』 菅原正		『コマの物理はこんなに面白い』 兵頭俊夫		『コロンブスの航海―未知の海へ』 斎藤文子		『「私」の起源―乳児脳と成人脳』 開一夫	理系学生への質問コーナー『先輩に聞こう』	文系学生への質問コーナー『先輩に聞こう』	生命科学構造化センター&科学技術インタープリター養成プログラム『生命科学の未解決問題』『科学技術インタープリターが魅せる：楽しく科学を伝えるツール』	学生団体主催『東大ガイダンス2009@オープンキャンパス』	実験デモンストレーション(物理実験・化学実験・生物実験・低温実験)	自由見学&ガイドツアー 企画展示『スズメ 駒場図書館 祝 教養学部60周年と図書館』	自由見学&参加企画『コンピュータグラフィックスを体験しよう』	『小穴純とレンズの世界』展	自由見学	※4『ワークショップだ』未来の教室で考える：大学って何 14:20	『模擬講義 中村 周『すべての』関数を三角関数で表す』	学部学生・大学院生・教員との質問コーナー(懇談会)	14:30 地階大講義室集合	※・先端科学技術研究センター(RCAST)・生産技術研究所(IIS)に集合(受付脇)※13:15～13:30移動(駒場Ⅰ→駒場Ⅱ) ※見学時間は13:30～14:00
休憩																					
14:30-15:10			『わかっているようでわかっていない身体のこと、筋肉のこと』 石井直方		『平和構築の現場を覗(のぞ)く』 旭英昭		『外国語という経験』 石井洋二郎														
(～16:30)終了																					

※1 自由見学は、『遠隔講義室の紹介』『駒場のコンピュータグラフィックス教育』です。参加企画は11:00-，13:30-，14:30-の3回実施します。

※2 NEDOとは、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の支援により教養学部で実施中の「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」が提供する環境教育のための105号館1階ギャラリーをさします。

※3 KALSは、「駒場アクティブラーニングスタジオ」の略称で、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動を実現するために、新設されたスタジオ型教室です。

※4 KALSのワークショップは10:30-，11:30-，13:30-の3回実施します。場所は17号館2階のKALSです。定員40名。

(当日配布資料より)

20　第8回ホームカミングデー

卒業生とその家族・友人を大学キャンパスに迎え、大学内で催す様々な企画に参加いただくことで交流を深め、一層の親睦を図ることを目的とする「東京大学ホームカミングデイ」が毎年秋に行われている。2009年度のホームカミングデイは11月14日（土）に駒場・本郷両キャンパスで行われた。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科・教養学部と数理科学研究科が主催し、教職員OBを含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加していただいている。駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下のとおりである。

12：20～12：30　オープニングセレモニー
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階音楽実習室

12：30～14：00　第6回教養学部選抜学生コンサート
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階音楽実習室

14：00～15：30駒場の樹木を楽しむ会
　梶幹男教授（本学北海道演習林長）
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階多目的教室3

15：30～16：30　講演会「『長い20世紀』の世界史像」
　木畑洋一教授（成城大学教授、本学名誉教授）
　会場：駒場コミュニケーション・プラザ北館2階多目的教室1

16：00～17：00　講演会「デジタル信号の理論と代数幾何学」
　桂利行教授（法政大学教授、本学名誉教授）
　会場：大学院数理科学研究科棟大講義室

17：30～　レセプション　会場：駒場ファカルティハウス

終日開催　特別展「観世家のアーカイブ―世阿弥直筆本と能楽テクストの世界―」　会場：駒場博物館

終日開催　企画展「造船秘伝書の世界」　会場：駒場図書館1階ロビー

当日の催しは駒場コミュニケーション・プラザでのオープンニングセレモニーで幕を開けた。山影進教養学部長の挨拶に続いて行われた第6回教養学部選抜学生コンサートでは、スタインウェイフルコンサートピアノを奏でるピアノ三重奏曲など5曲が演奏され、圧倒的な曲の響きに会場の聴衆が魅了された。恒例となった「駒場の樹木を楽しむ会」では、梶幹男北海道演習林長による「東京大学北海道演習林が目指す『理想の森』づくり」と題した講演会が行われた後、梶先生の引率によりキャンパス内を散策しながら樹木へのネームプレート取り付けが行われた。また、木畑洋一名誉教授による講演会「『長い20世紀』の世界史像」や桂利行名誉教授による講演会「デジタル信号の理論と代数幾何学」には、駒場の卒業生にとっても興味深い話に多くの聴衆が集まり、駒場博物館では特別展「観世家のアーカイブ―世阿弥直筆本と能楽テクストの世界―」、駒場図書館では企画展「造船秘伝書の世界」が終日催された。夕刻のレセプションはベテラン会と合同で行われ、大先輩方から最近卒業された方までが、駒場の過去・現在・未来を語り合った。

この他にも各学科の同窓会が開催され、のべ参加者数455名という多数のご参加をいただき、盛況のうちに一日を終えることができた。

（学部長室）

21　社会連携への取り組み

大学における教育研究活動の成果を直接に社会へ還元するため、総合文化研究科・教養学部では、初等中等教育との連携プログラムや、オープンキャンパス、研究室公開、博物館の展示会、公開オルガン演奏会などの活動を行なっている。2009年度は別記するオープンキャンパスや博物館の展示を行ったほか、「高校生のための金曜特別講座」を毎週開催した。また昨年度に引き続き「高校で行う教養教育特別講座」、「直島キャンプ」、「サイエンスショー」などが開催された。これらの活動は社会連携委員会が教養教育開発機構教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）寄付研究部門と連携して実施、運営している。

1.「高校生のための金曜特別講座」

本講座は、2002年4月に始まった。当初は運営を含め全てが教養学部教員のボランティアで実施されていたが、教養教育社会連携寄付研究部門の設置により強力な実施体制が確立し、運営、情報発信、講義内容の公開など多くの面で飛躍的な発展を遂げている。特に、講座のウェブサイト立ち上げにより、講義予定等の情報に加えて過去に行われた講義の要旨、そしてハイライト映像（一部は全編）が閲覧できるようになっている。さらに、2007年度から、インターネット回線を利用した双方向同時中継を本格的実施し、地方の高校からの要望に応えることができるようになった。北海道から沖縄まで全国39校（2009年10月現在）の高校生に、教養学部ならではの学問の幅広さ・奥深さを発信している。今年度は大分大学とも共催し、大分大学での講義を東大を通して全国にインターネット配信をするという試みも実施した。駒場会場での参加者は毎回、100名から180名程度あり、そのうち高校生がほぼ7割で、社会人も3割程度参加している。会場、配信校からの質問も多数あり、予定時間を過ぎてしまうことも多い。また、博物館の特別展示に関連した講義を実施し、その後、展示会場で展示会を楽しむという企画もあった。URL http : //high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html

2009年度の夏学期は小森陽一教授、冬学期は松田良一准教授が担当してプログラムを編成した。実施プログラムは以下の通り。

日時：毎週金曜日　17 : 30－19 : 00

場所：東京大学教養学部18号館ホール

夏学期

4月17日	川中子義勝（思想史）	「矢内原忠雄と教養学部」展
4月24日	上條俊介	車のエコと安全のための道路IT技術
	（生産技術研究所　情報・エレクトロニクス系部門）	
5月1日	池内昌彦（生物学）	光と生物：光合成と光シグナル――DNAで光合成できるか？　大腸菌は光を視るか？
5月8日	市野川容孝（社会学）	社会って何だ？――社会学事始
5月15日	村松　伸	都市とは？――5000年の歴史とその未来
	（生産技術研究所人間・社会系部門）	
5月29日	石田英敬（情報記号論）	21世紀のメディアリテラシー
6月5日	小宮山進（物理学）	顕微鏡のはなし
6月12日	石田勇治（ドイツ現代史）	ナチズムと戦争の記憶？――過去と向き合うむずかしさ
6月19日	立間　徹（化学）（生産技術研究所物質・環境系部門）	プラズモニクス：ナノメートルサイズでさまざま

		な色と機能を出す
6月26日	古矢　旬（アメリカ近現代史）	オバマ大統領でアメリカは変わるか？
7月10日	田中久美子 （大学院情報理工科学研究科創造情報学専攻）	言葉を数える――計算言語学への招待
7月17日	岡本拓司（科学史）	小穴純とレンズの世界
冬学期		
10月16日	堀越正美 （分子細胞生物学研究所）	自然科学者への道
10月23日	兵藤　俊夫（物理学）	この世に迷い出た反粒子「陽電子」の性質と応用
11月6日	飯田　誠（環境エネルギー科学）	地球温暖化問題と風力発電の仕組み・技術展望
11月13日	松岡心平（日本中世文学）	能――人間の心のドラマ
11月27日	齊藤秀司（数学）	フェルマーの小定理
12月18日	今井知正（古代ギリシャ哲学）	ソクラテスとは何者であるか ――「無知の知」の意味するところ――
1月22日	下井　守（化学）	身の回りの物質に化学の目を向けよう ――家庭用洗剤を例として――
1月29日	大島　まり （生産技術研究所　機械・生体系部門）	血液の流れをシミュレーションする
2月5日	枝川圭一（生産技術研究所　サステイナブル材料国際研究センター）	固体の原子配列秩序と物性 ――結晶・準結晶・アモルファス
2月12日	鳥井裕美子 （大分大学教育福祉科学部）	異文化の翻訳――前野良沢と志筑忠雄の仕事
2月19日	三浦　篤（西洋近代美術史）	絵を見る、絵を読む

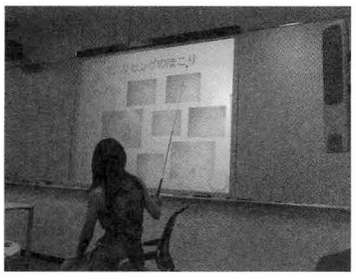
2. 高校で行う教養教育特別講座

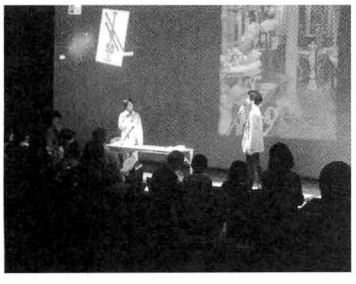
本講座は教養教育の社会連携を目的として本学教養学部教員が全国の高校に出向いて講義を実施するもので、2007年度から開始した。生徒に対して講義を行うばかりではなく、「教養教育の社会連携」をテーマに高校教員との意見交換会を実施することが本講座の大きな特徴である。これらの活動を通して「15歳からの『学び』の促進」を実践するとともに、高校現場における教育課題の共有によって、実状に即した教養教育の提言・発信が可能になることを期待している。2009年度は1校で実施した。

9月19日（土）　岡山県立岡山城東高等学校
　後藤則行（国際環境論）　地球温暖化とはなにか？

3. 直島環境キャンプ　海と空の間で「人間の場所」について考える

高大連携による新しい教養教育の実践として、瀬戸内海に浮かぶ直島を舞台に「考えること」を体験する機会を提供した。2009年度も08年度に引き続き、環境と地域活性化をテーマに、三浦篤教授（西洋近代美術史）、丸山康司特任准教授（教養教育開発機構NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門）、瀧川洋二特任教授（教養教育開発機構）、下井守教授（化学）、山本泰教授（社会学）、宮本結佳氏（奈良女子大学社会生活環境学専攻）が講師をつとめ、8月4日から7日までの4日間にわたり、高校生21名を対象に開催した。環境問題に関するレクチャー、豊島で稼働している産業廃棄物処理施設の見学、犬島のアートプロジェクト「精錬所」や直島の地域活性化活動に取り入れられた現代アートの鑑賞、ベネッセコーポレーション福武總一郎会長によるレクチャーなど、多彩なプログラムを通じて環境問題や地域活性化を多面的に捉えることを目的とした。高校生たちは講師との議論や参加者同士でのグループディスカッションによって考えを深め、最終日にはキャンプで得た意見について発表会を行った。





4.「科学リテラシーの普及」事業

サイエンスショー「宇宙観る」

第3回東大生によるサイエンスショー「宇宙（そら）観（み）る」は、中学生、高校生を主な対象に現代の宇宙研究の最先端を紹介した。この準備は、林衛客員准教授と滝川洋二特任教授の全学自由研究ゼミナール「心を動かす表現法」の受講生と、元受講生による東京大学サイエンスコミュニケーションサークルCASTにより、まず、東京大学数物連携宇宙研究機構の村山斉機構長のサイエンスカフェを開き、暗黒物質、暗黒エネルギーについての研究の最前線を語ってもらった。その研究を中学や高校の理科・物理で説明できるように工夫し、舞台上の実験と観客が手元で楽しめる実験を開発してサイエンスショーを組み立てた。7月13日に駒場キャンパス数理科学研究科大講義室での実施（主催：東京大学教養学部教養教育開発機構共催：東京大学数物連携宇宙研究機構　企画：林　衛、瀧川洋二　協力：東京大学サイエンスコミュニケーションサークルCAST）には約110名が参加した。

中学生を主な対象にこの内容を少しアレンジして、「青少年のための科学の祭典東京大会in小金井」において、9月13日に午前と午後の2回実施した。約170名の参加であった。

また、11月1日には、JST主催「サイエンスアゴラ」の催しの中で日本科学未来館を会場に実施した。本格的な会場で、約150人の参加であった。

「夏休み探究実験教室」

8月12日（水）～14日（金）東京大学駒場キャンパスの駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）で高校生（意欲的であれば中学生も可）対象の探究実験教室を開いた。募集は10名程度だったが、実際の応募は6名で、風邪などで最後まで参加できたのは中学生1名（男）、高校生2名（女）であった。中学生――ガラスの電気伝導性の原因を探る、高校生――眼に見えにくい色の理由、高校生――家のホコリを調べる、をテーマにし、東急ハンズで材料を購入し、実験装置を組み立て、コンピューター計測などを利用し、研究した。14日に発表し、その後の課題をそれぞれ持って終わりにした。なお、08年に実施した「夏休み探究実験教室」の受講生はその後も研究を継続し、世界の高校生が物理学の研究で競う国際コンテスト「ノーベル物理学賞への第一歩」（ポーランド科学アカデミー主催）で09年度の受賞者の一人になった。

（社会連携委員会委員長　下井　守）

5. オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会は、2009年に3回の演奏会を開催した。第116回および117回演奏会は、900番教室でのオルガン独奏で、いつものように一般公開した。第5回室内楽演奏会は、オルガンは使わず、コミュニケーション・プラザ音楽実習室において、チェロとフォルテピアノによる二重奏の演奏会とした。この演奏会は、会場の収容人数の制限から予約制とし、入場者は駒場Ⅰキャンパスの学生・教職員および駒場友の会会員・会友に限定した。このため、駒場友の会との共催とし、予約受付業務はすべて駒場友の会が担当した。

2009年５月19日　第116回オルガン演奏会
　オルガン：ヨハネス・ゲファート
2009年６月12日　第117回オルガン演奏会
　オルガン：椎名雄一郎
2009年12月15日　第5回室内楽演奏会（駒場友の会との共催）
　チェロ：鈴木秀美、フォルテピアノ：平井千絵

ピアノ委員会は、コンサート用グランドピアノを用いた演奏会を、コミュニケーション・プ

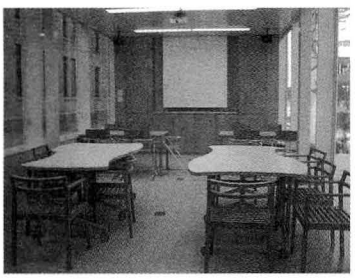
ラザ音楽実習室で4回、900番教室で1回開催した。コミュニケーション・プラザ音楽実習室での演奏会のうち2回は、第一線で活躍中の演奏家による演奏会。残り2回は、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する教養学部選抜学生コンサート。そのうち1回（11月14日）はホームカミングディの行事の一部として開催した。選抜学生コンサートは、学生のたいへん水準の高い演奏を、友人、教員、出演者の家族らがいっしょに楽しみ、暖かい雰囲気に溢れていた。

900番教室での演奏会は、駒場友の会との共催で、松尾楽器商会の協力を得て、スタインウェイのコンサート用グランドピアノを運び込んで実施した。演奏した高雄有希氏は、本学の学生であると同時にプロのピアニストでもあり、すでに駒場で何度も演奏されている。熱心なファンも多く、会場は満員の盛況であった。

2009年４月22日　第5回教養学部選抜学生コンサート
ピアノ：松原薫（文）、塚本有香（理二）、世古隆蔵（経）、河野真士（数理科学研究科）、和田萌子（東京藝術大）、ヴァイオリン：森本和浩（工）、サラ・リム（AIKOM留学生）
2009年５月30日　スタインウェイ・ピアノコンサート（駒場友の会との共催）
ピアノ：高雄有希
2009年６月23日　第7回演奏会　中村誠一・ジャズ・カルテット
中村誠一（サックス）、吉岡秀晃（ピアノ）、沼田　励（ベース）、太田耕平（ドラム）
2009年11月14日　第6回教養学部選抜学生コンサート
ピアノ：松原薫（文）、浦野慶（農学生命科学研究科）、西村さやか（文三）、富田典史朗（文二）、ヴァイオリン：森本和浩（工）、森朱理（東京藝術大）、東條明徳（文一）、四辻祐樹（千葉大）、伊藤康一郎（慶應義塾大）、トランペット：大矢浩徳（理一）、河口理紗（理二）、関信弥（理二）、ホルン：森合利之（経）、トロンボーン：小野田穣（工）、山田直生（理一）、ユーフォニアム：林田慧太朗（理一）、チューバ：冨田昇号（理一）、チェロ：前田和宏（文二）、右納響（一橋大）、ヴィオラ：水野未宙也（一橋大）
2009年12月21日　第8回演奏会　H・ハイネの詩による歌曲
バリトン：小川哲生、ピアノ：杉山潤子

（オルガン委員会・ピアノ委員会　小川桂一郎）

22　初年次活動センター



初年次活動センターは、前期課程の学生に対する様々なサポートを目的とする初年次教育の拠点を目指して、2008年10月に開所した。アドミニストレーション棟東側の木立に囲まれた、こぢんまりとした建物である。60m^{2}のガラス張りの屋内に、学生の学習相談やグループ学習を促進するプレゼン設備と小キッチンを備えており、約30名までのさまざまな活動に対応できる設計となっている。センターの運営には、教養学部内の委員で組織された初年次活動プログラム運営委員会があたっている。

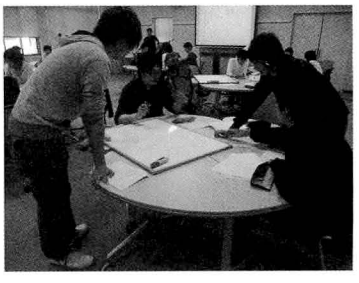
初年次教育とは、主として新入生を対象として、大学という新しい学習・生活環境に積極的に適応し、知的能力や人間性を十分に開花させるよう促す総合的な教育プログラムである。世界各国の大学教育でも重要な位置づけがなされており、ガイダンス、自校教育、大学での勉学の質的転換を図る初年次少人数教育、キャリアデザインなどが企画されている。

初年次活動センターでは、2009年3月末に入学直前の新入生約400名を駒場キャンパスに集め、教員と上級生が新入生を交えて10名ごとのグループごとに工夫をこらしたキャンパスガイドを行う「FRESH START@駒場」を開催した。2010年3月末にも同様のイベントを催す予定である。この他にも2009年度中には、教務課職員による履修ガイダンス、英語教員や留学生が前期課程学生と昼食をとる「英語でしゃべランチ」、前述の「FRESH START@駒場」の企画を錬る全学自由研究ゼミナール、基礎科学科教員による「サイエンスカフェ」、「教養教育への囲碁の活用」として日本棋院棋士による囲碁体験指導、学生相談所主催のキャンパス・アイデンティティ・グループなどが実施されている。さらには、2009年10月より、あらかじめ研修を受けた大学院生や後期課程学生をピア・アドバイザーとして配置し、「面倒見の良い先輩」に気軽に相談できる制度を開始している。平日は殆ど開室しており、ウェブページで担当ピア・アドバイザーを確認できるようになっている。

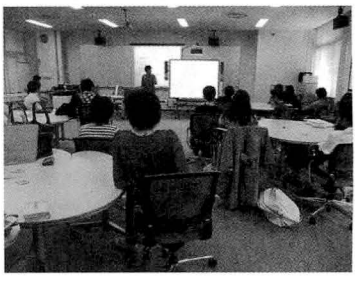
2009年10月に開設されたウェブサイト（http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/）では、この他にもセンターの利用方法について案内しており、カレンダーで時間割の予約状況や企画の詳細も知ることができるので、ぜひご参照いただきたい。

（教養学部副学部長（学生担当）　嶋田正和）

23　駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)



2007年5月に駒場キャンパス17号館に開設された「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」では、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして、東京大学が掲げる〈理想の教養教育〉を目指した新しいタイプの授業が実践されている。従来の教室で行われている、板書あるいはプロジェクタとノートによる聴講型の授業に対して、KALSで行われる授業では、データ・情報・映像などの様々なインプットに対して、読解・ライティング・討論を通じて分析・評価を行い、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動、すなわち「アクティブラーニング」に重点が置かれる。授業中に“その場”での協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している点も、KALSで行われる授業の特徴である。



KALSは、最先端の情報コミュニケーション技術（ICT）を活用して、アクティブラーニングの効果を最大限に引き出す設計がなされている。ICT設備の詳細については、本書p. 358を参照されたい。KALSで実施される授業は、ICTを活用したアクティブラーニングによって、学生自らがデータ・情報を整理して課題を見つけ出し、その解決を目指して様々な視点から課題に取り組むことにより、広い視野から問題に対応する能力を養うことを目標としている。2009年度にKALSで実施された学部前期課程の授業一覧を下表に示す。

KALSを利用した新たな教育手法の開発は、「ICTを活用した新たな教養教育の実現」として2007年度から文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定されており、現在、2名の常駐スタッフが授業の運用を支援すると共に、「基礎演習」にNHKアーカイブスの映像資料や、Weblogシステムを取り入れたり、生命科学に関する自由ゼミで、蛋白データの3Dモデルや配列解析ツール等を利用したりするなど、積極的にICTを活用した新しい授業モデルを実施・評価している。

KALSホームページ：http : //www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html

2009年度にKALSで開講された学部前期課程の授業

	授業科目	講義題目	教員名
夏学期	総合科目	物理科学Ⅰ（文科生）	兵頭俊夫
	基礎演習		齋藤希史
	英語Ⅰ列		Tom Gally
	英語Ⅰ列		Tom Gally
	英語Ⅱ列C	「60 Minutes」を見る／聞く	内野　儀
	英語Ⅱ列C	「60 Minutes」を見る／聞く	内野　儀
	中級英語W	Critical Ideas in English	Tom Gally
	全学自由研究ゼミナール	生命科学β1.1	笹川　昇
	全学体験ゼミナール	教材をつくって覚えるWeb入門	西森年寿
	（後期）	文化人類学特別演習Ⅰ	木村忠正
冬学期	総合科目	物理科学Ⅰ（文科生）	兵頭俊夫
	方法基礎	データ分析	岡田晃枝
	方法基礎	データ分析	大森拓哉
	英語Ⅰ列		Tom Gally
	英語Ⅱ列	Critical Ideas in English	Tom Gally
	英語Ⅱ列P	Giving Academic Presentations	内野　儀
	全学自由研究ゼミナール	分子模型、結晶模型をつくる	下井　守
	（大学院）	文化人類学演習Ⅰ	木村忠正
	（大学院）	言語情報科学特別講義	染谷泰正

24　キャンパスの整備

2009年度の施設・環境整備の概要

本年度は、9号館、10号館などの耐震改修工事のほか、第2グランド、16号館西の軟式テニスコートの人工芝化工事が年度内に完成予定である。また、安全性確保の観点から開放が遅れていた駒場池についても必要な追加安全対策が完了した。また、昨年末に着工した理想の教育棟の第1期の実施設計が完了し、工事契約を経て、来年度内完成に向けての準備が整った。

耐震改修工事

2008年度補正予算によって、9号館（西）、10号館および図書館収蔵庫の耐震改修工事が予算化され、本年度に工事が実施された。なお、その実施計画は2008年度に策定され、その内容は、駒場2008に掲載されているので省略するが、ここでは重要な点のみを紹介する。9号館の耐震改修工事の予算措置は西半分に限られていた。しかし、改修後の9号館利用が、東西に2分するものではなく、一体的なものであることを考慮して東部分も西側同様の機能改修を行うこととした。限られた予算内で9号館全体を改修可能となったのは、駒場Ⅰキャンパスの関係者のみならず、施設・資産グループの努力と工夫の結果である。

第2グランド、15号館西の軟式テニスコートの人工芝化

第2グランドの人工芝化工事は、昨年度末に学内措置（本部経費、学部経費および寄付）によって予算確保されたものである。工事用車両の進入路の確保のための樹木の伐採などの問題があったが、環境委員会での検討を経て最小の伐採で済ますことができた。本年は、さらに、16号館西の軟式テニスコートについても人工芝化工事の予算化が実現し、年度内に完成予定である。なお、その利用にあたっては、人口芝の磨耗を防ぐため、一定のルールに従うことが求められる。

駒場池（愛称、一二郎池）周辺の安全対策

昨年度内に完成した駒場池の開放に当たって、隣接する男女共同参画施設の未就学児や周辺地域の児童が立ち入るのを防ぐための安全対策の不備が問題となった。環境委員会を中心に安全対策が協議され、小学生以下が入れる領域を池の北の一部に限定し、一般開放部分との間に境界を設ける、入り口に案内を表示するなどの安全対策工事が行われ、本年度、開放にいたった。現在のところ、懸念された水位の低下も見られず、池の保水工事が当初の目的を満足していることが確認されている。水質の確保のみならず、貴重な自然環境の保全の立場からも、今後とも維持管理を徹底する必要がある。

理想の教育棟1期工事

理想の教育棟第1期工事は、多目的教育スペースであるアクティブ・ラーニング・スタジオに加えて、展示やパネルセッション、各種イベントに対応するオープンスペースホールやオープンスペースアリーナと300名規模のレクチャーホールから構成される。

本施設の工事は昨年末の既存プールの撤去に始まるものであるが、本年は、建物部分の実施設計と既存の旧学生会館食堂部分の取り壊しなど、来年度完成に向けての準備が整った。

なお、建築工事は、NEDOの支援を得て、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）事業として行われる。ZEB実現に関しては、生産技術研究所の野城智也教授をリーダーとする研究グループの指導、計画立案の下でダブルスキン＋省エネウインドシステム、地下水循環冷暖房システム、放射冷房システム、太陽光発電システム、躯体蓄熱、AIネットワークによる建物・空調・照明統合マネジメントシステム、自然光活用LED調光システムが採用され、現時点で可能な様々な二酸化炭素削減の工夫が行われる予定である。

（駒場キャンパス計画室　加藤道夫）

25　歴史モニュメントの設置

東京大学総合文化研究科・教養学部では、第一高等学校（以下「一校」）に由来する歴史的遺産を継承するため、第一高等学校同窓会（以下「一高同窓会」）の協力の下でさまざまな努力を続けてきた。その試みは、1956年に当時の同窓会館南庭東端に設置された「嗚呼玉杯之碑」に遡る。

その後、この種の記念碑の設置はしばらく途絶えていた。しかし、2003年に国の施設整備補助金で同窓会館の改修・改築による「駒場ファカルティハウス」の建設が決定して以降、急速に駒場の歴史を後世に伝える記念碑等の設置が進んだ。2004年には、一校同窓会の援助の下、1号館南西に「一校ここに在りき」の碑が完成しただけでなく、「駒場ファカルティハウス」として再生された旧同窓会館南庭には一校最初の2名のお雇い外国人教師であるアリヴェ先生とプッチール先生の碑が設置された。なお、これらの碑は一校が本郷から駒場に移転する際に駒場に運ばれ、現在の駒場博物館周辺に設置されていたものの復元である。また、陸上競技場脇には、ストレンジ先生の顕彰レリーフが設置された。

2005年秋に全館完成した駒場コミュニケーションプラザでは、記憶の継承として第一高等学校寄宿舎（駒場寮）のエントランスゲート（正確には、駒場寮と時計台、特設高等科（101号館）、旧図書館（駒場博物館）を結ぶ地下道の入口）の一部が同プラザ中庭に移設されるほか、中寮の柱跡にLED照明が埋めこまれた。さらには、同プラザ食堂の西壁面に駒場Ⅰキャンパスの歴史を展示した歴史ギャラリーが設置された。

また、2007年から2008年にかけては、東京大学創立130周年に合わせて、さらに歴史遺産の継承に向けた努力が払われた。一校同窓会の援助により、老朽化した教養学部正門の復元製作が行われ、2008年に完成している（詳細は駒場2007、p.61参照）。そのほか、130周年記念事業として「知のプロムナード」が構想され、駒場キャンパスの歴史的モニュメント17箇所を通る歴史の道や自然遺産をめぐる自然の道が定められた。これに伴ない、これらの遺産の名称を記した照明器が設置されるほか、その案内のため『知のプロムナード　ナビゲーション・マップ』や説明を加えた『知のプロムナード　ナビゲーション・ブック』が編纂された。

本年は、2008年度内に完成したものの、開放が遅れていたキャンパス東端の池（駒場池、通称一二郎池）の安全対策工事も完了し、公開に至っている。また、2003年当時から一校同窓会によって構想されていたものの実現が遅れていた以下のモニュメントが一校同窓会の援助の下に設置された。それらは、護国旗銘板、新墾（にいはり）之碑、寄宿舎寮跡記念碑の3つである。護国旗は、1号館北アーケード上部に設置された紋章であり、その銘板が同アーケードの西側の柱に設置された。新墾之碑は、数理科学研究棟北西の矢内原門跡に設置された。この碑の裏面には、第四十七回紀念祭寮歌「新墾」の歌詞が刻まれている。なお、「新墾」は一校が本郷から駒場へ移転した直後の寮歌であり、「駒場の玉杯」ともいわれている。寄宿舎寮跡記念碑は、駒場コミュニケーションプラザ中庭に移設されたエントランスゲート脇に設置された。ここには、寄宿舎の由来に加えて、先ほど述べた中寮柱跡の照明の説明が記されている。また、今年度には間に合わなかったが、正門復元の際に軽量のアルミの複製に置き換えられた鋳鉄製の正門紋章をモニュメントとして駒場コミュニケーションプラザ中庭に設置する計画もある。

すでに述べたように、これまでの歴史遺産の継承の多くは、一校同窓会の援助によっている。残念ながら、一校同窓会は本年解散されたが、本会の援助により残された上記のモニュメントを保全し、次世代に伝えることが本研究科の責務であろう。

（駒場キャンパス計画室室長　加藤道夫）

護国旗銘板

新墾の碑

寄宿舎寮跡記念碑

II

大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か

1　沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわりなく2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts) の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2　教育・研究上の特色――学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

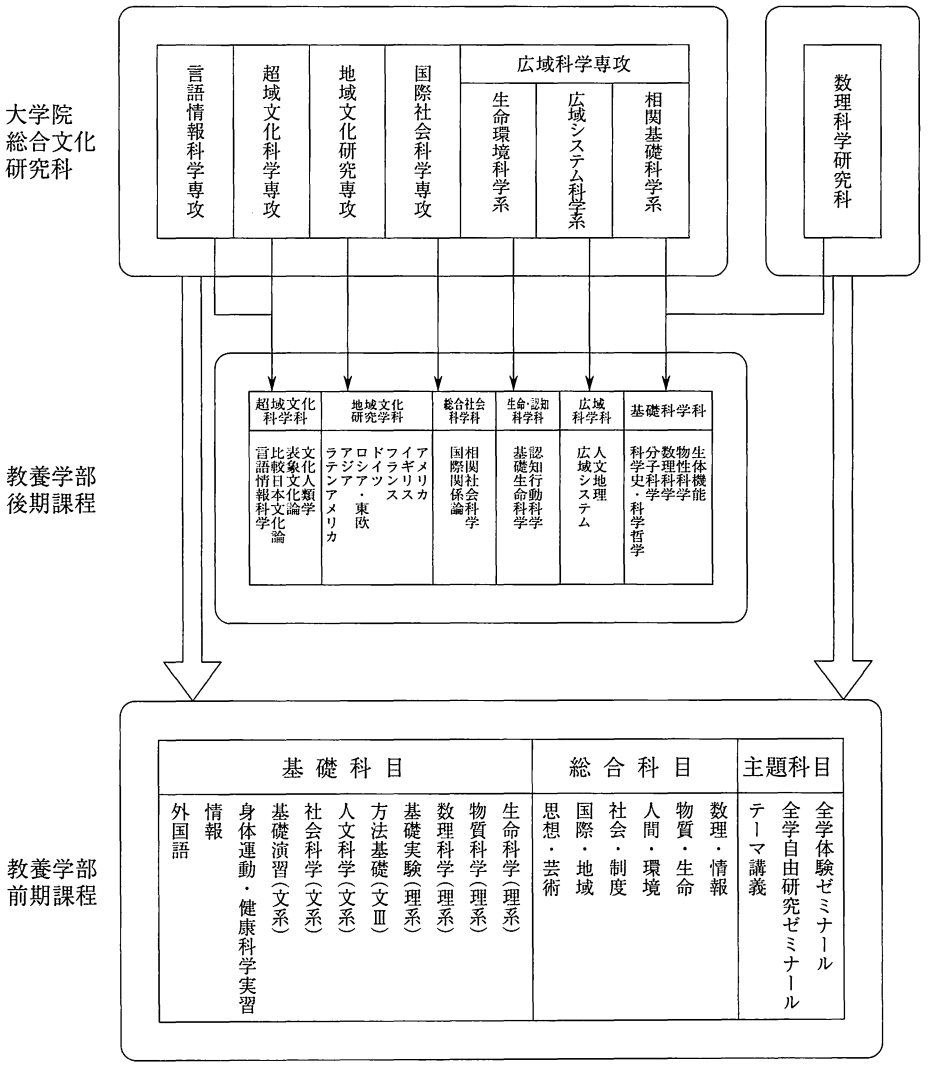
3　教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（相関社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（相関基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

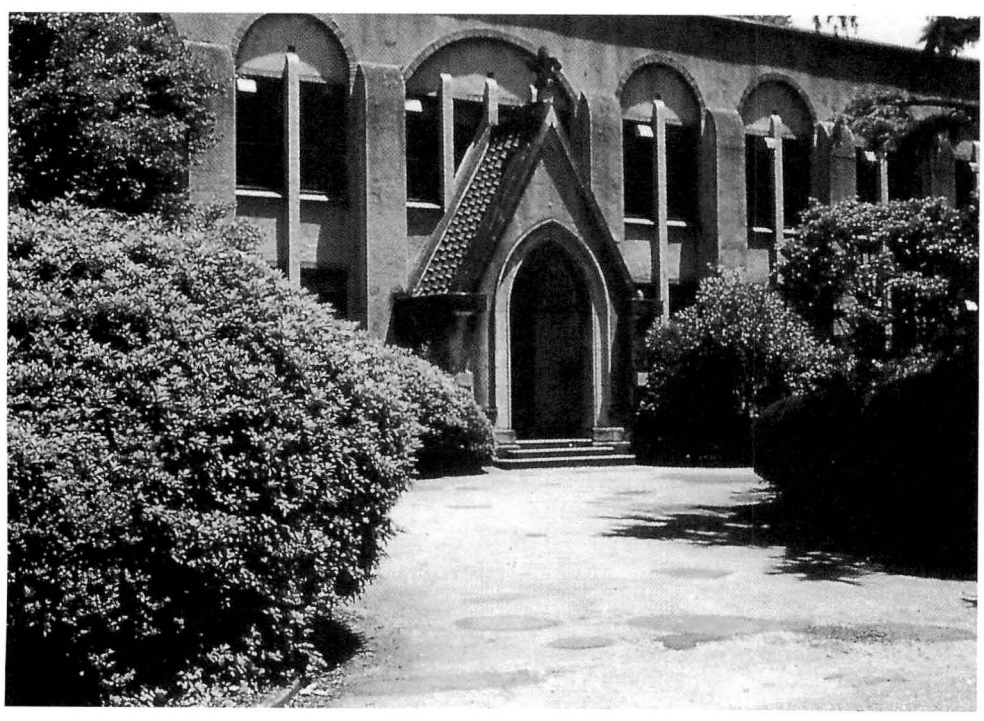
さらに、1994年には広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には相関基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7,000人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。


大学院
総合文化
研究科
言語情報科学専攻
超域文化科学専攻
地域文化研究専攻
国際社会科学専攻
広域科学専攻
生命環境科学系
広域システム科学系
相関基礎科学系
数理科学研究科
教養学部
後期課程
超域文化科学科
文化人類学
表象文化論
比較日本文化論
言語情報科学
地域文化研究学科
アメリカ
イギリス
フランス
ドイツ・東欧
ロシア・アジア
ラテンアメリカ
総合社会科学科
相関社会科学
国際関係論
生命・認知科学科
認知行動科学
基礎生命科学
広域科学科
人文地理
広域システム
基礎科学科
生体機能
物性科学
数理科学
分子科学
科学史・科学哲学
教養学部
前期課程
基礎科目
生命科学（理系）
物質科学（理系）
数理科学（理系）
基礎実験（理系）
方法基礎（文Ⅲ）
人文科学（文系）
社会科学（文系）
基礎演習（文系）
身体運動・健康科学実習
情報
外国語
総合科目
数理・情報
物質・生命
人間・環境
社会・制度
国際・地域
思想・芸術
主題科目
全学体験ゼミナール
全学自由研究ゼミナール
テーマ講義

4　教員集団――多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するいう原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。



5　意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、より学外に向けて広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

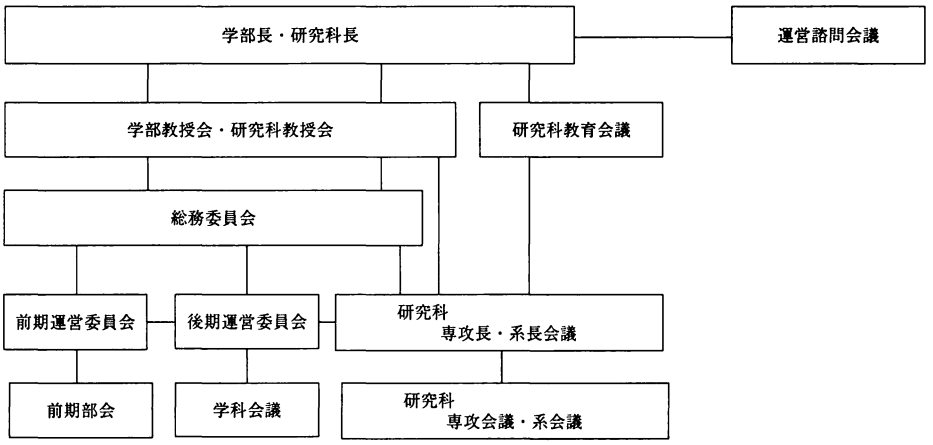
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

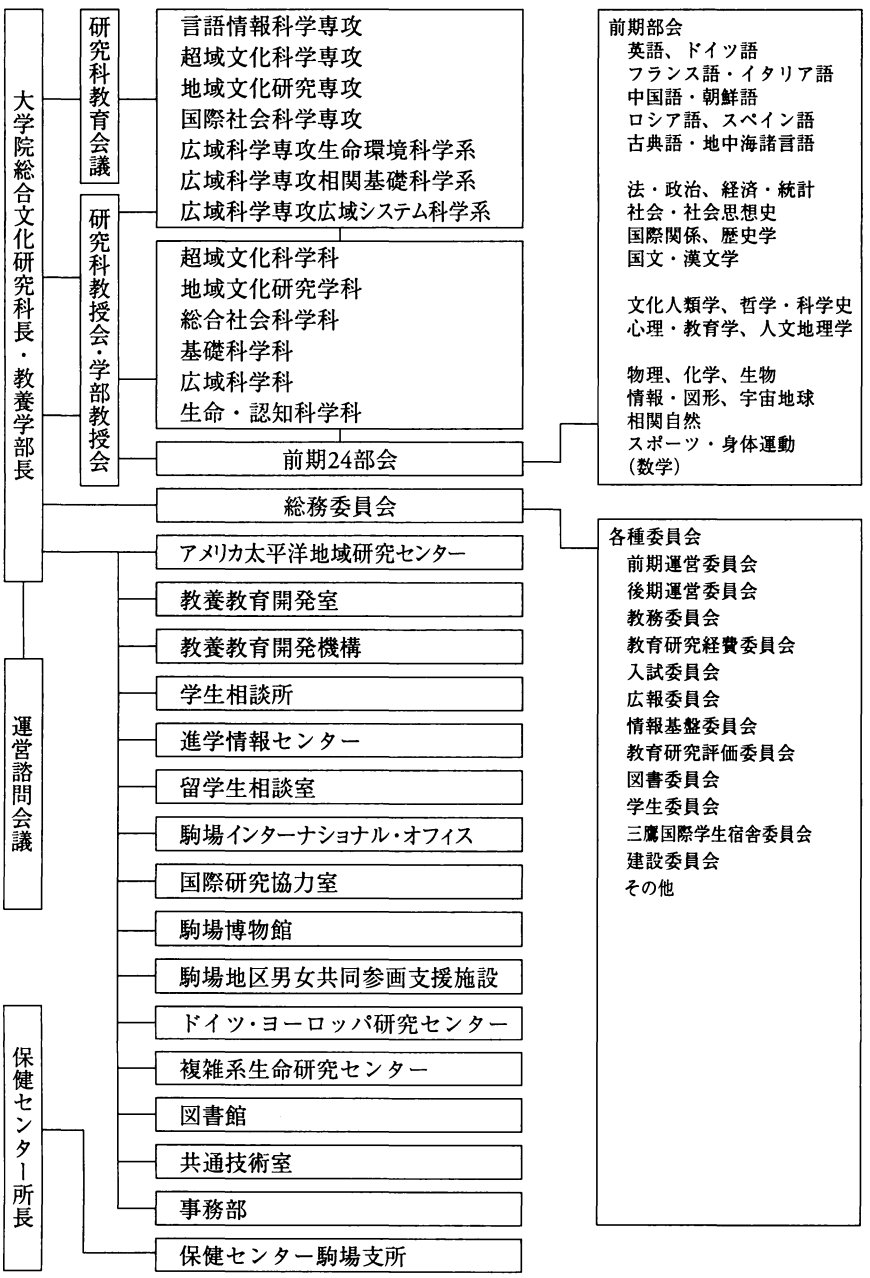
総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部の管理運営組織図(1)



大学院総合文化研究科・教養学部の管理運営組織図(2)

6　各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2007年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

(1) 研究科長及び副研究科長
(2) 専攻長及び系長
(3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
(4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
(5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員

から構成されており、委員数は28名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程6学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOMプログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM委員が運営にあたっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、FD等教養教育全般の改善等の審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラバス作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、きわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。

教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、「駒場20XX」及び「プロスペクタス（Prospectus）」の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。

このほかに、教養学部報の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。

交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。

学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教育・研究評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7　予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度の運営費交付金の配分予算は，前年度と同額であったが、2005年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。

2006～2008年度の収入と支出は次の通りである。

収入

（単位：千円）

区　　分	2006年度	2007年度	2008年度
学生納付金	4,262,371	5,075,439	4,970,090
財産貸付料収入	99,839	117,716	134,061
物品等売払収入	2,164	921	1,270
手数料収入	130	520	1,120
寄付金収入	329,297	410,765	312,941
産学連携等収入	498,125	819,305	569,708
科学研究費補助金等収入	1,385,724	1,271,555	1,308,720
版権及び特許権等収入	842	191	3,398
計	6,578,492	7,696,412	7,301,308

支出

（単位：千円）

区　　分	2006年度	2007年度	2008年度
運営費交付金			
人件費	4,996,580	5,041,985	5,077,727
物件費	3,023,263	2,561,577	2,683,325
施設整備費補助金	639,749	0	309,019
寄付金	203,796	310,203	309,561
産学連携等研究費	498,125	819,305	569,708
科学研究費補助金等	1,385,724	1,271,555	1,308,720
計	10,747,237	10,004,625	10,258,060

（人件費に退職給付金は含まない）

8　キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の存する敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置する神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都内とは思えないほど、緑が豊かである。周囲には文化的施設も数多く存在し、これらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

キャンパスの沿革と現状

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館（現在の駒場博物館）、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年ごろから、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟、学生会館等が建設された。これらの鉄筋コンクリート造の建物は、当時の施工条件等の影響で劣化が著しい。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分に対応しきれない状態にまでいたっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館および11号館が建設された。1985年度には2号館および12号館、1987年度には13号館、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館が建設された。このうち、10号館と情報教育北棟を除く建設は、老朽化した旧2号館の改築である。1989年度には15号館、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。また、2002年度には駒場図書館が建設された。これにともない、2003年度には、旧図書館と旧教務課および美術博物館の建物を改修し、学際交流ホールを含むアドミニストレーション棟と駒場博物館（美術博物館と自然科学博物館よりなる）からなる複合施設である学際交流棟として再生された。また、2002年度には3号館が改修され、新しい研究棟として再生されたほか、アドバンストリサーチ・ラボラトリーが新築された。2003年度には、情報教育南棟増築と国際学術交流会館（ファカルティ・ハウス）、男女共同参画支援施設（保育所）が新築され、さらに2004年度には18号館が新築され、講義室及び研究室の拡充・整備がなされた。また、2005年度には5号館改修が、2006年度には8号館耐震改修が完了した。一方、PFI事業による「駒場コミュニケーション・プラザ」は北館が2005年度末に完成し、南館および和館は2006年9月に完成した。2007年度には、「理想の教育棟」のモデルとなる駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）が開設され、東京大学130周年記念事業の一環として「知のプロムナード」が整備された。また、2008年に初年次活動センターが新築された。同年には、老朽化した正門木造扉、駒場池（通称一二郎池）の整備が完了し、2009年の護国旗銘板、新墾（にいはり）之碑、寄宿舎寮跡記念碑が設置と合わせて、第一高等学校に遡る歴史と自然の継承が進んだ。安全対策としては、2008年に102号館耐震改修工事が完了し、2009年に9号館、および図書館収蔵庫の耐震改修工事が完了し、10号館も年度内に完成予定である。理想の教育棟完成後移転が計画されている6号館、7号館を除いてほぼ安全対策が完了したといえよう。さらに、第2グランドの人工芝化工事も完了し、軟式テニスコートの人工芝化工事も年度内に完成予定である。なお、理想の教育棟は2010年度内に第1期分が完成予定である。

キャンパスの将来計画

現在、進行中の計画としては、理想の教育棟がある。そのほか、駒場図書館2期棟、三鷹国際学生宿舎の増改築も急がねばならない。また、キャンパス北東部には総合体育施設の計画もある。

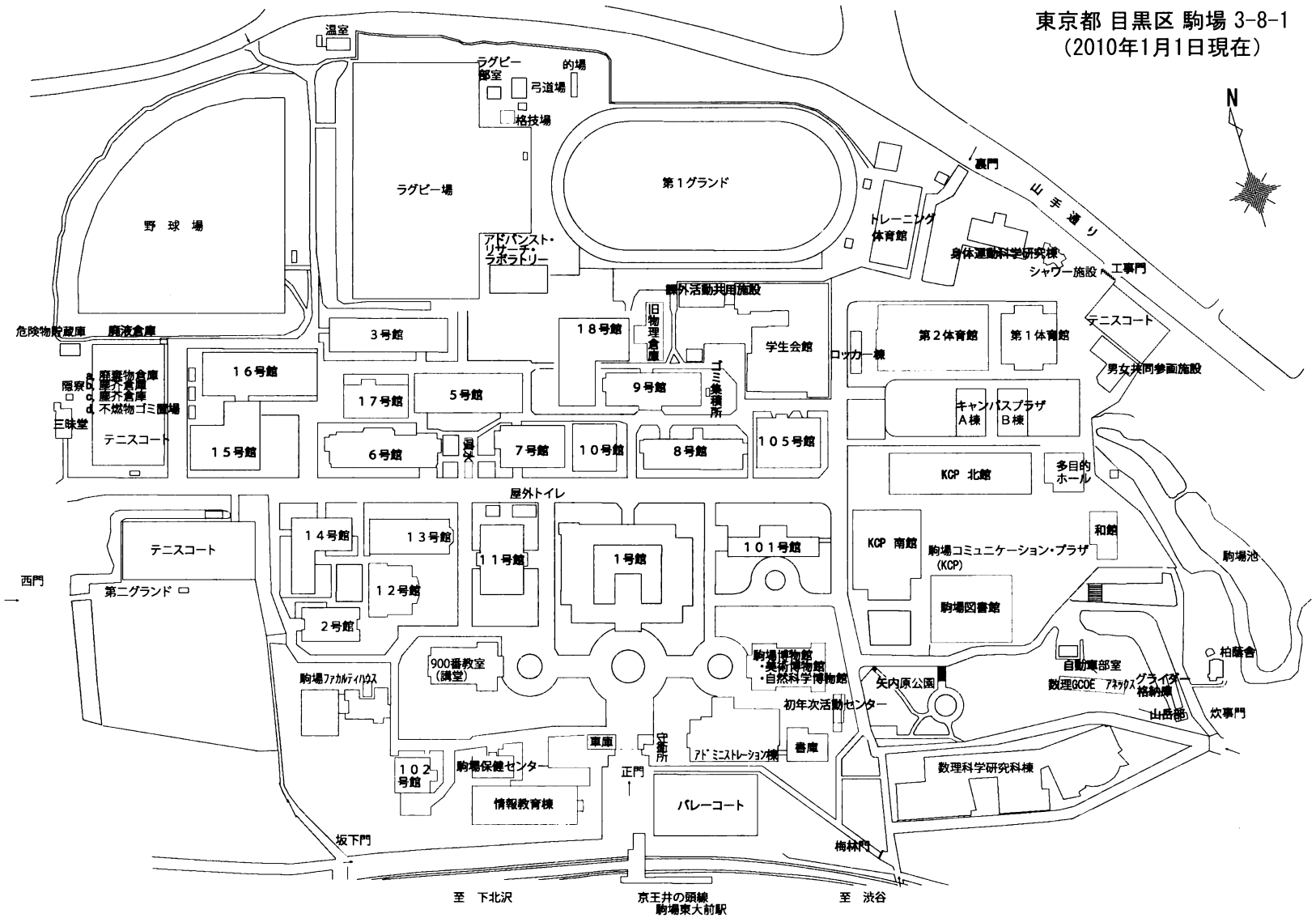
進行中のものを含めれば、教育研究施設の量的不足は急速に改善されつつある。しかしながら、以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の高度な教育・研究体制の維持発展のためには、教育・研究施設の量的整備のみならず、質的整備が不可欠である。また、学生支援施設の充実が立ち遅れており、今後さらに整備を進める必要がある。

一方で、キャンパス内の環境の整備、および環境を含めた維持管理体制の構築も進めなくてはならない。また、今後増えると予想される改修へ向けて、デザイン・コードの確立を考慮すべき時期にきている。

駒場Ⅰキャンパス航空写真（2007年6月撮影）

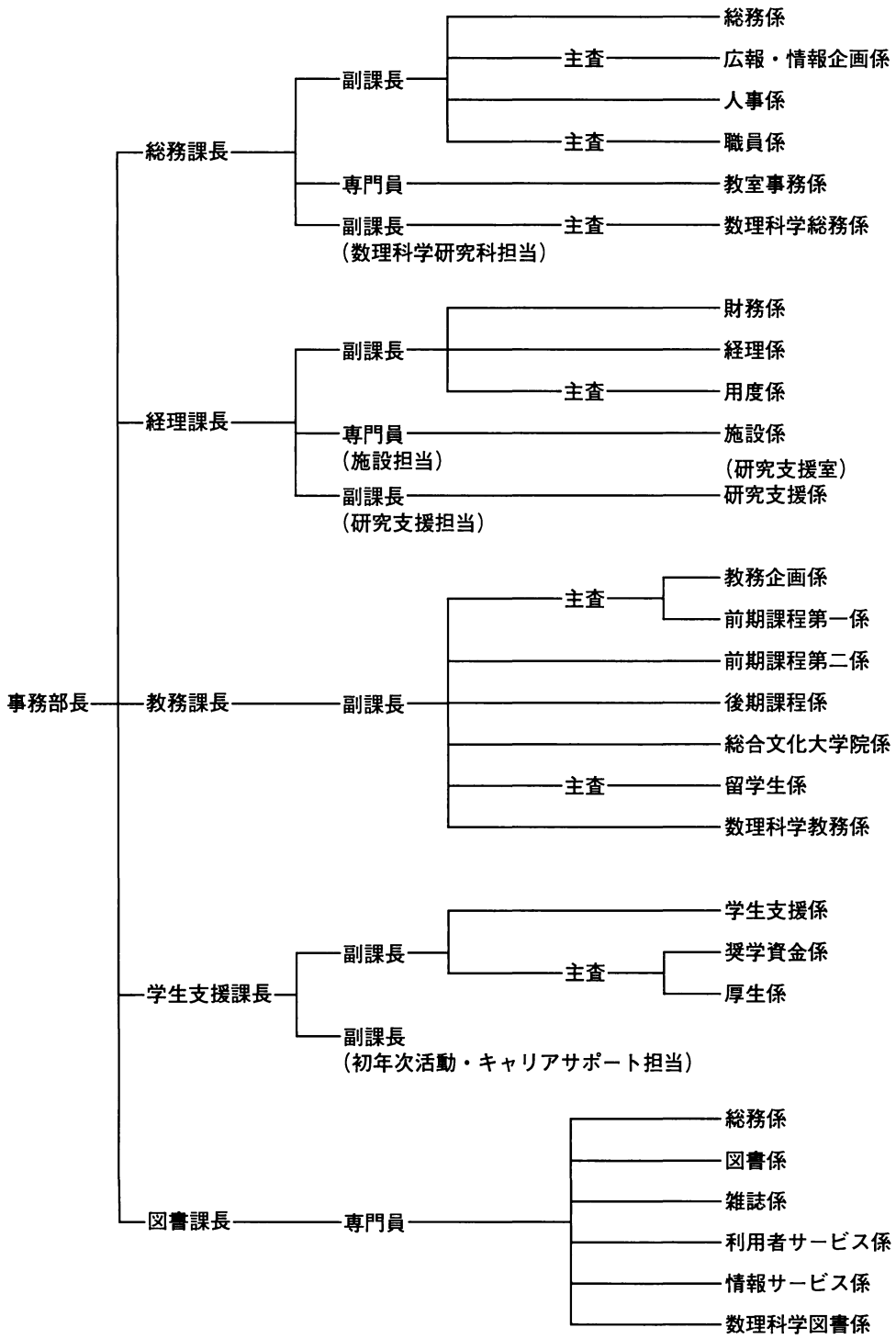
東京大学 駒場Ⅰキャンパス 建物配置図

東京都 目黒区 駒場 3-8-1
（2010年1月1日現在）



9　事務組織

事務組織図（2009年7月1日現在）



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改組されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化

研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改組された。また2006年7月1日付けで事務組織が改組され現在に至っている。改組内容・改善点としては、①最小単位係（係長1、係員1）による弊害を解消するため、係の統合により、係内の協力体制の強化、組織の柔軟化及び幅広業務への対応を図る。②組織全体のコンパクト化、組織名称変更による積極的な業務体制の整備を図る。③責任体制の明確化（係間の業務のキャッチボールを阻止）を図る。の3点を主目的として、具体的には次のとおり改組した。

1. 総務課の庶務係を「総務係」に改めた。
2. 経理課の総務係と予算係を統合し「財務係」に改め、旅費・謝金係を「経理係」に改めた。
3. 学生課を「学生支援課」に改め、学生係と課外活動係を統合し「学生支援係」に改めた。
4. 図書課の受入係と整理係を統合・再編し「図書係」、「雑誌係」に改め、閲覧係を「利用者サービス係」に、参考係を「情報サービス係」にそれぞれ改めた。

事務部においては、職員数が毎年削減されており、職員の負担は一層厳しい状況になっている。このため、事務組織の改組は今回の改組に止まらず、今後も、さらなる事務処理体制の合理化を目指し、引続き、検討を重ねていかなければならない。

Ⅲ

大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究

1　前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあっという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりももっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、

教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、2段階に分けて行なわれるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。しかし1993年以降、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになり、2006年度に行なわれたカリキュラム改革を経て、現在、文理共通の基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系基礎科目が基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学となっている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言ってよいだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

(1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養され

る豊かな判断力を養う。

(2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

さらに2006年度からは、1年次から2年次への進級の際に、一定の条件を満たしていることが要求されるようになった（表1参照）。これは、早い段階にチェックポイントを設けることで、学生の自覚的な履修を促すことをめざすものだ。

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

表1　1年次から2年次へ進級するための条件

文科一類・二類生			
	1)	外国語　既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
		初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
	2)	社会科学	6単位の取得
	3)	人文科学	2単位の取得
	4)	総合科目	8単位の取得
文科三類生			
	1)	外国語　既修外国語	10単位の成績の平均が40点以上
		初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
	2)	社会科学	2単位の取得
	3)	人文科学	2単位の取得
	4)	方法基礎	2単位の取得
	5)	総合科目	8単位の取得
理科一類生			
	1)	外国語　既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
		初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	2)	数理科学	6単位の取得
	3)	物質科学	4単位の取得
	4)	総合科目	8単位の取得
	5)	その他（基礎科目外国語を除く）	4単位の取得
理科二類・三類生			
	1)	外国語　既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
		初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	2)	数理科学	6単位の取得
	3)	物質科学	4単位の取得
	4)	生命科学	2単位の取得
	5)	総合科目	8単位の取得
	6)	その他（基礎科目外国語を除く）	2単位の取得

基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては、文系、理系ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語（文科三類のみ）が加わるなど選択の幅が広がっている。また、ビデオ教材や同一教科書を使い統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語I、2006年度新カリキュラムでReading、Presentation、Comprehensionに再編された少人数クラスの英語IIや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのような新しい試みもなされている。さらに新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、理科生は2学期まで（8単位）、文科一類、文科二類は3学期

まで（14単位）、文科三類は4学期まで（16単位）が必修となり（表2参照）、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われている。また新カリキュラムの「身体運動・健康科学実習」では、スポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行なわれるようになった。

文系基礎科目の科目群は「社会科学」「人文科学」「方法基礎」と呼ばれ、表2に示すような類ごとに異なった履修要求が設定されている。「方法基礎」では、とりわけ知の基本的な技能（テクネー）の習得を目指す四科目（「哲学演習」「史料論」「テクスト分析」「データ分析」）が開設されている。また理系基礎科目の基礎科目はすべて科目指定の必修であり、2006年のカリキュラム改訂では特に自然科学系の科目が強化されたが、これは理科の基礎能力が低下しているのではないかという学部後期課程からの指摘にこたえ、また新指導要領における理数系科目の学習時間や内容の削減に対応するためものである。数理科学・物質科学の一部では複数のコースを用意しているが、これも入学してくる学生の多様化に柔軟に対応しようとするものであると言える。

このほか文系の必修科目である「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を少人数のクラスで行なう。理系の必修科目である「基礎実験」は理系の学生に必要な基礎的実験を行なうものである。

表2　前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

<table>
<tr><th colspan="2">科類
科目区分</th><th>文科一類</th><th>文科二類</th><th>文科三類</th><th>理科一類</th><th>理科二類</th><th>理科三類</th></tr>
<tr><td rowspan="13">基礎科目</td><td rowspan="2">外国語</td><td>既修外国語</td><td>10</td><td>10</td><td>12</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>初修外国語</td><td>14</td><td>14</td><td>16</td><td>8</td><td>8</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="2">情報</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">身体運動・健康科学実習</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td colspan="2">基礎演習</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">社会科学</td><td>「法Ⅰ、法Ⅱ」4ないし「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め10</td><td>「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から4を含め10</td><td>2分野にわたり4</td></tr>
<tr><td colspan="2">人文科学</td><td>2分野にわたり4</td><td>2分野にわたり4</td><td>2分野にわたり4</td></tr>
<tr><td colspan="2">方法基礎</td><td></td><td></td><td>4</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">基礎実験</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">数理科学</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td></tr>
<tr><td colspan="2">物質科学</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td colspan="2">生命科学</td><td>2</td><td>4</td><td>6</td></tr>
<tr><td rowspan="6">総合科目</td><td>A　思想・芸術</td><td colspan="3" rowspan="3">2系列以上にわたり8</td><td colspan="3" rowspan="3">2系列以上にわたり8</td></tr>
<tr><td>B　国際・地域</td></tr>
<tr><td>C　社会・制度</td></tr>
<tr><td>D　人間・環境</td><td colspan="3" rowspan="3">2系列以上にわたり8</td><td colspan="3" rowspan="2">2系列以上にわたり8</td></tr>
<tr><td>E　物質・生命</td></tr>
<tr><td>F　数理・情報</td><td colspan="3">2系列以上にわたり8</td></tr>
<tr><td rowspan="3">主題科目</td><td>テーマ講義</td><td colspan="6" rowspan="3">2</td></tr>
<tr><td>全学自由研究ゼミナール</td></tr>
<tr><td>全学体験ゼミナール</td></tr>
<tr><td colspan="2">基礎科目・総合科目・主題科目の必要最低単位数の他に取得しなければならない単位数＊</td><td>8</td><td>8</td><td>6</td><td>8</td><td>6</td><td>4</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>76</td><td>76</td><td>76</td></tr>
</table>

＊他科類の必修科目などの単位を含めることができる。

社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各4単位までを含めることができる。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という

枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科　目　系	大　科　目　名
A 思想・芸術	言語とテクストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、現代社会論、相関社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2007年度に開講された総合科目の数は、AからFまでで、1167にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に16単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には三つのタイプがあり、一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、そして三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習をおこなう全学体験ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選んで教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。2007年度の全学体験ゼミナールは、開講数68を数え、題材や開講形態も、囲碁やコントラクト・ブリッジの習得から、ものづくり、演習林や研究室での実習等多岐にわたっている。

以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミネールは、1コマ2単位以上が選択必修となっている。

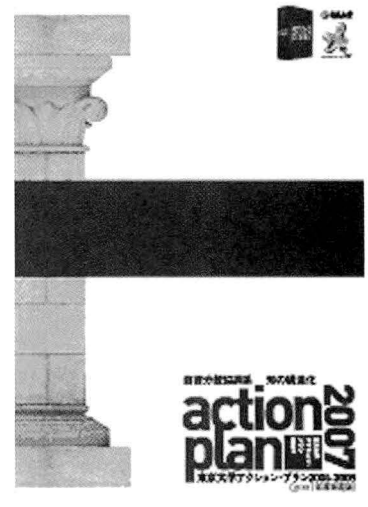
おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということを、教養学部はたえず検討しているということである。2006年度から始まっ

た新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

3. 教養教育開発機構

http://www.komed.c.u-tokyo.ac.jp/

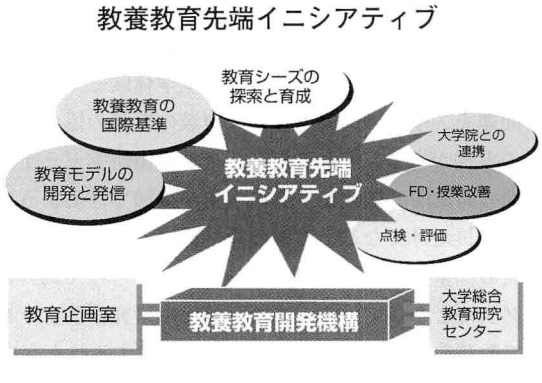


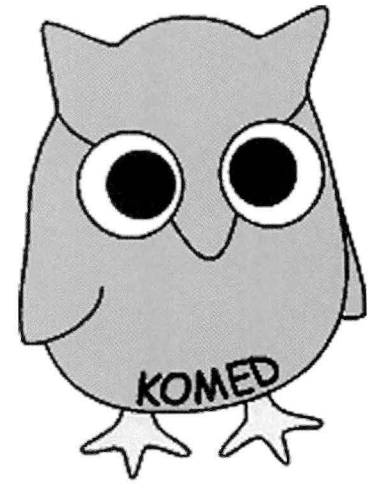
現代社会における教養教育には、学生の基礎学力の形成を促しつつ、それぞれの個性や能力、キャリア形成のニーズに対応する柔軟な教育プログラムが求められている。このような社会的要請に応えるためには、これまでの教育モデルや教育方法にとらわれない斬新な教育のあり方を、社会に開かれた新しい観点から構想し、実現していく必要がある。

このような課題は世界中の大学に共通したものであり、世界のトップ大学は、現在、CTL(Center for Teaching and Learning) の拡充に力を注いでいる。これは、教員のための教育支援と、学生のための学習支援の双方を含めた活動を行う組織で、ファカルティ・ディベロップメントから学習相談までを視野に入れ、それぞれの大学の特色を活かした幅広い活動を行う。

東京大学の前期課程でこの機能を担うのは、2004年4月に発足した「教養学部附属教養教育開発機構（Komaba Organization for Educational Development)」である。教養教育開発機構は、教育の実施組織ではなく、教育開発をミッションとする特異な機関であり、国内では他に例を見ない。東京大学の教養教育の実施組織である教養学部との補完性の原理に立ち、独自の事業を展開している。

具体的には世界のトップ大学のCTLと連携を深めつつ、最先端の教育モデルの開発から学生の「学習コミュニティ形成」支援まで含め、東京大学のみならず全国の大学の教育モデルの開発に努めている。

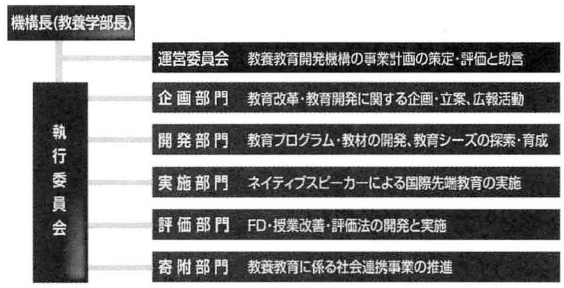




東京大学は、小宮山総長による『アクション・プラン』の中で、最重点項目として「理想の教養教育の実現」をあげ、「〈本質を捉える知、他者を感じる力、先頭に立つ勇気〉を備えた人材の育成」、「21世紀の地球人にふさわしい教養を身につけた世界的リーダーの育成」を課題として掲げている。教育の拡充、特に教養教育に新しい境地を切り開くことは、世界のリーディング・ユニバーシティとしての責務である。

教養教育開発機構は、「教育シーズの探索と育成」「国際標準の教養教育の達成」「教育モデルの開発と発信」の3つの新規事業を柱とする「教養教育先端イニシアティブ」事業を推進している。この活動の目的は、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ならではの、「先端的研究と学部前期課程教育の創造的な連携」を実現し、特色ある教養教育のモデルを世界に向けて発信することにある。

機構には、運営委員会が設置され、全学の教育担当責任者が事業計画の策定や評価を行う。「企



画部門」「開発部門」「実施部門」「評価部門」「寄附部門」がそれぞれの業務を担当する一方、機構長（教養学部長）の下に置かれた執行委員会がそれらを統括し、事業の実施・運営に責任を負う。「寄附部門」には、「教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）寄付研究部門」と「教養教育への囲碁の活用研究（日本棋院・日能研）寄付研究部門」の2つが設置されている。

機構では、これまで、

○2003～2006年度の文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」として採択された「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進」

○文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に採択された「国際標準の学部初年次教育実現のモデル構築」（2006年度）、「国際連携による初年次教養教育のモデル実現―職員・学生の参画をとおした〈学び〉のエンパワーメント―」（2007年度）

○2007～2009年度の文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された「ICTを活用した新たな教養教育の実現－アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築―」

○2007年6月から独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」（NEDO）による「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」

などの事業を推進するほか、

○2008年10月から文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に採択された「PISA対応の討議力養成プログラムの開発―日本における国際先端の教養教育の実現」（～2010年度）

を実施しており、多くの成果をあげている。また、2005年度より教養学部で実施している「学術俯瞰講義」も、大学総合教育研究センターとの協同事業である。

これらとあわせて、東京大学で初めての本格的な初年次教育プログラムの立ち上げにも着手している。東京大学は新制大学として発足した1949年以来一貫して教養教育（初年次教育）の重要性を主張し、その組織的な実現形態として教養学部を設置し、1991年の文部省（当時）による大学設置基準の大綱化にもかかわらず、これを維持・強化し、日本における教養教育の砦として改善を積み重ねてきた実績を有する。

今後はこれをさらに発展させるべく、教養学部附属の教養教育開発機構を中心として、その取組を強化していく。教養教育開発機構では、2006年度から、大学での学びの資料としてDVD『ようこそ駒場へ』を作成し入学者全員に配布しているほか、2006年度から、入学予定者を対象とした導入プログラムとして「FRESH START@駒場」を3月末に実施している。さらに、2008年10月、駒場Ⅰキャンパスの矢内原門付近に「初年次活動センター」が完成し学生の学習コミュニティ形成を促す活動を本格的に開始した。

2　後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciencesを標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、数理・物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるとともに、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21世紀の目指す方向性として、人類的貢献を目指した国際的研究の展開がある。〈アジア・太平洋〉という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を発展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

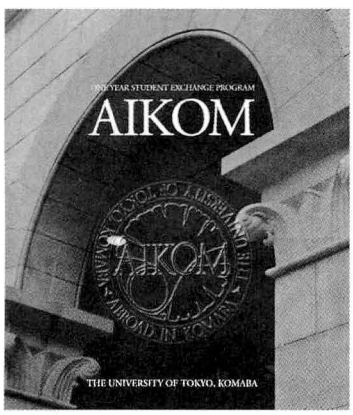
社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関やNGOなどを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織となった。1996年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれた。現在は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

自然科学系の分野を主として背景とする3学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、ミクロからマクロまでの階層で縦断的な視点と、科学の学際的・分野横断的視点による知の総合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNAから人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。超域文化科学科では現在地球上に起きているさまざまの文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体系の下に解明する

ことにより、未来に向かって文化創造のダイナミクスを考究し、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を目指している。また、学科内に新しくたてられた言語情報科学分科では、言語という普遍的でありながらきわめて多様な現象について、テキストからイメージまで、コミュニケーションから文学までをも含めて統一的な学問対象とし、グローバル化に向かう人類文化の多様性の発展に貢献するに必要な教育を行う。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた大文明圏の相互交流と影響関係の拡大を考慮し、個別文化から世界システムを対象として、混在する多元的な文化・歴史の諸要素を学問的視点から分析し、新たな地域圏を構想する上で必要な教育を目指している。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立をめざして、国際的にも国内的にも調和のある、21世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度



ＡＩＫＯＭ（アイコム）（Abroad In KOMaba）プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル（3、4年生）の短期交換留学制度（この場合の短期とは1年間を指す）である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

（1）英語によるカリキュラム編成
（2）協定大学間における単位の相互認定
（3）東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといってよい。以下、AIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。

プログラムの性格

AIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

（1）大学間協定は対等の原則に立つ
（2）協定校は全世界的視野に立って選考する
（3）留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の18カ国27大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学
韓国：ソウル大学校
フィリピン：フィリピン大学
インドネシア：ガジャマダ大学
マレーシア：マラヤ大学
ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校
シンガポール：シンガポール国立大学
オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学、メルボルン大学
ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学
英国：ウォリック大学
フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学
ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学
スイス：ジュネーヴ大学
イタリア：ローマ大学“ラ・サピエンツァ”
アメリカ合衆国：ミシガン大学、スウァスモア大学、ワシントン大学
カナダ：トロント大学

チリ：チリ・カトリック大学
エジプト：カイロ大学
また、最近5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM交換学生数　（2010年3月31日現在）

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2005年度	22名（15カ国19大学）	19名（11カ国17大学）
2006年度	22名（14カ国20大学）	22名（12カ国17大学）
2007年度	24名（15カ国20大学）	25名（14カ国22大学）
2008年度	25名（14カ国21大学）	22名（14カ国21大学）
2009年度	25名（16カ国21大学）	20名（11カ国19大学）

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舎提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現在までのところ環太平洋諸国の大学が多いが、東欧やアフリカ、イスラム圏などの空白地帯への協定校拡大も、今後の重要な検討課題である。ただし、本プログラムで受け入れることができる学生の総数が、提供可能な宿舎数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舎に居住している）によって目下20名余に限られているため、残念ながら即座の対象地域拡大は大変難しいのが現状である。

フィールドトリップ（那智）

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舎において、あるいは学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んでいると言えよう。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしている場面も多々見受けられる。また、三鷹国際学生宿舎に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舎院生会」が、同宿舎に居住する留学生への支援活動を積極的に行なっていることは大いに評価したい。このような交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。

授業風景

カリキュラムと成果・問題点

AIKOMプログラムでの受け入れ学生（通称AIKOM生）に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期16単位以上の履修を課している。

明石康氏講演会

①基礎科目
- 日本文化分析Ⅰ・Ⅱ—日本文化史を軸として日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。
- 日本社会分析Ⅰ・Ⅱ—社会科学の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。

②総合科目
- 総合日本研究Ⅰ（冬学期のみ開講）—通称リレー講義。駒場の教員が毎週交代で講義を行なうオムニバス形式の授業。
- 総合日本研究Ⅱ（夏学期のみ開講）—フィールドワーク。毎年6月上旬に一週間程度行なわれる。

③専門科目
- 日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ—地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期3科目ずつ開講される。

④実習科目

・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ―日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家が講師を務める。

⑤日本語

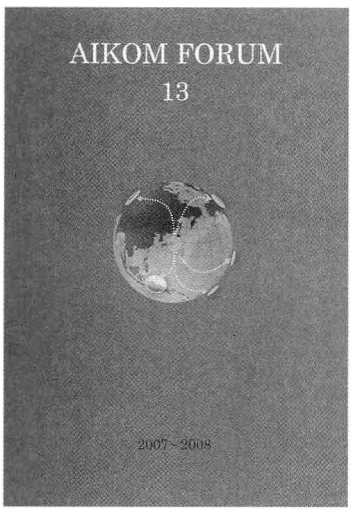
3レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業はAIKOM生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥論文指導（夏学期のみ開講）

学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主としてAIKOM生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや常識となっている。またカリキュラムには、キャンパスの外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究Ⅱ」以外でも、「日本文化分析Ⅰ・Ⅱ」では都内近郊の博物館・資料館や下町などへほぼ毎月1回、「日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ」では、金融機関や官公庁への訪問が各学期1～3回程度設定されている。

AIKOM生が授業の中で書いたレポートなどのうち、いくつかのものは毎年「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表している。この冊子によく表されているように、全くの手探りから開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといってよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出している、真に質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、今後より一層の検討を重ねていく必要がある。



展望と課題

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行なったAIKOMプログラムも2005年10月で満10年を迎え、同年10月21日にはプログラム開設10周年記念講演会・シンポジウムが開催された。それから4年を経て、15年目を迎えたAIKOMプログラムの参加学生累計は、受入れ358名、派遣317名（2010年3月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねている本プログラムであるが、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、本プログラムの更なる規模拡充の声は高い。しかしそのためには交換学生数のバランス、宿舎の数、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき課題が山積しているため、実現はそう容易ではない。さしあたっては、現行の規模をしばらくは維持しつつ内容の更なる充実を図っていくことが考えられているが、その場合でも、上述の様な質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広く教養学部の教員が関与できるような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れのAIKOM生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣学生に関しても、この制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

ＡＩＫＯＭプログラムは東京大学だけに留まらず、日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化に極めて大きな意味を持っているプログラムであるだけに、これまでの成果を踏まえ、新たな発展の途を今後とも追求していきたい。

AIKOMプログラムホームページ　http : //park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、単なる机上の理論に終わらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際的経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分　科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

表象文化論は、洋の東西を問わず、美術・音楽・演劇・芸能・舞踊・ファッション・映画・文学・哲学・現代思想など、表象された文化全般を研究対象とする。ただし、単なる表層的な文化研究ではなく、文化という場を構築し支えている人間の知の営みを分析することを目的とするため、最新の理論や方法論を旺盛に取り入れつつ、堅実かつ実証的な研究を行なう。一方で、創造の現場に切り込む姿勢を評価し、海外そして一般社会との間に芸術を介したつながりを築く努力を続け、新たな「知」の地平を得ることを目標としている。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテクスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の

多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネージメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシア、韓国朝鮮の3コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野(disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとすれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科の各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学

科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テクスト分析、アメリカ思想テクスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テクスト分析、イギリス思想テクスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テクスト分析、フランス思想テクスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テクスト分析、ドイツ思想テクスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テクスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テクスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

(10) 韓国朝鮮地域文化研究コース

韓国朝鮮社会構造論、韓国朝鮮政治経済論、韓国朝鮮文化論、韓国朝鮮言語論、朝鮮近現代史

カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。2つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割り的な制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分　科

(1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。本分科は、現在の社会現象を総合的に理解することを目的とし、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化などについての学問的知識を横断的に学ぶことを試みている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言えよう。

社会科学を学際的に学ぶことのメリットは、たとえば次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な問題、新しいテーマ群は、従来の縦割りの学問では、ディシプリンの制約から取り上げにくいことが多いが、それらの問題意識を禁欲することなく展開すること。たとえば、環境問題、ジェンダーやフェミズム、情報社会学などについて、本分科では早くから具体的な成果を蓄積してきた。

2. 縦割りの学問体系では周辺的な位置付けになりやすい諸領域の連結と総合。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教哲学などを含む）の領域の修得。社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的処理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、など。

相関社会科学で行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で要約は困難であるが、次のようなものを重点的な研究テーマとしている［(　) 内は対応する授業科目］。

●高度産業社会における政策過程（社会システム論、公共政策など）
●政策科学（相関社会科学基礎論Ⅱ、意思決定論など）
●現代社会と組織の比較研究（現代社会論、公法研究、社会経済学など）
●環境と生活世界（環境社会科学、環境経済論、地球環境論など）
●現代経済の広域分析（現代政治経済分析など）
●公共哲学と市民社会論（相関社会科学基礎論Ⅰ、公共性の哲学など）
●文化と社会意識（文化の社会科学、社会意識論など）

相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて個性的な履修計画を編成することができる。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本分科の大きな特徴の一つである。

相関社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）

を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（「地域社会論演習・実習」）、研究報告書の執筆も担当している。参加者にとって楽しい交流の場であるとともに貴重な経験となっている。

なお、本分科では2009年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（「地域社会論演習・実習」）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細はhttp://jasr.or.jp/）。

相関社会科学分科ではまた、年一回テーマを定めて「相関社会科学シンポジウム」を開催してきた。ほぼ毎月開催される「相関社会科学研究会」とともに研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっており、多くの学生が参加している。

(2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに50年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、人々の政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位を超えて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいうべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「世界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合せができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学間分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生しており、このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、ますます増大しつつある。現代の自然科学の発展の中にあって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために本学科には、数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである。

分　科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピューターシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材の育成を目指す。

(2) 物性科学分科

量子物理学（量子力学、量子統計力学など）の基礎の上にたって、超伝導・磁性などを題材とする物性物理学を深く学ぶ。さらに、量子エレクトロニクス・ナノテクノロジーなど最新の測定・制御技術をその原理から学ぶことにより、新たな解析・計測法を開発しつつ、量子現象はもとより生命現象をも解明しうる人材を育成する。

(3) 分子科学分科

量子化学・物性化学・分子設計学などの基礎の上にたって分子、遷移金属錯体および分子集合体などの構造・ダイナミクスや、分子認識・自己集合化の原理について深く学ぶ。さらに、分子クラスターの分光や表面界面計測など分子ナノテクノロジーに係わる計測法を習得する一方、分子系の協力現象を制御することにより、次世代のマテリアルサイエンスを担う人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。複雑な生体分子が、どのように集積し、生体系として高次な機能を示すようになるかを、分子細胞生物学を中心としつつ、物理、化学、数理的観点も導入して解明しうる人材を養成する。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には各教員の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、現代基礎科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、元素の科学、超分子の科学、生体機構概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報概論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

(2) 物性科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象をその構成単位である原子、分子、あるいはそれらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II・III、量子力学III、量子力学特論、量子計測学I・II、界面の科学、物性科学特論I-VII

(3) 分子科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創成法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

分子分光学、反応動力学II、物性化学II・III、分子設計学、分子システム論、物質解析学、分子科学特論I-VIII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学概論、生体情報学、生体計測学II、生体機能科学特論I-VIII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I・II、科学技術倫理学I・II、科学思想史I-IV、技術論I・II、技術史I・II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキル向上を図る工夫をしてある。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったと言うことができる。

分　科

(1) 広域システム分科

広域システム分科では、教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群があてられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生態・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。

人文地理分科のカリキュラムの編成は、「人文地理基礎論」と「地域論」を基礎として、コンピュータ処理を含めた地図学や地域分析等の技術を修得し、一方では社会経済地理学をはじめ、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方では地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるように配慮されている。野外実習が必修科目となっているのも、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視する分科の特徴を示している。また、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。地域を扱う人文地

理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を渉猟することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教員との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室内の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教員が多い。

運　営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、学科長が系主任を補佐する職（系副主任）を兼務する体制になっている。この系副主任（学科長）は次年度には系主任となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系との一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助教以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教員は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

現代における生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし一方で、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育・研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応えて、1996年4月に発足した。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子―超分子集合体―細胞―組織―器官―個体―認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動ま

でをも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内では他に例のない基礎生命科学と認知行動科学の並列教育を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育・研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教員によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、生命のダイナミクスという理念を基盤とするサイエンスの構築を目指している（図1参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような分野の教育・研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのように反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視する。事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の関係の研究などはすでに1つの学問分野として育っており、関連する卒業研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

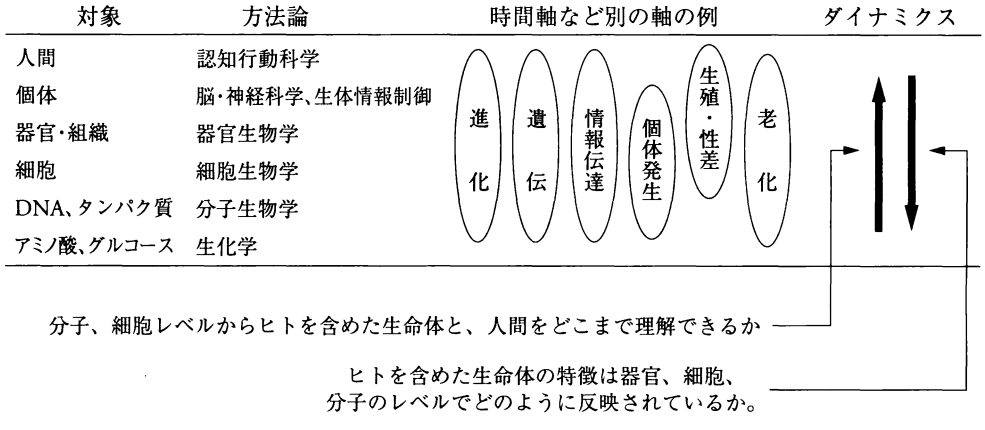


図1：生命科学へのアプローチ

分　科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、生命を分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野（生化学、生物物理学、分子生物学、細胞生物学、動物・

植物生理学など）に必要な実験技術を2年生4学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と3年生1年間の間にみっちり修得し、4年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類からヒトを含めた高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容もDNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

21世紀の生命科学は上記の対象、方法、時間など複数の軸で総合的に研究・教育することが可能になってきているが、生命現象の多様性とその統一原理の精緻さは底知れないものがある。このような生命現象を理解するために、従来型の個別の生物学を超えた統合的な視点を提供し、ユニークな研究と教育を行い、次世代を担う人材の育成を行っている。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいうまでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあたらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学部（教育心理学、臨床心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは○○心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接など、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても認知神経科学（脳科学＋実験心理学）、認知行動障害論（認知科学＋臨床心理学＋精神医学）、進化心理学（進化生態学＋認知心理学）などユニークな学際領域がならぶ。

3　大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間的学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障プログラム」（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとしては、2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が始まったほか、グローバルCOEに採択された「共生のための国際哲学教育研究センター」（UTCP）においても独自の教育プログラムが準備されている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関

心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

(1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
(2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
(3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
(4)「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
(5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

(1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
(2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
(3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
(4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テクスト受容論／メディア・コミュニケーション論
(5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
(6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めていない。学生はそれぞれ指導教員のアドヴァイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1)から(5)の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成21（2009）年12月現在で、教授28名、准教授20名、助教3名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（23名）、ドイツ語部会（7名）、フランス語・イタリア語部会（8名）、中国語・朝鮮語部会（5名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）、スペイン語部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授1名（フランス語・イタリア語部会）が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて15年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。またこの間、平成10(1998)年には学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たっている。さらに、平成20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラムを立ち上げた。これは、英語教育学を専門としないが英語教員として大学に仕事を求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、定員7名のところ、平成20年度に8名、21年度には9名の学生を選考のうえ受け入れ、順調にスタートしている。本年度のうちに、最初の修了者を出す予定である。

平成21（2009）年5月現在の在籍学生数は、修士68名、博士136名である。これに大学院外国人研究生12名、大学院研究生1名、大学院特別研究学生1名を合わせた学生を、専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割をこえ、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。また女子学生数は5割をこえている。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍をこえて、ともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来53名である（論文博士は1名）。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、今年度は10名に届く勢いである。平成18（2006）年度から、博士論文執筆資格審査を博士2年目に終えることを奨励し、その翌年度から、この審査を終えていることが博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素とした。そのようなことが博士論文提出者のさらなる増加につながることを願っている。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号をとった学生も次第に増えてきている。

教員スタッフの国籍は多様であり、女性教員数は9名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基礎研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）を、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な推進力と、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004年度から2008年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究

を世に問うた。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として、『東京大学外国語教育研究会研究論集』と『言語態』が刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじて今以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的発展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレクシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

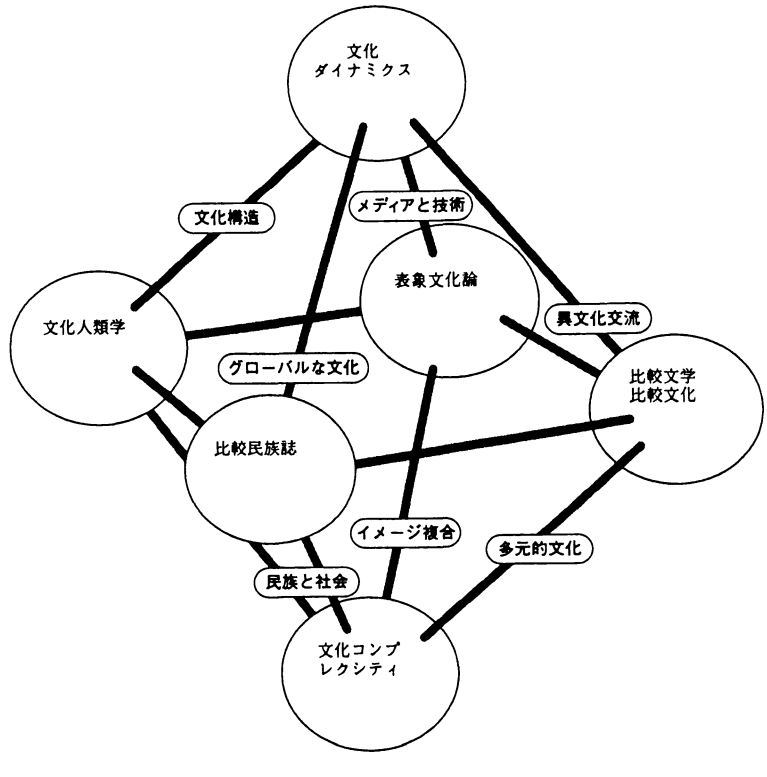
本専攻は以下の6つの大講座及び1つの協力講座、合わせて7つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座
　文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
(2) 表象文化論大講座
　イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論
(3) 文化人類学大講座
　文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会
(4) 文化コンプレクシティ大講座
　多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダーニティ論／基層文化形成論
(5) 比較文学比較文化大講座
　比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
(6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）
(7) 比較民族誌大講座（協力講座）
　社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行なわれている。

1　表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2　文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3　比較文学比較文化コース：文化コンプレクシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成（超域文化科学専攻）

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2009年12月の時点で、教授31名（協力講座1名を含む）、准教授15名（1名）、専任講師4名、助教3名、合計53名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、14年を閲しているが、この間に毎年40名程の修士課程入学者と30名程の博士課程入進学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続けている。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問

題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀に入ってよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考える。

大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2009年4月の時点で、教授25名、准教授23名、助教2名、客員教授2名、客員准教授2名、客員外国人教授2名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の13名に授業担当教員として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教員たちで構成されている。各教員は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な

研究に取り組んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的に提示されてきた。その成果はまた、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2008年度は第16回地域文化研究シンポジウム「世俗化する宗教」が、2009年度は、第17回地域文化研究シンポジウム「地域文化研究の現場から」が、多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2009年度第14号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2009年度第13号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合も見られるので、2009年4月現在、修士課程88名、博士後期課程198名が在籍中（休学者を含む）である。2006年度は26名、2007年度は39名、2008年度は32名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2007年度には13名、2008年度には9名、2009年度には13名が博士論文を提出し、いわゆる課程博士として博士（学術）の学位を取得した。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教員の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。こうした点をどのように維持し、向上させていくことができるかが、今後の最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と相関社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、相関社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）

という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学）と2つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

(1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

(2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

(3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニテイ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座
社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2009年12月末の時点で教授25名（うち、客員教授2名）、准教授10名（うち、客員准教授1名）、助教2名、助手2名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語・朝鮮語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（相関社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期―後期―大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読

みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつぼ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシーシス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキアムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキアムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに相関社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで12冊の報告書（青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会、生活再建とネットワーク―阪神淡路大震災から4年の検証―、被災地救援・復興支援―神戸ボランティア99人の生き方と言葉―、新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査、ケアの社会化とコミュニティ、ネットワークと地域福祉、グループホームの諸相、東京都政に関する調査、東京都政に関する調査（続））にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。また、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れを始めとして、海外の大学院との院生交換など、幅広い交流を展開している。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

相関社会科学コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『相関社会科学』を年1回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程90(24)名（カッコ内の数字は人間の安全保障プログラム所属。以下同じ）（相関社会科学コース34(9)名、国際関係論コース56(15)名）、博士課程111(24)名（相関社会科学コース54(5)名、国際関係論コース57(19)名）であり、計201(48)名である。うち外国人は41(7)名（相関社会科学コース14(3)名、国際関係論コース27(4)名）である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は5名、また大学院

外国人研究生が6名である。

学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生とほぼ見合っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、相関社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（相関社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2009年には148(20)名（相関社会科学コース54(7)名、国際関係論コース94(13)名）へと変化している。定員数34名（相関社会科学コース17名、国際関係論コース17名）と比較して競争倍率は約4倍である。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名（相関社会科学コース23名、国際関係論コース22名）から、2009年には53(10)名（相関社会科学コース25(3)名、国際関係論コース28(7)名）へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名（相関社会科学コース17名、国際関係論コース15名）から2009年には34(13)名（相関社会科学コース13(6)名、国際関係論コース21(7)名）と移行している。博士課程の合格者は、同じく25名（相関社会科学コース13名、国際関係論コース12名）から19(8)名（相関社会科学コース8(2)名、国際関係論コース11(6)名）へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名（相関社会科学コース4名、国際関係論コース1名）に対して2009年には8(3)名（相関社会科学コース5(2)名、国際関係論コース3(1)名）である。

修士課程の入学者数は、必ずしも定員を満たしていない。これは専攻としてレベルを下げないという方針の下で生じた結果であるが、「人間の安全保障」を始めとして、新しいプログラムが大学全体で次々と立ち上がりつつあるため、大学院進学希望者の選択肢の幅が広がったことも影響しているであろう。本専攻としては、入試説明会の実施など優秀な学生の受験を勧誘している。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実に努めたい。

修士号取得者は、1996年4月から2009年3月までで299名（相関社会科学コース141名、国際関係論コース158名）である。また、博士号取得者は、1996年4月から2009年3月の間に96名（相関社会科学コース42名、国際関係論コース54名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、31名と3割を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題として求められているのは高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことである。そのための取り組みとして、地域文化専攻等の本研究科の他の4専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的に貢献し、すでに多くの人材を社会に送り出している。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒトまでを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。本系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば－進化認知科学的展開）が採択されていることからも、生命科学の拠点の1つである。

教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、心理、ヒトの疾患の解明（アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など）、身体健康科学、環境科学、宇宙科学など、多岐にわたる。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解する視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた研究者あるいは人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つの系である。5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて、研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行なっている。5つの大講座の概略を記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行なう。

(2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行なう。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行なう。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行なう。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、脳神経科学、認知科学、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行なう。

教員の構成

生命環境科学系の教員は、教授18名、准教授14名、講師2名、助教25名、客員教授2名で構成されている。学内からは、他の系の教員が、系間協力教員として、研究指導を行なっている。また、学内の医科学研究所や生産研究所の教員が兼担教員として研究指導を行なっている。系やグループに分かれてはいるが、系間やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究は盛んに行なわれている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。教員は、専門領域に応じて、上記の5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景や大学院生のテーマを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

自己評価

1994年にスタートした生命環境科学系は、2009年度で16年目を迎えている。大学院入学者数（表1）および修了者数（表2）を表にして示す。表2には、2002年からの進路調査者数も示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、ポスドク、大学助手（助教）、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員など、多岐にわたる。

2009年度までの集計で、修士課程は、676名の入学者に対して、603名の修了者である（88.1%）。博士課程は、439名の入学者に対して、283名の修了者である。

表1　生命環境科学系　　大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
2008年度	38	19	57
2009年度	44	25	69
計	676	439	1,115

表2　修了者数

	修士	課程博士
1994年度	15	5
1995年度	34	5
1996年度	40	8
1997年度	42	16
1998年度	47	20
1999年度	42	12
2000年度	26	19
2001年度	35	25
2002年度	36	17
2003年度	34	17
2004年度	48	25
2005年度	45	27
2006年度	39	22
2007年度	42	20
2008年度	43	22
2009年度	35	23
計	603	283

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば－進化認知科学的展開）が採択されていること、および、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択、科学研究費の取得率も高く、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術雑誌掲載論文や著書があり、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻相関基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相関基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっている。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

(1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中性の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。

(2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミックス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。

(3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。

(4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。

(5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。

(6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新

物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相関基礎科学系は2008年1月時点で、教授24名、准教授20名、講師1名、助教27名、客員教授2名、の計74名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科からなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

1995年度に発足した相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで198名の博士と506名の修士学位取得者を輩出してきた。最近5年間の内訳は、2004年度博士19名、修士33名、2005年度博士15名、修士39名、2006年度博士20名、修士30名、2007年度博士10名、修士44名、2008年度博士19名、修士47名である。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

現在、本系を専任とするのは教授13、准教授15、講師0、助教10、合計38名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担教授1、兼担准教授1、学内外の兼担教授1、客員教授2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授1、講師0、助教2が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教員構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容と言うことができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約120名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
修士入学	27	26	24	27	25	26	28	28	28	26	25	28
修了	28	17	27	22	23	24	21	28	24	20	27	20
博士入学	16	21	12	21	15	16	19	16	13	20	19	17
修了	10	6	9	6	11	11	13	11	12	10	8	17
退学	2	7	0	0	4	5	10	8	8	7	4	10

修士課程修了者の半数は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 Frontière に記載されている業績を見れば、その多様性とともに質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実に根ざしている。構成教員が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9.「人間の安全保障」プログラム

平成16年度（2004年度）、本研究科5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士課程・博士後期課程）が発足し、現在、積極的に教育活動を推進している。まず、以下にこのプログラムについて紹介させていただく。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いない。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保証できないとの立場から、国際社会に提示されたものである。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっている。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で開かれている「人間の安全保障」をテーマとした講義は、既に1,000を超えている。また近年、このテーマの下で様々な研究・教育活動が国内外で始まっている。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味でとらえにくい概念である。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつある。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しよう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるに違いない。

幸いにして、総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的に・研究・教育の場を

構築するのにきわめて相応しい環境があった。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断型の大学院教育プログラムを世界に先駆けて立ち上げ、国際社会に対して新たな貢献を行う「人財」を養成していくことが決定された。5専攻から選ばれた14名の教員を中心に、新しいプログラムの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動している。

本プログラムの発足に先立ち、2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員（当時）の緒方貞子氏（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示された。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」の取り組みを勧告する最終報告書をまとめられている。

「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来からもっとも力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。その意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開している。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、論理的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には隣地演習やインターン経験を積んでもらうことを狙いとしている。また、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組では大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入している。

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成17年度（2005年度）には、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。さらに、この事業の一環として、2008年4月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年6月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で「人間の安全保障」の世紀へと題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

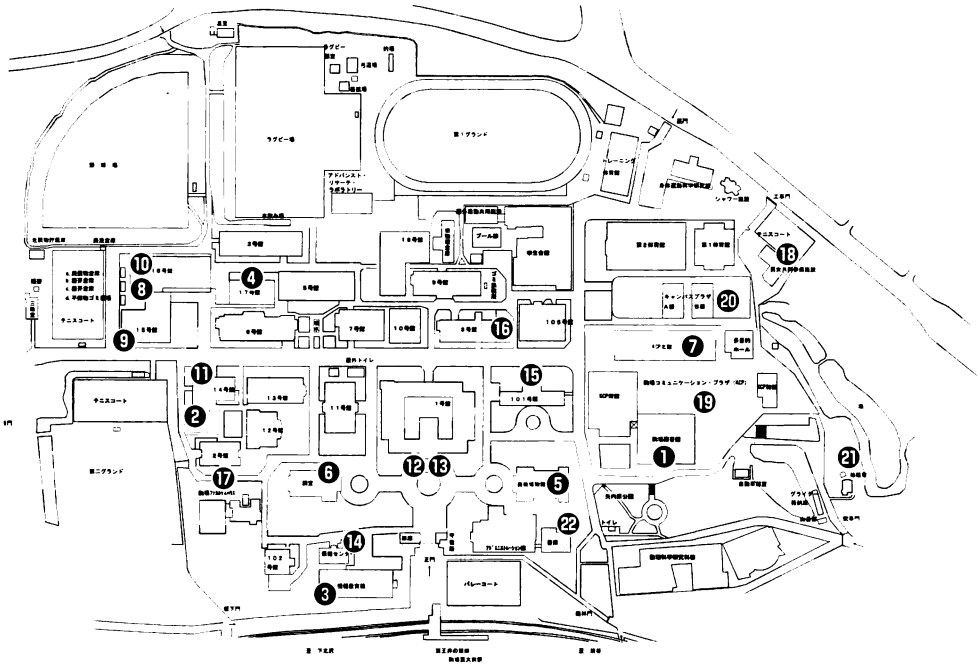
「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と運様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。また、2009年度には学内の国際交流の重要な行事である東大フォーラム（英国での開催）の1企画として、本プログラムが提案した「人間の安全保障とビジネス」が採択され、ロンドンで非常に重要な学術交流の場を設けることができた。また、秋には現在進めている世界銀行との連携事業の一環としてハイレベルミッションを招いたシンポジウムを開催するなど、非常に活発な活動を展開している。

このプログラムに関する情報は、ウェッブサイト上で随時更新している。詳細については、http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp/index.htmをご覧いただければ幸いである。

Ⅳ

大学院総合文化研究科・教養学部では、誰がどのような教育・研究を行っているか

V
駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

❶ 図書館
❷ アメリカ太平洋地域研究センター
（14号館1階2階）
❸ 情報基盤センター情報メディア教育部門
（情報教育棟）
❹ 駒場アクティブラーニングスタジオ
（KALS）
❺ 駒場博物館
（美術博物館　自然科学博物館）
❻ パイプオルガン
（講堂）
❼ スタインウェイ・ピアノ
（音楽実習室）
❽ 共通技術室
（16号館1階）
❾ RI実験施設
（15号館地下）
❿ 低温サブセンター
（16号館地下）
⓫ 留学生相談室
（14号館3階）
駒場インターナショナル・オフィス
（アドミニストレーション棟1階）
⓬ 駒場学生相談所
（1号館3階）
⓭ 進学情報センター
（1号館2階）
⓮ 駒場保健センター
（保健・健康推進本部駒場地区）
⓯ ハラスメント相談所　駒場相談室
（101号館1階）
⓰ バリアフリー支援室　駒場支所
（8号館1階）
⓱ 駒場ファカルティハウス
（国際学術交流会館）
⓲ 男女共同参画支援施設
⓳ 駒場コミュニケーションプラザ
⓴ キャンパス・プラザ
㉑ 柏蔭舎
㉒ 初年次活動センター

1　図書館

http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/

東大生の自学は、駒場図書館から始まる

駒場図書館は、駒場キャンパスの東側に位置し、駒場コミュニケーションプラザの南側にある。この広場の西と北には生協の食堂や購買部、書籍部が並び、東には大きな建物はなく芝地がなだらかな傾斜をなして駒場池へと通じている。図書館の裏手は緑豊かな矢内原公園である。駒場図書館は2002（平成14）年に現在の位置に新築された。館内の明るくゆったりとした雰囲気はおそらく学内随一であり、東大生が自学をスタートさせるにふさわしい大学図書館としての設備と環境が整えられている。以下では、駒場図書館の使命と2009（平成21）年度の現状と将来ビジョンを報告する。

新入生から研究者までのサービス

東京大学にはキャンパスごとに駒場には駒場図書館、本郷には総合図書館、柏には柏図書館があり、駒場図書館は東京大学附属図書館の学習拠点図書館として他の学部・研究所図書館・室と連携して大学図書館サービスを提供している。

駒場図書館は、東大全学の拠点図書館としてだけでなく、総合文化研究科・教養学部図書館としても、学習支援と研究支援という2つの使命を担っている。駒場図書館の主なサービス対象は、教養学部の前期課程約6,700名、後期課程約400名の学部学生、総合文化研究科の約1,500名の大学院生および総合文化研究科・教養学部の約500名の教職員など、総計約9,100名である（2009年5月1日現在）。このほか、同じキャンパスにある数理科学研究科や隣接した駒場Ⅱキャンパスの大学院生・教職員を始め、本郷に進学した学部学生、大学院生たちからも継続的に利用されている（図1～3）。また、図3の入館者の月次推移グラフが示すように、利用形態は大学の年間スケジュールをよく反映している。

図1　身分別　貸出冊数の経年変化 平成16年度～21年9月

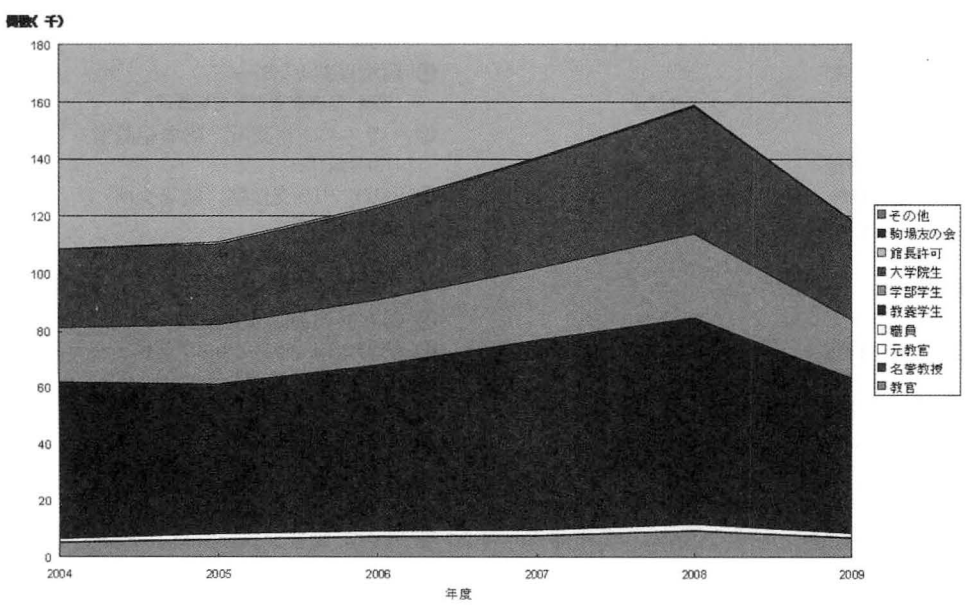
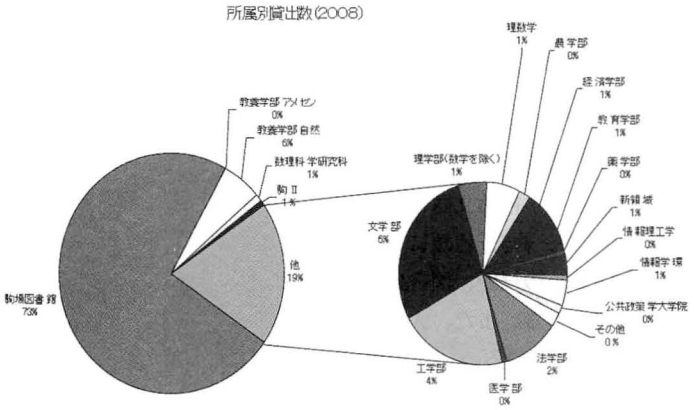


図2　部局別　貸出冊数 平成20年度と経年変化 平成16～20年度



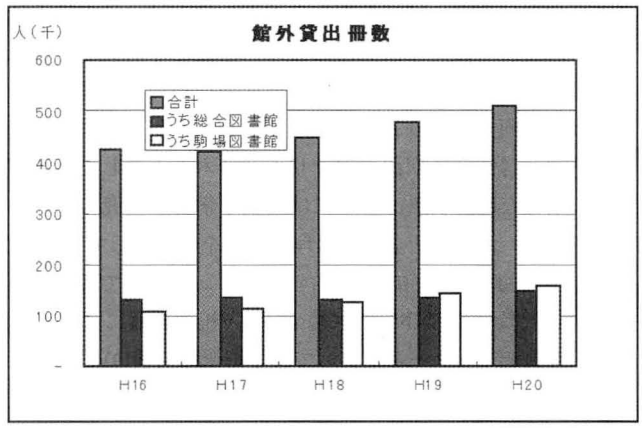
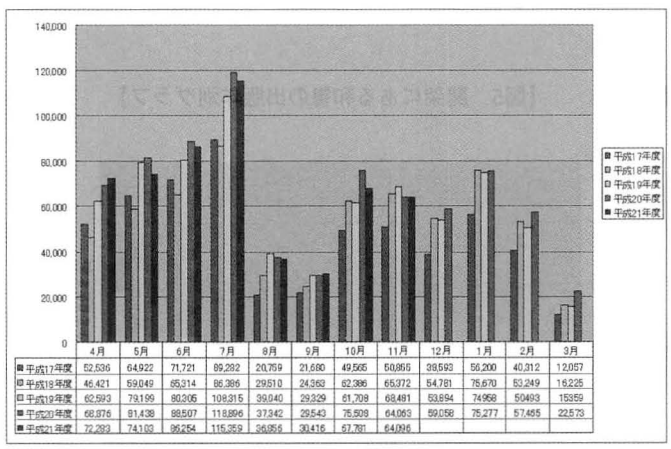
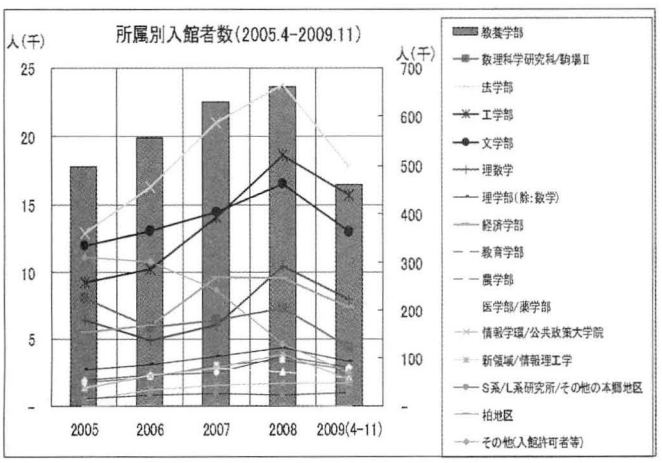


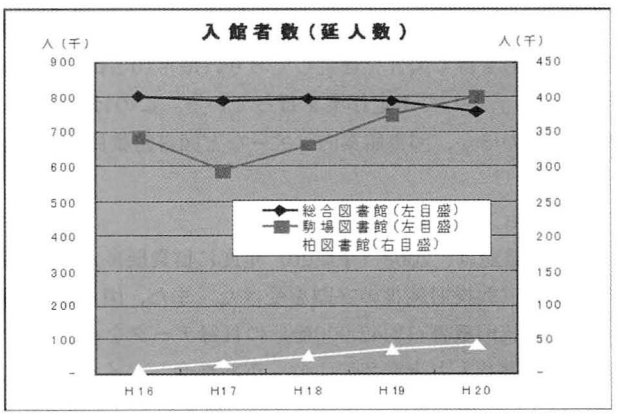
図3　入館者数・月別推移 平成17年度～平成21年9月



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年度	52,536	64,922	71,721	89,282	20,759	21,680	49,505	50,855	39,593	56,200	40,312	12,057
平成18年度	46,421	59,049	65,314	86,386	29,510	24,363	62,386	65,372	54,781	75,670	53,249	16,225
平成19年度	62,593	79,199	80,305	108,315	39,040	29,329	61,709	68,491	53,694	74,958	50,493	15,359
平成20年度	66,976	81,438	88,507	118,896	37,342	29,543	75,509	64,063	59,058	75,277	57,455	22,573
平成21年度	72,283	74,103	86,254	115,359	36,856	30,416	57,781	64,096				

部局別　入館者数の経年変化 平成16年度～平成21年9月



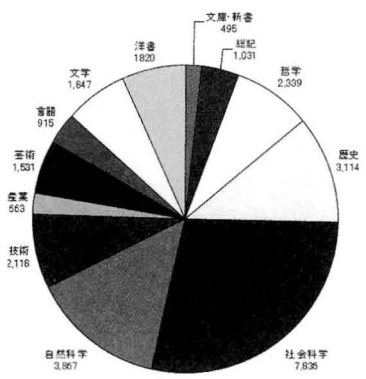


前期課程のための学習用図書の充実

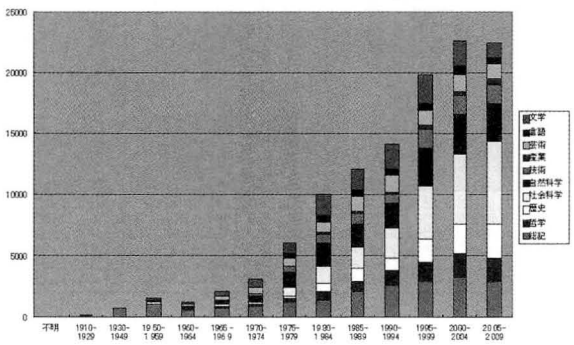
駒場キャンパスには約140万冊の図書がある。駒場図書館にはそのうちの約60万冊が収められ、これら学習・教育と研究のための図書の殆どは、自由に手にとって学習できるよう開放されている。残りの80万冊の研究用図書は、研究棟の研究室や小規模図書室に収蔵されているが、駒場図書館では、これらの多文化・多言語にわたる図書をあわせて収容し利用しやすくするために増築を計画しており、大学を挙げてその実現に向けた努力が行われている。駒場図書館の蔵書は、前期課程・後期課程のカリキュラムと直結した参考書、カリキュラムからの発展学習のための広範な図書資料、さらには高度な学習と研究のための専門的な学術書や学術論文誌から構成されている。学術論文誌は理工医系を中心として電子版が普及しているが、約5万種類にもおよぶ学術論文誌を館内・学内のコンピュータ上で閲覧することができる。このほか、図書館内で視聴覚教材やCNN、BBCなどをTV視聴機器によって利用することができる。また、大学総合教育研究センターと連携して、学術俯瞰講義DVDの閲覧サービスを実施している。

東京大学では、2004（平成16）年度から「学習用図書整備特別プロジェクト」による図書整備を開始した。2008（平成20）年度より恒常化されたこの経費により、駒場図書館では毎年約5,000冊の学生用図書の購入が可能になった。それに伴って設置された新着図書コーナーには、ほぼ毎日新しい図書が並べられ学生たちに活用されている。また、利用の多い学習図書のうち電子版があるものについては、随時整備するよう努力している。

【図4　全学学習用図書で購入した図書】



【図5　開架にある和書の出版年別グラフ】



学生用図書の購入にあたっては、学部学生・大学院生・教員の三者の視点をもとに、図書館職員の協力も得て図書を選定しており、毎年10名ほどの学部学生・大学院生が「ジュニアTA（教育補助員）」として選定作業を行っている。このほか、ジュニアTAは蔵書点検作業補助、書架整備作業のほか、図書館案内ツアーなど図書館職員と協働して業務を遂行している。

コレクションの充実・公開

駒場図書館は、2008（平成20）年度に信貴辰喜元教授旧蔵書の寄贈、2009（平成21）年度には岡部雄三教授旧蔵書の寄贈を受けた。また、国立情報学研究所遡及入力事業により、旧制第一高等学校旧蔵書（約42,000冊）の目録データをインターネットで公開している。このほか、東京大学遡及入力事業等により、英語部会、ドイツ語部会、文化人類学研究室の図書の入力をほぼ終了し、研究室配置資料の目録データのインターネット公開は着実に進行している。

また、情報基盤センターと連携して2008（平成20）年度に公開した旧制第一高等学校旧蔵資料「教育用掛図（修復のできた部分）」、「スタニスラス・プチ（PETIT、Stanislas）『産業実務家』（Le praticien industriel）」に続き、2009（平成21）年度は海軍文庫のうち、駒場図書館に移管し

た「大日本海志編纂資料」のデジタル公開をすすめている。

開館時間の増加とサービスの拡大

駒場図書館の開館時間は、原則として平日は朝8時40分から夜22時、土・日・祝日は10時から19時までである。2008（平成20）年度からは3月の専門試験期間にあわせて、土・日も開館するとともに開館時間を延長した。また、図書の貸出冊数は2008（平成20）年度から10冊に拡大した。貸出期間は2週間だが、後期課程4年生や大学院生の論文作成、教職員の研究向けには30日となっている。そのほか、特別貸出、製本雑誌貸出、研究貸出の対象に復刻版雑誌を含めた。駒場キャンパスにある「駒場友の会」の会員は2冊の借り出しができる。さらに様々な身分の学外の研究者に対しても、研究科教員の紹介により駒場図書館の資料について、学生・院生同様の利用を可能にしている。

図書検索は一部を除いてコンピュータ端末を使って東大OPAC（東京大学オンライン蔵書目録）で電子的に行っている。全学の図書館・室にある約900万冊の図書、約15万種類の雑誌を検索でき、駒場図書館の図書はもとより、他キャンパスの図書館・室での所蔵図書も、学生証・身分証等を提示すれば原則として取り寄せて利用することができる。また2005（平成17）年度からは、他キャンパスの図書館・室で借り出した図書を、駒場図書館に返却することができるようになっている。

現代の大学図書館では、図書館機能の半分が〈姿なき図書館〉となっており、上述の学術論文誌のほか、新聞、各種統計・記録などのデータベース、百科事典、辞書や一部の図書についてもコンピュータ上での利用がすすんでいる。このような電子的環境を多くの学生に学習に活用してもらうために、駒場図書館では学術情報リテラシー教育支援を行っている。毎年4、5月には文系新入生必修授業「基礎演習」で希望クラスに授業の1コマで「図書館ツアー・東大OPAC検索実習・情報検索実習」を実施している。これは2009（平成21）年度では85%のクラスで採用された。このほかに新入生対象、大学院生対象、分野別などレベルや専門分野ごとに各種データベース講習会を月に2〜3回開催している。

将来ビジョン

近い将来を展望するとき、駒場図書館はいくつかの課題を抱えている。第一は建物の増築である。試験期には一日延べ6,000名の学部学生の入館があるにもかかわらず、現在の建物には閲覧席が1,064席しかなく、十分な学習スペースが確保されているとは言い難い。また、上述のとおり駒場キャンパスの研究室等に所蔵されている約80万冊の図書を収容するには、現在の建物とほぼ同規模の建物が必要である。研究室等に分散している図書のうち特に文科系のものについては、学部学生の閲覧貸借が可能になることが望ましい。増築によって図書を駒場図書館に集中することができれば、学生の学習意欲に応えられる環境が一段と整う。同時にそれら図書の目録データをオンライン入力し、アクセスを容易にすることにより、学生、院生、研究者の学習・研究活動への利便性を高めていきたい。第二は開館時間等のいっそうの拡大である。これまでにも少しずつ拡大の努力を続けているが、今後も必修授業等カリキュラムにあわせ、月例閉館日の設定を変更するなど、この面でもサービスを向上させたい。第三は、他キャンパス図書館・室と連携し、キャンパスローンの利用対象を学部学生にまで広げることである。このことにより、図書借用にかかる学生の移動時間、交通費の負担をなくし、東大全学の図書のさらなる有効活用をすすめていきたい。

（総合文化研究科図書館長　鍛治哲郎）

2　アメリカ太平洋地域研究センター

http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/

アメリカ太平洋地域研究センター
（14号館1階）

本センターは、1967年に設置された東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターの蓄積をもとに、2000年4月に改組され、総合文化研究科附属のセンターとして設置されたものである。その際、資料センターから研究センターへの改組により研究部門が飛躍的に強化されるとともに、研究対象もアメリカ合衆国だけでなく、従来手薄であったオセアニアやカナダを新たに加え、「アメリカ太平洋地域」を対象とするユニークな研究センターとなった。

日本でも近年、「アジア太平洋」地域に対する関心が高まっているが、その多くはアジア側の太平洋地域、つまり、西太平洋地域に限定されているのに対して、本センターでは北米やオセアニアとアジアを接合し、文字通り「太平洋地域」の全体を研究対象にしている。

運営は、総合文化研究科の各専攻の委員だけでなく、他の文系研究科からも委員を迎え、全学的な構成をもつ運営委員会が決定した年間の方針の下に進めている。スタッフは、教授3，准教授1，オーストラリアからの外国人客員教授1、助教1、職員1、機関研究員1，非常勤職員3で構成されている。

センターの活動は、研究部門と情報基盤部門の2部門からなり、研究部門では、共同研究の推進、研究叢書（既に13冊刊行）や研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行、年1回の公開シンポジウムや年10数回におよぶ研究セミナーを開催している。

現在進行中の主要プロジェクトとして、2007年4月から日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究（A）「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学術的研究」、「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学術的研究」、および「公共文化の胎動」が継続している。いずれのプロジェクトも従来の枠組みを超える領域横断的研究であり、多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得て、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。

研究成果を広く社会に還元することは本センターの重要な使命であり、2009年10月に開催されたCPAS公開シンポジウム「オバマと世界―何が変わったのか？」には、一般市民や学生を含む多くの参加をいただいた。このシンポジウムの内容は年報『アメリカ太平洋研究』第10号に掲載される。

情報基盤部門では、アメリカ合衆国の歴史、政治、文化に関する専門書を中心にオセアニアやカナダ関係を含めて約6万7千点の蔵書があり、雑誌、マイクロ資料、視聴覚資料も充実している。近年、『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』など主要新聞の電子検索システムも導入し、電子資料の整備に努めている。本センターでは他大学の学生、研究者にも貸し出しの便宜を図っている関係で、全国各地から年間5,000人の利用者を迎えている。

また、特別のコレクションとしては、日本におけるアメリカ研究のパイオニアで、第二次世界大戦前における民間レベルの太平洋地域協力の先駆的存在であった太平洋問題調査会の運営にも深く関与された高木教授の寄贈による高木八尺文庫のほか、アメリカ文学研究、日米比較文化研究の関連図書を広く集めた佐伯彰一文庫、大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた瀧口直太郎文庫などが貴重である。

日常の活動については、年2回発行の『CPASニューズレター』で定期的に報告しているが、ホームページ（http : //www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/）も開設して、研究セミナーや公開シンポジウムのお知らせを随時おこなっているので、ご覧いただきたい。

3　情報教育棟

http://www.edu.c.u-tokyo.ac.jp/

情報基盤センター情報メディア教育部門

http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/

駒場の情報教育棟は、前期課程学生を主とする多数の学生に対する情報関連教育を行うための専用の建物である。情報教育棟には大規模な端末室が複教室あり、学部と大学院の教育に供されている。演習に用いる情報システムは教育用計算機システムと呼ばれ、全学的な組織である情報基盤センターの情報メディア教育部門が、その構築と維持管理に当たっている。このシステムはまた、教職員にとっての情報基盤としての役目も果たしている。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に合計約850台が設置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。以下にこれまでの経緯と現状とを記す。

情報基盤センターは本学の本郷浅野地区に本部を置く。その一部門である情報メディア教育部門は、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の一つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟（のちに情報教育北棟）が新営された1987年4月に、その中に設置された計算機設備と約300台の端末の管理のために発足した。この設備を利用して、それまでは不可能であった駒場における本格的な情報処理教育が開始された。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。これにより、情報教育はその幅を大きく広げることができた。

その後、1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムが光ケーブルによって結合され、両棟のいずれの端末でも全く同じ計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には、南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えされ、システムの管理が一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターなどを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となった。2003年12月には情報教育南棟が拡張され、2004年3月に更新された教育用計算機システムは、情報教育南棟に集約された。以後は南棟と拡張部分とをまとめて、あらためて情報教育棟と呼んでいる。2008年3月には教育用計算機システムが更新され、現在に至っている。

以下では、2008年3月に更新された新しい教育用計算機システムについて説明する。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に配置されている。端末には、Mac OS XとWindows Vistaの使えるiMac端末、および、Windows Vistaのみが使えるCAD端末がある。どちらの端末も、ネットワークから起動するためとセキュリティの維持のためにいくつかの制約があり、通常のPCとは違うので注意されたい。どちらの端末にもUSBとDVD-R/CD-RWが装備され、各種メディアが利用できる。iMac端末からはParallelsを利用してWindows Vistaを動かして、Windowsのアプリケーションも使用できるので、CADソフトウェアのようにCAD端末でないと使いにくいもの以外はiMac端末で使用するのが望ましい。

教育用計算機システムにはこの他に、研究室のPCなど教育用計算機システムの外部から使うための、SSHなどのセキュアーな方法でログインできるサーバなどが用意されている。教育用計算機システム内の端末などで使用する利用者のファイルはファイルサーバで一元管理される。電子メールのやりとりのためのメールサーバは、教育用計算機システム外からもSSLを使ったPOPかIMAPで利用できるほか、ウェブでアクセスできるウェブメール、ウィルス防護フィルタなどを備えている。

ソフトウェアとしては、プログラミング言語環境（GCC、Java言語環境）、統計処理ソフトウェア（SAS、JMP）、数式処理ソフトウェア（Mathematica）、CADソフトウェア（Autodesk Inventor Professional 2008）、CGソフトウェア（Autodesk 3ds Max 2008）、オフィスアプリケーション（MS－Office、OpenOffice.org）、ラスタ描画アプリケーション（Photoshop Elements）、Unixフリーソフトウェアなどが使用できる。（使用できる端末には制限がある。）プリンタはすべてカラーであるが、白黒印刷とカラー印刷で料金が異なる。印刷経費はプリペイドカードもしくはICカード学生証のポストペイ機能を使った利用者負担方式を採用している。

情報教育棟には、演習室（大演習室3室、中演習室3室、小演習室2室）、自習室、遠隔講義室、教材作成・研究室、セミナー室がある。演習室は教員が授業のために利用することができ、自習室は学生が自習のために利用する事ができる。演習室には教師用端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像などを放映する機能があり、コンピュータを使う教育も効果的に行えるようになっている。遠隔講義室には、他の教室と映像・音声を双方向にやりとりして授業やゼミができるシステムが設置されており、教職員が授業やゼミのために利用することができる。いわゆるテレビ会議システムも用意されているので、国内外の大学・研究所で接続できるところは多い。教材研究室・作成室は電子教材を企画・制作するための設備であり、教職員は講義資料準備などのために利用する事ができる。講義映像撮影のための機材や映像編集・ウェブ作成のための高性能なコンピュータが用意されている。セミナー室は、セミナーのための設備であり、教職員が利用する事ができる。

教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。その後、高校における教科「情報」の導入に対応して、「情報処理」は2006年度に「情報」に改訂された。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この「情報」を始めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを始めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも注意が払われている。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メールや講義用サーバなどの各種ウェブサーバなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

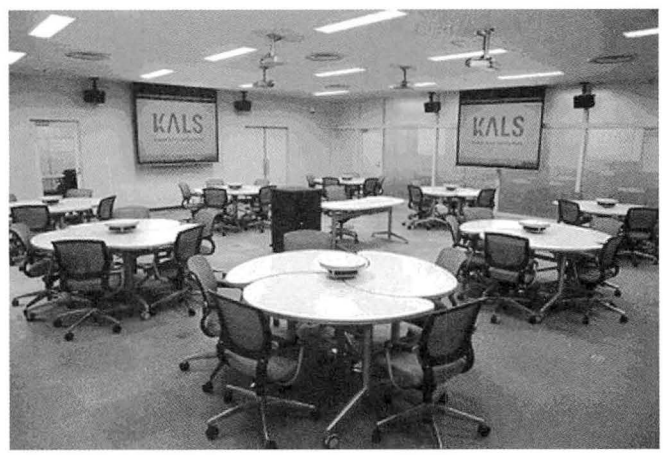
情報教育棟では、教養学部の情報教育棟関連職員3名（内2名は非常勤職員）と、情報基盤センターの教員3名と職員6名（内1名は非常勤職員）が共同して業務を遂行している。教育用計算機システムのうち駒場設置部分については、情報基盤センターが教養学部の情報基盤委員会と連携して運営を行っている。また、建物としての情報教育棟の運営については、情報教育棟運営委員会と呼ばれる組織が担当している。

教養学部における情報教育棟と教育用計算機システムが東京大学の学生教育に果たした役割は極めて大きい。とくに1994年10月以降のインターネット機能の整備は、適切な教育環境のもとに情報社会について学ぶ絶好の環境を学生に提供するものであったが、同時に、情報社会における数々の現実的諸問題を学内においても経験させられる結果となっている。システムの管

理者権限を不正に取得しようとするクラッキング、他人のパスワード盗みやメールの盗み読み、ウェブページでの営利行為や著作権侵害、さらには一般ネット上の掲示版荒しなど、一般社会で起き得る違法・迷惑行為の例は枚挙にいとまがない。これらについては、判明し次第アカウントの削除などの処置をとっているが、無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがいるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、社会の一部としての大学環境を十分に理解し、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

4　駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）

http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html



KALSは「駒場アクティブラーニングスタジオ（Komaba Active Learning Studio）」の略称であり、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動（ディスカッション・グループワーク・メディア制作活動などのアクティブラーニング）を実現するために、17号館に開設されたスタジオ型教室である。教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトによって設計・開発され、平成19年5月から運用を開始した。

KALSは教室スペースとして約144㎡の広さをもつスタジオの他に、ウェイティングスペース、倉庫、スタッフルーム、準備室から構成されており、教室定員は約40名である。最大の特徴は、アクティブラーニングを支援するために最先端のICT環境が整備されている点であり（下表）、2名の常駐スタッフがKALSを利用する教員のサポート、KALSを活用した教育法の開発に携わっている。

KALSホームページ：http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html

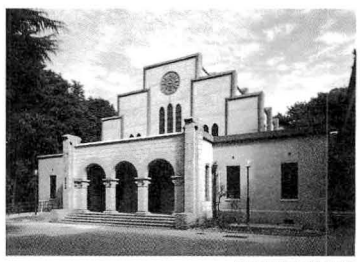
表　KALSのITC設備一覧

設備名	内　容
まがたまテーブル	KALSのために設計した移動可能な“まがたま”型の机30台を配備し、授業の形態や実施方法に即して複数個の机を組み合わせることで、2〜6名のグループワーク・ディスカッションを円滑に行うことができる。
タブレットPC	液晶パネルからペン入力が可能なタブレットPC40台を配備し、授業では学生一人ひとりに貸与することで、インターネットブラウザ、オフィスアプリケーション、各種教育ソフトウェアを利用したデータ検索・映像視聴・シミュレーション・ライティング・マインドマップ作成などの学習活動を支援している。無線LANとバッテリーを使ってコードレスで利用でき、スタジオ内の移動にも対応できる。
4面スクリーン	教室の前後左右に4面のスクリーンと、4台のワイヤレスプロジェクタが設置されている。4面のスクリーンには、同じ画面が投影されるだけでなく、それぞれに異なる画面を表示したり、スクリーンを四分割して最大16台のタブレットPC画面を一覧表示することも可能である。これにより、教室のどの位置からも、講義資料や個々の学生の作業内容を容易に共有することができる。
インタラクティブ・ガラスボード（電子黒板）	前面に設置された大型ガラスボードは、インタラクティブ機能を備えており、指示棒を使ってボード上から教師用タブレットPC画面を操作できる。通常の黒板と同様の感覚で、パワーポイントの投影画面に書

	き込みを行ったり、学生が提出した課題を画面上で添削することができ、水溶性マーカーを使ってホワイトボードとして利用することも可能である。
パーソナル・レスポンスシステム（PRS）	PRSは0～9までのボタンがついた小型端末で、各学生の回答情報がリアルタイムで集約され、グラフに表示される。授業中にPRSを用いた簡単なクイズやアンケートを実施し、グループワークやディスカッションの動機づけを行ったり、学生の既有知識や学習状況の評価に利用することができる。スタジオでは50人分を用意している。

5　駒場博物館　美術博物館
自然科学博物館

駒場博物館


駒場博物館外観

駒場博物館は、美術博物館と、自然科学博物館から構成されている。

現在、駒場博物館がある建物は、当初第一高等学校図書館として建てられた。この建物は、東京大学教養学部になって4半世紀後に図書館としての役を終えてからは、2層に仕切られ、1階に教務課、2階に美術博物館が入る形でほぼ30年間利用されてきた。その後、アドミニストレーション棟が建設され、教務課が移転するのに伴い、駒場博物館の専用施設として全面改修されることとなった。2003年、創建当初の内装を再現する、1、2階の仕切りを取り払った吹き抜けの美術博物館展示室と、2階に新たに作られた自然科学博物館展示室の2展示室、温湿度管理の可能な絵画収蔵庫を備えた資料収蔵スペース、資料室、セミナー室などを備えた現在の施設が完成した。

それを機に、長年にわたり別々の場所で独立した活動を行ってきた二つの博物館は、一つ屋根の下で、それぞれの個性を生かしつつ連携を深め、時には共催の展覧会を催すなど文系・理系の垣根を越える活動を行うようになった。

今では、新入生を迎える春に美術博物館主催の特別展、夏休み期間には、自然科学博物館が主催する小・中・高校生を主な対象とした自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に美術博物館主催の駒場博物館全体を使った特別展を行うパターンが定着している。

今後も、総合科学研究科・教養学部の教員の活発な研究活動に基づく文化事業発信の拠点として、多面的な企画を実現してゆきたいと考えている。

（駒場博物館館長・伊藤元己）

美術博物館

美術博物館展示室

美術博物館は、第二次大戦後、東京大学が新制大学として再発足した際、初代教養学部長矢内原忠雄教授のかかげる文理横断型総合教育構想の一環として創設された。1951年に美術博物館委員会が発足した。その後、三上次男教授を中心とする委員会メンバーの尽力のもと継続的に資料蒐集が行われ、1961年に、今は取り壊された旧第2本館内に展示室が開設された。1971年に、現在の建物の2階に移転した後、2003年竣工の建物改修工事を経て現在に至っている。

美術博物館は、1951年の開設以来、定期的に展覧会と講演会を催してきたが、2003年のリニューアルにより美術博物館としての活動を本格化する環境が整ったことをうけ、大学と社会のインターフェースの役割を果たすべく新たなスタートを切ったのである。

2003年11月から12月にかけて行われたリニューアルオープン特別展「色の音楽・手の幸福—ロラン・バルトのデッサン展—」を皮切りに、「彼理（ぺるり）とPerry（ペリー）—交錯する黒船像—」（2004年10月）、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」（同年11－12月）、「王朝貴族の装束展—衣服を通してみる文化の国風化—」（2005年5－6月）、「form_raum_idee—デッサウのバウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校—」（同年10－12月）、「江戸の声—黒木文庫でみる音楽と演劇の世界—」（2006年3－5月）、「聖書に生きる　トーラーの成立からユダヤ教へ」（同年5月－7月）、「一高校長　森巻吉とその時代—向陵の興廃この一遷にあり—」（同年10月－12月）、「創造の広場（ピアッツァ）イタリア—永遠に再生する春—」展（2007年3月－6月）、「Musica ex Machina　—機械じかけの音楽—」展（同年10月－12月）、「美術博物館所蔵品展　古写真に残された一高」（2008年3月－6月）、「behind the seen　アート創作の舞台裏」（同年10月－12月）と総合文化研究科・教養学部ならではの多岐に渡るテーマの展覧会を開催してきた。

2009年度には、「東京大学教養学部創立60周年記念　矢内原忠雄と教養学部」（2009年3月28日－6月28日）、特別展「観世家のアーカイブ―世阿弥直筆本と能楽テクストの世界―」（10月10日－11月29日）という二つの展覧会を開催した。

特別展開催時には、関連企画として講演会や公開シンポジウムを開催し、展示スペース内では本学部教員や展覧会関係者による複数回のギャラリートークを行っている。また展示を活用したワークショップの開催や、教養学部が社会連携事業として行っている「高校生のための金曜特別講座」への参加など、授業の場としても利用されるようになってきている。

美術博物館の所蔵する資料は多岐に渡っており、主要なものだけでも、旧制第一高等学校伝来の資料類、東洋の考古・美術資料や梅原龍三郎氏寄贈のコプト織、中南米の考古学資料、1952年にユネスコが作成したレオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画や、アトランティコ手稿の複製、さらには旧制第一高等学校ゆかりの明治期・大正期の絵画等があり、その中には橋本雅邦、下村観山など著名画家の名作も含まれている。これら資料も、所蔵品展の開催などを通じて、順次公開していく予定である。

また1970年代以降は、現代美術の収集も行っており、現代美術コレクションの収集活動の一環として企画制作され、1980年に完成したマルセル・デュシャン「花嫁は彼女の独身者達によって裸にされて、さえも」（通称「大ガラス」）東京バージョンは、駒場博物館のシンボルとして1階展示室に常設展示されている。

そのほか、展覧会以外の活動拠点として、2007年6月に、日本全国の美術館・博物館で開かれた展覧会のカタログを幅広く収集した資料室を開室した。ここには、現在約5323冊の展覧会カタログと486種類の年報・紀要・雑誌類が所蔵されており、教員、学生の研究をサポートしている。なお、所蔵の展覧会カタログは、東京大学オンライン所蔵目録（OPAC）およびNACSIS Webcatで検索できる。利用に関する詳細は、下記のホームページを参照されたい。

美術博物館の活動は、基本的に一般公開を原則とし、駒場キャンパスにおける社会連携活動の場となることを目指している。学内外を問わず、多数の方々が気軽に訪れることができる場所となることを常に心がけている。

2009年度は、春に「美術博物館　所蔵品展（仮称）」展、秋に「真空の科学と技術」（仮称）展という二つの展覧会を開催する予定である。

今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究成果を発信することはもとより、教育の場として有効に活用していただけるよう、環境を整えてゆきたいと考えている。

（美術博物館館長・三浦篤）

自然科学博物館

自然科学博物館展示室

自然科学博物館は、1952年4月に自然科学関係の各教室から委員が出て準備委員会を発足させ、翌年の1953年に設置された。教養学部での一般教育に資することを目的として、講演会や映画上映会などを定期的に行うほか、駒場祭の期間にあわせて公開展示を企画運営していた。以前は駒場祭の期間のみ公開していた展示室を、2004年秋からは展示換えの期間以外、常時一般公開している。

現在は、総合文化研究科の、自然科学系の各分野の教員で構成された自然科学博物館委員会によって運営しており、春（4月～6月）・夏（7月～9月）・秋（10月～12月）・冬（1月～3月）の4度展示換えをしている。夏の展示は、1階の美術博物館の展示室も使用し、対象年齢を大学生や一般より若く設定して、小・中・高校生にもわかりやすい体感型の展示を心がけ、その展示に関連したシンポジウムや講演会、入門教室、セミナーなども企画するようにしている。また、夏以外の時期に美術博物館の主催で2階の展示室も使って特別展を行う場合もあり、冬期には資料整理を集中的に行っている。

所蔵品は、旧制第一高等学校時代から引き継がれた、西洋科学や工学の導入期に用いられた実験・計測器具、鉱物・岩石・化石、動・植物（動物の骨格標本、昆虫・キノコ類）などを保有している。1983年の三宅島噴火に際しては、自然科学博物館が保有するわが国最高の質と量

を誇る関連資料が、研究・教育の両面に役立てられた。

現在は、駒場博物館の建物がリニューアルした後に美術博物館主催で行われた、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」(2004年11－12月) の際に、調査・整備された明治～昭和初期の実験機器類が、常設展示標本の主軸を占めている。また、自然科学、工学の諸分野にわたる標本はすべて、授業やゼミはもとより、公開講座などでも活用されている。

自然科学博物館の活動も美術博物館と同じく、基本的に一般公開を原則としており、駒場キャンパスにおける社会連携活動の場となることを目指している。また、学内外を問わず、地域住民や一般の方々の生涯学習の場として、駒場キャンパスの文化活動の拠点となるべく美術博物館、駒場図書館、駒場友の会、また各方面の教職員の方々とも連携し、総合文化研究科・教養学部ならではの博物館活動を実現していきたい。

2003年のリニューアル後に行った特別展示は、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」(2004年11－12月、美術博物館主催)、「錯覚展—心の働きにせまる不思議な世界展」(2005年7－9月)、「form_raum_idee　—デッサウのバウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校—」(同年10－12月、美術博物館主催)、「小学生からわかる光の世界—　ニュートン・アインシュタイン・現代展」(2006年7月－9月)、特別展「はじめて出会う囲碁の世界展」(同年7月—9月)、「平賀譲とその時代展　一高生から東大総長へ」(2008年3月－5月)、「進化学の世界—ダーウィンから最先端の研究まで—」展 (同年7月－9月) などである。2005年夏の特別展「錯覚展」は、他館からの貸し出しの要請を受け、展覧会終了後に巡回用にパッケージを作成し、その後2年間にわたり希望する科学館・博物館等に貸し出しをした。その他、所蔵品展として「木村俊吉展」、「測る人・画く人展」なども開催している。

2009年度には、春に「東京大学教養学部創立60周年記念　矢内原忠雄と教養学部」(会期：3月28日－6月28日　美術博物館主催)、夏に特別展「小穴純とレンズの世界」(会期：7月18日－9月23日) を開催した。

今後の予定としては、2010年3月15日～3月19日にかけて駒場キャンパス内において生態学会東京大会を開催するのにあわせて、種生物学会和文誌の表紙に用いられた絵画作品の展覧会を企画している。夏には特別展「自然エネルギーの世界」展 (仮称) を計画している。それ以外の期間は所蔵品展を行う予定である。

(自然科学博物館館長・伊藤元己)

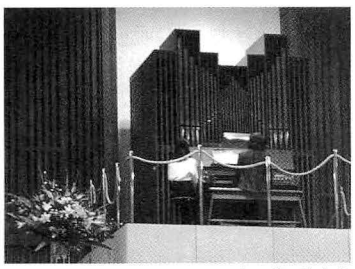
駒場博物館　利用案内

・入館無料
・開館時間　10時－18時 (入館は17時半まで)
・休館日　火曜日
　(開館時間と休館日は、特別展開催時のもの。それ以外の期間については、開館日時が変更になる場合がある。詳細はホームページを参照のこと。)
・電話　03-5454-6139
・FAX　03-5454-4929
・ホームページ　http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html

6　パイプオルガン

http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/

オルガン講習会


オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置され、年4回程度の演奏会、学位授与式での奏楽、及び年1、2回の講習会に利用されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部の理念を象徴するものと言えよう。演奏会は無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、株式会社森ビル社長故森泰吉郎氏及び、同社専務森稔氏（本学OB、肩書きは当時のもの）によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。3個のカプラーにより上段と下段、上段と足鍵盤、下段と足鍵盤を組合せることができ、音色配合と強弱法の豊かな表現を可能性にしている。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も2009年度までで117回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ロッグ、マリー＝クレール・アラン、ユーゼフ・セラフィン、ジェニファー・ベイト、グレゴリー・ダゴスティーノ、鈴木雅明など世界的に有名な演奏家から新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。また、オルガン講習会は1998年度より、年1－2回の頻度で開催している。

演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には大学の運営費によっているが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様に感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

7　スタインウェイ・ピアノの設置とピアノ委員会の活動

学生の音楽活動が盛んに行われている駒場キャンパスに、よいピアノがないことは、以前から問題とされていた。2004年に中古のグランド・ピアノが一台購入され、101号館に設置されたが、それでは不十分ということで、より上質のグランド・ピアノを購入するとの計画が具体的に練られ始めたのは、コミュニケーション・プラザの完成が近づいた2006年初めのことであった。幸い、スタインウェイ社の日本代理店である松尾楽器商会の松尾治樹社長が、浅島誠元研究科長のドイツ留学時代からのお知り合いということで、いろいろと相談にのって下さり、その結果、スタインウェイのフルコンサート用グランド・ピアノ（model D-274）を2006年秋に購入し、2006年10月初めにオープンしたコミュニケーション・プラザ北館2階東端の音楽実習室に設置することができた。音楽実習室には、今一台ヤマハのグランド・ピアノも置かれ、通常のサークル活動などにはそちらを使用し、スタインウェイは特別の用途に使うこととして、その計画・管理を主たる任務とするピアノ委員会が、有志によって構成された。

そのピアノ委員会の企画に基づく、スタインウェイを用いた主なイヴェントは、下記の通りである。小山実稚恵さんなど第一線で活躍中の著名な演奏家によるコンサートの他、オーディションで選抜した学生演奏家によるコンサートも、春秋の二度開かれている。また2007年1月など何度か演奏会を行っている高雄有希氏は、学生であると同時にプロのピアニストである。

駒場キャンパスは近年著しい変貌を遂げているが、このピアノ設置とそれを用いた演奏会活動も、駒場の新しい息吹の一つとなっている。

2006年
9月30日　ピアノ設置
11月11日　ピアノ披露演奏会。ヘルマン・ゴチェフスキ准教授
12月9日　第1回東京大学教養学部ピアノ演奏会。小山実稚恵

2007年
1月19日　ピアノ演奏会。高雄有希（文三）
3月9日　第1回東京大学教養学部選抜学生コンサート
5月26日　ピアノ演奏会（駒場友の会との共催）。高雄有希（文）
6月27日　第2回東京大学教養学部ピアノ演奏会。佐藤允彦ピアノトリオ
8月2日　特別演奏会（駒場友の会との共催）。チェロ：磯野太佑（経）、ピアノ：高雄有希
9月26日　第3回東京大学教養学部ピアノ演奏会。フレッド・ハーシュ
11月10日　第2回東京大学教養学部選抜学生コンサート
11月14日　ピアノ演奏会（駒場友の会との共催）。ユリア・チャプリーナ

2008年
1月10日　第3回東京大学教養学部選抜学生コンサート
6月18日　第5回東京大学教養学部ピアノ演奏会。辛島文雄ジャズピアノトリオ
11月15日　第4回東京大学教養学部選抜学生コンサート
11月19日　第6回室内コンサート。ヴァイオリン：ジェラール・ブーレ、ピアノ：浜口奈々

2009年
4月23日　第5回東京大学教養学部選抜学生コンサート
6月23日　第7回演奏会。中村誠一ジャズ・カルテット
11月14日　第6回東京大学教養学部選抜学生コンサート
12月21日　第8回演奏会。バリトン：小川哲生、ピアノ：杉山潤子

8　共通技術室

http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/index2.html

総合文化研究科・教養学部には教員、事務職員の他に技術職員が勤務している。技術職員は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。総務課と教務課に分れて所属してきた技術官を1996年7月1日より技術職員の組織として、理系評議員（現在は副研究科長）を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術職員同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。

発足から10年余りが経ち、共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改定、寒剤供給の急増、さらには大学院重点化による大学院生の増加などにともなって、技術職員の業務量も増加している。

技術職員の具体的な業務の主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における学生実験補助及び機器の開発
2. 視聴覚教材・機器の維持管理
3. 美術博物館・自然科学博物館の実務的な運営
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、工作機器の維持管理と安全教育
7. 実験系廃液・実験系廃棄物・医療系廃棄物の管理

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術職員相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術職員の技術発表会の開催、進学情報センターのシンポジウム・RI安全管理講習会のビデオ製作、高圧ガスボンベ・実験系プラスチックリサイクル室・広域科学専攻内のストックルームの維持管理など技術職員同士が協力しあってこれらの業務に対処している。

近年では、理系の講義のデモ実験の装置の開発や実演の補助、テレビ会議システムを利用した遠隔講義の運営といった業務も増えてきている。ここでも研究科・学部にとっての共通技術室の重要性が認識されつつある。

しかし、残された課題もまだいろいろあると思われる。その1つは技術職員の定員の絶対的な不足である。駒場には約9,000名の学生や大学院生、300名以上の教員が活動しているにも拘わらず、技術職員は常勤8名、非常勤3名に過ぎない。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためにも、教育・研究にかかわる優れた技術と知識を持つ支援職員である技術職員の人材確保が不可欠であると考えられる。

9　RI実験施設

http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/~ri/

RI実験施設は、1989年に3号館から現在の15号館自然科学研究棟地下に移設した。ここでは実験に用いる放射性同位元素（以下RI）、及びそれに関わる測定機器を含めた施設全体の管理・運営を行っている。

共同利用装置としては主に以下の物があり、非密封RIを使用する生物・生命、身体系の研究室、密封RIを使用する物理、化学系の研究室が主に利用している。毎年5月には全ての利用者に対して再教育訓練を、新規の利用者に対しては新規部局講習会を行っている。また、これらに参加できなかった利用者には講習会の時に撮影したビデオを用いて再度講習を行い利用者の便宜をはかっている。

2003年3月には入退出システムを更新し、利用者の入退出管理だけでなく管理区域内の3つのエリアモニタと排気モニタなどの全てのデータの記録が中央管理室で行えるようになり、排水系統の管理も含め全てここで行えるようになった。その他、定期的に床面汚染検査、施設・機器点検等を行い、特に実験室内からの排気、排水、廃液に関しては厳しく検査し、必要がある時にはこれらの業務報告を兼ねたRI運営委員会を行っている。

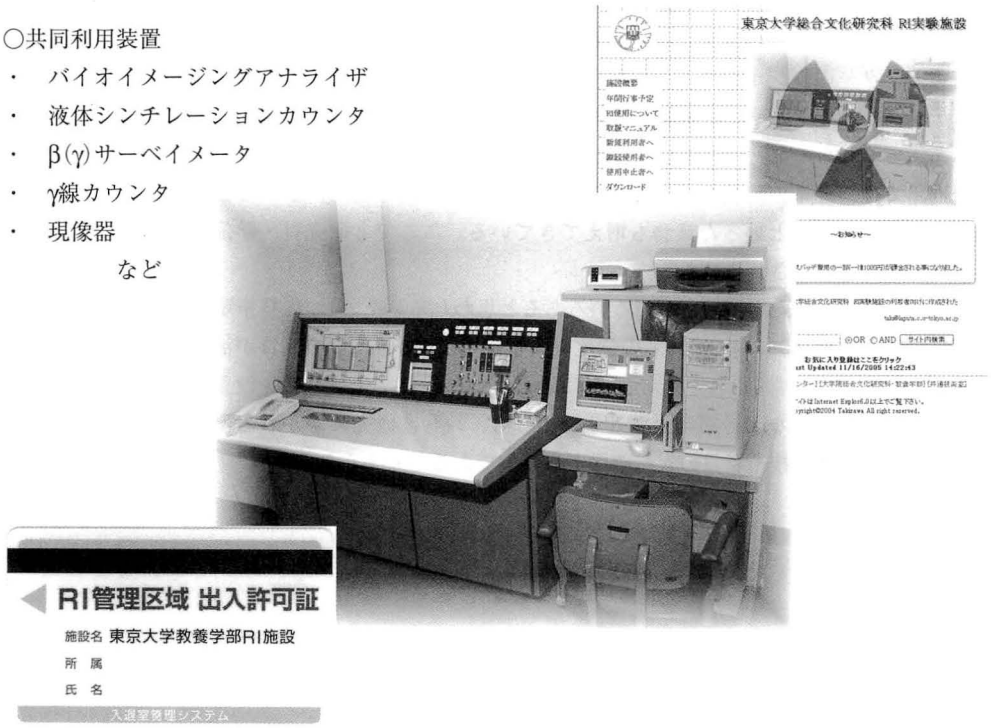
昨年度からは事務と一本化すると共にホームページも作成し、使用者がより利用しやすい体制を目指している。

http : //tech.c.u-tokyo.ac.jp/~ri/

○共同利用装置

- バイオイメージングアナライザ
- 液体シンチレーションカウンタ
- β(γ)サーベイメータ
- γ線カウンタ
- 現像器

など



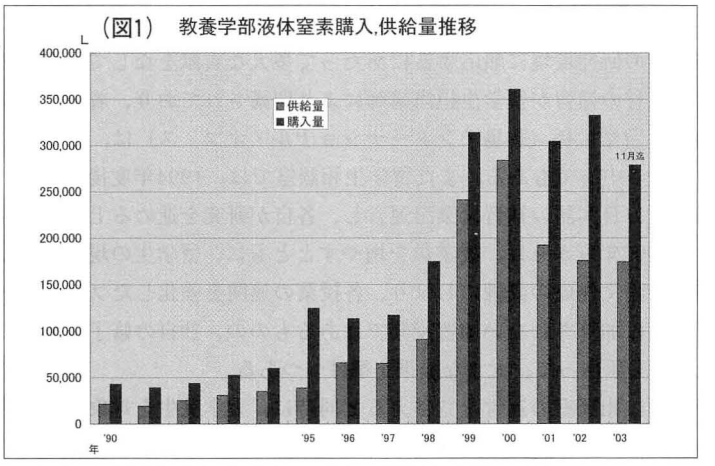
10　低温サブセンター

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を総合文化研究科及び教養学部の教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリウム液化機（TCF-20リンデ社製、液化能力：40L/h）が導入された。また、液体窒素タンクから蒸発した高純度の窒素ガスを16号館の各研究室と15号館の一部の研究室、そして2003年からは3号館、アドバンスラボにパイプラインで常時0.6MPaの圧力で供給している。

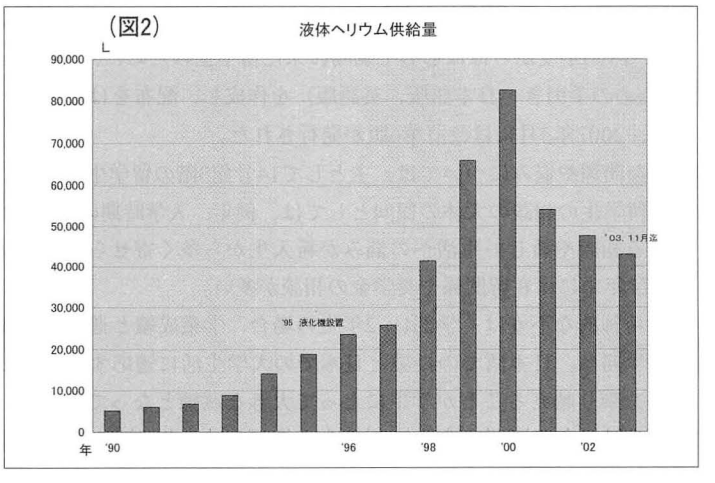
液体窒素供給は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMRやSQUIDなど最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、1年中24時間体制で液体ヘリウム、液体窒素を供給しており、2004年度の液体窒素供給量は180,000リットル（図1）を越え、液体ヘリウム供給量は50,000リットル（図2）を超える量があった。また、寒剤供給の推移図1，図2に示すように急激な増加に対応出来るように低温システムの開発も同時に行っている。例えば液体ヘリウム供給管理システムの開発、液体ヘリウム自動供給停止装置、ヘリウム液化機液体窒素自動供給・停止装置などである。そして、1998年7月にはICEC17国際学会で「低温カプラ」を発表し、1999年7月には、「低温カプラ」の特許取得もした。2000年2月には低温カプラを使ったトランスファーチューブをICEC18国際学会で発表、2002年7月には低温レバーロックカプラをICEC19国際学会などこの様に国内だけでなく海外でも活動している。

（図1）　教養学部液体窒素購入,供給量推移



（図2）　液体ヘリウム供給量



11　留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/kyomu/info/ryugaku/top.htm

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。2009年11月現在で学部前期課程に123名、後期課程に34名（その内、短期交換留学生（AIKOM）は25名）、学部特別聴講学生3名が在籍している。また大学院総合文化研究科には265名が在籍する。内訳は修士課程74名、博士課程126名、研究生65名である。数理科学研究科には16名が在籍し、修士課程6名、博士課程8名、研究生2名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは韓国と中国で、留学生全体の約半数を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスは、2002年4月からは新設された留学生係によって担われ、留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの一部の事務手続や助言を幅広く行なっている。留学生担当講師と事務職員が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生であり、東京外国語大学または大阪大学付属日本語学校で1年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部科学省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他に日韓共同理工系学部留学生制度に基づく留学生、タイ等の外国政府からの派遣留学生、また私費による留学生がおり、日本留学試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による研究生の受け入れを行なっている。

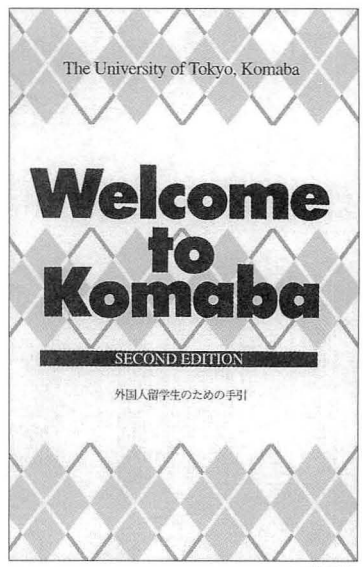
学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

留学生相談室と留学生係（駒場インターナショナル・オフィス）は、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院研究生を対象に、日本語の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしぼり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

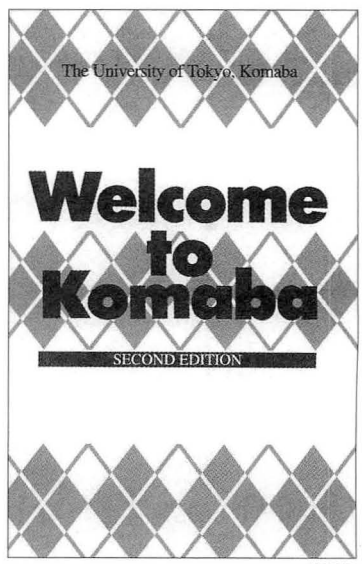
留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会や見学旅行などを企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場に来た留学生のために、「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。改訂作業も継続して行っており、2007年3月には改訂第6版が発行された。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題が関わる例が多い。特に最初の学期は、日本語での授業と日本での大学生活に適応するためにかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが学生にとって大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の正規課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなか



日本語版



英語版

で深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院生の中には、論文作成に伴う指導教員との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舎の充実が不可欠な条件であるが、満足できる状態からは遠いのが現状である。奨学金に関しては、2001年10月から、大学推薦の奨学金について登録制を実施して、申請に関する留学生の負担を軽減すると同時に、推薦の際の公平性、透明性を高め、推薦に関する学生の信頼を得ることができた。宿舎については、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舎の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舎が用意されているにすぎない。東京近辺では安価な民間のアパートを探すのが大変難しいことも、大きな障害となっている。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、こうした状況は憂慮すべき事態であろう。

12　駒場学生相談所

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba

駒場学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設された。駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には常勤相談員3名、非常勤相談員10名、受付担当の事務職員が応じている。

駒場の学生相談所のコンセプトを一言でいうと「よろず相談所」である。実際、学生からの相談の内容は進路・就職、人間関係、精神健康問題、心理テストの実施希望、経済的問題、強引な勧誘への対策、各種情報の提供など様々である。また学生本人だけでなく、友人や家族からの相談も受けつけている。相談内容によっては、一言のアドバイス、一回の相談での解決は難しいことも多々あるが、相談を通じて問題を整理し、解決方法を探る手助けをしている。基本的には、来談者本人の何とか良い方向へ行きたいという思いが大切で、学生相談所はそうした思いを出来る限り援助したいと考えている。

駒場キャンパス内の他の相談機関を利用した方が問題の解決に有効な場合もある。そのため、例えば精神健康上の問題においては保健センター、進路の問題については進学情報センターや教務課、その他の問題についても留学生相談室や学生支援課、ハラスメント相談所、さらには本郷および柏の学生相談所とも連携を取り相談に対応している。学内の機関のみでは対応できないときは消費生活センター等の学外機関の連絡先を伝え、問題の解決に近づけるようサポートしている。どこに相談に行けば良いのか迷った時に、学生相談所が最初の窓口となることを目指している。

2001年に学生に行ったアンケートによれば相談所を利用したいと考えている人は6割強であったことから、潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし当時は助手1名で全ての業務を行っていたため、対応できる人数に限界があった。そのため、より使いやすく有効な学生相談所を目指し、様々な改革を行ってきた。

大きな改善点の一つはスタッフ数の充実である。現在では、心理カウンセリングを担当する非常勤相談員が週5日常駐している。この効果は大きく、1999年度は年間300件ほどであった延べ相談回数が、2006年度には2,500件を超え、2008年度には4,000件を超えるまでになった。2006年度よりは新たに准教授が着任し、2009年度には教授1名、助教2名が学生相談所の運営と相談を担当している。様々な年齢立場のスタッフがいることで、より多面的な相談への対応を取れることが期待されている。相談件数とスタッフ数の増加に対応するため、2004年度には1号館3階の旧美術博物館のスペースを譲り受け、相談室を2室確保することができた。更に2005年度に室内改修によって新たに相談室を1室確保し、現在は計3室での運営となっている。過去には、予約が一杯のため来談者に数日待ってもらうようなことがあったが、こうした問題がほぼ改善されている。

また進路・修学上の問題に対応する教養学部の「教員アドバイス制度」を補完する形で、2001年度から教養学部の有志の教員による「学生相談所協力教員制度」を設けた。これにより、進路修学の問題をこえて、学生と教員がより広く人生面・生活面などの問題について相談し語ることのできる場を提供している。また、身近な学生の学習支援として、2004年度より大学院生ティーチングアシスタントによる「学習相談」を実施している。現在、理系科目および中国語

について、講義内容の理解のための助言や、更なる自習のためのアドバイスなどを行っている。

その他にも、気軽に利用しやすい相談所を目指し、パンフレットの作成、WEBページの開設などを行ってきた。電子メールでの相談予約も行っている。2003年度には創設50周年記念として①記念式典、②メンタルヘルス講習会の実施、③50周年記念図書の設置を行った。

2009年度には年2回、「自分らしさ」を考えるグループセラピィを開催している。また昼休みを利用した「うつの理解」や「対人関係の悩みに答える」小講演も開催している。

1999年度以来の改革の努力により、スタッフとスペースという器はかなり整ってきたと言える。今後は、この器をより有効に使えるよう、相談システムの更なる整備を目指していきたい。

13 進学情報センター

http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/

東京大学では、学生が入学後の2年間の前期課程において様々な学門の最先端に接し、自分の適性を見極めた上で専門分野を選択できるように進学振分け制度を採用している。前期課程において、特定の専門分野に偏らない総合的な視野を獲得し、同時に専門課程に進むための知識や知的技能を身につけ、専門的なものの見方や考え方の基本を学ぶという、リベラルアーツ、レイトスペシャリゼーションの理念に基づいている。この制度では、学生が専門分野を決めて進学先の学部・学科を選択するという過程がある。学生は各自の興味と適性をよく考慮し、およそ100に及ぶすべての進学単位（学部・学科・専攻）から、適切と思われる進学先を選択することが期待されている。進学情報センターは、進学振分け制度、進学先の学部・学科など、進学に関する様々な情報を学生に提供し、学生の進学選択をサポートすることを目的に1989年に設立された。1号館2階に設けられた資料室と相談室は、これまで多数の学生によって利用されている。また、進学情報センターでは、進路選択に役立つシンポジウムの開催、進学先志望者の動向、学部・学科の組織改革などを掲載した進学情報センターニュースの発行を行っている。

活動の概況

(1) 進学に関する資料の閲覧

資料室では、各学部の便覧、講義時間割や講義案内など、進路選択に役立つ資料を閲覧できる。また、各学部・学科が前期課程の学生向けに発行している各学部・学科紹介のパンフレットや進学情報センターニュースなどの配布が行われている。多くの学生が大学院進学を考慮して進学先の選択を行っている。このため、大学院各研究科の学生募集要項や、各専攻のパンフレットなども用意されている。書架のこれらの資料は、自由に閲覧することができる。

進学振り分けの基礎データとなる、教務課作成の「指定科類平均点の各科類ごとの分布表」なども掲示されている。

(2) 進学振分けデータの検索システム

過去数年間にわたる「進学振分け志望状況と進学内定者数と内定平均点」などがデータベース化されており、資料室のコンピュータ端末からアクセスできる。データの中で最もよく利用されているのは、進学振分け第一段階・第二段階における「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布」である。自分の成績で志望する学部・学科に進学できるかという目安を得るための、最も基本的な情報である。選択した専門分野は、複数の進学先で専攻することが可能な場合が多い。このような場合、これらの中で志望順位を決めるためにも利用されている。教養学部発足時より続いている進学振分けは、60年を超える歴史がある。これまでの学科ごとの定数と志望者数の変遷や、進学振分け時の最低点の推移なども検索できるようになっている。これらのデータの多くは、進学情報センターでしか見ることができない。なお、これら進学情報に関する検索システムは、当センター内での利用に限定されている。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは、毎年、進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。ここ数年は4月の末に、「私はどのようにして専門分野を決めたか」というテーマの講演を、東大の10学部から推薦された講師の先生方にお願いしている。学問研究の最先端で活躍している先生方の個人的な体験に基づいた講演は、滅多に聞くことのできないたいへん興味深いものである。講演、質疑応答および講演後の懇談については、これまで多くの学生から高い評価を得ている。1990年度に始まる第1回目からのシンポジウムの講演は、すべてDVDとビデオに収録されている。開室時にはいつでも資料室で視聴することができる。

(4) 進学情報センターニュースの発行

進学情報センターでは、1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。2009年度で第54号となる。各号にはそれぞれ進学振分け第一段階・第二段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。志望者数と志望者の成績分布の情報は、2年生にとって志望届けをする上で必須である。また、「進学内定者数・基準点・最低点表」は1年生にとっても、進学振分け制度を理解し、進学先の選択にそなえるために重要な情報である。例年、東京大学ではいくつかの学部・学科において、組織の改革が行われている。2006年度以降では、薬学部薬科学科（4年制）と薬学科（6年制）および経済学部金融学科の設置、農学部における5課程22専修体制から3課程15専修体制への組み替え、文学部の西洋近代語近代文学専修課程に替わる現代文芸論専修課程の設置、医学部における健康科学・看護学科から健康総合科学科への改組が行われた。このような場合、各学部の先生方に寄稿をお願いして、改組の目的・理念あるいは進学を志望者に対する要望などを含め、進学に関する最新の情報を学生に周知させるように努めている。

(5) ホームページ

学生が思いついたときに調べることができるように、進学情報センターのホームページを1998年度から開設している。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。

(6) 進学相談

進学振分けの仕組み、段取りは、2年生のみならず入学したばかりの1年生にとっても重大な関心事である。このため4月から5月にかけては、進学振分け制度についての一般的な質問・相談のため来室が多い。6月の志望登録の時期になると、志望先の学部学科についての具体的な質問や相談が増えてくる。登録期間の直前になっても、志望先をどうやって決めたらよいのかという相談が多数ある。自分が面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。進学相談に当たっては、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に登録すること、第二段階では複数の学部・学科を志望できるので、自分の志望を基本にして慎重に判断して志望届けをするように勧めている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。志望学科に内定できなくても、すぐに降年を考えるのではなく、様々な可能性を調べ、慎重に自分自身の進路を考えるように勧めている。

成績不振や授業に興味が持てないといった相談の場合には、それぞれ様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡をとって対応している。

利用状況

各年度の利用者数は、資料室は約7000名、進学相談室はおよそ300名となっている。また、ホームページのアクセス数はおよそ10000件である。進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生達に評価され、進学先を考える場合には進学情報センターの情報を調べるということが学生の間に定着しているように思われる。

進学の内定した学生による、進学振分けに対する評価は高いと思われる。ここ数年の「学生生活実態調査」のアンケートの結果では、いずれの年度も「希望通り・ほぼ希望通り」に進学が決定（内定）したと回答した学生の割合が90%を超えている。

2006年度から導入された全科類枠によって、学生の進学先の選択の幅がより広いものになった。適切な情報に基づいて、この新しい可能性の有効な利用を期待している。志望する学部・学科に進学し、それぞれの専門分野において活躍することを期待している。そのため学生の皆さんには、進学振分け制度と各学部・学科について必要な情報を得るために進学情報センターを十分に活用していただきたい。

14　駒場保健センター(保健・健康推進本部駒場地区)

http://hokencenterkomaba.c.u-tokyo.ac.jp/
(http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/)

正式名称は保健・健康推進本部駒場地区。正門から入って左、学生掲示板の奥にある明るいレンガ貼り2階建ての建物である。本郷・駒場・柏の3キャンパスに支所を持つ「保健センター」が、2009年4月に「保健・健康推進本部」に改組され、「保健センター駒場支所」は「保健・健康推進本部駒場地区」となった。各地区の「保健センター」という名称は今後も呼称として使われる予定である。駒場I・II地区在籍の学生・教職員を対象として、各種健康診断や健康管理などを行う健康管理室と、風邪・腹痛などの病気や学内で発生したけがの手当を含む外来診療・健康相談などを行う一般診療室とが連携して学生・教職員の皆さんがより安全かつ健康に学業・職務に従事できるようサービスを提供している。

2007年春に麻疹(はしか)が流行したときは、多くの感染者を確認した保健センター駒場支所が主体となって対応した。その後2008年には百日咳のキャンパスでの流行に際しても駒場地区の学部・研究科と協力して対策を講じた。そして2009年には新型インフルエンザの全国的流行がみられ、保健・健康推進本部が中心となって学内の各部署と協力して新型インフルエンザ対策本部として全学の学生・職員の感染症対策を推進した。

改組前まで保健センターは独立した部局という扱いであったが、改組後本部所属となり総長のもとで一元的に管理することで、全学的な情報共有や人材交流を進める方針になっている。今回の改組で、コメディカルスタッフや事務職員については、3キャンパス間で相互に交流し、情報共有に努め、特に健康診断などでは人員が不足しがちになるため、キャンパス間の連携を強化することになっている。また健診データ等も3地区別々に管理されていたものを一元化する方向になっている。

また健康管理室では旧保健センターの内科医師4人が本郷・駒場・柏の学生および職員の健康管理を担当しており、学生・教職員の各種健康診断とその後の経過観察・健康相談・保健指導などを行っている。なお、教職員対象の健康診断(雇い入れ時健診・定期健康診断・特定業務従事者健診・特殊健診等)は環境安全本部所属の産業医と連携して業務を行っている。

医学部附属病院との連携も進めており、学生の診療相談サービス体制を充実させる方針である。病院の内科各診療科の11人の医師が「保健・健康推進本部」に所属し、旧保健センターの内科医師4人と共に本郷・駒場・柏の診療室でローテーションを行っている。

一般診療室では内科・精神神経科・整形外科・歯科・皮膚科の外来診療が行われている。

保険診療は行っていないので健康保険証は必要なく、学生証か職員証で所属を証明すれば受診できる。診察代はかからないが、検査や薬剤には費用を負担していただいている。最新の診療時間割や休診日は、学内広報、保健センター掲示、ウェブサイト等でお確かめいただきたい。各科とも医学的に必要な場合や保険診療が望ましい場合などは、専門医や近くの保健医療機関を紹介している。精神神経科は、学生支援ネットワーク本部所属の精神科の医師が3地区とも月曜日から金曜日の平日午前・午後診療を行っている。医師診察と併行してカウンセリングも行っており、学生のこころの問題を心配されているご両親、ご家族、友人の相談も受け付けている。歯科は月曜の午前・午後と金曜の午後に、矯正歯科は2ヶ月に一回木曜の午前に、整形外科は金曜の午前に、そして、皮膚科は月に1回診療を行っている。

15　ハラスメント相談所　駒場相談室

http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/d06_02_01_01_j.html

HOME ＞ 東京大学の活動 ＞ キャンパスマナー・相談 ＞ ハラスメント防止 ＞ 相談の手引き へお進み下さい。

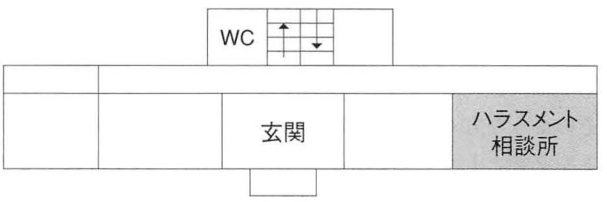
日本語カード

東京大学では1999年よりセクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制の整備が進められてきました。2001年3月に相談窓口としてハラスメント相談所が設置され、現在、本郷・駒場・柏の各キャンパスに相談室が設けられています。

ハラスメント相談所は、学生だけでなく教職員も利用することができ、セクシュアル・ハラスメント等の被害や関連して修学上・就業上その他の不利益を被った場合などの相談に応じており、2006年からは教職員のアカデミック・ハラスメントの申立ての取次ぎも行っています。また、学生や教職員を対象としたハラスメント研修や、セルフ・ディフェンス（護身術）研修なども行っています。

英語カード

＜各キャンパス相談室　開室時間・連絡先＞

本郷キャンパス相談室 安田講堂2階 （ローソン側の階段上がる）	開室時間：月～金曜日 10：00～17：00 ※火・木曜日のみお昼休みも開室 TEL: 03-5841-2233　FAX: 03-5841-2400
駒場キャンパス相談室 101号館1階	開室時間：月・水・金曜日 10：00～17：00 TEL: 03-5454-6159　FAX: 03-5465-8854 
柏キャンパス相談室 総合研究棟1階（161）	開室時間：月・水曜日 10：00～17：00 TEL: 04-7136-4495　FAX: 04-7136-4496

※土日・祝日はお休みです。

※各キャンパスとも、12：00～13：00はお昼休みです。

＜相談・問合せ E-Mailアドレス（各キャンパス共通）＞

soudan@har.u-tokyo.ac.jp

- 相談者の立場に立ち、プライバシーを厳守して、ともに解決の道筋を考えます。
- 相談は予約なしでも受けられますが、初回は、電話・FAX・電子メールで予約をとっていただいた方が確実です。
- 専門の相談員が対応いたしますので、安心して相談においで下さい。

QRコード

16　バリアフリー支援室駒場支所

http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/

バリアフリー支援室駒場支所は銀杏並木に面する教養学部8号館東側の1階にあって、4人のスタッフが障害のある学生と教職員のためにきめ細かな支援を行い相談に応じている。

東京大学は、平成15年に制定された「東京大学憲章」の前文で、そのすべての構成員が障害、疾患、経歴等の理由で差別されないことを保障すると宣言、バリアフリーのための人的・物的支援を積極的に行うことを公約した。そして同年「東京大学における障害のある学生への修学の支援実施要項」、「東京大学における障害のある教職員への支援実施要項」を定めた。また平成14年に東京大学のバリアフリー化を推進する専門部署として「バリアフリー支援準備室」を発足させていたが、平成16年にはこれを「バリアフリー支援室」に改め、駒場Ⅱキャンパスの先端科学技術研究センター内に初めての支所を設置した。その後、支援の拡充に伴い、平成18年4月には本郷支所が開設され、平成19年4月には駒場支所が駒場Ⅰキャンパスへと移転した。現在は本郷、駒場の2支所体制で、東京大学に在籍する障害のある学生・教職員へのサポートの充実、学内のバリアフリー化の推進のための活動を行っている。

障害のある学生・教職員の修学・就労上、障害を理由とする不利益が生じないようにするためには、ハード・ソフト両面から適切な対応が必要だ。けれども、現在の日本において、全学をあげて障害のある学生・教職員へのサポートを行っている教育機関はまだまだ少ないのが現状である。そのため、東京大学に入学してくる障害のある学生にとっては、大学からサポートを受けるとは一体どういうことなのか、想像することが難しいかもしれない。ただでさえ、大学という新しい環境でスタートを切ることには、とまどいや不安がつきまとうのだから、最初の不安は大きいはずだ。

そのような方々と、「自分が抱える障害ゆえの不利益とは何なのか」、「自分はどのようなサポートを必要としているのか」、「大学側へはどのように必要なサポートを依頼すればよいのか」等々について丁寧に話合い、関係する教員や事務職員の協力をとりつけながらサポートしていくのが支援室スタッフの主要な仕事の一つなのだ。

しかし、そうしたサポートやバリアフリー環境は障害のある学生や教職員と関係する教職員、バリアフリー支援室スタッフだけが考え、協力すれば実現できるかというと、そうではない。キャンパスの構成員全員がともに考え、ともに行動することで初めて、実現可能となるのである。

バリアフリー支援室駒場支所では、一人でも多くの学生・教職員にこうした事情を知ってもらえるよう、毎年、新入生ガイダンスでバリアフリー支援室の紹介を行っているほか、常時広報に努め、障害に理解のある構成員の数を増やし、障害がありながら必要なサポートを受けるにいたっていない学生や教職員の数を減らす努力をつづけている。

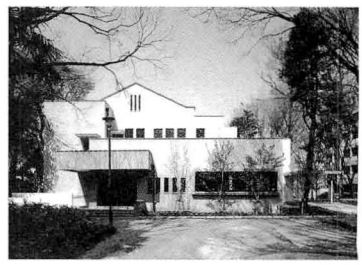
8号館の支援室には、障害のあるスタッフを含む、専門知識を有するスタッフが常駐し、障害のある学生・教職員が学習・研究・業務をスムーズに行えるよう具体的な支援を行っている。また障害ゆえの不利益を客観的に把握し、どのようなサポートが必要かを周囲に伝えるためのノーハウを身につけていただくよう努めている。障害のない学生・教職員へは情報提供とアドバイスを行い、共に学び共に働く環境の改善に努めている。学生に対してはサポート活動に協力してもらえるよう働きかけを行っている。バリアフリー支援室とはこのように障害のある人と障害のない人の間のかけ橋となり、両者のコミュニケーションを円滑化する場でもあるのだ。

東京大学バリアフリー支援室には、専任のスタッフ以外に全学から選出された教員と職員からなる室員が所属しており、室長の池田信雄教授のもと、全学のバリアフリー化の推進に取り

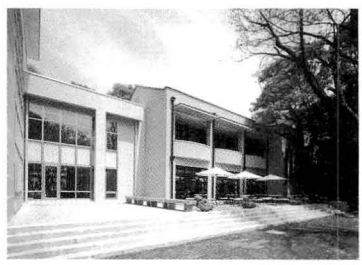
組んでいる。バリアフリー支援室は施設の改善といった点も含めバリアフリーに関する皆さんからのあらゆる要望や提案を常時受け付けている。学生と教職員のみなさんが気軽に支援室を訪ねてくださることを心から願っている。

場所　：（駒場支所）駒場キャンパス　8号館1階
　　（本郷支所）本郷キャンパス　理学部旧1号館
電話　：（駒場支所）03(5465)8944　（本郷支所）03(5841)1715
ＦＡＸ：（駒場支所）03(5465)8952　（本郷支所）03(5841)1717
開室時間：月～金曜日　9：30～17：00
　　※　時間外の相談は事前連絡にて受けます。
メールアドレス：spds-staff@mm.itc.u-tokyo.ac.jp
ホームページ　：http: //ds.adm.u-tokyo.ac.jp/

17　駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)



駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。具体的には、旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン(「ルヴェソンヴェール駒場」)とファカルティクラブ(「橄欖(かんらん)」)への模様替えをおこなった。このような交流施設をもつこと(とりわけ外国からの研究者のための宿泊施設をもつこと)は、駒場キャンパスの長年の夢であったが、樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、夢の実現にふさわしい充実した施設となっている。なお運営には、研究科の駒場ファカルティハウス運営委員会があたっている。



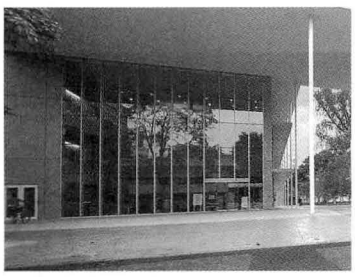
18　男女共同参画支援施設

裏門付近にあった東大駒場地区保育所を、2004年に移転し、男女共同参画のための支援施設として整備したもの。場所は教職員用テニスコートの南側。同保育所は1971年に設立されて以来、駒場の教職員や学生、周辺住民の育児(と育自)をサポートしてきた。この間、園舎が老朽化し、特に阪神大震災以降、耐震性が問題視された。現在、都の認証保育所A型。運営はNPO法人「駒場保育の会」が担う。園児は寝返りを打てるようになるとおむつからパンツとなり、泥んこ遊びを楽しみ、キャンパスをくまなくお散歩する。5歳児から高尾山登山に挑戦し、毎朝の雑巾がけで働くことを学ぶ。いまどき珍しい腕白小僧やお転婆娘が、毎日元気よく通園する。

19　駒場コミュニケーション・プラザ

1. 駒場コミュニケーション・プラザの概要

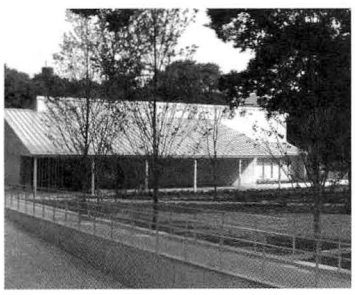
駒場コミュニケーション・プラザ（KCP）は、旧駒場寮の跡地に建設された学生の正課授業、課外活動、福利厚生などの目的を持った学生施設であり、「コミプラ」という愛称で学生、教職員に広く利用されている。KCPは、北館・南館・和館そしてセンターコート（中庭）から構成されている。2006年4月に開館した北館には、1階に生協購買部・書籍部、2階に多目的教室、音楽実習室、舞台芸術実習室、身体運動実習室、事務室がある。同年10月には、食堂と交流ラウンジからなる南館と、和室6室からなる和館も開館し、KCPの全施設が利用可能になった。



KCPの設計・建設と維持・管理については、特別目的会社「駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社」に発注・委託するPFI方式がとられている（注：PFI方式とは公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法のこと）。

KCP周辺は、キャンパス内で学生、教職員がもっとも多く集う場所であり、華やかで開かれた駒場らしい空間として機能している。

2. 設備の利用状況

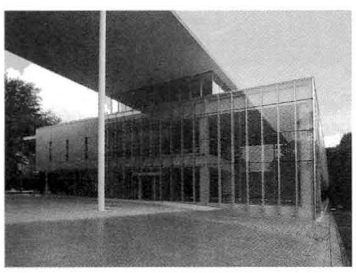


北館

1階には生協の購買部と書籍部が置かれている。

2階には伝統芸能・演劇・ダンスなどの授業やワークショップに利用可能な舞台芸術室、楽器を用いた授業・課外活動のための音楽実習室、インターネット・視聴覚教材を活用した講義・学会・シンポジウムなどのための多目的教室があり、3階には身体運動実習室（うち1室は柔道・合気道・日本舞踊などに利用できる畳敷きの部屋）がある。

学部・研究科のイベントとしても、ピアノ委員会によるコンサートの他、駒場友の会の催し、ホームカミングデーの講演会場などとして利用されている。



和館

2006年10月に開館した和館には、16畳の和室が6室あり、主にサークル・クラス等の合宿に利用されている。

南館

1階にはメインダイニングのCafeteria若葉（550席）、テイクアウトも可能なカフェ、イタリアントマト・カフェJr.（127席）がある。2階にはDining銀杏（500席）があり、昼食後は学生交流の場として利用されている。3階には交流ラウンジがあり、教職員を中心とした会合に用いられている。

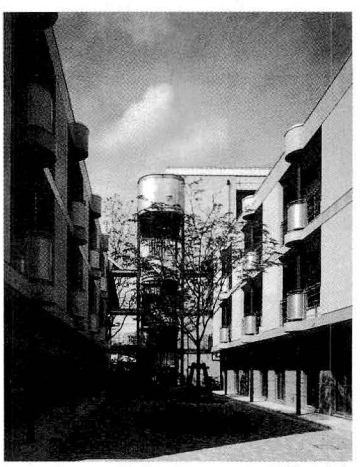
20　キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、駒場コミュニケーションプラザの北側に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、新しい試みがなされている。

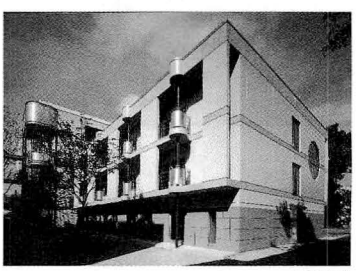
多文化交流施設（A・B棟）

キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200m²、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。


A・B棟の中庭

A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでとかくキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分ということではなく、これからも積極的な取り組みが必要である。

2階のスペース（大中小、計7室――うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。


B棟外観

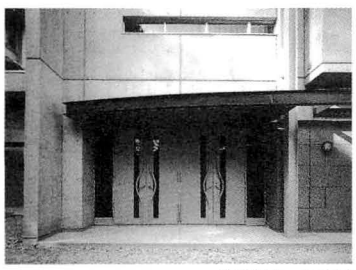
B棟の各階にはおよそ38m²の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられている。

キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということを考えると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その準備のための会合を、1997年秋から開館直前の1998年5月に至るまでくりかえし開くことになった。

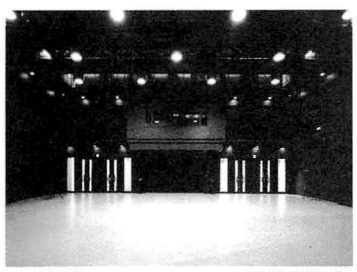
途中紛糾する場面もあったものの、ここで行なわれた学部・学生協議会の議論において、駒

場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から12年目の本年度、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月4日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

多目的ホール（C棟）


多目的ホール入口

教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくりだされたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものであるが、この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。


多目的ホール

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋から学部・学生の双方によって検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。現在は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。

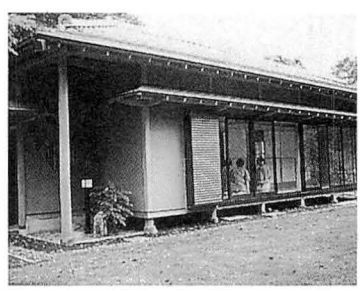
多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月4日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度つづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等に使う「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおくことが必要である。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館などの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施

設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

21　柏蔭舎

駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイディアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。



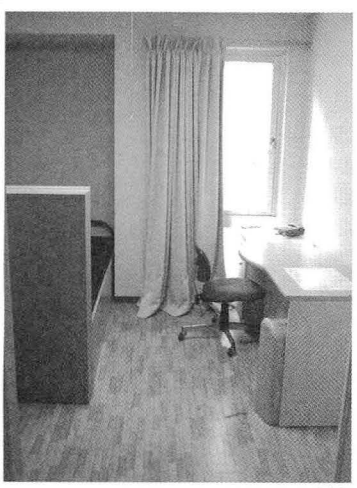
22　三鷹国際学生宿舎

http://www.c.u-tokyo.ac.jp/student/campus/05_02.html

全景

国際的な交流会

各棟ラウンジ



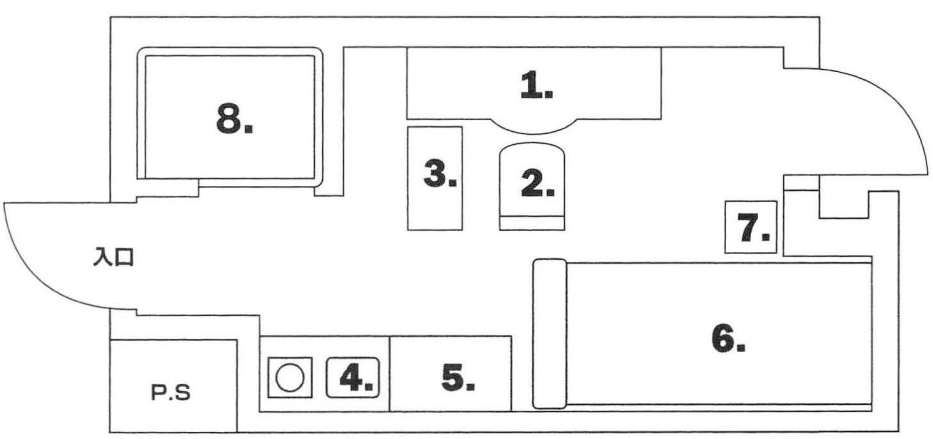
居室

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1,000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われたものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設した。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要であった。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1,000名を収容人員とする。
2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は付設しないが、居室内にミニキッチンを設ける。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メインテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



1．机　2．椅子　3．キャスター付ワゴン　4．ミニキッチン
5．ワードローブ　6．ベッド　7．避難梯子　8．シャワー・トイレ・ユニット

居室平面図

実際の建設は、1992年に第Ⅰ期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1. の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

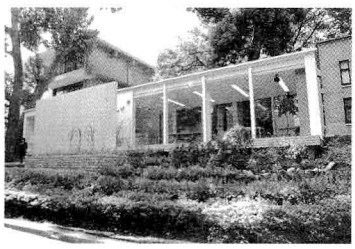
共用棟多目的ホール

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教員有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教員の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。

23　初年次活動センター

http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/



初年次活動センターは、教養学部前期課程学生を主対象とした初年次教育に資する活動を展開する拠点として、2008年10月、駒場Iキャンパスに開所した。駒場キャンパスの中でも、教室や研究室の集まる区域と課外活動施設が集まる区域の境界に位置し、学生が学習コミュニティを作るための居場所となるように設計されている。

初年次教育とは、主に新入生を対象として、学生の社会的・学問的経験をより充実させることを目的に展開される総合的な教育プログラムであり、近年では世界各国の大学教育でも重要な位置付けがなされている。

同センターではこれまでにも、サイエンスカフェ、心理教育プログラム、学習相談、初年次活動に関する授業、教職員と学生との昼食会等の初年次活動プログラムが展開され、今後も様々な企画が実施される予定である。また、特定のプログラムで専有されていない時間帯の一部は自由利用に供され、学生が自由に利用できるだけでなく、その時間帯には本学大学院学生あるいは本学後期課程学部学生が務めるピア・アドバイザーが在室して、簡単な相談などにも応じている。

付属資料1

2009(平成21)年度授業日程表

4月8日(水)～7月17日(金)	第1・3学期授業
7月21日(火)～7月31日(金)	第1・3学期試験前半
8月1日(土)～8月31日(月)	夏季休業
9月1日(火)～9月3日(木)	第1・3学期試験後半
9月4日(金)～10月4日(日)	秋季休業
10月5日(月)～12月22日(火)	第2・4学期授業前半
12月23日(水)～平成22年1月6日(水)	冬季休業
1月7日(木)～1月29日(金)	第2・4学期授業後半
2月1日(月)～2月12日(金)	第2・4学期試験

教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

2009(平成21)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

(平成21年4月1日現在)

科　類	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (内数として後期日程試験)	特別選考入学者 第1種	第2種	国費外国人留学生	政府派遣留学生	日韓共同理工系学部留学生	入学者総数
文科一類	401	1,643	1,203	401	444(43)	0	8	3			455
文科二類	353	1,205	1,056	353	356(3)	4	4	2			366
文科三類	469	1,501	1,406	479	478(－)	1	4	8			491
理科一類	1,108	2,893	2,763	1,129	1,150(30)	4	3	8	2	4	1,171
理科二類	532	2,094	1,848	547	565(21)	3	3	2			573
理科三類	98	541	384	98	97(－)	0	1	0			98
全科類(理科三類を除く)	100	3,166	437	100							
合計	3,061	13,043	9,097	3,107	3,090(97)	12	23	23	2	4	3,154

(備考)

1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. 「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、(　)書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
3. 「合計」欄の数字については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を表す。
4. 特別選考入学者の「第1種」及び「第2種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。

   第1種　外国人であって日本の永住許可を得ていない者

   第2種　日本人及び第1種以外の外国人

教養学部後期課程

学　科	平成21年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	27	
地域文化研究学科	40	
総合社会科学科	37	
基礎科学科	39	
広域科学科	18	
生命・認知科学科	18	
計	179	

大学院総合文化研究科

専　攻	修士課程 志願者	合格者	入学者	博士後期課程 志願者	合格者	入学者
言語情報科学	77	30	26	55	27	27
超域文化科学	123	37	33	52	32	32
地域文化研究	88	34	33	55	30	30
国際社会科学	155	35	32	53	19	19
広域科学	212	125	113	77	68	63
(生命環境科学系)	(94)	(49)	(44)	(31)	(29)	(25)
(広域システム科学系)	(45)	(32)	(27)	(22)	(17)	(16)
(相関基礎科学系)	(73)	(44)	(42)	(24)	(22)	(22)
計	655	261	237	292	176	171

2010(平成22)年度進学内定者数

2009年10月13日

学部	学科	定数	内定者数 文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計	合計	外国人留学生(定数外)内訳 A	B	C	D	計
法		415	278〈6〉 119	3	8 2	1 1	4 1		294〈6〉 123〈0〉 0〈0〉	417〈6〉	5	1			6
医	医学	100			1	1	11	61 26	74〈0〉 26〈0〉 0〈0〉	100〈0〉					0
医	健康科学・看護学	40		2 2 1	6 3 1	1	6 1		15〈0〉 6〈0〉 2〈0〉	23〈0〉					0
工		945	1	6	12	564〈24〉② 290 11	71〈1〉 35		654〈25〉② 325〈0〉 11〈0〉	990〈25〉②	15		6	6	27
文		385	2 18 7	9 25 12	201〈5〉 67 8	10 7	5 1	1	227〈5〉 119〈0〉 27〈0〉	373〈5〉	4		1		5
理		297				171〈7〉 45 3	53〈1〉 32 3	1	224〈8〉 78〈0〉 6〈0〉	308〈8〉	5	2	1		8
農		290	1	3 3	12 6	17 17 4	153 72 2		186〈0〉 98〈0〉 6〈0〉	290〈0〉					0
経済		340	3	189〈7〉 84	30	10 7	6 11		238〈7〉 102〈0〉 0〈0〉	340〈7〉	2	1	4		7
教養		183	5 6	19 15	44〈3〉 22	23 13	18 12		109〈3〉 68〈0〉 0〈0〉	177〈3〉	3				3
教育		97	1	3 6	51 24	5 1	6 6		65〈0〉 38〈0〉 0〈0〉	103〈0〉					0
薬		80	1			16 1	39〈2〉 31 ①		56〈2〉 32〈0〉 ① 0〈0〉	88〈2〉 ①	2		1		3
計		3,172	291〈6〉 144〈0〉 7〈0〉	234〈7〉 135〈0〉 13〈0〉	365〈8〉 124〈0〉 9〈0〉	819〈31〉② 382〈0〉 18〈0〉	372〈4〉 202〈0〉① 5〈0〉	61〈0〉 28〈0〉 0〈0〉	2,142〈56〉② 1,015〈0〉 ① 52〈0〉	3,209〈56〉③	36	4	13	6	59
総計		3,172	442〈6〉	382〈7〉	498〈8〉	1,219〈31〉②	579〈4〉①	89〈0〉	3,209〈56〉③	3,209〈56〉③	36	4	13	6	59

備考 1.〈 〉は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数

2. 上段：第一段階　中段：第二段階　下段：再志望

3. A：日本政府（文部科学省）奨学金留学生　B：外国政府派遣留学生　C：外国学校卒業学生特別選考第1種　D：日韓共同理工系学部留学生

定員の推移　2004(平成16)年度～2009(平成21)年度

教養学部前期課程入学定員

	年　度	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009
科類	文科一類	415	415	415	415	415	415
	文科二類	365	365	365	365	365	365
	文科三類	485	485	485	485	485	485
	理科一類	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
	理科二類	551	551	551	551	551	551
	理科三類	90	90	90	90	90	98
	計	1,265　1,788	1,265　1,788	1,265　1,788	1,265　1,788	1,265　1,788	1,265　1,796
		3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,061

教養学部後期課程受入定員

	年　度	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009
学科	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	10	10	10	10	10	10
	基礎科学科	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	20	20	20	20	20	20
	生命・認知科学科	15	15	15	15	15	15
	計	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

	年　度	平成16 2004		平成17 2005		平成18 2006		平成19 2007		平成20 2008		平成21 2009	
	課　程	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専攻	言語情報科学	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28
	国際社会科学	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24
	広域科学＊	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

＊印 広域科学専攻は3系からなり，各系の入学定員は目安である。

2009(平成21)年度クラス編成表（1年）

(2009年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1A	1	1			2
2C	1		1		2
3E	2				2
4G	14		10		24
5I	6	1	2		9
6H	17		20	1	38
7H	16		20	1	37
8H	15		20	1	36
9H	15		20		35
10H	15		20		35
11F	15		17	1	33
12F	15	2	17		34
13F	15		17		32
14F	16	1	16		33
15F	15	1	17	1	34
16F	15	2	17	1	35
17F	15	1	16	1	33
18F	15		17		32
19B	24		14		38
20B	24		15		39
21B	23	2	15		40
22B	23	1	15	1	40
23D	28	1	12		41
24D	28	1	12		41
25D	28		12		40
26D	27		12		39
27D	27		12		40

(合計844)

	文科三類		計
	入学	留年	
1A			0
2C	2		2
3E	2		2
4G	17	2	19
5I	12	1	13
6K	35		35
7H	31		31
8H	30	1	31
9H	30		30
10F	28		28
11F	28	3	31
12F	27	1	28
13F	27	3	30
14B	32	3	35
15B	31	1	32
16B	32		32
17D	32	3	35
18D	32	2	34
19D	32	1	33
20D	31	1	32

(合計513)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス
K：イタリア語初修クラス

総計3,292名

	理科一類		計
	入学	留年	
1A	2		2
2C	4	1	5
3E	6	1	7
4G	38	2	40
5I	27	2	29
6H	33	1	34
7H	33		33
8H	33	2	35
9H	33	2	35
10H	33	1	34
11H	33	3	36
12F	30	1	31
13F	29	2	31
14F	31	2	33
15F	30	1	31
16F	30		30
17F	30	3	33
18F	30	2	32
19F	29	1	30
20F	28	1	29
21F	31	1	32
22B	34	2	36
23B	34	4	38
24B	35		35
25B	33	2	35
26B	33	2	35
27B	33	2	35
28B	33	3	36
29B	33	2	35
30B	33		33
31B	33		33
32B	32	3	35
33B	33	1	34
34D	32		32
35D	33		33
36D	32	1	33
37D	32	2	34
38D	33	2	35
39D	32	3	35

(合計1,224)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1A	1				1
2C	1		1		2
3E	2				2
4G	20	4	1		25
5I	20	1	1		22
6H	32	2	3		37
7H	31		2		33
8H	32	2	3		37
9H	31	1	3		35
10F	31	1	3		35
11F	31	2	3		36
12F	32		3		35
13F	31	4	3		38
14B	28	2	7		37
15B	29	2	7		38
16B	28	2	7		37
17B	28	2	7		37
18B	28	2	7		37
19B	27	2	8		37
20B	27	3	8		38
21D	28	2	7		37
22D	27	4	7		38
23D	28	2	7		37

(合計711)

2009(平成21)年度クラス編成表（2年）

(2009年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1A			2		2
2C	2		3		5
3E	1	1	1		3
4G	7	1	9	2	19
5I	5	1	3		9
6H	16		17	2	35
7H	16	1	17		34
8H	15	2	17	2	36
9H	17	2	17	1	37
10H	15		19		34
11F	18	1	18	1	38
12F	17		18	1	36
13F	18	1	18	2	39
14F	16	2	19	3	40
15F	16	3	18	3	40
16F	16	2	17	2	37
17F	17	1	17	2	37
18F	17	1	19		37
19B	21	1	12		34
20B	22	2	12	3	39
21B	19	3	13	1	36
22B	20	2	12		34
23D	22		13	3	38
24D	22		13	4	39
25D	23	1	13	2	39
26D	24	2	12	1	39
27D	22	3	13	1	39

(合計855)

	文科三類		計
	進級	留年	
1A	2		2
2C	3		3
3E			0
4G	15		15
5I	11		11
6K	25	4	29
7K	24		24
8H	34	2	36
9H	34		34
10H	30	3	33
11F	28	3	31
12F	29	1	30
13F	27	2	29
14B	28	2	30
15B	31	3	34
16B	30	5	35
17D	33		33
18D	31	3	34
19D	30	6	36
20D	33	2	35

(合計514)

A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス
K：イタリア語初修クラス

総計3,316名

	理科一類		計
	進級	留年	
1A	2		2
2C			0
3E	2		2
4G	31	5	36
5I	26	3	29
6H	34		34
7H	34	5	39
8H	34	3	37
9H	31	5	36
10H	33	2	35
11H	32	3	35
12F	32		32
13F	30	1	31
14F	32	2	34
15F	30	4	34
16F	33	2	35
17F	30	4	34
18F	32	3	35
19F	32	3	35
20F	32	1	33
21F	31	3	34
22B	32	3	35
23B	30	1	31
24B	33	3	36
25B	31		31
26B	30	6	36
27B	32	2	34
28B	30	2	32
29B	31	3	34
30B	32	3	35
31B	32	2	34
32B	29	2	31
33B	32	3	35
34B	32	5	37
35D	37	4	41
36D	37	3	40
37D	34	4	38
38D	34	5	39
39D	36	5	41

(合計1,262)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1A					0
2C					0
3E	2				2
4G	22		1		23
5I	15				15
6H	28	1	4		33
7H	27	2	5		34
8H	28	1	4		33
9H	29	3	4		36
10F	34	6	2		42
11F	31	2	3		36
12F	32	1	3		36
13F	28	2	2	2	34
14B	27	3	7	1	38
15B	26	2	7		35
16B	26	3	7	1	37
17B	26	3	7		36
18B	24	1	8		33
19B	25	1	8		34
20B	26	5	7		38
21D	29	4	4	1	38
22D	29	7	4		40
23D	29		3		32

(合計685)

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

（2009年11月1日現在）

専　攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	12	13
超域文化科学	3	17	20
地域文化研究	4	10	14
国際社会科学	4	11	15
広域科学	8	4	12
計	20	54	74

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業した者，外国において，学校教育における16年の課程を修了した者，又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

（2009年11月1日現在）

後期課程	7

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
（前期課程には，学部研究生制度がない。）

留学生

(2009年11月1日現在)

国　名	学部学生	大学院学生		学部研究生	短期交換留学生	大学院外国人研究生	大学院研究生	大学院特別研究学生	計
		修士	博士						
インド	1								1
バングラディシュ	1								1
ミャンマー			1						1
タイ	10	3	3						16
マレーシア	7								7
シンガポール	5		1		3	2			11
インドネシア	1	1			1				3
フィリピン					1	1			2
中国（香港）			1						1
韓国	(2) 29	29	57	1	1	12		1	(2) 130
モンゴル	5	1							6
ベトナム	13	1	1	1	1				17
中国	38	20	25		6	18		2	109
マカオ	1								1
台湾		8	11			5		2	26
イラン			1			1			2
トルコ			1		1	1			3
エジプト			1		1				2
オーストラリア		1			2	1			4
ニュージーランド		1	1						2
カナダ	1	2							3
アメリカ合衆国	3	2	1		2	4		4	16
エルサルバドル	1								1
ブラジル	(2) 5		1			2			(2) 8
パラグアイ		1							1
アルメニア						1			1
スウェーデン	1								1
イギリス					1				1
ベルギー			1						1
オランダ			1						1
ドイツ			1	1	1	1		2	6
フランス		1	3		3	1			8
スペイン						1			1
イタリア			1		1	1			3
ポーランド		1	1						2
チェコ			1						1
ハンガリー	1		1						2
ルーマニア		1	1						2
ブルガリア	(1) 1		1						(1) 2
ロシア	4		4			1			9
スロバキア			1						1
ウクライナ		1							1
ウズベキスタン			1						1
ベラルーシ	(1) 1								(1) 1
スロベニア			1						1
グルジア						1			1
キルギス			1						1
計	(6) 129	74	126	3	25	54	0	11	(6) 422

※本表の「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格を受けている外国人学生を示す。
※学部学生数の(　)付数字は後期課程学生を内数で示す。

付属資料2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
レクチャーコンサート 「音で聴く国際関係論――グローバル化と音楽」	駒場キャンパス コミュニケーションプラザ 2008.12.8	半澤朝彦(明治学院大学),廣瀬麻名(東京藝術大学),竹内弦(東京藝術大学),山本法子(プロヴィオラ演奏者)	東京大学教養学部附属教養教育開発機構	
国際研究集会 「Schrödinger Equations and Related Topics」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.1.5－8	Sandro Graffi(ボローニャ大)他	中村周(東大数理)他	谷島賢二先生(元東大数理)還暦記念シンポジウム
入門講義とワークショップ 「Analytic Semigroups and Related Topics - on the occasion of the centenary of the birth of Professor Kôsaku Yosida」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科002, 270, 128講義室 2009.1.13－16	Gieri Simonett(Vanderbilt大)他	儀我美一(東大数理)他	主催：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」 後援：北海道大学数学連携研究センター
国際研究集会 「Arithmetic and Algebraic Geometry Related to Moduli spaces」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.1.19－23	Gerard van der Geer(アムステルダム大)他	桂利行(東大数理[当時])他	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
「期待・制度・グローバル社会」 英語	早稲田大学 2009.1.23	Gabriella Montinola(University of California, Davis),河村弘祐(東京大学),関能徳(早稲田大学),粕谷裕子(慶応義塾大学),曽我謙悟(神戸大学),鹿毛利枝子(東京大学)	早稲田大学GLOPEII	
Mathematics: From Today to Tomorrow －Global COE Opening Symposium at Tokyo－ 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.1.30－2.1	Christopher D. Hacon(ユタ大)他	河東泰之(東大数理)他	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
Complex Geometry Workshop 2009 Tokyo 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科056講義室 2009.2.13－14	大沢健夫(名大)他	高山茂晴(東大数理)	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
GCOEワークショップ 「産業数学：理論と実践」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科056講義室 2009.2.23－24	Dietmar Hoenberg(ベルリン工科大)他	山本昌宏(東大数理)他	主催：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
Philosophy of Perception : Being in the World 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.3.5－7	Junichi Murata (Univ.of Tokyo), Takashi Ikegami (Univ.of Tokyo), Ezequiel Di Paolo (University of Sussex), Soutaro Shimada (Meiji University), Marieke Rhode (Max Planck Inst.), John O'Dea (Univ. of Tokyo), Takashi Ikegami (Univ. of Tokyo), Xabier Barandiaran (University of the Basque Country), Jondi Keane (Griffith University), Jun Tani (RIKEN BSI), Masayoshi Someya (Takachiho University), Hiroyuki Iizuka (Osaka University), Hanna De Jaegher (University of Heidelberg), Tetsuya Kono (Rikkyo University), Mineki Oguchi (UTCP)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
海の緑化研究会シンポジウム「『海の森』再生に向けた新たなアプローチ～鉄鋼スラグと未利用バイオマスによる磯焼け回復技術～」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.3.9	小宮山宏(東京大学総長)，瀬川浩司(東京大学)，山本光夫(東京大学)，福嶋正巳(北海道大学)，駒井武(産業技術総合研究所)，本村泰三(北海道大学)，中川雅夫(新日本製鐵)，堀家茂一(エコ・グリーン)	海の緑化研究会	共催：東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門 協賛：東京大学海洋アライアンス，ダムフルボ酸鉄研究会
GCOE Spring School on Representation Theory 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科123号室 2009.3.12－17	Bernhard Krötz(Max-Planck数学研究所[当時])他	小林俊行(東大数理)	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
Declinationes Philologiae フランス語，ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.3.17	Emanuele Coccia (Univeasitat Freiburg), Davide Stimilli (University of Colorado), Tatsuya Nishiyama (UTCP), Shinobu Iso (Univ. of Tokyo), Dan Morita (UTCP), Yoshikazu Takemine (Saitama Kogyou University)	東京大学総合文化研究科超域文化科学専攻表象文化論研究室	共催：東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
UTCPセミナー／海域東アジアの近代エクリチュール 中国語，日本語，英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.3.17	關詩珮(言語情報科学専攻特任准教授・客員／シンガポール南洋理工大学准教授)呉燕(超域文化科学専攻客員研究員／中国暨南大学講師)吉川雅之(言語情報科学専攻・准教授)齋藤希史(超域文化・准教授／UTCP) コメンテーター：岩月純一（言語情報科学専攻・准教授）	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
「アメリカの自由――過去と現在」 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.3.20	木村秀雄(東京大学大学院総合文化研究科副研究科長)，肥後本芳男(同志社大学言語文化教育研究センター教授)，横山良(神戸大学大学院国際文化学研究科教授)，古矢旬(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長)，遠藤泰生(東京大学アメリカ太	東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター	共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合編成をめぐる学際的研究」基盤研究(A)「公共文化の胎動」 助成：財団法人アメリカ研究振興会

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
		平洋地域研究センター教授), ケネス・ルオフ(ポートランド州立大学歴史学部准教授), エリック・フォーナー(コロンビア大学歴史学部教授)		後援：岩波書店
国際シンポジウム 「東西哲学の伝統における「共生哲学」構築の試み」 中国語, 英語	台湾大学哲学系館第一会議室 2009.3.28－29	杜保瑞(台湾大学), 蔡耀明(台湾大学), 佐藤將之(台湾大学), 安井伸介(台湾大学), 蔡家和(台湾東海大学), 野村英登(東洋大学), 小林康夫(東京大学), 中島隆博(東京大学), 喬志航(UTCP), 王 前(UTCP), 田 中 有 紀(UTCP)御園生涼子(日本学術振興会), 斎藤拓也(東京大学), 森川裕貫(東京大学), 小野泰教(東京大学), 宮崎裕助(新潟大学)	台湾大学哲学系 東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
国際シンポジウム 「共生と文化領域——東洋におけるフランス哲学」 英語, 中国語	台湾中央研究院 2009.3.30	何乏筆(中研院), 楊凱麟(中山大学), 楊婉儀(東海大学), 張國賢(南華大学), 黄冠閔(中研院), 中島隆博(東京大学), ナヴェ・フルーマー(UTCP), 千葉雅也(東京大学), 大橋完太郎(東京大学), 星野太(東京大学)	台湾中央研究院 東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
認知言語学の学び方6 日本語	駒場キャンパス 10号館 2009.5.9	森雄一(成蹊大学), 大堀壽夫, 西村義樹(以上東京大学)	東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻	東京大学大学院人文社会系研究科言語学研究室と共催
東大教養学部創立60周年記念シンポジウム・第2回 「矢内原忠雄と植民地研究」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.5.16	木畑洋一・塩出浩之・若林正丈・今泉裕美子・酒井哲哉	東京大学教養学部	
Modernism as mouvement 英語, 日本語, 中国語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.5.18－19	島村輝(フェリス女学院大学), 林小陽(東 京 大 学), Ulrich Baer(NYU), Thomas Looser(NYU), 中 島 隆 博(東京大学), Zhang Xudong(NYU), 倪文尖(華東師範大学), 罗岗(華東師範大学), 鈴木将久(明治大学), 石井剛(東京大学)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP), ニューヨーク大学(NYU), 華東師範大学	
「西洋中心主義と国民主義—アジア太平洋戦争後の制約」 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.5.18－19	酒井直樹(コーネル大学), ハリー・ハルトゥーニアン(ニューヨーク大学), 中島隆博(東京大学)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
「ロスコ的経験——注意　拡散　時間性」 日本語	駒場キャンパス 10号館301会議室 2009.5.22	林道郎(上智大学), 田中正之(武蔵野美術大学), 加治屋健司(広島市立大学), 近藤学(UTCP)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
「外国特派員が見る日本」 英語，日本語（同時通訳）	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.6.27	道傳愛子（NHK），ブレイン・ハーデン（ワシントン・ポスト），リチャード・ロイド・パリー（タイムズ），金凡洙（韓国日報），伊熊幹雄（読売新聞・東京大学）	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部国際ジャーナリズム寄付講座	後援：読売新聞東京本社
身体運動科学シンポジウム 「直立二足歩行を考える」 日本語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2009.07.11	中澤公孝，石井直方，渡會公治，柳原大（東京大学）	東京大学大学院総合文化研究科身体運動科学	
第3回東大生によるサイエンスショー「宇宙観る」 日本語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.7.13	滝川洋二（東京大学），林衛（東京大学），村山斉（東京大学）	東京大学教養学部附属教養教育開発機構	共催：東京大学数物連携宇宙研究機構 協力：全学自由研究ゼミナール「心を動かす表現法」受講生，東京大学サイエンスコミュニケーションサークルCAST
「東大囲碁フェスティバル」 日本語	駒場キャンパス コミュニケーションプラザ 2009.8.22－23	石倉昇九段（日本棋院，東京大学），梅沢由香里女流棋聖（日本棋院，東京大学），大竹英雄名誉碁聖（日本棋院理事長），小川誠子六段（日本棋院），木下かおり（囲碁インストラクター），倉島治（東京大学），黒瀧正憲七段（日本棋院，東京大学），桑原陽子五段（日本棋院），孔令文六段（日本棋院），清愼一（囲碁プログラマ），高倉梢（囲碁インストラクター），鄭銘コウ九段（日本棋院），兵頭俊夫（東京大学），万波佳奈四段（日本棋院），山下宏（囲碁プログラマ），藁科満治（21政策研究事務所），IGO AMIGO	東京大学教養学部附属教養教育開発機構 教養教育への囲碁の活用（日本棋院・日能研）寄付研究部門	共催：財団法人日本棋院，株式会社日能研
ベキ乗則の数理 日本語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.8.27－30	尾畑伸明（東北大）他	河東泰之（東大数理）他	Summer School 数理物理2009
The University of Tokyo Symposium 12th Internationla Workshop on Vortex Matter in Superconductors 英語	東京大学山中寮内藤セミナーハウス 2009.9.12－16	小島憲道（東京大学副学長・理事），G. Blatter（ETH Zurich），立木昌（東京大学），N. Kopnin（Hersinki University），K. Moler（Stanford University），U. Welp（Argonne Nationla Laboratory） 他45名	東京大学，ボルテックスワークショップ組織委員会（東京大学大学院総合文化研究科前田研究室内）	参加者109名 共催：日本物理学会および応用物理学会
国際シンポジウム 「Geometry and Analysis of Automorphic Forms of Several Variables」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.9.14－17	Werner Hoffmann（Bielefeld大）他	浜畑芳紀（東京理科大）他	織田孝幸先生（東大数理）還暦記念研究集会

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
明治維新とプロイセン改革－日本とドイツにおける政治的・社会的・文化的変容 ドイツ語，日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.9.18－19	Heinz Duchhardt(マインツ・ヨーロッパ史研究所)，Barbara Stollberg-Rilinger(ミュンスター大学)，Harald Kleinschmidt(筑波大学)，Reinhard Zöllner(ボン大学)，Paul Nolte(ベルリン自由大学)，山崎彰(山形大学)，Walter Reese-Schaefer(ゲッティンゲン大学)，三谷博(東京大学)，Michael Wachutka(テュービンゲン大学)，瀧井一博(国際日本文化研究センター)，波多野澄雄(筑波大学)	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター／マインツ・ヨーロッパ史研究所	後援：ドイツ学術振興協会
「人文学と公共性」 日本語，韓国語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.9.28	Park Jinwoo(延世大学)，大竹弘二(南山大学)，So Younghyun(延世大学)，桑田光平(UTCP)，Lee Byunghan(延世大学)，五味渕典嗣(大妻女子大学)，KIM Hang(高麗大学)，西山雄二(UTCP)，小林康夫(東京大学)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP) 延世大学韓国学術研究院	
International Symposyum on Complex Systems Biology 英語	本郷キャンパス 鉄門記念講堂 2009.9.29－10.1	Stuart Kauffman (Calgary), Daniel Hartl (Harvard), Stuart Newman (New York Medical College)	JST・ERATO金子複雑系生命プロジェクト／東京大学複雑系生命システム研究センター	
「オバマと世界――何が変わったのか？」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.10.3	山影進(東京大学大学院総合文化研究科長)，西崎文子(成蹊大学大学院法学政治学研究科教授)，山内昌之(東京大学大学院総合文化研究科教授)，遠藤貢(東京大学大学院総合文化研究科教授)，高原明生(東京大学大学院法学政治学研究科教授)，酒井啓子(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授)，恒川惠市(独立行政法人国際協力機構(JICA)理事・研究所所長)	東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター	共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻，東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻，日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合編成をめぐる学際的研究」基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」基盤研究(A)「公共文化の胎動」 助成：財団法人アメリカ研究振興会 協力：東京大学大学院総合文化研究科・教養学部国際ジャーナリズム寄付講座
国際ワークショップ 「中国近現代の自由主義」 中国語，日本語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 2009.10.4	章清(復旦大学)，汪朝光(中国社会科学院)，王奇生(北京大学)，孫慧敏(中央研究院)，孫宏雲(中山大学)，裴京漢(新羅大学)，梁一模(翰林大学)，砂山幸雄(愛知大学)，久保亨(信州大学)，水羽信男(広島大学)，酒井哲哉	中国近現代リベラリズム研究会(代表：村田雄二郎)	
研究集会 「大規模相互作用系の確率解析」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.10.7－9	Jean-Dominique Deuschel(ベルリン工科大)他	舟木直久(東大数理)	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
「国際社会と家族」 日本語	関西大学(大阪) 2009.10.11	青木清(南山大学), 岡野正敬(外務省), 織田有基子(日本大学), 植松真生(香川大学), 村上正直(大阪大学), 早川眞一郎(東京大学：コーディネーター)	国際法学会	
"New Developments in Private International Law in East Asia" 英語	Fordham Law School (New York, U.S.A) 2009.10.24	Frederick Tse-shyang (Quinnipiac University) Rong-Chwan Chen (National Taipei University) Shinichiro Hayakawa (University of Tokyo) Li Wanqiang (Northwest University of Politics and Law, Xian) James A.R. Nafziger (Willamette University College of Law)	American Branch of International Law Associatton	
「比較私法の現在—日本の視点から」 韓国語, 日本語	西江大学校(ソウル, 韓国) 2009.12.5	金祥洙(西江大学校), 早川眞一郎(東京大学), 佐野寛(岡山大学), 青木清(南山大学)	「日本法の透明化プロジェクト」(科研特定領域), 及び韓国比較私法学会	
「今, 持続可能で, 弱者に配慮した発展・成長のために何が必要か？　グローバル金融危機後の世界を考える」 英語, 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.11.3	Ngozi Okonjo-Iweala(世界銀行専務理事), Obiageli　Ezekwesili(世界銀行アフリカ地域担当副総裁), Isabel M. Guerrero(世界銀行南アジア地域担当副総裁), Rashad Kaldany(国際金融公社(IFC)アジア・中東・北アフリカグローバルインフラストラクチャー担当副総裁), James Warren Evans(世界銀行環境局長), 河合正弘(アジア開発銀行研究所所長), 柳田辰雄(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授), 澤田康幸(東京大学大学院経済学研究科准教授), 鹿毛利枝子(東京大学)	東京大学, 世界銀行	
科学読み物シンポジウム 「科学の本を読む文化を育てよう」 日本語	駒場キャンパス 13号館1313教室 2009.11.7	根本彰(東京大学), 川本裕子(早稲田大学), 山岸悦子(立教女学院中学校・高等学校), 小沢恭子(区立小学校教諭), 辛島泉(児童文学と科学読物の会)	東京大学教養学部付属教養教育開発機構, NPO法人ガリレオ工房	協力：科学読物研究会, ファラデーの本棚 協賛：さ・え・ら書房, 連合出版, 福音館, 実教出版, 偕成社, あかね書房, 地人書館, 筑摩書房, 小峰書店, 岩崎書店, アリス館, 岩波書店, 誠文堂新光社, 大月書店, オンライン書店ビーケーワン, 星の環会, 講談社, 小学館, 仮説社, ポプラ社, (株)ナリカ, Amazon.co.jp
第18回有機結晶シンポジウム 日本語	東京大学駒場リサーチキャンパス生産技術研究所コンベンションホールAn棟2F 2009.11.9－10	阿波賀邦夫(名大物質国際研), 栗栖源嗣(阪大蛋白研)他	日本化学会有機結晶部会	世話人：総合文化研究科　菅原正
Invariants in Algebraic Geometry 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.11.9－13	S. T. Yau(香港中文大・ハーバード大)他	高木寛通(東大数理)	宮岡洋一教授(東大数理)還暦記念シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
「サステナビリティと倫理—評価基準の策定にむけて」 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.11.10	Carlo Naldi(トリノ工科大学副学長), Ludovico Ciferri(トリノ工科大学), Patrizia Lombardi(トリノ工科大学), 石原孝二(UTCP), 関谷翔(UTCP), 村松真理子 (UTCP)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」	
新入生歓迎講演会／東京大学教育GPシンポジウム「ジェネリック・スキルとしての討議力—主体的な学びの作法—」 日本語	駒場キャンパス 11号館1102教室 2009.11.13	江川雅子(東京大学理事), 林揚哲(経済産業省経済産業政策局産業人材政策室), 板津木綿子(教養教育開発機構), 山本泰, 渡邊雄一郎, 佐々真一, 齋藤希史, 荒巻健二, 永田敬(以上東京大学大学院総合文化研究科)	東京大学教養学部附属教養教育開発機構東京大学教育GP「PISA対応の討議力養成プログラムの開発」	後援：駒場友の会
「絵画の生成論」 日本語, フランス語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.11.15	アンリ・ゼルネール(ハーヴァード大学), セゴレーヌ・ル・メン(西パリ大学ナンテール／ラ・デファンス校), 佐藤康宏(東京大学), 三浦篤(UTCP), 近藤学(UTCP)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
情報編纂研究会キックオフ・シンポジウム 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.11.20	金明哲(同志社大学), 大澤幸生(東京大学), 加藤恒明(東京大学)	東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻	人工知能学会情報編纂研究会と共催
高木貞治50年祭記念高木レクチャー 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.11.21－23	Michael Harris(パリ第7大)他	日本数学会・数理科学研究科共催	
地域文化研究の現場から 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.11.28	遠藤泰生・代田智明・中尾まさみ・原和之・奥彩子(大阪大学)・若林正丈・森井裕一・森山工・田上智宜(学術振興会)・石橋純・柴宜弘・恒川惠一(JICA)・山本博之(京都大学)・足立信彦	地域文化研究専攻・科研費(基盤B)「地域研究における「地域」の可塑性と重層性に関する比較研究」	
「ロボエシックス—ロボティクスと社会の未来像—」 日本語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2009.11.28	石原孝二(東京大学), 高西淳夫(早稲田大学), 柴田崇徳(内閣府), 小菅一弘(東北大学), 前野隆司(慶応義塾大学), 石井加代子(大阪大学)	平成21－23年度科学研究費補助金基盤研究(C)「ロボエシックス基礎理論の構築」(研究代表：石原孝二) 東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	
Tokyo-Seoul Confenece in Mathematics, Representation Theory 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科056号室 2009.12.4－5	Seok-Jin Kang(ソウル国立大)他	大島利雄(東大数理)他	援助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」他

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
第4回東京大学科学技術インタープリター養成プログラム主催シンポジウム「科学コミュニケーション教育の将来と日本の科学技術／高等教育政策」 日本語	全国町村会館2階ホール 2009.12.5	黒田玲子(東京大学科学技術インタープリター養成プログラム代表)小林傳司(大阪大学コミュニケーションデザインセンター副センター長)有本建男(科学技術振興機構社会技術研究開発センター長)村田直樹(日本学術振興会理事)	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム	
GCOE International Conference「Mirror Symmetry and Gromov-Witten Invariants」 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科056号室 2009.12.7－11	Andrei Caldararu(ウィスコンシン大)他	川又雄二郎(東大数理)他	主催：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」
モチーフ・ワークショップ 第5回 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2009.12.14－18	Thomas Geisser(南カロライナ大)他	志甫淳(東大数理)他	補助：東京大学グローバルCOE「数学新展開の研究教育拠点」,日本学術振興会先端研究拠点事業「数論幾何・モチーフ理論・ガロア理論の新展開と,その社会的実用」
東京大学・パリ第8大学共同シンポジウム 「大学における人文科学の未来」 フランス語,日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.12.19	Pascal BINCZAK (パリ第8大学・学長), Elisabeth BAUTIER (パリ第8大学・副学長), Pierre BAYARD(パリ第8大学), Danielle TARTAKOWSKY(パリ第8大学),小林康夫(東京大学),原和之(東京大学),山田広昭(東京大学), Denis BERTRAND(パリ第8大学),田中純(東京大学),清水晶子(東京大学),高橋哲哉(東京大学)	パリ第8大学,東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)	後援：東京大学フランス語・イタリア語部会
東欧地域研究の現在，そして未来への展望 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.1.9	木村真(日本女子大学)・森下嘉之(東京大学・院)・山崎信一・柴宜弘	地域研究コンソーシアム	共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻
東京大学現代GPシンポジウム2010 「大学・アクティブラーニング・社会」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.2.17	濱田純一(東京大学),豊田義博(リクルート・ワークス研究所),吉見俊哉(東京大学),中原淳(東京大学)	東京大学教養学部,大学院情報学環,大学総合教育研究センター	
東京大学教養学部附属教養教育開発機構国際シンポジウム 「教育から学びへ—大学教育改革の国際的潮流—」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.2.19	Gene Bickers(南カリフォルニア大学),松本健(グルー・バンクロフト基金),江川雅子(東京大学理事),小島憲道(東京大学理事),山本泰,トム・ガリー(以上東京大学)	東京大学教養学部附属教養教育開発機構	
東京大学教育GPシンポジウム 「討議について討議する」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.3.1	松下佳代(京都大学),川嶋太津夫(神戸大学),安永悟(久留米大学),山本泰(東京大学)	東京大学教養学部附属教養教育開発機構東京大学教育GP「PISA対応の討議力養成プログラムの開発」	

講演会

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Luisa Valenzuela	作家(アルゼンチン)	El riesgo de la palabra: Reeflexione personales de una escritora スペイン語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2008.4.11	東京大学教養学部地域文化研究学科ラテンアメリカ分科
Ambar Past	詩人(メキシコ)	Chiapas, México: Cajas parlantes y encantamientos mayas スペイン語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2008.12.17	東京大学教養学部地域文化研究学科ラテンアメリカ分科
Francois Albera	ローザンヌ大学／教授	「エイゼンシュテインの「ガラスの家」：フィルムを超えた映画——ひとつのプロジェクト」 フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.1.13	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
David D. Hall	Bartlett Research Professor of New England Church History, Harvard University	"Print Culture and Public Opinion in Early America: Rethinking the Connections" 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.1.13	科学研究費補助金基盤研究(A)「公共文化の胎動」(共催：アメリカ太平洋地域研究センター，アメリカ学会)
James M. Lisy	University of Illinois at Urbana-Champaign / Professor	The Structure of Hydrated Cations: Size and Temperature Effects in $M^{+}(H_2O)_n$ for M = Li, Na, K, and Cs 英語	駒場キャンパス 16号館829号室 2009.1.16	相関基礎科学系
Susan Smulyan	Professor of American Studies, Brown Univesrity	"Perry Arrives in Japan: Cultural Diplomacy in Old Manuscripts and New Media" 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.1.27	科学研究費補助金基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」，アメリカ太平洋地域研究センター(共催：アメリカ学会)
潮木守一	桜美林大学／招聘教授	「職業としての大学教授—人文系大学院の未来」 日本語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.1.28	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
長谷川寿一 長谷川真理子 三中信宏 矢島道子	東大／教授 総合研究大学院大学／教授 農業環境技術研究所／上席研究員 地質情報整備・活用機構	チャールズ・ダーウィン，200年目の誕生会 日本語	東大駒場コミュニケーションプラザ南館交流ラウンジ 2009.2.12	日本学術会議，東京大学科学技術インタープリター養成プログラム

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
久永真市	首都大学東京／教授	脳特異的プロテインキナーゼCdk5の活性制御と神経変性疾患との関連	駒場キャンパス 16号館107 2009.3.5	石浦章一
山口陽子	東海大学工学部／教授	糖鎖特異的抗体の製造法	駒場キャンパス 16号館107 2009.3.6	石浦章一
Manfred Hettling	ハレ大学／教授	Bürgerliche Kultur - Bürgerlichkeit als kulturelles System ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.3.12	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Harald Bluhm	ハレ大学／教授	Gemeinwohl und Gemeinsinn - politische Kategorien und Möglichkeiten ihrer Analyse ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.3.12	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
高島明彦	理化学研究所／チームリーダー	タウ研究から見たアルツハイマー病発症機構	駒場キャンパス 16号館107 2009.3.16	石浦章一
Eric Foner	DeWitt Clinton Professor of History, Columbia University	"From Lincoln to Obama: The First and Second Reconstructions in American History" 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.3.16	アメリカ太平洋地域研究センター,(共催：科学研究費補助金基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編成をめぐる学際的研究」,日本アメリカ史学会,アメリカ学会)
Keith Camacho, Tricia Toyota	Assistant Professor of Asian American Studies, UCLA; Adjunct Assistant Professor of Anthropology and Asian American Studies, UCLA	"Changes in Trans-Pacific Dynamics: Colonial Legacies and Current Issues" 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.3.17	科学研究費補助金基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」,アメリカ太平洋地域研究センター
Stuart Anstis	カリフォルニア大学サンディエゴ校／教授	Illusions of colour and motion 英語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2009.3.20	東京大学進化認知科学研究センター
Juan Villoro	作家(メキシコ)	Adivine, equivóquese: Los cuentos de Juan Carlos Onetti スペイン語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.3.25	東京大学教養学部地域文化研究学科ラテンアメリカ分科
LiLiCo	映画コメンテーター	エコトークショー(第1回)「スウェーデンと日本の意識の違いと環境映画ベストセレクション」	駒場キャンパス 105号館1階ギャラリー 2009.4.16	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
Christpher Fynsk	アバディーン大学／教授	Un simple changement: sur Maurice Blanchot フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.4.17	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Étienne Bimbenet	リヨン第三大学／准教授	Nature et humanité chez Merleau-Ponty フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.4.23	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Juan Gelman	詩人(アルゼンチン)	¿Poetas? ¿Para qué poetas? スペイン語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.4.27	東京大学教養学部地域文化研究学科ラテンアメリカ分科 セルバンテス文化センター
張旭東 Zhang Xudong	ニューヨーク大学／教授	連続講演会 -Forgetting As Memory: The Politics of Time and Experience in Lu Xun's Personal Recollections -Ah Q and the Spectral Name of Modern China: Toward a Semiotics of Political Philosophy 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.4.28, 5.12	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Michael Ackland	The Foundation Colin and Margaret Roderick Professor of English, James Cook University/ CPASオーストラリア客員教授(2008.10-2009.9)	"Literary Politics and the Cold War: The Case of Christina Stead" 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.4.30	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
Dorothée de Nève	ハレ大学／准教授	Wer hat Angst vor den WählerInnen? ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.5.7	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Alain Juranville	レンヌ第一大学／准教授	連続講演会 -Eloge du capitalisme -La contradiction fondamentale de la philosophie contemporaine et son incarnation en Carl Schmitt -L'inconscient comme solution à la contradiction de la pensée contemporaine フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.5.8,11,13	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
益川敏英 菊川芳夫	京都産業大学／教授 東京大学／准教授	益川敏英教授講演会@駒場 「70年代の素粒子論—混沌からパラダイムへ,そして…」 日本語	駒場キャンパス 900番教室 2009.5.9	東京大学駒場素粒子論研究室東京大学教養学部 東京大学教養学部附属教養教育開発機構
Greg Robinson 矢口祐人	Université Québec à Montoréal/Professor 東京大学／准教授	Oyabe Jenichiro "A Japanese Robinson Crusoe" 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.5.11	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部国際ジャーナリズム寄付講座
木曽良明	京都薬科大学・創薬科学フロンティア研究センター／教授	難病克服をめざした創薬科学：プロテアーゼ阻害剤,プロドラッグ,クリックペプチド	駒場キャンパス 16号館107 2009.5.12	石浦章一

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Anne Juranville	ニース大学／教授	La sensation dans le processus visionnaire de la création chez Virginia Woolf フランス語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.5.12	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
植田隆子	EU日本政府代表部／大使	欧州統合の現段階と世界の中のEU 日本語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2009.5.20	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Laurel T. Ulrich	300th Anniversary University Professor, Department of History, Harvard University / President, American Historical Association	アメリカ歴史学会(AHA)会長来日講演 "Well-behaved Women Seldom Make History"(アメリカ・ヨーロッパ・歴史をつくる女たち) 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.5.22	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
Laurel T. Ulrich	300th Anniversary University Professor, Department of History, Harvard University / President, American Historical Association	"Mud and Fire: Mormon Diarists on the Iowa Prairie"(政教分離とモルモン) 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.5.23	初期アメリカ学会
Donald Kraybill	Distinguised College Professor and Senior Fellow Young Center for Anabaptist & Pietist Studies, Elizabethtown College	How the Media Interpreted an Amish Tragedy 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.5.25	東京大学教養学部国際ジャーナリズム寄付講座
Haun Saussy	イェール大学／教授	Two Perspectives on the 'Thing' in Poetry: Where Fenollosa and Pound Diverge 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.5.25	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Claudio Giunta	トレント大学／准教授	今日ダンテを読むということ 英語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.5.26	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Laurel T. Ulrich	300th Anniversary University Professor, Department of History, Harvard University / President, American Historical Association	"Object-centered History"(非文字史料からたちあげる歴史) 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.5.27	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
Christine Yano	Professor, Department of Anthropology, University of Hawai'i at Manoa	"A Japanese in Every Jet": American Corporate Culture, Modernity, and Mobility in Postwar Japan" 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.6.2	日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」
Fred Kaplan	Professor Emeritus of English, The Graduate Center, The City University of New York	"The Power of Words: The Oratory of Presidents Lincoln and Obama"(リンカンからオバマへ―ロゴスの政治) 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.6.3	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Boris Turk	Head of Dept. Biochem. & Mol. Biol, J. Stefan Institute, Slovenia	Lysosomes as 'suicide bags' in cell death: myth or reality? 英語	駒場キャンパス 16号館107 2009.6.4	石浦章一
Alain Marc Rieu	リヨン第三大学／教授	The Question of Technology Today 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.6.5	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Joseph Woods	Director, Poetry Ireland	Irish Literature Today 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.6.10	科研「地域研究における『地域』の可塑性と重層性に関する研究」,教養学部地域文化研究学科イギリス分科
中谷　一	マギル大学／准教授	文の秩序——漢字的秩序空間に関する一試論 日本語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.6.11	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
大谷　映芳	登山家,NPO法人EWS／理事長	エコトークショー(第2回)「世界の辺境に見る地球環境と将来」 日本語	駒場キャンパス 105号館1階ギャラリー 2009.6.12	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
Richard Reitan	Franklin and Marshall College/ Assocaite Professor	The Social Mind and the Body of the Crowd: Crowd Psychology in early Twentieth Century Japan 英語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.6.23	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
牛　大勇	北京大学歴史系／主任・教授	近60年来の中国の外交政策に関する省察 日本語,中国語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 2009.6.26	中国近現代リベラリズム研究会(代表：村田雄二郎)
François Noudelmann	パリ第8大学／教授	Le toucher des philosophes フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.7.3	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Lon Kurashige	Associate Professor of History and American Studies and Ethnicity, University of Southern California／東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻客員教授	Japanese Immigrants and the Retreat from White Supremacy in the United States 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.7.6	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻,東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
デンニッツァ・ガブラコヴァ	香港城市大学／助教	群島的思考——日本における移動する理論 日本語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.7.7	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
風間　深志	冒険家,NPO法人地球元気村／理事長	エコトークショー(第3回)「大自然への挑戦から学んだ家族の愛と自然の大切さ」 日本語	駒場キャンパス 105号館1階ギャラリー 2009.7.9	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
Dario Gamboni	ジュネーヴ大学／教授	疑念と寓意——ルドンとゴーギャンに関する新視点 フランス語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.7.12	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Christian Uhl	ゲント大学／教授	The Problem of Translation and the Forgotten Dimension of Time: Against Recent Tendencies to Flatten History in Discussions of Intercultural Exchange 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.7.13	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Neil Levy	メルボルン大学／准教授	講演会Social Engineering: A Defenseおよび五つの連続セミナー 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 2009.7.13－22	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
林　美莉	中央研究院近代史研究所／副研究員	GISと歴史研究―民国期上海の会計士事務所を例に 日本語，中国語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 2009.7.15	中国近現代リベラリズム研究会(代表：村田雄二郎)
Eddy Dufourmont	ボルドー大学／助教	近代日本の儒教と哲学 日本語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.7.16	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Lars Larm	The University of Lund, Sweden/Lecturer in Japanese Linguistics	Subjective and Objective Modality 日本語	本郷キャンパス文学部3号館6階　言語学演習室2009.7.17	大学院総合文化研究科言語情報科学専攻
Eric L. Muller	Dan K. Moore Distinguished Professor in Jurisprudence and Ethics, University of North Carolina School of Law	Invasion Evasion: Telling Lies to the U.S. Supreme Court in *Hirabayashi v. United States*, 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.7.21	日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」"
Gregory Zambrano	ベネズエラ・ロス・アンデス大学／教授	Orígenes de la narrativa urbana en Venezuela: La obra de Andrés Mariño Palacio スペイン語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.7.27	東京大学教養学部地域文化研究学科ラテンアメリカ分科
石浦章一 廣野喜幸 山科直子 渡辺雄一郎	東大／教授 東大／教授 東大／特任教授 東大／教授	生命科学の未解決問題 日本語	駒場キャンパス 13号館1321教室 2009.8.7	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム，東京大学生命科学構造化センター
Jean-Claude Lebensztejn	パリ第一大学／名誉教授	絵画の作法(デコールム)と〈最後の審判〉――ミケランジェロからコルネリウスまで フランス語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.9.12	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Gerard Bossuat	セルジー・ポントワーズ大学／教授	The EMU, a challenge in the construction of the European identity 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.9.16	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Mario Wenning	マカオ大学／教授	The Return of Rage 英語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.9.18	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Murray McLean	駐日オーストラリア大使	"Australia and Japan in the Asia-Pacific Region: Partners for the Future"（アジア太平洋地域における日豪関係：未来への協働） 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.9.25	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
Murielle Hladik	国際日本文化センター／客員研究員	時間に住む，あるいは廃墟の詩学 フランス語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.10.2	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Sun.Uta Meier-Gräwe	ギーセン大学／教授	母親が仕事をしている家庭での食事風景，変化した家族の実態—ドイツ家族政策のパラダイム転換 ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.10.4	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
丸山　晴美	節約アドバイザー，ファイナンシャルアドバイザー	エコトークショー（第4回）「自分でできる地球温暖化対策～エコフレンドリーな社会を考える」 日本語	駒場キャンパス 生協前広場 2009.10.23	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
髙木正勝 坂井克之	映像作家・音楽家 東大／准教授	Art, Brain & Communication! 日本語	日本科学未来館 2009.10.31	東京大学科学技術インタープリター養成プログラム
やまだ　ひさし	ラジオDJ，ナレーター	エコトークショー（第5回）「"やる気になる"環境問題～ムーヴメントは自分で作る」 日本語	駒場キャンパス 105号館1階ギャラリー 2009.11.9	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
Ségolène Le Men	西パリ大学ナンテール・ラ・デファンス校／教授	アントワーヌ・ブールデル——彫刻家にして挿絵画家 フランス語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレーションルーム4 2009.11.9	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Haldun GÜLALP	ユルドゥズ工科大学／教授	Laïcité and the Fear of Islam 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.11.11	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Ségolène Le Men	西パリ大学ナンテール・ラ・デファンス校／教授	19世紀における画家の石版画——『古きフランスへのピトレスクでロマンティックな旅』とノルマンディー フランス語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2009.11.12	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Hans Ruin	ソーダートルン大学／教授	Technology as Destiny in Cassirer and Heidegger: Continuing the Davos Debate 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.11.16	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Henri Zerner	ハーヴァード大学／教授	Comment Jean Fouquet est-il devenu un «peintre francais»? フランス語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.11.18	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Bernhard Waldenfels	ボーフム大学／教授	連続講演会 -Phenomenology of Attention -The Emergence of the Voice 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2,4 2009.11.18,20	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Henri Zerner	ハーヴァード大学／教授	複製は本当にアウラを殺したか——ベンヤミン「複製技術時代の芸術作品」再読 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2009.11.20	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
Paul A. Sracic	Professor and Chair, Department of Political Science, Youngstown State University／東京大学フルブライト招聘教授	"Is There a Right to an Education in the U.S. Constitution?: The Continuing Importance of the Case of *San Antonio v. Rodriguez*" 英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2009.11.24	東京大学アメリカ太平洋地域研究センター
Kósa Ferenc	ハンガリー／映画監督・元国会議員	「ヨーロッパ・ピクニック計画」とはなんだったのか—体制転換後20年の現在から考えること」 ドイツ語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4 2009.11.25	ドイツ・ヨーロッパ研究センター
Judith Halberstam	南カリフォルニア大学／教授	Global Female Masculinities 英語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレーションルーム1 2009.11.26	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
范　麗珠	復旦大学社会学系／教授	中国北方農村の民間宗教—復興と現状 日本語,中国語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 2009.11.28	中国近現代リベラリズム研究会(代表：村田雄二郎)
山田洋次	映画監督	映画に見る日本の食卓 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2009.11.30	キリン・東京大学パートナーシッププログラム,東京大学科学技術インタープリター養成プログラム,駒場友の会
Bryant Simon	Professor of History, Temple University	"Everything but the Coffee: Learning about America from Starbucks" 英語	駒場キャンパス 14号館2階アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2009.12.2	日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」
Jean-Paul Blaizot	IPhT-CEA Saclay / Directeur de Recherche classe exceptionnelle	Phases of hot and dense QCD matter 英語	駒場キャンパス 16号館126号室 2009.12.7	相関基礎科学系
Tobias Cheung	マックス・プランク科学史研究所／研究員	How Humans Became Organisms: Some Reflections on the Transition from the Soul-Body-Problem to the Organism-Milieu-Interface 英語	駒場キャンパス 101号館2階研修室 2009.12.7	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
西谷　修	東京外国語大学／教授	理性の探究 日本語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム2 2009.12.8	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
奥山倫明	南山大学／教授	現代日本における政教関係 日本語	本郷キャンパス 東洋文化研究所第一会議室 2009.12.14	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター」(UTCP)
有森　裕子	オリンピック2大会連続メダリスト	エコトークショー(第6回)「地球と人の未来～思いつづければ,夢はかなう」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.1.27	東京大学NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門

学外からの評価

受賞など

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
川島　真	浙江大学人文学院蒋介石与近現代中国研究中心客員教授	浙江大学人文学院	2009.1.9
吉岡　大二郎	Outstanding Referee	The American Physical Society	2009.2.15
辻　雄	第5回(平成20年度)日本学術振興会賞・日本学士院学術奨励賞	日本学術振興会・日本学士院	2009.3.9
小澤　登高	2009年度日本数学会春季賞	日本数学会	2009.3.27
増原　英彦	文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2009.4.6
黒田　玲子	文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)	文部科学省	2009.4.14
坪井　貴司	文部科学大臣表彰若手科学者賞	文部科学省	2009.4.14
植田　一博	TOP-TEN FINALIST at the 5th Annual Best Visual Illusion of the Year Contest	Neural Correlate Society	2009.5.10
岡ノ谷　一夫	科学ジャーナリスト賞2009	日本科学技術ジャーナリスト会議(JASTJ)	2009.5.14
黒田　玲子	スエーデンチャルマーズ工科大学名誉博士号	スエーデンチャルマーズ工科大学	2009.5.16
金子　知適	情報処理学会論文賞	情報処理学会論文賞	2009.5.29
諏訪部　浩一	清水博賞	アメリカ学会	2009.6.7
黒田　玲子	王立スエーデン科学アカデミー外国人会員(化学部門)	王立スエーデン科学アカデミー	2009.6.10
増原　英彦	第2回解説論文賞	日本ソフトウェア科学会	2009.6.11
川島　真	AWARDED JAPAN SCHOLAR	WOODROW WILSON INTERNATIONAL CENTER FOR SHOLARS	2009.6.16
植田　一博	第56回春季研究発表大会グッドプレゼンテーション賞	日本デザイン学会	2009.6.28
清野　聡子	2009年度出版文化賞　「川と海―流域圏の科学」編著	日本沿岸域学会	2009.7.17
国場　敦夫	IOP Select	IOP Publishing	2009.8.29
小宮　剛	日本地質学会　小澤儀明賞	日本地質学会	2009.9.1
木宮　正史	2009年度文化体育観光部優秀学術図書	韓国政府文化体育観光部	2009.9.1
金井　崇	精密工学会2009年度秋季大会ベストオーガナイザー賞	精密工学会	2009.9.10
木村　忠正	日本社会情報学会・優秀論文賞	日本社会情報学会	2009.9.12
岡ノ谷　一夫	第18回中山賞大賞　テーマ「言語の生物科学」	中山科学振興財団	2009.9.23
岡ノ谷　一夫	平成21年度日本神経回路学会研究賞	日本神経回路学会	2009.9.25
吉田　朋広	第14回日本統計学会賞	日本統計学会	2009.9.30
佐藤　健	日本生化学会奨励賞	社団法人日本生化学会	2009.10.21
植田　一博	Best Poster Prize at ACM Creativity & Cognition 2009	Association for Computing Machinery	2009.10.30
松浦　寿輝	第17回萩原朔太郎賞	前橋市	2009.11.7
福島　孝治	日本IBM科学賞	日本アイ・ビー・エム株式会社	2009.11.10
清野　聡子	2009年度学会賞(論文賞)	日本生物教育学会	2009.11.18
田中　純	第63回毎日出版文化賞(人文・社会部門)	毎日新聞社	2009.11.25

2009(平成21)年　科学研究費補助金

平成21年度新規・継続研究課題：平成21年4月1日～平成21年12月31日

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	特別推進	廣川　信隆	教授	キネシンモーター分子群による細胞内物質輸送の分子機構：構造、機能、動態及び制御	292,100
2	特別推進	山崎　泰規	教授	反水素原子と反水素イオンによる反物質科学の展開	66,500
3	特定領域	本村　凌二	教授	カンパニア都市とヴィッラ集落をめぐる社会史的研究	11,900
4	特定領域	早川　眞一郎	教授	国際的なB2C取引（消費者契約）の法的規律に関する総合的研究	6,800
5	特定領域	酒井　邦嘉	准教授	文法処理を中心とする言語の脳内メカニズムの解明	3,900
6	特定領域	増田　茂	教授	分子－電極接合系の準安定原子電子分光	10,400
7	特定領域	太田　邦史	教授	複製・分配・クロマチン構造と組換え開始の相互作用	10,300
8	特定領域	尾中　篤	教授	ナノ細孔曲面を配位場とする不均一系メタセシス触媒の創製	8,300
9	特定領域	高塚　和夫	教授	分子超高速動力学過程の理論	5,500
10	特定領域	福島　孝治	准教授	確率的アルゴリズムの統計力学への応用と開発	3,900
11	特定領域	佐藤　直樹	教授	多次元系統プロファイリングによる植物遺伝子機能の大規模推定	4,200
12	特定領域	青木　誠志郎	学術研究員	進化的特徴の類似性に基づくゲノム網羅的な共生遺伝子の探索－数理と実験の統合解析－	2,000
13	特定領域	村上　郁也	准教授	眼球運動時における輝度および色変調運動刺激の運動視知覚に関する認知神経科学的研究	2,700
14	特定領域	加藤　雄介	准教授	ボーズ凝縮体における異常散乱の理論と基礎理論の検証	500
15	特定領域	池上　高志	教授	生命の自律性解明のためのロボットの自律運動生成実験とハエの探索行動実験	4,700
16	特定領域	大沼　清	特任講師	鋸歯状の細胞可動領域を用いた細胞の長距離移動の制御	1,500
17	特定領域	永田　敬	教授	電子を含んだ少数分子集団の構造転移ダイナミクス	1,400
18	特定領域	菊川　芳夫	准教授	第4世代による荷電共役パリティ対称性の破れとバリオン数非対称性の生成	600
19	特定領域	栗栖　源嗣	准教授	巨大モーター蛋白質ダイニンのX線構造解析	3,500
20	特定領域	鈴木　健太郎	助教	膜分子生成が誘発する奇妙なベシクルの形態変化	3,600
21	特定領域	佐々　真一	教授	非平衡基礎論とジャミング転移研究の融合	1,600
22	特定領域	小川　桂一郎	教授	分子間プロトン移動フォトクロミックシステムの開発	2,300
23	特定領域	松下　信之	准教授	白金錯体におけるドメイン構造を示す単結晶フォトクロミズムの発現機構解明	2,200
24	特定領域	渡邊　雄一郎	教授	RNAサイレンシング機構からみたメリステムの解析	2,900
25	基盤(S)	須藤　和夫	教授	ダイニン組換え体発現と、その構造・動態に基づくエネルギー変換機構の解明	11,500
26	基盤(S)	高塚　和夫	教授	ボルン・オッペンハイマー描像を超えた動的分子理論と新しい化学の展開	16,800
27	基盤(S)	酒井　邦嘉	准教授	言語の脳機能に基づく手話の獲得メカニズムの解明	22,400
28	基盤(S)	磯崎　行雄	教授	大量絶滅の研究：P－T境界事件とV－C境界事件	21,400
29	基盤(A)	玉井　哲雄	教授	生産性と安全性向上のためのアスペクト指向ソフトウェア開発に関する研究	7,300
30	基盤(A)	松岡　心平	教授	観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル画像化と解題目録作成に向けた総合的研究	7,700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
31	基盤(A)	森井　裕一	准教授	変容するEUの対外政策基盤とその対日政策をめぐる総合的研究	8,100
32	基盤(A)	古矢　旬	教授	現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究	6,800
33	基盤(A)	能登路　雅子	教授	アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究	6,400
34	基盤(A)	神野志　隆光	教授	東アジア古典学としての上代文学の構築	7,400
35	基盤(A)	遠藤　泰生	教授	公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究	7,000
36	基盤(A)	小宮山　進	教授	量子ホール電子系による位相および核スピンの制御	7,900
37	基盤(A)	遠藤　泰樹	教授	フーリエ変換マイクロ波分光法によるラジカル錯体の検出とその運動ダイナミクスの解明	2,300
38	基盤(A)	陶山　明	教授	耐熱性周期骨格DNAアレイを用いた大規模二次元非周期パターンの構築	6,200
39	基盤(A)	高橋　均	教授	デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究	9,800
40	基盤(A)	山影　進	教授	マルチエージェントモデルによる国際政治秩序変動の研究	5,000
41	基盤(A)	太田　邦史	教授	長鎖非翻訳RNAを介したクロマチン／染色体機能の制御	9,100
42	基盤(A)	浅島　誠	名誉教授	両生類臓器発生ロードマップを応用した哺乳類臓器再生法	15,100
43	基盤(A)	生越　直樹	教授	移民コミュニティの言語に関する総合的研究：言語接触の実態と言語政策の影響	8,500
44	基盤(A)	石田　勇治	教授	近代世界におけるジェノサイド的現象に関する歴史学的研究	8,900
45	基盤(A)	酒井　哲哉	教授	植民地大学の総合的研究――制度・機能・遺産	8,000
46	基盤(B)	西川　杉子	准教授	近世ヨーロッパにおける宗教・政治・商業空間の構造転換	4,800
47	基盤(B)	山口　泰	教授	多次元実世界データの効率的な補完法	3,000
48	基盤(B)	植田　一博	准教授	投資行動における熟達化の解明とその投資教育支援システムへの応用	1,400
49	基盤(B)	池上　高志	教授	抽象化学系のシミュレーションのための形の言語の開発と専用計算システムの制作	1,900
50	基盤(B)	大築　立志	名誉教授	心理的変動がヒトの随意運動制御に及ぼす影響に関する脳・神経科学的研究	2,600
51	基盤(B)	深代　千之	教授	ユビキタスによるトータルウェルネスシステムの構築	3,300
52	基盤(B)	福島　真人	教授	科学研究のリサーチ・パス分析－そのダイナミズムとイノベーションの質的調査研究	1,700
53	基盤(B)	村田　雄二郎	教授	近現代中国におけるリベラリズム思想の受容と展開	3,300
54	基盤(B)	若林　正丈	教授	地域研究における「地域」の可塑性と重層性に関する比較研究	5,100
55	基盤(B)	GOTTSCHEWSKI,Hermann	准教授	音楽文化における機械の役割－その歴史・現状に関する多面的分析と展望	3,100
56	基盤(B)	湯浅　博雄	教授	翻訳と文化横断性についての総合的研究――翻訳の言語態を継承しつつ	4,900
57	基盤(B)	今橋　映子	准教授	視覚芸術とその文学的言説をめぐる総合研究	1,500
58	基盤(B)	川喜田　敦子	特任准教授	第二次世界大戦後のヨーロッパにおける崩壊社会の再建と地域和解	3,700
59	基盤(B)	高橋　直樹	教授	先進諸国の経済政策形成における専門性の役割―デモクラシーとの「相克」と「和解」	3,700
60	基盤(B)	繁桝　算男	教授	潜在変数モデルの統合と実際的問題の解決	3,100
61	基盤(B)	真船　文隆	准教授	気体－液体界面におけるヨウ化物イオンの溶媒和構造と不均一反応の解明	2,400
62	基盤(B)	瀬地山　角	教授	発展途上国における都市貧困層のコミュニティ形成に関する国際比較研究	2,900
63	基盤(B)	中西　徹	教授	フィリピンにおける慢性的貧困と社会ネットワーク	1,800
64	基盤(B)	伊藤　元己	教授	ゴンドワナ植物・ナンキョクブナ属をめぐる共生・寄生系の進化史の解析	3,500
65	基盤(B)	古田　元夫	教授	ASEAN新規加盟国の「中進国」ベトナムと地域統合－日越関係を視野に入れて	3,900
66	基盤(B)	廣野　喜幸	准教授	脳神経倫理学の理論的基礎の確立	5,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
67	基盤(B)	齋藤　希史	准教授	近代東アジアにおける漢文体とキリスト教――『天路歴程』を中心に	2,400
68	基盤(B)	伊藤　たかね	教授	複雑述語の処理メカニズム――理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,000
69	基盤(B)	岩本　通弥	教授	文化財保護制度における世界遺産条約の戦略的受容と運用に関する日韓比較研究	4,400
70	基盤(B)	川島　真	准教授	東アジアにおける「冊封・朝貢」の終焉とその記憶の形成過程	3,000
71	基盤(B)	古城　佳子	教授	経済的相互依存と対外経済政策の変容の研究ー政府と国内集団の関連についての実証分析	3,700
72	基盤(B)	米谷　民明	教授	ゲージ重力対応と非摂動的超弦理論の構築	2,800
73	基盤(B)	小河　正基	准教授	比較惑星内部進化モデリング	3,900
74	基盤(B)	菅原　正	教授	有機局在スピン－伝導電子共存系を基盤とした新規物性の開拓	4,700
75	基盤(B)	嶋田　正和	教授	マメゾウムシと寄生蜂の記憶と学習を介した繁殖の適応戦略と個体群動態	4,100
76	基盤(B)	池内　昌彦	教授	新規光受容体シアノバクテリオクロムファミリーの光受容機構の解明	2,000
77	基盤(B)	渡邊　雄一郎	教授	RNAレベルでの遺伝子発現制御からみた植物の体制維持の理解	3,700
78	基盤(B)	豊島　陽子	教授	ダイニン分子の運動における複数頭部間の協同性	4,900
79	基盤(B)	吉川　雅之	准教授	湘南土話の総合的研究	2,800
80	基盤(B)	嶋田　正和	教授	マメ科植物と種子捕食性昆虫における共進化の分子系統解析：毒性物質の効果	4,100
81	基盤(B)	増原　英彦	准教授	アスペクト指向プログラミングの展開的研究	2,400
82	基盤(B)	工藤　和俊	助教	動作シナジーの組織化に関わる脳ダイナミクスの解明	6,800
83	基盤(B)	石井　直方	教授	局所的筋運動による筋肥大効果転移のメカニズム：循環因子の探索	5,800
84	基盤(B)	谷垣　真理子	准教授	北東アジアから東南アジアを結ぶ華人ネットワークについての研究	4,900
85	基盤(B)	村田　純一	教授	生態学的現象学の技術哲学的展開――生態学的に優れた人工環境の構築に向けて	2,700
86	基盤(B)	高橋　哲哉	教授	宗教における犠牲の論理と倫理に関する哲学的研究	2,000
87	基盤(B)	丹治　愛	教授	ヴィクトリア朝以降の英国ナショナル・アイデンティティ構築に関する融合的研究	3,800
88	基盤(B)	河合　祥一郎	准教授	現代舞台芸術の映像アーカイヴを利用した実践的研究及び教育方法の開発	3,700
89	基盤(B)	鍛治　哲郎	教授	陶酔と技術ードイツ語圏の世紀転換期における文学・芸術についての総合的研究	6,800
90	基盤(B)	菅原　克也	教授	語りの論理と語ることの倫理	4,500
91	基盤(B)	齊藤　文子	准教授	ウェブ環境を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の応用	3,000
92	基盤(B)	中井　和夫	教授	未(非)承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究	3,800
93	基盤(B)	丹野　義彦	教授	認知行動療法の臨床ワークショップ普及のための効果研究	3,500
94	基盤(B)	長谷川　壽一	教授	自閉症児の社会的認知に関する実験心理学的研究	5,000
95	基盤(B)	柴田　大	准教授	連星中性子星およびブラックホール中性子星連星の合体による重力波に対する数値的研究	4,800
96	基盤(B)	川戸　佳	教授	海馬の記憶シナプス可塑性の脳内ステロイドホルモンによる制御	10,100
97	基盤(C)	高橋　英海	准教授	アリストテレス『天界論』および『生成消滅論』のシリア語における伝承の文献学的研究	700
98	基盤(C)	藤井　聖子	准教授	話しことば談話における文法的機能語の語用標識化	600
99	基盤(C)	木村　忠正	准教授	サイバー・エスノグラフィーの方法論的基礎に関する調査研究	500
100	基盤(C)	金久　博昭	教授	幼児および小学生児童における身体活動量と筋の量的および機能的発達との関係	700
101	基盤(C)	宮下　志朗	教授	「文芸の共和国」としてのプランタン＝モレトゥス出版工房の総合的な研究	900
102	基盤(C)	小林　宜子	准教授	中世後期イングランドにおける俗語文学の発達と世俗的精神の成熟に関する比較研究	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
103	基盤(C)	岡部　雄三	教授	ヨーロッパ近世キリスト教神秘思想文学の精神史的研究	1,000
104	基盤(C)	高田　康成	教授	シェイクスピアの近代における受容に関する表象文化論的考察	1,000
105	基盤(C)	近藤　安月子	教授	認知言語学の日本語教育への具体的導入－日本語教科書改善のために－	1,100
106	基盤(C)	遠藤　貢	教授	「事実上の国家」の生成をめぐる国際政治：アフリカの事例を中心に	700
107	基盤(C)	木宮　正史	准教授	1970年代後半の朝鮮半島をめぐる国際関係：同盟の再編と緊張緩和逆流の政治過程	700
108	基盤(C)	加藤　光裕	教授	弦の場の理論の量子論的解析	600
109	基盤(C)	藤井　宏次	助教	極限条件のQCDにおける動的臨界現象	600
110	基盤(C)	佐々　真一	教授	揺らぐ動的事象の協同的振る舞い	900
111	基盤(C)	清水　明	教授	多自由度量子系の重ね合わせ状態の特徴付け・生成・操作・検出の理論	900
112	基盤(C)	佐藤　光	准教授	ウィリアム・ブレイクと柳宗悦に関する比較文学比較文化的研究	900
113	基盤(C)	内野　儀	教授	〈9・11〉以降における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	700
114	基盤(C)	川中子　義勝	教授	ドイツ近現代文学における「神義論的思考」の変遷	800
115	基盤(C)	伊藤　徳也	准教授	現代中国における審美主義	600
116	基盤(C)	上田　博人	教授	スペイン語語彙バリエーションの総合的研究	500
117	基盤(C)	岡　秀夫	教授	バイリンガルの言語切り替えと第二言語産出のメカニズムに関する研究	1,000
118	基盤(C)	石田　淳	教授	国際秩序と国内秩序の共振に関する包括的研究	1,200
119	基盤(C)	荒巻　健二	教授	金融グローバル化の下での途上国の資本取引規制のあり方	1,100
120	基盤(C)	江里口　良治	教授	定常的星風を伴うポリトロープ星の統一的扱いと数値解法	900
121	基盤(C)	蜂巣　泉	准教授	Ia型超新星の進化経路の新展開	600
122	基盤(C)	村田　滋	教授	脂質二分子膜による光エネルギー変換機能の高効率化に関する研究	1,400
123	基盤(C)	柴尾　晴信	助教	昆虫の社会行動を統御する分子遺伝学的、生理学的、生態学的機構	1,000
124	基盤(C)	和田　元	教授	高等植物におけるカルジオリピンの機能に関する分子生物学的解析	900
125	基盤(C)	青木　誠志郎	学術研究員	機能進化ゲノミクス：進化解析を用いた共生遺伝子のゲノム網羅的探索とその実験的検証	1,000
126	基盤(C)	杉山　亨	助教	ストランドインベージョンを機序とするアンチジーン分子の医薬分子設計	900
127	基盤(C)	成川　礼	助教	シアノバクテリオクロムの縦断・横断的解析によるフィトクロム型光受容機構の解明	900
128	基盤(C)	水澤　直樹	助教	表在性蛋白質に着目した光合成光化学系2超分子複合体のアセンブリーに関する研究	800
129	基盤(C)	橋本　毅彦	教授	空気力学史における計測の問題	800
130	基盤(C)	岡本　拓司	准教授	旧制高等学校における科学教育の変遷：第一高等学校を中心に	1,600
131	基盤(C)	田原　史起	准教授	中国西部内陸農村のコミュニティ公共建設と社会関係資本―甘粛・雲南村落の比較研究	1,200
132	基盤(C)	石原　孝二	准教授	ロボエシックス基礎理論の構築	1,200
133	基盤(C)	田中　純	准教授	「徴候的知」の系譜をめぐる思想史的研究	1,300
134	基盤(C)	三浦　篤	教授	エドゥアール・マネ研究　―　批評と受容の視座から	1,100
135	基盤(C)	CAMPBELL, Robert	教授	幕末・明治期における文学と図像の相互比較研究	1,400
136	基盤(C)	松村　剛	准教授	ギヨーム・ギヤール『王朝系譜』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
137	基盤(C)	荒井　良雄	教授	条件不利地域における地理的デジタル・デバイドに対する政策対応と地域振興	1,600
138	基盤(C)	工藤　正子	助教	現代イギリスのパキスタン系ムスリム女性の就労意識と実践	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
139	基盤(C)	佐藤　俊樹	教授	意味システム論からみた都市の自己産出性の研究	1,500
140	基盤(C)	国場　敦夫	准教授	ベーテ仮説の組合せ論と差分構造	800
141	基盤(C)	松井　哲男	教授	クォーク・グルーオンプラズマの時空発展とシグナル	1,800
142	基盤(C)	菊川　芳夫	准教授	標準模型の格子定式化と電弱ゲージ対称性の破れ及びバリオン数非保存過程の解析	900
143	基盤(C)	加藤　雄介	准教授	不均一ボース系の超流動性の理論的研究	1,500
144	基盤(C)	氷上　忍	教授	ランダム行列による物性論の位相的問題の研究	1,400
145	基盤(C)	住吉　吉英	助教	ラジカルクラスターを利用したラジカル反応の立体効果の研究	1,900
146	基盤(C)	河野　泰朗	助教	遷移金属－ボランシグマ錯体を経由するホウ素化合物の脱水素カップリング反応	1,700
147	基盤(C)	横山　ゆりか(今井)	准教授	安全安心と歩行空間での環境行動に関する研究	1,100
148	基盤(C)	増田　建	准教授	Mg—キラターゼの細胞内シグナル伝達に果たす役割	1,900
149	基盤(C)	若杉　桂輔	准教授	チロシル及びトリプトファニルtRNA合成酵素の新規生理機能の探索	1,200
150	基盤(C)	大沼　清	特任講師	1細胞培養・刺激応答計測システムの開発による、ES細胞のゆらぎ緩和機構の解析	1,600
151	挑戦的萌芽	山口　泰	教授	巨大ボリュームデータの主メモリ外描画	1,000
152	挑戦的萌芽	深代　千之	教授	日本古来の芸能の技法を西洋自然科学によって究明する	1,300
153	挑戦的萌芽	増田　茂	教授	液体マイクロビームを用いた生体分子ナノ構造体の価電子状態計測	1,700
154	挑戦的萌芽	佐藤　守俊	准教授	生体情報分子の細胞内局所的ノックダウンプローブの創製	1,500
155	挑戦的萌芽	長木　誠司	教授	日本におけるオペラ創作の資料的俯瞰と作曲技法・美学の史的展開の解明	1,600
156	挑戦的萌芽	GOTTSCHEWSKI,Hermann	准教授	音楽学の国際化における日本と韓国の比較研究	1,600
157	挑戦的萌芽	前田　京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を利用したプロトン移動高速光スイッチ開発の基礎	1,200
158	挑戦的萌芽	池内　昌彦	教授	シアノバクテリアの細胞間シグナル伝達の研究	2,600
159	若手(A)	内田　さやか	准教授	イオン性結晶のサブナノ空間の構造・機能の精密制御と触媒反応への応用	2,447
160	若手(A)	吉田　丈人	准教授	個体群動態の進化生物学：藻類—動物プランクトン系における実験的研究	3,000
161	若手(A)	佐藤　健	准教授	人工脂質平面膜を用いた輸送小胞形成のダイナミクス解析	5,000
162	若手(A)	村上　裕	准教授	ポリペプチド翻訳合成：D体アミノ酸とベータアミノ酸への新展開	7,400
163	若手(A)	佐藤　守俊	准教授	分解制御型プローブの創案と展開	5,200
164	若手(A)	昆　隆英	助教	ダイニンの構造解析に基づいた、AAA型分子モーター作動機構の解明	10,100
165	若手(A)	久保　啓太郎	助教	ヒト腱の力学的および代謝的因子の変化に基づいた運動プログラムの開発と応用	9,800
166	若手(A)	若本　祐一	准教授	ゆらぐ分化誘導情報に対する幹細胞の応答特性	8,100
167	若手(A)	栗栖　源嗣	准教授	複合体X線解析で解明する葉緑体内還元力分配システムの構造基盤	7,300
168	若手(B)	清水　晶子	准教授	日本の性的マイノリティにおける名づけと自己表象をめぐる分析と理論構築	600
169	若手(B)	広瀬　友紀	准教授	韻律情報の有効性と視覚的文脈情報の関わりについての聞き手と話し手の立場からの検討	1,000
170	若手(B)	井坂　理穂	准教授	近現代インドにおける歴史記述の変遷	900
171	若手(B)	林　知更	准教授	憲法解釈学における国家理論の役割とその変容—ドイツ憲法学史を題材に	800
172	若手(B)	二井　勇人	助教	COPⅡ小胞形成機構とアルツハイマー病における小胞輸送の解析	500
173	若手(B)	長田　洋輔	特任助教	骨格筋幹細胞の自己複製機構の解明	800

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
174	若手(B)	禰屋　光男	助教	低酸素環境への累積的な間欠曝露を利用したトレーニング処方の開発	1,100
175	若手(B)	西　芳実	助教	社会秩序の再編過程における移民の役割：インドネシア・アチェ紛争の事例から	1,200
176	若手(B)	西山　雄二	特任講師	哲学、教育、大学をめぐるジャック・デリダの理論と実践	800
177	若手(B)	前田　君江	非常勤講師	現代イランにおける「詩の夕べ」の社会的・文化的機能の研究	1,100
178	若手(B)	小嶋　美由紀	学術研究員	構文拡張における人称代名詞の非指示化と非現実ムードの関係性について	500
179	若手(B)	長沼　佐枝	学術研究員	地方中核都市における都心回帰現象の地理学的研究	500
180	若手(B)	鹿毛　利枝子	准教授	日本の戦後復興をめぐる比較政治学的研究	1,300
181	若手(B)	植月　美希	特任研究員	心理物理学的手法を用いた文処理の時間的特性に関する検討	1,100
182	若手(B)	鈴木　建	助教	宇宙における磁気流体乱流の理論的研究	1,300
183	若手(B)	山田　貴富	助教	多機能性転写因子による組換え活性化機構	1,100
184	若手(B)	本瀬　宏康	助教	タンパク質キナーゼIBO1による細胞形態の調節機構	1,300
185	若手(B)	志波　智生	助教	細胞質ダイニンのストークドメインの構造研究	1,600
186	若手(B)	加納　ふみ	助教	ゴルジ体→小胞体輸送セミインタクト細胞アッセイを用いたYip1Aの作用機序の解明	1,600
187	若手(B)	齋藤　慈子	助教	霊長類乳児における社会学習と内分泌の関係	1,700
188	若手(B)	佐々木　一茂	助教	筋電気刺激によるヒト運動単位動員特性の非侵襲的解析	1,600
189	若手(B)	桜井　隆史	助教	骨格筋の機械的刺激応答機構に関する研究	2,700
190	若手(B)	西森　年寿	特任准教授	アクティブラーニングで活用できるウェブベースの年表協同作成ツールの研究開発	1,200
191	若手(B)	野村　史織	助教	二十世紀初めアメリカ合衆国の「家庭論」と移民女性－民族・人種関係を中心に	700
192	若手(B)	石井　弓	特任助教	中国人の戦争記憶―被害実態と記憶の形成過程―	1,900
193	若手(B)	岡部　玲子	助教	複文構造の獲得と処理：実験研究	600
194	若手(B)	梶田　真	准教授	国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスに関する地理学的研究	700
195	若手(B)	和仁　健太郎	助教	交戦団体承認制度の再検討	800
196	若手(B)	大川　祐司	助教	弦の場の理論を用いて探る弦理論の基本的な自由度	1,100
197	若手(B)	近藤　隆祐	助教	有機導体における超伝導相と電荷秩序相に挟まれた電荷揺らぎ相の電子状態	2,000
198	若手(B)	堺　和光	助教	確率的レープナー方程式および共形場理論を用いた2次元臨界確率過程の研究	900
199	若手(B)	吉川　豊	助教	希土類ドープナノファイバーを用いた量子光学デバイスの開発	2,600
200	若手(B)	豊田　太郎	講師	ジャイアントベシクルを用いた膜タンパク質その場合成・機能解析法の開発	736
201	若手(B)	山本　光夫	特任講師	藻場再生技術へのバイオマス資源の有効利用に関する研究	2,400
202	若手(B)	飯田　誠	講師	大型風車の部分故障診断予測モデル構築	2,100
203	若手(B)	向井　千夏	助教	生殖細胞特異的部位によって配向される解糖系酵素と細胞骨格の分子機構	1,800
204	若手(B)	坪井　貴司	准教授	分泌素過程を制御する分子機構の解明	1,700
205	若手 (スタートアップ)	小豆川　勝見	助教	堆積年代に応じた遠洋性海洋堆積物中の陸源砕屑物の供給源推定	980
206	若手 (スタートアップ)	梶原　優介	特任研究員	AFMを利用したエバネッセントTHz光散乱検出法の研究	1,200
207	若手 (スタートアップ)	井上　彰	助教	自由と平等の正義論に向けての倫理学的研究	720

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
208	若手 (スタートアップ)	小森　謙一郎	助教	ユダヤ的なものの言語態：フロイト、レヴィナス、デリダ	720
209	若手 (スタートアップ)	盧　建	特任講師	現代中国語共通語における二重他動構文の類型論的研究	730
210	若手 (スタートアップ)	LEE SHZH-CHEN	特任講師	理系分野における英語学術論文執筆のための教材と授業法の開発	490
211	若手 (スタートアップ)	澁谷　憲悟	助教	超高速シンチレータ材料の組成最適化とサブナノ秒時間分解X線検出器の完成	1,130
212	若手 (スタートアップ)	久郷　和人	特任研究員	減数分裂期特異的な姉妹染色体接着因子による相同組換え開始制御の分子機構	1,090
213	研究成果公開促進費 (学術図書)	高田　康成	教授	クリティカル・モーメント－批評の根源と臨界の認識－	1,800
214	研究成果公開促進費 (学術図書)	川中子　義勝	教授	詩人イエスードイツ文学から見た聖書詩学・序説	400
215	研究成果公開促進費 (学術図書)	GRANADOS, Ulises	准教授	共存と不和：南シナ海における領有権をめぐる紛争の分析、1902－1952年	1,300
216	研究成果公開促進費 (学術図書)	和仁　健太郎	助教	伝統的中立制度の法的性格	2,100
217	研究成果公開促進費 (データベース)	伊藤　元己	教授	証拠標本データベース	5,000
218	新学術領域研究（研究領域提案型）	佐藤　守俊	准教授	モデル小動物イメージングのための新しい遺伝子コード型プローブの開発	12,700
219	新学術領域研究（研究領域提案型）	鈴木　健太郎	助教	ミクロの揺らぎによって引き起こされるオレイン酸螺旋構造体の自発的マクロ運動	2,700
220	新学術領域研究（研究領域提案型）	黒田　玲子	教授	アミロイドーシス関連タンパク質の分子ダイナミクス	2,600
221	新学術領域研究（研究領域提案型）	菊川　芳夫	准教授	格子電弱統一模型の数値的応用	1,500
222	新学術領域研究（研究領域提案型）	菅原　正	教授	ドナー・アクセプター性を併せ持つ有機分子の新物性の獲得	1,900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
223	新学術領域研究（研究領域提案型）	村田　昌之	教授	アミロイドβペプチドの産生亢進を誘起する細胞内ロジスティクス撹乱機構の解明	2,400
224	新学術領域研究（研究領域提案型）	若本　祐一	准教授	確率的遺伝子発現のロバストな現象論とその実験検証	4,000
225	新学術領域研究（研究領域提案型）	若杉　桂輔	准教授	活性酸素に応答し細胞死を防ぐニューログロビンの作用機序の解明	2,500
226	新学術領域研究（研究領域提案型）	金子　邦彦	教授	多時間スケールダイナミクスによるメタルール生成とそれに基づく学習、進化の理論	3,200
227	新学術領域研究（研究課題提案型）	庄田　耕一郎	助教	分子コンピュータ内蔵リポソーム：自律的に考え判断するドラッグデリバリーシステム	9,700
228	新学術領域研究（研究課題提案型）	佐藤　安信	教授	国連の平和活動とビジネス　紛争、人の移動とガバナンスを軸として	8,400
229	特別研究員奨励費	伊藤　洋	PD	生物群集の再帰的な放散と絶滅における生態的要因の理論解析	458
230	特別研究員奨励費	富田　広樹	DC1	18世紀スペイン文学における感覚論の受容（ホセ・デ・カダルソの作品を中心に）	500
231	特別研究員奨励費	中田　大貴	PD	ヒト脳内の随意運動抑制過程に関する神経ネットワークの解明	1,100
232	特別研究員奨励費	湯川　拓	DC1	加盟国の民主化が第三世界の地域主義に与える影響	800
233	特別研究員奨励費	土松　隆志	DC1	トレードオフが適応進化をどう制約するのか：ゲンノショウコにおける花色多型維持機構	900
234	特別研究員奨励費	池田　喬	PD	オントロジカルな環境内行為論：ハイデガーの＜行為＞概念に基づく展開と構築	700
235	特別研究員奨励費	森山　至貴	DC1	現代日本ゲイコミュニティの社会学：セクシュアリティと「文化」の関係をめぐって	900
236	特別研究員奨励費	中野　貴文	PD	中世散文テキストに見える消息的性格と文学性の研究	700
237	特別研究員奨励費	柳下　聡介	DC1	ガンマセクレターゼによるアミロイドベータタンパク質の産生機構	900
238	特別研究員奨励費	平野　達志	DC1	日本の防共・枢軸外交の再検討	900
239	特別研究員奨励費	中川　亜希	PD	古代ローマ帝国元首政期における、皇帝権力と諸社会層との関係と交流に関する考察	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
240	特別研究員奨励費	伊藤　紀子	DC2	現代アフリカ農村「共同体」の停滞と商業的農業発展のメカニズム	900
241	特別研究員奨励費	藤田　美琴(久木元)	DC1	子育て支援システムの変動とその妥当性—生活空間の視点から	900
242	特別研究員奨励費	坂本　邦暢	DC1	近代科学の起源と人文主義：　ピエール・ガッサンディの人文主義的自然学	500
243	特別研究員奨励費	杉本　尚子(入江)	DC1	アジアゾウElephas maximusを対象とした相対的数量判断と長期記憶研究	900
244	特別研究員奨励費	横井　直人	PD	超対称性を持ったゲージ場の理論に関連する強弱双対性の理解	1,100
245	特別研究員奨励費	森長　真一	助教	花の適応進化の遺伝的背景：アブラナ科植物を用いたエコゲノミクス	1,100
246	特別研究員奨励費	井上　雅世	DC1	多段階適応反応による、新しい記憶機構に関する研究	900
247	特別研究員奨励費	佐藤　朋子	PD	二〇世紀後半フランスのフロイト派精神分析の言語観、とくに母語観の研究	700
248	特別研究員奨励費	信岡　朝子	PD	近現代日米間における「環境問題」をめぐる言説体系の翻訳論的・クロスジャンル的研究	1,000
249	特別研究員奨励費	李　維涛	DC1	近世以後における生死空間の構築とその思想宗教的意味	800
250	特別研究員奨励費	村上　善道	DC1	ラテンアメリカ開発政策における「第三の道」に関する研究	500
251	特別研究員奨励費	小山内　崇	PD	シアノバクテリアを用いた炭素・窒素・硫黄代謝間相互作用機構の解明	1,100
252	特別研究員奨励費	宮崎　慧	DC1	無視不可能な欠測を含むデータに対する多群構造方程式モデルの適用	900
253	特別研究員奨励費	御園生　涼子	PD	小津安二郎初期作品とヴァナキュラー・モダニズム—両大戦間期日本における近代の経験	700
254	特別研究員奨励費	新倉　圭一郎	DC1	国際法におけるdenial of justiceの機能	500
255	特別研究員奨励費	岡本　年正	DC1	ペルー南部の民間医療の現場をめぐる包括的研究：クスコにおけるクランデリスモの諸相	900
256	特別研究員奨励費	浅井　智久	DC1	身体化による自己意識とその障害としての精神病理の関係－統合失調症を中心に－	900
257	特別研究員奨励費	五野井　郁夫	PD	グローバル・デモクラシーと市民社会による規範形成：規範理論と最貧国の債務救済	1,100
258	特別研究員奨励費	守谷　順	DC1	社会不安の発生メカニズム—視覚的注意・認知のコントロール不可能性に関する研究	900
259	特別研究員奨励費	菊池　由葵子	DC1	自閉症児における他者の顔・表情への注意の解明およびその発達に関する検討	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
260	特別研究員奨励費	伊藤　綾	PD	ボードレールと「詩人の形象」の問題：19－20世紀における文学の社会的機能の研究	700
261	特別研究員奨励費	内田　諭	DC1	英語および日本語における談話標識の分析	500
262	特別研究員奨励費	藤村　健	DC1	翻訳停止装置ストレスグラニュールの形成機構とその生理機能の解明	900
263	特別研究員奨励費	山内　貴史	DC1	被害観念の生起メカニズムおよび被害観念がもたらす感情・行動についての実証的研究	900
264	特別研究員奨励費	小林　康一	PD	葉緑体分化におけるチラコイド膜糖脂質とクロロフィル合成系の協調的な制御機構の解明	1,100
265	特別研究員奨励費	田上　優子	DC2	シロイヌナズナにおけるRNAサイレンシングに関与する新規因子の探索	600
266	特別研究員奨励費	宮原　克典	DC1	知覚・概念・行為――現象学、認知的観点、プラグマティズムを利用した経験の分析	400
267	特別研究員奨励費	安田　佳代	DC2	戦間期極東衛生行政の展開と日本の対国際連盟外交	500
268	特別研究員奨励費	澤田　哲生	DC2	メルロ＝ポンティにおける知覚概念の再考	500
269	特別研究員奨励費	大森　晋輔	DC2	ピエール・クロソウスキーの作品における演劇性の研究	400
270	特別研究員奨励費	高　裕輔	DC1	従属接続詞を用いた複文の構成とアスペクト・テンス・モダリティに関する日独対比研究	400
271	特別研究員奨励費	河村　彩	DC2	スターリン時代の芸術政策と視覚芸術の様式―写真とリアリズム絵画の興隆	500
272	特別研究員奨励費	鈴木　雄大	DC1	ハイデガー哲学における言語と公共性の研究	500
273	特別研究員奨励費	澁谷　由紀	DC2	家族史から描くホーチミン市形成史―抗仏・抗米戦争期の人口流入を中心に―	500
274	特別研究員奨励費	山本　健太	PD	コンテンツ産業の大都市集積と国際分業に関する研究	500
275	特別研究員奨励費	中村　大輔	DC1	テラヘルツスペクトロスコピーを利用した超伝導体磁束量子のダイナミクスの研究	600
276	特別研究員奨励費	覚張　シルビア	PD	レフ・トルストイとエミール・ゾラの作品における文明空間	600
277	特別研究員奨励費	苅谷　康太	DC2	西アフリカのアラビア語・イスラーム資料調査と同資料に基づく宗教的・知的連関の研究	500
278	特別研究員奨励費	永井　佑紀	DC2	量子磁束系を中心とした異方的超伝導における動的・静的現象の理論的研究	600
279	特別研究員奨励費	吉見　崇	DC1	中華民国国民政府の「司法改革」－近代国家建設における「司法」と国際関係－	400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
280	特別研究員奨励費	笹原　和俊	PD	言語的相互作用の複雑化と多様化機構の理解：構成的モデルによるアプローチ	800
281	特別研究員奨励費	村上　克尚	DC2	大江健三郎の小説を通じた戦後研究	400
282	特別研究員奨励費	石川　学	DC2	個別から普遍への移行を問題化する文学論の諸相――ジョルジュ・バタイユを起点として	400
283	特別研究員奨励費	若林　大我	DC2	中央アンデス高地における牧畜活動とその牧民社会における意味に関する人類学的研究	500
284	特別研究員奨励費	安藤　麻美(小黒)	PD	神経疾患への運動効果と環境による影響～タンパク質品質管理の視点から～	800
285	特別研究員奨励費	島田　奈央	PD	細胞性粘菌を用いた新規動物型細胞質分裂関連因子の同定と機能解析	800
286	特別研究員奨励費	井上　暁子	DC2	移民文学のリゾーム性―ドイツのポーランド作家による現代文学	500
287	特別研究員奨励費	丹治　直人	DC1	重イオン衝突実験における粒子生成の機構に関する理論的研究	600
288	特別研究員奨励費	木村　健太	PD	変化する環境への適応は如何にして可能か？－行動・生理の最適化メカニズムの解明－	700
289	特別研究員奨励費	木内　久美子	PD	ベケット文学による「自伝的エクリチュール」の系譜学：「幼児期」の形象と言語の起源	600
290	特別研究員奨励費	野田　恵子	PD	親密性の変容と家族の現代的展開―近現代イギリスの法制度とその社会的背景を中心に	700
291	特別研究員奨励費	小寺　千絵	DC1	小胞輸送におけるタンパク質選別・濃縮機構の解析	600
292	特別研究員奨励費	杉森　絵里子	PD	発話におけるアウトプットモニタリングに基づく幻聴メカニズムの解明	700
293	特別研究員奨励費	桑田　学	DC2	市場と環境をめぐる環境哲学・倫理学的研究	500
294	特別研究員奨励費	植松　圭吾	DC1	社会性アブラムシにおける階級分化の制御機構と進化的起源の解明	600
295	特別研究員奨励費	家永　真幸	DC2	「中国文化」外交の形成と「正統性」争奪構造の解明――故宮、パンダと「台湾問題」	500
296	特別研究員奨励費	藤倉　哲郎	DC1	ドイモイ期ベトナムにおける労使関係および労働組合に関する政治経済学研究	500
297	特別研究員奨励費	井上　愛	DC2	金春禅竹と中世文化の心性史	400
298	特別研究員奨励費	藤井　康平	DC2	地方自治体の環境政策とネットワークの影響力	500
299	特別研究員奨励費	笛田　千容	DC2	中米におけるビジネス・コミュニティの変容	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
300	特別研究員奨励費	北村　紗衣	DC1	エリザベス朝及びジェームズ朝の悲劇における女性の表象	400
301	特別研究員奨励費	與倉　豊	DC2	産業集積とネットワーク―組織間関係・都市間関係の実証的研究―	500
302	特別研究員奨励費	坂田　綾香	DC1	スピンモデルによる適応的進化の統計力学的研究	600
303	特別研究員奨励費	筒井　晴香	DC1	ミリカンの固有機能理論を手掛かりとした人間の自然的側面と文化的側面の関係の解明	400
304	特別研究員奨励費	栗原　剛	PD	近世日本倫理思想史における自己と他者の関係性をめぐる研究―近現代への架橋に向けて	600
305	特別研究員奨励費	小野寺　研太	DC2	日本の戦後思想史における市民社会論の展開	500
306	特別研究員奨励費	荒木　慎也	DC2	米国美術大学で学ぶアジア人留学生のアイデンティティと社会的影響	500
307	特別研究員奨励費	岩澤　全規	DC2	N体計算による大質量ブラックホール形成過程の研究	600
308	特別研究員奨励費	松岡　格	DC2	戦後台湾の統治体制と台湾原住民族社会の変容：周縁としての組み込み過程の検討	500
309	特別研究員奨励費	裴　寛紋	DC2	『古事記伝』の「古事記」－本居宣長と朝鮮－	400
310	特別研究員奨励費	明地　洋典	DC1	自閉症者と定型発達者における共同注視の認知的・脳機能的基盤	500
311	特別研究員奨励費	大澤　聡	DC2	植民地帝国日本のメディア編制―1930年代の文学・思想における相互連関とその変容	400
312	特別研究員奨励費	神林　尚子	DC2	幕末・明治初期における戯作と「巷談」の研究―仮名垣魯文の作品を中心に―	500
313	特別研究員奨励費	石塚　量見	DC2	好熱性シアノバクテリアの光受容体TePixJの構造・機能解析	600
314	特別研究員奨励費	吉江　路子	DC1	神経行動科学的アプローチによる芸術的パフォーマンスの向上を目指して	500
315	特別研究員奨励費	鵜戸　聡	DC2	カテブ・ヤシンを中心とするマグレブ仏語文学研究	500
316	特別研究員奨励費	土居　伸彰	DC2	セルゲイ・エイゼンシュテインとアニメーション：エイゼンシュテインの芸術理論研究	500
317	特別研究員奨励費	藤田　護	DC2	アンデス高地先住民社会の生活の思想	500
318	特別研究員奨励費	堀部　直人	DC1	昆虫の記憶・学習にもとづく適応戦略：理想自由分布を実現する多様な戦術	600
319	特別研究員奨励費	林　久美子	DC2	世紀転換期における日仏文化交渉史に関する総合的研究（1890－1910年）	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
320	特別研究員奨励費	笹川　幸治	PD	性選択と食性進化の相互作用がもたらす種多様性創出メカニズムの解明	800
321	特別研究員奨励費	米田　尚輝	DC2	装飾と前衛（1885－1935）：西欧近代美術史観の批判的再定義に向けて	500
322	特別研究員奨励費	森元　庸介	PD	藝術とその正当性：決疑論と萌芽期美学の思想連関を検討主題として	600
323	特別研究員奨励費	田上　智宜	DC2	客家エスニシティー形成に関する歴史社会学的研究	500
324	特別研究員奨励費	徳田　匡	DC1	戦後沖縄の思想 「反復帰・反国家」論の射程	400
325	特別研究員奨励費	鰐淵　秀一	DC1	植民地時代フィラデルフィアにおける自発的結社と公共秩序の生成	500
326	特別研究員奨励費	上野　真弓	DC1	抑うつ者に見られる怒り・攻撃発生のメカニズムに関する検討	500
327	特別研究員奨励費	菊池　有希	PD	文学における自我表象の研究：日本近代文学におけるバイロン受容を中心に	600
328	特別研究員奨励費	笹邊　俊和	DC1	ドーパミン受容体D2のSNPが選択的スプライシング及びアルコール依存症に与える影	600
329	特別研究員奨励費	清水　光明	DC1	近世日本社会における町人思想その様相と行方――懐徳堂と東アジア諸地域	500
330	特別研究員奨励費	青谷　知幸	DC2	安全性と再利用性の高いアスペクト指向言語の設計と実現方式	600
331	特別研究員奨励費	佐々木　直文	DC2	細胞間コミュニケーションと空間的ゆらぎの輻輳による形態形成の解明	600
332	特別研究員奨励費	熊谷　謙介	PD	フランス近・現代における祝祭・スペクタクル・舞台芸術と共同体の関係についての考察	700
333	特別研究員奨励費	宮崎　あゆみ	RPD	学級における中学生のジェンダー、言語、アイデンティティ構築のエスノグラフィー	700
334	特別研究員奨励費	早川　美也子	RPD	食の安全をめぐる日仏政治過程分析－BSEとGMO（遺伝子組換え食品）を事例として	700
335	特別研究員奨励費	小口　峰樹	DC2	知覚・概念・行為－－知覚経験の概念性および非概念性についての研究	400
336	特別研究員奨励費	柿並　良佑	DC2	現象学における「神学」論争：現代の哲学的神概念の検討	400
337	特別研究員奨励費	勢村　かおり	DC1	ベトナム貧困家庭における子どもの経済的貢献と階層移動：教育と労働の両立の可能性	1,200
338	特別研究員奨励費	竹村　浩昌	DC1	視覚信号の時空間的相互作用を考慮した視覚運動情報処理の心理物理学的解明	1,200
339	特別研究員奨励費	久徳　浩太郎	DC1	ブラックホールと中性子星との合体に対する一般相対論的研究	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
340	特別研究員奨励費	小澤　真	DC2	トリスタン・コルビエールと歌謡の韻律	400
341	特別研究員奨励費	秋草　俊一郎	PD	ウラジーミル・ナボコフにおける翻訳・バイリンガリズムの諸問題	1,000
342	特別研究員奨励費	新井　保裕	DC1	携帯メール言語研究—日本語と韓国語の対照を通じて—	700
343	特別研究員奨励費	宮下　遼	PD	16－17世紀イスタンブル都市民の人的社会結合と生活心性についての社会史研究	1,000
344	特別研究員奨励費	秋田　喜美	PD	音象徴語の統語と意味に関する通言語的・発達的研究：語彙的類像性の役割	1,000
345	特別研究員奨励費	星野　太	DC2	偽ロンギノス『崇高論』の研究：言葉とイメージによる共同体の「媒介」の問題を中心に	400
346	特別研究員奨励費	三好　知一郎	PD	減数分裂期の相同組換え開始機構の解明	1,000
347	特別研究員奨励費	佐々木　悠介	DC2	写真言説の比較文学・比較文化的考察——ポストモダン期フランス語圏の写真とテクスト	700
348	特別研究員奨励費	菅野　康太	DC1	ドーパミントランスポーター発現制御因子の解析とその行動への影響	700
349	特別研究員奨励費	長尾　遼	DC1	珪藻の酸素発生光化学系II複合体の精製とその特性解析	700
350	特別研究員奨励費	今野　晃嗣	DC1	動物“パーソナリティ”の測定とその生物学的基盤に関する研究	1,200
351	特別研究員奨励費	菅野　学	PD	非断熱電子波束動力学による強レーザー場中の分子のイオン化素過程の解明	1,000
352	特別研究員奨励費	長田　紀之	DC2	ヤンゴン都市社会史研究－都市空間の形成と民族間関係－	400
353	特別研究員奨励費	宮本　大輔	DC1	叙述類型論、語彙意味論、及び両者のインターフェースの研究	400
354	特別研究員奨励費	江黒　史彦	DC1	哲学の西洋性—ハイデガー・レヴィナス・デリダにおけるヘレニズムとヘブライズム—	1,200
355	特別研究員奨励費	西山　陽大	DC2	グルオン場の量子非平衡過程と相対論的原子核衝突	700
356	特別研究員奨励費	住田　朋久	DC1	生態学者の社会的発信　日米の生態学会の比較を中心として	1,200
357	特別研究員奨励費	宮崎　麻子	DC2	文学における＜崩壊した東ドイツ＞－場所のイメージをめぐって	300
358	特別研究員奨励費	石岡　愛子(日比野)	PD	生命科学技術の先端的装置をめぐる資源ネットワークに関する研究	1,000
359	特別研究員奨励費	渡部　昌平	DC2	極低温原子気体における集団励起の理論解析	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
360	特別研究員奨励費	福田　森彦	DC1	機能性を有するキラルな超分子構造の構築	700
361	特別研究員奨励費	水野　真紀子	DC1	視覚詩とデジタル詩における言語性と造形性の関係の記号論的分析	400
362	特別研究員奨励費	出口　智之	PD	明治期の文人ネットワークに見る近世との文化的接続に関する研究—幸田露伴を中心に—	700
363	特別研究員奨励費	丹波　博紀	DC2	水俣病をめぐる「いのち」の思想——水俣地域における現地調査をもとに	700
364	特別研究員奨励費	広瀬　侑	DC2	光合成の集光装置の発現制御に関わる新規緑／赤色光受容体の機能解析	700
365	特別研究員奨励費	肥後　心平	DC2	海馬において記憶を制御するニューロステロイド合成系の研究	700
366	特別研究員奨励費	山本　真也	PD	利他性・互恵性と他者理解にかんするチンパンジーとボノボでの比較認知科学的検討	1,000
367	特別研究員奨励費	朝倉　三枝	PD	ソニア・ドローネーのイメージ戦略—1920年代フランスにおけるギャルソンヌの表象	900
368	特別研究員奨励費	佐藤　弥恵	PD	WTO紛争解決手続きにおける履行制度の法的諸問題－一般国際法の観点からの再考－	1,400
369	特別研究員奨励費	大清水　裕	PD	「碑文習慣」の衰退に見るローマ社会の変容	1,000
370	特別研究員奨励費	尾玉　剛士	DC2	医療保険改革の日仏比較研究	400
371	特別研究員奨励費	柳原　伸洋	DC2	両大戦間期ドイツの空襲のイメージと民間防空	400
372	特別研究員奨励費	鈴木　舞	DC1	犯罪捜査の実践過程と法科学の利用に関する人類学的研究	1,200
373	特別研究員奨励費	宮地　隆廣	PD	先住民運動の民主主義受容を事例とした構成主義アプローチの有効性に関する検討	1,000
374	特別研究員奨励費	小林　繁子	DC2	近世トリーア選帝侯領における司法実践－領主・土地貴族・臣民三者の社会的関係から－	400
375	特別研究員奨励費	藤木　克則	DC1	メチル化DNA結合タンパク質MeCP2の動態を制御する新規分子の探索とその機能解	700
376	特別研究員奨励費	村上　陽子	DC2	沖縄文学と原爆文学に見るアジア・太平洋戦争、体験者の戦後の生、米軍についての考察	400
377	特別研究員奨励費	大原　宣久	PD	ミシェル・レリスを中心とした、自伝を書くことの意義と諸問題	700
378	特別研究員奨励費	中野　幸男	PD	亡命ロシア文学における「ヴィジョンの複数性」と「疎外の意識」の研究	1,000
379	特別研究員奨励費	根木　昭英	DC2	「不可能なもの」概念の考察を通じてJ．－P．　サルトルの芸術思想を再提示すること	400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
380	特別研究員奨励費	石山　智明	DC2	超大規模シミュレーションで探る銀河の形成・進化	700
381	特別研究員奨励費	青木　隆太	DC1	前頭前野活動の個人差を生む要因の網羅的解析　－多様性の認知神経科学－	700
382	特別研究員奨励費	西尾　悠子	DC1	戦後のドイツ語圏文学における「語られる記憶」と女性のエクリチュールの批判的考察	400
383	特別研究員奨励費	本田　晃子	PD	紙上建築としてのソヴィエト建築史：イワン・レオニドフの建築プロジェクト研究	700
384	特別研究員奨励費	馬路　智仁	DC1	ニューリベラリズムの思想史的研究―グローバルな福祉社会の構想―	1,200
385	特別研究員奨励費	服部　雅子	DC2	アメリカ合衆国の民間防衛意識―冷戦初期における「民間防衛団」の考察を中心に―	700
386	特別研究員奨励費	太田　洋輝	DC2	神経発火、遺伝子発現、地震現象における稀なゆらぎの臨界的性質の普遍的記述	700
387	特別研究員奨励費	小池　翔一	DC2	リバタリアン的自由の理解可能性の探求	400
388	特別研究員奨励費	磯　忍	DC2	中動態の思考の射程――アリストテレス『カテゴリー論』の言語態分析	400
389	特別研究員奨励費	光成　歩	DC2	マレーシア・アイデンティティとしてのイスラーム：司法制度をめぐる論争の分析から	400
390	特別研究員奨励費	渡邊　征爾	DC1	ニューログロビンの細胞死抑制機構の解明と新規機能の探索	700
391	特別研究員奨励費	関谷　翔	DC1	合意を前提としないリスクコミュニケーション手法の開発	400
392	特別研究員奨励費	高野　慶輔	DC1	自己注目の2側面と抑うつ：抑うつ低減のための方略の検討	1,200
393	特別研究員奨励費	竹内　聖悟	DC2	二人ゲームにおける評価関数の評価と自動生成	700
394	特別研究員奨励費	清水　謙	DC1	スウェーデン外交の「連続性」について　－「積極的外交政策」の抑揚に着目して－	1,200
395	特別研究員奨励費	村木　則文	DC2	蛋白質複合体結晶化による光非依存型プロトクロロフィリド還元酵素の動的構造解析	700
396	特別研究員奨励費	堀金　哲雄	DC1	曲がった時空中の弦理論とAdS/CFT	700
397	特別研究員奨励費	香川　紘子	DC2	鳥類個体群間における歌への生得的な学習選好性とその神経基盤の比較	1,200
398	特別研究員奨励費	久方　瑠美	DC2	運動錯視図形を用いた視野安定メカニズムの解明	1,200
399	特別研究員奨励費	金子　沙永	DC1	視覚運動が時間知覚・空間知覚に与える影響に関する心理物理学的解明	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
400	特別研究員奨励費	星野　貴俊	DC1	対人恐怖症状を規定する心理学的要因	1,200
401	特別研究員奨励費	河野　まりゑ	DC1	コナカイガラムシ細胞内共生系における機能、相互作用、進化に関する研究	700
402	特別研究員奨励費	渡部　宏樹	DC1	南北戦争以降のアメリカにおける大衆文化・消費文化の変遷についての歴史的研究	1,200
403	特別研究員奨励費	中島　昭彦	DC2	ショウジョウバエ細胞分化の時空間秩序と安定性をin silico構成系から理解す	700
404	特別研究員奨励費	細木　一十稔ラルフ	DC2	日本の外国人労働者政策の策定プロセスにおける国際規範の役割と影響	700
405	特別研究員奨励費	佐々木　剛二	DC2	ブラジル日系移民知識人の道徳言説と移民社会の構造変容の研究	1,200
406	特別研究員奨励費	生駒　久美	DC2	19世紀アメリカ・リアリズム文学における男性感傷研究	1,200
407	特別研究員奨励費	観山　正道	DC2	剪断流下のコロイド分散系における秩序発現の現象論	700
408	特別研究員奨励費	長谷川　晴生	DC1	エルンスト・ユンガーの機械論を通じた「政治の審美化」研究	400
409	特別研究員奨励費	江間　有沙	DC1	人に関する情報を可視化する技術における信頼研究	400
410	特別研究員奨励費	稲垣　春樹	DC1	18、19世紀転換期のイギリス福音主義者の政治行動：対仏戦争とインド統治をめぐっ	700
411	特別研究員奨励費	池上　高志	教授	人工生命と社会構造生成のシミュレーション	500
412	特別研究員奨励費	高塚　和夫	教授	原子間クーロン崩壊における超高速ポンプ・プローブ分光法の理論的研究	1,100
413	特別研究員奨励費	酒井　哲哉	教授	1930年代後半におけるイギリス外交への日本の対応	600
414	特別研究員奨励費	村田　雄二郎	教授	国際秩序の再編における“内モンゴル”地域の形成——20世紀前半を中心に	600
415	特別研究員奨励費	山下　晋司	教授	日本におけるコリアンナイトクラブホステスに関する文化人類学的研究	1,100
416	特別研究員奨励費	矢口　祐人	准教授	繁栄の後　－　フリーターと新中産階級の限界	200
417	特別研究員奨励費	外村　大	准教授	第二次世界大戦後における中国居住朝鮮人に関する研究	800
418	特別研究員奨励費	CAMPBELL, Robert	教授	19世紀における日本漢詩文学の研究	400
419	特別研究員奨励費	生越　直樹	教授	台湾と韓国における日本語の維持に関する社会言語学的研究	600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
420	特別研究員奨励費	村田　雄二郎	教授	なぜ中国人の産婦人科は女医が多いのか――医療専門化と国家・ジェンダー	600
421	特別研究員奨励費	丸山　真人	教授	アフリカの農業開発における社会文化的制度的要因―日本の教訓を踏まえて	400
422	特別研究員奨励費	市野川　容孝	教授	医学と人類学―明治期日本におけるドイツ医学と日本の植民地支配	400
423	特別研究員奨励費	中澤　公孝	教授	加齢と運動が単一運動単位活動と大脳皮質運動野の機能に与える影響	1,200
				合計	1,223,601

※配分額は、平成21年度交付決定額（直接経費）

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	調査研究費	大堀　壽夫	准教授	文法の恣意性の限界をめぐって	972
2	調査研究費	長谷川　寿一	教授	人類の文化的多様性に関する進化生態学的研究	972
3	調査研究費	橋本　毅彦	教授	戦後エレクトロニクス産業史における技術移転の分析	486
4	調査研究費	中島　隆博	准教授	中江兆民哲学におけるフランス思想の再発見	81
				合計	2,511

2009(平成21)年　科学研究費補助金

○平成21年度新規・継続研究課題　　平成21年4月1日～平成21年12月31日

	件	千円
総件数	423	1,223,601
内訳		
特別推進研究	2	358,600
特定領域研究	22	94,700
基盤研究(S)	4	72,100
基盤研究(A)	17	131,500
基盤研究(B)	51	188,700
基盤研究(C)	54	56,300
挑戦的萌芽研究	8	12,500
若手研究(A)	9	58,347
若手研究(B)	37	46,336
若手研究(スタートアップ)	8	7,060
研究成果公開促進費	5	10,600
新学術領域研究	11	51,600
特別研究員奨励費	195	135,258
(教員のみ)	228	1,088,343

※配分額は、平成21年度交付決定額(直接経費)

2009(平成21)年　研究拠点形成費補助金

●グローバルCOEプログラム○平成21年度新規・継続研究課題　　平成21年4月1日～平成21年12月31日

	拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林　康夫	教授	共生のための国際哲学教育研究センター	69,560
			合計	69,560

※配分額は、平成21年度交付決定額(直接経費)

2009(平成21)年　厚生労働科学研究費補助金

平成21年4月1日～平成21年12月31日

	主任研究者	職名	研究課題	交付額(千円)
1	松田　良一	准教授	新規リードスルー惹起物質によるナンセンス変異型筋疾患治療のための前臨床試験	20,000
2	石浦　章一	教授	スプライシングを利用した筋強直性ジストロフィーの治療	12,000
3	久保田　俊一郎	教授	磁界の生体への影響とその機構の解明	9,450
			合計	41,450

※配分額は、すべて平成21年度交付決定額(間接経費なし)

2009(平成21)年　寄附金

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
1	國谷　倉之（柴田基金）	300,000	研究科長・学部長	小島　憲道	柴田基金の追加として
2	財団法人上原記念生命科学財団	2,000,000	特任研究員	吉岡　伸輔	日常生活における下肢筋力の余裕度評価法の開発
3	岡山大麦ゲノムテクノロジー株式会社	200,000	教授	池内　昌彦	
4	ドイツ学術交流会	15,410,000	センター長	木畑　洋一	
5	和光純薬工業株式会社	40,000,000	特任教授	浅島　誠	「細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）」寄付講座
6	日産化学工業株式会社　物質科学研究所	200,000	教授	尾中　篤	有機化学研究に関する寄附
7	財団法人日本棋院	4,750,000	学部長	小島　憲道	附属教養教育開発機構「教養教育への囲碁の活用」寄附研究部門
8	株式会社日能研	4,250,000	学部長	小島　憲道	附属教養教育開発機構「教養教育への囲碁の活用」寄附研究部門
9	株式会社ベネッセコーポレーション	55,000,000	学部長	小島　憲道	寄付研究部門「教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）」研究部門
10	ニチアス株式会社	40,000,000	教授	久保田　俊一郎	「中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）」寄付講座
11	田辺三菱製薬株式会社	1,000,000	教授	石浦　章一	
12	財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団	1,800,000	特任研究員	吉岡　伸輔	クロスカントリースキーのバイオメカニクス研究
13	財団法人東京高等学校同窓会	1,329,715	研究科長・学部長	山影　進	
14	財団法人アメリカ研究振興会	100,000	センター長	古矢　旬	
15	新日本製鐵株式会社	1,500,000	特任講師	山本　光夫	
16	橋本　毅彦	78,000	教授	橋本　毅彦	
17	学士ホッケークラブ（東京大学ホッケー部OB会）	20,000,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランドにホッケー用人工芝敷設のため
18	財団法人リバーフロント整備センター	400,000	助教	清野　聡子	岐阜県と周辺地域の水循環に関する研究
19	東京大学ラクロス部OBOG会	5,000,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部第二グランドにホッケー用人工芝敷設のため
20	村上　裕（財団法人内藤記念科学振興財団）	500,000	准教授	村上　裕	フレキシザイムを用いた特殊ペプチドの翻訳合成
21	清野　聡子（財団法人河川環境管理財団）	600,000	助教	清野　聡子	汽水域捷水路化十年後の土砂管理・希少生物生息地保全・モニタリング・官学民協働の課題と展望
22	吉田　丈人（財団法人中島記念国際交流財団）	4,700,000	准教授	吉田　丈人	生物多様性を維持する機構としての表現型可塑性の役割：プランクトンを用いた実験的研究
23	北川　東子	1,000,000	教授	北川　東子	「哲学とジェンダー」研究のための資金
24	坪井　貴司（財団法人中島記念国際交流財団）	5,000,000	准教授	坪井　貴司	優先的ホルモン分泌反応を制御する因子の同定と機能解析
25	今橋　映子（財団法人稲盛財団）	1,000,000	准教授	今橋　映子	明治・大正期日本における美術行政の成立と展開に関する研究—黒田清輝・岩村透・森鴎外を中心に

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
26	伊規須　素子（財団法人日本科学協会）	450,000	特任研究員	伊規須　素子	顕微赤外分光法を用いた先カンブリア時代微化石生物種分類の試み
27	財団法人微生物化学研究会	2,250,000	准教授	松田　良一	
28	関根　康介（財団法人日本科学協会）	650,000	特任助教	関根　康介	紅藻Cyanidioschyzon　merolae亜硫酸還元酵素相同タンパク質の基質特異性決定機構の研究
29	植田　一博（財団法人　東レ科学振興会）	1,500,000	准教授	植田　一博	人間らしい動きの科学的解明：文楽人形の解析を通して
30	株式会社ケムコ	3,000,000	教授	川戸　佳	
31	齋藤　慈子（財団法人稲盛財団）	1,000,000	助教	齋藤　慈子	ネコにおける社会的知性
32	財団法人日産科学振興財団	5,330,000	准教授	村上　郁也	人と機械の自然な共生を目指す認知科学研究：楽しく安全なクルマ生活のために
33	ドイツ学術交流会	7,745,000	センター長	山影　進	
34	大塚製薬株式会社	1,000,000	教授	石井　直方	加圧筋力トレーニングが筋肉並びに中枢神経系に及ぼす影響
35	第一三共株式会社	2,000,000	教授	黒田　玲子	DNAと薬物の相互作用の分子レベルでの研究
36	株式会社日立製作所	100,000	教授	松尾　基之	
37	久二野村水産株式会社	1,000,000	助教	清野　聡子	長期持続可能な定置網漁業の模索と沿岸環境保全の研究
38	財団法人村田学術振興財団	210,000	特任研究員	梶原　優介	国際計測連合第19回世界大会海外派遣援助のため
39	神保　宇嗣（財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団）	600,000	特任研究員	神保　宇嗣	南西諸島およびその周辺で種分化した鱗翅類の分類と生物地理：ハマキガ類を例として
40	豪日交流基金	1,804,898	センター長	古矢　旬	アメリカ太平洋地域研究センターにおけるオーストラリア客員教授への給与不足分補填のため
41	財団法人国土地理協会	858,000	助教	新井　祥穂	オーラル・ヒストリーを用いた水のガバナンス構築に向けた地理学的研究
42	Human Frontier Science Program Organization	12,771,000	准教授	澤井　哲	
43	メディカル・サイエンス・テクノロジーズ株式会社	11,000,000	教授	石井　直方	組織可塑性科学寄附講座
44	株式会社アリギス	9,000,000	教授	石井　直方	組織可塑性科学寄附講座
45	特定非営利活動法人　日中体育環境教育整備協会	300,000	准教授	渡會　公治	
46	三浦　篤（美術博物館）	25,431	委員長	三浦　篤	
47	フットマーク株式会社	1,000,000	准教授	渡會　公治	
48	菊地　慎一	10,000,000	研究科長・学部長	山影　進	総合文化研究科・教養学部における学生奨学金
49	ドイツ学術交流会	8,099,375	センター長	山影　進	
50	一高同窓会	3,000,000	研究科長・学部長	山影　進	一高モニュメント建設資金として
51	株式会社山田養蜂場	1,300,000	助教	木本　哲也	
52	株式会社ナックイメージテクノロジー	2,400,000	准教授	深代　千之	
53	株式会社サトウスポーツプラザ	3,000,000	教授	石井　直方	
54	佐藤　守俊（財団法人三菱財団）	2,500,000	准教授	佐藤　守俊	疾患細胞の選択的ターゲティングとその機能制御を実現する分子プローブ
55	積水化学工業株式会社	2,000,000	教授	太田　邦史	「積水化学　自然に学ぶものづくり」研究助成プログラムによる助成金
56	財団法人アメリカ研究振興会	3,623,990	センター長	古矢　旬	

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
57	豪日交流基金	158,856	センター長	古矢　旬	アメリカ太平洋地域研究センターにおけるオーストラリア客員教授の着任費用のため
58	東京大学駒場薪能実行委員会	600,000	研究科長・学部長	山影　進	東京大学教養学部で開催する薪能等のため
59	小島　憲道	1,000,000	教授	小島　憲道	
60	今橋　映子（財団法人三菱財団）	700,000	准教授	今橋　映子	明治・大正期日本における美術行政の成立と展開に関する研究—黒田清輝・岩村透・森鴎外を中心に
61	吉川　雅之（財団法人三菱財団）	300,000	准教授	吉川　雅之	16～18世紀の文献資料による澳門言語史の構築
62	財団法人リバーフロント整備センター	1,550,000	助教	清野　聡子	岩木川流域の環境の変遷および地域社会との関わりに関する研究
63	Human Frontier Science Program Organization	10,723,200	助教	昆　隆英	
64	ビューラック・ジャパン株式会社	250,000	准教授	八田　秀雄	
65	イタリア文化会館	1,975,082	研究科長・学部長	山影　進	
66	株式会社朝日出版社	234,960	准教授	斎藤　文子	
67	久保田　俊一郎	1,800,000	教授	久保田　俊一郎	
68	公益財団法人住友財団	2,300,000	教授	川戸　佳	脳海馬の神経の記憶機能に及ぼす環境ホルモンBPA等の影響
69	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500,000	教授	小寺　彰	
70	株式会社日立製作所	100,000	教授	松尾　基之	
71	財団法人農芸化学研究奨励会	500,000	助教	藤原　誠	葉緑体分裂開始因子FtsZのライブイメージング解析
72	ニチアス株式会社	40,000,000	教授	久保田　俊一郎	「中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）」寄付講座のため
	合計	368,327,507			

2009(平成21)年　寄附金(数理科学研究科)

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	寄附者	金額	職	名前	研究テーマ
1	公益財団法人住友財団	500,000	准教授	緒方　芳子	量子系における大偏差原理に基づいた統計力学の研究
2	九州大学	149,062	准教授	緒方　芳子	緒方芳子准教授の異動による移換えのため
3	BNPパリバ証券　東京支店	30,000,000	教授	楠岡　成雄	「ファイナンス数理（BNPパリバ証券）寄付講座」のため
	合計	30,649,062			

2009(平成21)年　受託研究

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	独立行政法人日本学術振興会	石田　勇治	教授	16,500,000	人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備
2	独立行政法人日本学術振興会	村上　郁也	准教授	510,000	脳と心のイリュージョン・ラボ　きみの認知をぶっこわすひらめき☆ときめき心理学
3	文部科学省	黒田　玲子	教授	61,479,999	科学技術インタープリター養成プログラム
4	文部科学省	伊藤　元己	教授	19,000,000	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進
5	文部科学省	浅島　誠	特任教授	4,000,000	ネッタイツメガエルの収集・保存・提供
6	独立行政法人科学技術振興機構	小宮山　進	教授	76,531,000	テラヘルツ検出器と顕微鏡の開拓
7	独立行政法人科学技術振興機構	前田　京剛	教授	15,340,000	鉄ニクタイド系超伝導体の薄膜を用いた高周波スペクトロスコピーとその応用
8	独立行政法人科学技術振興機構	若杉　桂輔	准教授	13,975,000	蛋白質工学的手法による細胞内環境の計測
9	独立行政法人科学技術振興機構	加納　ふみ	助教	15,223,000	セミインタクト細胞を用いた蛋白質の一生の可視化解析
10	独立行政法人科学技術振興機構	石原　秀至	助教	4,030,000	形態形成を引き起こす力学過程の解明：分子・細胞・組織をつなぐ
11	日本中央競馬会　競走馬総合研究所	八田　秀雄	准教授	2,000,000	サラブレッドの乳酸代謝および乳酸輸送担体に関する研究(2)
12	独立行政法人科学技術振興機構	豊島　陽子	教授	9,498,000	テトラヒメナ組換え体とクライオ電子顕微鏡法を用いた繊毛の構造研究
13	独立行政法人医薬基盤研究所	佐藤　守俊	准教授	18,600,000	脂質メッセンジャーの革新的可視化計測を実現する分子プローブの創製と展開
14	社団法人青年海外協力協会	遠藤　貢	教授	2,500,000	国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証
15	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	山本　泰	教授	34,623,050	NEDO新環境エネルギー創成特別部門
16	独立行政法人科学技術振興機構	信原　幸弘	教授	6,801,600	社会的影響の観点から見た神経科学研究
17	財団法人埼玉県中小企業振興公社	太田　邦史	教授	26,499,999	タンパク質の高速分子育種を基盤技術とする先端バイオ産業の創出
18	独立行政法人情報通信研究機構	小宮山　進	教授	1,039,500	ICTによる安全・安心を実現するためのテラヘルツ波技術の研究開発
19	愛媛大学（環境省）	清野　聡子	助教	12,512,000	市民と研究者が協働する東シナ海沿岸における海岸漂流ゴミ予報実験
20	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	村田　昌之	教授	81,293,750	iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発
21	文部科学省	佐藤　健	准教授	7,300,000	小胞輸送を制御するタンパク質複合体の構造機能解析
22	文部科学省	真船　文隆	准教授	2,200,000	XFEL生体単粒子解析実験技術の整備と高度化
23	文部科学省（医科研　中内啓光）	大沼　清	特任講師	45,972,683	ヒトiPS細胞等を用いた次世代遺伝子・細胞治療法の開発
24	独立行政法人医薬基盤研究所（農学生命科学　塩田邦郎）	村田　昌之	教授	17,692,000	可視化分子追跡，セミインタクト細胞
25	環境省総合環境政策局	吉田　丈人	准教授	16,123,127	福井県三方湖の自然再生に向けたウナギとコイ科魚類を指標とした総合的環境研究
26	国立精神・神経センター	石浦　章一	教授	2,000,000	効率の良いエキソンスキッピングを用いた筋強直性ジストロフィー症状改善法の開発
27	国立精神・神経センター	松田　良一	准教授	2,000,000	ネガマイシン及びその類似化合物によるリードスルー機構の解明
28	独立行政法人科学技術振興機構（イノベーション岩手）	石浦　章一	教授	2,500,000	アルツハイマー病経口ワクチンのための植物由来天然物アジュバントの開発

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
29	株式会社富士通研究所	玉井　哲雄	教授	1,000,000	ソフトウェアの高信頼化に関する研究
30	独立行政法人産業技術総合研究所	小島　憲道	教授	898,721	高性能リチウムイオン2次電池用正極材料における電子状態の詳細解析
31	大正製薬株式会社	八田　秀雄	准教授	2,600,000	運動時の糖代謝に関する研究
32	長崎県対馬市	山本　光夫	特任講師	650,000	長崎県対馬市沿岸海域の磯焼けに関する研究
33	独立行政法人科学技術振興機構	若本　祐一	准教授	17,550,000	バクテリアのパーシスタンス現象と原始的な表現型適応
34	独立行政法人科学技術振興機構	吉田　丈人	准教授	4,330,300	生態と適応のフィードバック関係における新たな展開
35	独立行政法人放射線医学総合研究所（独立行政法人科学技術振興機構）	澁谷　憲悟	助教	1,950,000	革新的PET用3次元放射線検出器の開発
36	大阪大学（株式会社三菱総合研究所）	後藤　則行	教授	2,606,269	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成
37	独立行政法人科学技術振興機構	豊田　太郎	講師	5,915,000	分子デザインによるリビッド・ワールドの創発
38	独立行政法人科学技術振興機構	太田　邦史	教授	3,887,000	大規模ゲノムDNA再編システムを用いた生物機能の改良
39	独立行政法人科学技術振興機構	丸山　康司	特任准教授	804,700	地域再生可能エネルギー開発アクター調査
40	株式会社リバネス	山科　直子	特任教授	2,814,000	産業界のニーズに則した産業技術コミュニケーターの育成プロジェクト
			合計	562,750,698	

2009(平成21)年　受託研究(数理科学研究科)

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	独立行政法人科学技術振興機構	新井　仁之	教授	4,973,800	ウェーブレットフレームを用いた視覚の数理モデル
2	独立行政法人科学技術振興機構	吉田　朋広	教授	17,420,000	確率過程の統計推測法の基礎理論およびその実装
3	文部科学省	大島　利雄	教授	4,170,986	数学・数理科学と他分野の連携・協力の推進に関する調査・検討～第4期科学技術基本計画の検討に向けて～
4	独立行政法人科学技術振興機構	稲葉　寿	准教授	4,550,000	AIDSワクチン開発への理論的介入―SHIV感染実験と数理モデル―
			合計	31,114,786	

2009(平成21)年　共同研究

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	フィールファイン株式会社	石井　直方	教授	1,200,000	TAに基づいた運動プログラムの開発
2	久光製薬株式会社	浅島　誠	特任教授	6,000,000	マウスなどの皮膚に発現する遺伝子の機能解析
3	独立行政法人産業技術総合研究所	浅島　誠	特任教授	0	微小重力環境における両生類培養細胞株の培養実験
4	株式会社ドコモ	須藤　和夫	教授	3,500,000	分子モーターを利用した分子伝送に関する研究
5	株式会社法学館	佐藤　安信	教授	20,000,000	研究と実践をつなぐ難民・移民に関するデータベース（CDR）の開発
6	独立行政法人科学技術振興機構	黒田　玲子	教授	13,818,000	カイロモルフォロジー基盤技術開発研究
7	独立行政法人科学技術振興機構	金子　邦彦	教授	4,200,000	生命システムの可塑性の理論
8	株式会社コンポン研究所	真船　文隆	准教授	3,150,000	金クラスターの局所高温高圧場を利用した化学反応の解明および多元素クラスターへの展開
9	トヨタ自動車株式会社	真船　文隆	准教授	9,863,700	コンビナトリアルケミストリーによる合金クラスターの反応性の超高音速分解
10	株式会社豊田中央研究所	豊島　陽子	教授	0	生体分子モータの配向・配列固定化法の開発
11	株式会社日立製作所	松田　良一	准教授	0	光トポグラフィを用いた認知心理学的研究
12	キリンホールディングス株式会社	渡邊　雄一郎	教授	6,050,000	「食」を考えるキリン・東大パートナーシッププログラム
13	塩野義製薬株式会社	佐藤　守俊	准教授	7,260,000	新規分子プローブの開発およびその創造への応用
14	株式会社エコ・グリーン	山本　光夫	特任講師	1,575,000	森と川と海のつながりに着目した鉄分供給と藻場再生の関係性とCO2固定量評価
15	株式会社KDDI研究所	木村　忠正	准教授	1,000,000	通信サービスにおけるユーザの行動調査および行動モデル構築のための分析手法の検討
16	独立行政法人産業技術総合研究所	佐藤　守俊	准教授	0	生体内物質のイメージング分析技術に関する研究
17	株式会社博報堂	植田　一博	准教授	1,000,000	イノベーターの「知識のフラット化」についての研究
		清水　剛	准教授		
18	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	川戸　佳	教授	210,000	唾液内オキシトシンの質量分析
19	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	植田　一博	准教授	0	自然なコミュニケーションにおける非言語情報の解析
20	株式会社DNAソリューション	陶山　明	教授	1,100,000	DNAインキのオンサイト解析技術の研究
21	味の素株式会社	村越　隆之	准教授	1,000,000	脳内局所周期的自発発火解析法を用いた嗜好性形成のメカニズム解明
22	株式会社カイオム・バイオサイエンス	太田　邦史	教授	2,625,000	抗原発現細胞を用いた大規模試験管内抗体作成システムの開発
23	株式会社カイオム・バイオサイエンス	太田　邦史	教授	5,250,000	試験管内での完全ヒト抗体医薬品作製システムの開発
24	株式会社豊田中央研究所	太田　邦史	教授	0	大規模ゲノムDNA再編システムを用いた生物機能の改良
			合計	88,801,700	

2009(平成21)年　共同研究(数理科学研究科)

平成21年1月1日～平成21年12月31日

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	新日本製鐵株式會社	山本　昌宏	准教授	3,000,000	「現象の数学」の研究基盤構築のための数学手法の研究
			合計	3,000,000	

2009(平成21)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長 ―― 山影　進
副研究科長・副学部長（評議員） ―― 木村　秀雄
副研究科長・副学部長 ―― 嶋田　正和
副研究科長・副学部長（事務部長） ―― 佐藤紀志雄
研究科長特任補佐 ―― 加藤　道夫
山口　泰
古城　佳子
永田　敬
木村　忠正
尾中　篤
矢口　祐人
研究科長顧問 ―― 小寺　彰
黒田　玲子
長谷川壽一
刈間　文俊
総長補佐 ―― 深代　千之
研究科長・学部長補佐 ―― 真船　文隆
加藤　恒昭
平成21年9月30日まで
高橋　英海
平成21年10月1日から
言語情報科学専攻長 ―― 丹治　愛
超域文化科学専攻長 ―― 松浦　寿輝
地域文化研究専攻長 ―― 遠藤　泰生
国際社会科学専攻長 ―― 酒井　哲哉
広域科学専攻長 ―― 石浦　章一
生命環境科学系長 ―― 陶山　明
平成21年8月31日まで
川戸　佳
平成21年9月1日から
相関基礎科学系長 ―― 松井　哲男
広域システム科学系長 ―― 山口　泰
超域文化科学科長 ―― 木村　忠正
地域文化研究学科長 ―― 石田　勇治
総合社会科学科長 ―― 内田　隆三
基礎科学科長 ―― 遠藤　泰樹
広域科学科長 ―― 松原　宏
生命・認知科学科長 ―― 村田　昌之

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会 ―― 山影　進
前期運営委員会 ―― 山影　進
前期教務電算委員会 ―― 増田　茂
後期運営委員会 ―― 松原　宏
総合文化研究科教育会議 ―― 山口　泰
教務委員会 ―― 増田　茂
財務委員会 ―― 木村　秀雄
教育研究経費委員会 ―― 田尻三千夫
入試委員会 ―― 豊島　陽子
広報委員会 ―― 中澤　英雄
情報基盤委員会 ―― 山口　泰
ネットワーク専門委員会 ―― 小川桂一郎
情報セキュリティ委員会 ―― 木村　秀雄
情報教育棟専門委員会 ―― 山口　和紀
教育研究評価委員会 ―― 遠藤　泰樹
図書委員会 ―― 鍛治　哲郎
学生委員会 ―― 野矢　茂樹
平成21年9月まで
金久　博昭
平成21年10月から
三鷹国際学生宿舎運営委員会 ―― 三谷　博
平成21年9月まで
信原　幸弘
平成21年10月から
建設委員会 ―― 嶋田　正和
教養学部報委員会 ―― 山脇　直司
社会連携委員会 ―― 下井　守
環境委員会 ―― 池内　昌彦
知的財産室 ―― 小宮山　進
共用スペース運用委員会 ―― 山影　進
研究棟管理運営委員会 ―― 浦　雅春
国際連携委員会 ―― 木村　秀雄
国際交流・留学生委員会 ―― 後藤　則行
駒場インターナショナルオフィス運営委員会 ― 徳盛　誠
防災委員会 ―― 山影　進
奨学委員会 ―― 金子　邦彦
初年次活動プログラム運営員会 ―― 嶋田　正和
学生相談協議会 ―― 丹野　義彦
進学情報センター運営委員会 ―― 真船　文隆
平成21年9月まで
鹿毛利枝子
平成21年10月から
学生相談所運営委員会 ―― 丹野　義彦
ハラスメントに関する相談員 ―― 山影　進
教養教育開発室運営委員会 ―― 永田　敬
放射線安全委員会 ―― 渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会 ―― 太田　邦史
核燃料物質調査委員会 ―― 石浦　章一
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会
―― 金久　博昭
遺伝子組換え生物等実験安全委員会 ―― 久保田俊一郎
実験動物委員会 ―― 松田　良一
研究用微生物委員会 ―― 村田　昌之
化学物質安全管理委員会 ―― 尾中　篤
石綿問題委員会 ―― 嶋田　正和
学友会評議員 ―― 玉井　哲雄
文化施設運営委員会 ―― 加藤　道夫
美術博物館委員会 ―― 三浦　篤
自然科学博物館委員会 ―― 伊藤　元己
学際交流ホール運営委員会 ―― 岩佐　鉄男

オルガン委員会	吉岡大二郎
ピアノ委員会	小川桂一郎
TA委員会	嶋田　正和
アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会	古矢　旬
共通技術室運営委員会	小宮山　進
情報倫理審査会	山影　進
駒場ファカルティハウス運営委員会	山影　進
男女共同参画支援委員会	蜂巣　泉
駒場地区衛生委員会	山影　進
駒場地区苦情処理委員会	山影　進

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	菅原　克也
ドイツ語	相澤　隆
フランス語・イタリア語	増田　一夫
中国語・朝鮮語	村田雄二郎
ロシア語	西中村　浩
スペイン語	石橋　純
古典語・地中海諸言語	杉田　英明
法・政治	小寺　彰
経済・統計	松原隆一郎
社会・社会思想史	森　政稔
国際関係	中井　和夫
歴史学	岩本　通弥
国文・漢文学	ロバート・キャンベル
文化人類学	福島　真人
哲学・科学史	高橋　哲哉
心理・教育学	長谷川壽一
人文地理学	荒井　良雄
物理	清水　明
化学	松尾　基之
生物	伊藤　元己
情報・図形	山口　和紀
宇宙地球	磯崎　行雄
相関自然	遠藤　泰樹
スポーツ・身体運動	久保田俊一郎
外国語委員会委員長	西中村　浩
人文科学委員会委員長	高橋　哲哉
社会科学委員会委員長	松原隆一郎
前期課程数学委員会委員長	吉田　朋広

センターなど

アメリカ太平洋地域研究センター	
センター長	古矢　旬
教養教育開発機構	
機構長（学部長）	山影　進
ドイツ・ヨーロッパ研究センター	
センター長	山影　進
複雑系生命システム研究センター	
センター長	金子　邦彦
生命科学構造化センター	
センター長	石浦　章一
進化認知科学研究センター	
センター長	長谷川壽一
東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ	
イニシアティブ長	木村　秀雄

事務部

事務部長	佐藤紀志雄
総務課長	木村　久
経理課長	武井　和夫
教務課長	山岸　正
学生支援課長	佐藤　哲爾
図書課長	市村　櫻子

教養学部の教員（本書掲載分）

【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森　陽一	教授	国文・漢文学	203
野村　剛史	教授	国文・漢文学	262
伊藤　たかね	教授	英　語	145
ウィルソン, ブレンダン	教授	英　語	152
エリス　俊子	教授	英　語	158
近藤　安月子	教授	英　語	204
齋藤　兆史	教授	英　語	209
鈴木　英夫	教授	英　語	227
丹治　愛	教授	英　語	241
中澤　恒子	教授	英　語	251
林　文代	教授	英　語	267
山本　史郎	教授	英　語	309
ロシター, ポール	教授	英　語	317
青木　誠之	教授	ドイツ語	131
池田　信雄	教授	ドイツ語	138
鍛治　哲郎	教授	ドイツ語	171
幸田　薫	教授	ドイツ語	194
田尻　三千夫	教授	ドイツ語	238
中澤　英雄	教授	ドイツ語	252
坂原　茂	教授	フランス語	211
宮下　志朗	教授	フランス語	294
山田　広昭	教授	フランス語	308
湯淺　博雄	教授	フランス語	311
生越　直樹	教授	中国語・朝鮮語	166
楊　凱栄	教授	中国語・朝鮮語	311
西中村　浩	教授	ロシア語	258
上田　博人	教授	スペイン語	154
品田　悦一	准教授	国文・漢文学	218
大堀　壽夫	准教授	英　語	163
加藤　恒昭	准教授	英　語	173
小林　宜子	准教授	英　語	201
諏訪部　浩一	准教授	英　語	229
武田　将明	准教授	英　語	237
田尻　芳樹	准教授	英　語	238
田中　伸一	准教授	英　語	239
坪井　栄治郎	准教授	英　語	243
寺澤　盾	准教授	英　語	245
廣瀬　友紀	准教授	英　語	271
藤井　聖子	准教授	英　語	273
松本　和子	准教授	英　語	289
矢田部　修一	准教授	英　語	304
森　芳樹	准教授	ドイツ語	300
日向　太郎	准教授	フランス語	269
星埜　守之	准教授	フランス語	278
松村　剛	准教授	フランス語	289
岩月　純一	准教授	中国語・朝鮮語	150
小野　秀樹	准教授	中国語・朝鮮語	168
月脚　達彦	准教授	中国語・朝鮮語	243
三ツ井　崇	准教授	中国語・朝鮮語	293
吉川　雅之	准教授	中国語・朝鮮語	313
須藤　佳子	助教	フランス語	228
西　芳実	助教	歴史学	257

【超域文化科学専攻】

門脇　俊介	教授	哲学・科学史	175
高橋　哲哉	教授	哲学・科学史	233
野矢　茂樹	教授	哲学・科学史	263
岩本　通弥	教授	歴史学	151
福島　真人	教授	文化人類学	273
船曳　建夫	教授	文化人類学	277
山下　晋司	教授	文化人類学	307

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
キャンベル, ロバート	教授	国文・漢文学	188
神野志　隆光	教授	国文・漢文学	195
松岡　心平	教授	国文・漢文学	286
三角　洋一	教授	国文・漢文学	291
井上　健	教授	英　語	148
内野　儀	教授	英　語	155
菅原　克也	教授	英　語	224
髙田　康成	教授	英　語	232
ボチャラリ, ジョン	教授	英　語	279
石光　泰夫	教授	ドイツ語	144
川中子　義勝	教授	ドイツ語	180
北川　東子	教授	ドイツ語	183
高橋　宗五	教授	ドイツ語	233
長木　誠司	教授	ドイツ語	242
岩佐　鉄男	教授	フランス語	150
小林　康夫	教授	フランス語	201
ドゥヴォス, パトリック	教授	フランス語	247
松浦　寿輝	教授	フランス語	285
三浦　篤	教授	フランス語	291
刈間　文俊	教授	中国語・朝鮮語	178
浦　雅春	教授	ロシア語	156
木村　秀雄	教授	スペイン語	187
櫻井　英治	准教授	歴史学	212
木村　忠正	准教授	文化人類学	186
箭内　匡	准教授	文化人類学	305
齋藤　希史	准教授	国文・漢文学	208
河合　祥一郎	准教授	英　語	178
佐藤　光	准教授	英　語	215
清水　晶子	准教授	英　語	220
一條　麻美子	准教授	ドイツ語	145
大石　紀一郎	准教授	ドイツ語	160
ゴチェフスキ, ヘルマン	准教授	ドイツ語	197
田中　純	准教授	ドイツ語	239
今橋　映子	准教授	フランス語	149
寺田　寅彦	准教授	フランス語	246
伊藤　徳也	准教授	中国語・朝鮮語	146
中島　隆博	准教授	中国語・朝鮮語	252
アルヴェスペレイラ, ホナン	客員准教授		325
渡邊　日日	講師	ロシア語	320
徳盛　誠	講師	留学生相談室	247
飯嶋　裕治	助教	哲学・科学史	136
松前　もゆる	助教	文化人類学	288
折茂　克哉	助教		169

【地域文化研究専攻】

柴　宜弘	教授	歴史学	218
古田　元夫	教授	歴史学	278
三谷　博	教授	歴史学	292
本村　凌二	教授	歴史学	299
山内　昌之	教授	歴史学	305
黒住　眞	教授	国文・漢文学	192
能登路　雅子	教授	英　語	261
ホーンズ, シーラ アン	教授	英　語	279
相澤　隆	教授	ドイツ語	130
足立　信彦	教授	ドイツ語	132
石田　勇治	教授	ドイツ語	141
池上　俊一	教授	フランス語	137
石井　洋二郎	教授	フランス語	140
鈴木　啓二	教授	フランス語	226
増田　一夫	教授	フランス語	282
代田　智明	教授	中国語・朝鮮語	224

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
村田　雄二郎	教授	中国語・朝鮮語	298
若林　正丈	教授	中国語・朝鮮語	318
安岡　治子	教授	ロシア語	303
高橋　均	教授	スペイン語	235
杉田　英明	教授	古典語・地中海諸言語	225
佐藤　安信	教授	法・政治	217
中井　和夫	教授	国際関係	250
井坂　理穂	准教授	歴史学	138
外村　大	准教授	歴史学	248
長谷川　博子	准教授	歴史学	265
アルヴィ　なほ子	准教授	英　語	136
高橋　英海	准教授	英　語	234
中尾　まさみ	准教授	英　語	250
西川　杉子	准教授	英　語	257
矢口　祐人	准教授	英　語	303
森井　裕一	准教授	ドイツ語	301
原　和之	准教授	フランス語	267
村松　眞理子	准教授	フランス語	299
森山　工	准教授	フランス語	302
石井　剛	准教授	中国語・朝鮮語	139
谷垣　真理子	准教授	中国語・朝鮮語	240
田原　史起	准教授	中国語・朝鮮語	240
網野　徹哉	准教授	スペイン語	133
石橋　純	准教授	スペイン語	142
齊藤　文子	准教授	スペイン語	205
竹村　文彦	准教授	スペイン語	238
木宮　正史	准教授	法・政治	185
和田　毅	准教授	社会	319
君　康道	講師	AIKOM	184
野村　史織	助教	英　語	262
坂本　さやか	助教	フランス語	212

【国際社会科学専攻】

瀬地山　角	教授	中国語・朝鮮語	231
後藤　春美	教授	英　語	199
大越　義久	教授	法・政治	161
小寺　彰	教授	法・政治	198
高橋　直樹	教授	法・政治	234
早川　眞一郎	教授	法・政治	266
荒巻　健二	教授	経済・統計	135
佐藤　俊樹	教授	経済・統計	215
中西　徹	教授	経済・統計	254
松原　隆一郎	教授	経済・統計	288
丸山　真人	教授	経済・統計	290
市野川　容孝	教授	社会・社会思想史	145
内田　隆三	教授	社会・社会思想史	155
森　政稔	教授	社会・社会思想史	300
山本　泰	教授	社会・社会思想史	310
山脇　直司	教授	社会・社会思想史	310
旭　英昭	教授	国際関係	132
石田　淳	教授	国際関係	141
遠藤　貢	教授	国際関係	158
古城　佳子	教授	国際関係	197
後藤　則行	教授	国際関係	198
酒井　哲哉	教授	国際関係	211
山影　進	教授	国際関係	305
吉川　浩民	客員教授		344
内山　融	准教授	法・政治	156
鹿毛　利枝子	准教授	法・政治	170
西村　弓	准教授	法・政治	259
林　知更	准教授	法・政治	267

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
清水　剛	准教授	経済・統計	221
鍾　非	准教授	経済・統計	223
竹野　太三	准教授	経済・統計	237
川島　真	准教授	国際関係	178
和仁　健太郎	助教	法・政治	322
井上　彰	助教	経済・統計	148

【広域科学専攻生命環境科学系】

丹野　義彦	教授	心理・教育学	242
長谷川　壽一	教授	心理・教育学	264
川戸　佳	教授	物理	179
陶山　明	教授	物理	229
黒田　玲子	教授	化学	193
村田　昌之	教授	化学	298
池内　昌彦	教授	生物	136
石浦　章一	教授	生物	140
太田　邦史	教授	生物	162
佐藤　直樹	教授	生物	215
和田　元	教授	生物	320
渡邊　雄一郎	教授	生物	321
須藤　和夫	教授	相関自然	227
豊島　陽子	教授	相関自然	248
石井　直方	教授	スポーツ・身体運動	139
金久　博昭	教授	スポーツ・身体運動	176
久保田　俊一郎	教授	スポーツ・身体運動	191
中澤　公孝	教授	スポーツ・身体運動	251
深代　千之	教授	スポーツ・身体運動	272
青木　康展	客員教授		324
岡ノ谷　一夫	客員教授		329
村上　郁也	准教授	心理・教育学	296
村上　裕	准教授	化学	296
若杉　桂輔	准教授	化学	317
奥野　誠	准教授	生物	166
坪井　貴司	准教授	生物	244
箸本　春樹	准教授	生物	264
松田　良一	准教授	生物	287
道上　達男	准教授	生物	292
佐藤　健	准教授	相関自然	214
八田　秀雄	准教授	スポーツ・身体運動	266
村越　隆之	准教授	スポーツ・身体運動	297
山田　茂	准教授	スポーツ・身体運動	308
渡會　公治	准教授	スポーツ・身体運動	321
小嶋　武次	講師	スポーツ・身体運動	196
齋藤　慈子	助教	心理・教育学	205
木本　哲也	助教	物理	187
庄田　耕一郎	助教	物理	223
加納　ふみ	助教	化学	177
杉山　亨	助教	化学	226
関谷　亮	助教	化学	230
竹田　篤史	助教	生物	236
成川　礼	助教	生物	256
藤原　誠	助教	生物	275
二井　勇人	助教	生物	276
水澤　直樹	助教	生物	292
向井　千夏	助教	生物	295
森長　真一	助教	生物	302
山田　貴富	助教	生物	308
枝松　正樹	助教	相関自然	157
昆　隆英	助教	相関自然	203
新井　秀明	助教	スポーツ・身体運動	134
飯野　要一	助教	スポーツ・身体運動	136

氏名	役職	担当・所属	
伊藤　博一	助教	スポーツ・身体運動	146
工藤　和俊	助教	スポーツ・身体運動	190
久保　啓太郎	助教	スポーツ・身体運動	191
佐々木　一茂	助教	スポーツ・身体運動	213
千野　謙太郎	助教	スポーツ・身体運動	242
襴屋　光男	助教	スポーツ・身体運動	260
平工　志穂	助教	スポーツ・身体運動	270
松垣　紀子	助教	スポーツ・身体運動	286

【広域科学専攻相関基礎科学系】

今井　知正	教授	哲学・科学史	148
佐々木　力	教授	哲学・科学史	213
信原　幸弘	教授	哲学・科学史	262
橋本　毅彦	教授	哲学・科学史	263
村田　純一	教授	哲学・科学史	298
風間　洋一	教授	物理	171
加藤　光裕	教授	物理	174
久我　隆弘	教授	物理	189
國場　敦夫	教授	物理	190
清水　明	教授	物理	221
松井　哲男	教授	物理	284
山崎　泰規	教授	物理	306
吉岡　大二郎	教授	物理	312
米谷　民明	教授	物理	316
小川　桂一郎	教授	化学	165
尾中　篤	教授	化学	168
下井　守	教授	化学	222
高塚　和夫	教授	化学	232
永田　敬	教授	化学	254
増田　茂	教授	化学	282
村田　滋	教授	化学	297
遠藤　泰樹	教授	相関自然	159
金子　邦彦	教授	相関自然	175
小島　憲道	教授	相関自然	196
小宮山　進	教授	相関自然	202
佐々　真一	教授	相関自然	213
菅原　正	教授	相関自然	224
氷上　忍	教授	相関自然	268
前田　京剛	教授	相関自然	280
青木　慎也	客員教授		323
一村　信吾	客員教授		327
斉藤　真司	客員教授		331
石原　孝二	准教授	哲学・科学史	142
岡本　拓司	准教授	哲学・科学史	164
廣野　喜幸	准教授	哲学・科学史	271
加藤　雄介	准教授	物理	174
菊川　芳夫	准教授	物理	183
斎藤　文修	准教授	物理	208
鳥井　寿夫	准教授	物理	250
福島　孝治	准教授	物理	273
松田　恭幸	准教授	物理	287
内田　さやか	准教授	化学	155
錦織　紳一	准教授	化学	258
真船　文隆	准教授	化学	290
森田　昭雄	准教授	化学	301
酒井　邦嘉	准教授	相関自然	210
澤井　哲	准教授	相関自然	217
染田　清彦	准教授	相関自然	231
深津　晋	准教授	相関自然	272
若本　祐一	准教授		318
和田　純夫	講師	物理	319

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
豊田　太郎	講師	相関自然	249
青木　貴稔	助教	物理	130
大川　祐司	助教	物理	161
黒田　直史	助教	物理	193
堺　和光	助教	物理	209
澁谷　憲悟	助教	物理	219
鳥居　寛之	助教	物理	249
藤井　宏次	助教	物理	274
簑口　友紀	助教	物理	293
吉川　豊	助教	物理	314
青木　優	助教	化学	131
河野　泰朗	助教	化学	180
高橋　聡	助教	化学	233
滝沢　進也	助教	化学	236
中西　隆造	助教	化学	255
原田　潤	助教	化学	268
増井　洋一	助教	化学	281
宮島　謙	助教	化学	295
石原　秀至	助教	相関自然	143
今井　良宗	助教	相関自然	149
榎本　真哉	助教	相関自然	157
岡澤　厚	助教	相関自然	163
小林　未知数	助教	相関自然	200
近藤　隆祐	助教	相関自然	204
鈴木　健太郎	助教	相関自然	226
住吉　吉英	助教	相関自然	228
中島　峻	助教	相関自然	252
安武　裕輔	助教	相関自然	304
依光　朋宏	助教	相関自然	316
【広域科学専攻広域システム科学系】			
荒井　良雄	教授	人文地理学	135
松原　宏	教授	人文地理学	288
池上　高志	教授	物理	137
松尾　基之	教授	化学	285
磯崎　行雄	教授	宇宙地球	144
江里口　良治	教授	宇宙地球	158
伊藤　元己	教授	生物	147
嶋田　正和	教授	生物	220
安達　裕之	教授	情報・図形	133
加藤　道夫	教授	情報・図形	173
玉井　哲雄	教授	情報・図形	241
丹羽　清	教授	情報・図形	259
藤垣　裕子	教授	情報・図形	275
山口　和紀	教授	情報・図形	306
山口　泰	教授	情報・図形	306
深津　武馬	客員教授		339
宮坂　力	客員教授		342
梶田　真	准教授	人文地理学	171
永田　淳嗣	准教授	人文地理学	253
齋藤　晴雄	准教授	物理	207
佐藤　守俊	准教授	化学	216
小河　正基	准教授	宇宙地球	165
小宮　剛	准教授	宇宙地球	201
蜂巣　泉	准教授	宇宙地球	265
増田　建	准教授	生物	282
吉田　丈人	准教授	生物	315
植田　一博	准教授	情報・図形	153
金井　崇	准教授	情報・図形	175
中村　政隆	准教授	情報・図形	256
開　一夫	准教授	情報・図形	270

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
増原　英彦	准教授	情報・図形	283
横山　ゆりか	准教授	情報・図形	312
新井　祥穂	助教	人文地理学	133
小豆川　勝見	助教	化学	222
角和　善隆	助教	宇宙地球	170
清野　聡子	助教	宇宙地球	230
土井　靖生	助教	宇宙地球	246
吉田　慎一郎	助教	宇宙地球	314
柴尾　晴信	助教	生物	218
柏原　賢二	助教	情報・図形	172
金子　知適	助教	情報・図形	176
船渡　陽子	助教	情報・図形	277
阪本　拓人	助教	国際関係	212
倉島　治	特任研究員		331

【数学】

新井　仁之	教授	数理	134
大島　利雄	教授	数理	161
岡本　和夫	教授	数理	164
織田　孝幸	教授	数理	167
片岡　清臣	教授	数理	172
河東　泰之	教授	数理	181
川又　雄二郎	教授	数理	182
儀我　美一	教授	数理	182
楠岡　成雄	教授	数理	189
河野　俊丈	教授	数理	195
小林　俊行	教授	数理	199
齋藤　秀司	教授	数理	205
齋藤　毅	教授	数理	206
坪井　俊	教授	数理	244
寺杣　友秀	教授	数理	245
時弘　哲治	教授	数理	247
中村　周	教授	数理	255
野口　潤次郎	教授	数理	260
舟木　直久	教授	数理	276
古田　幹雄	教授	数理	277
俣野　博	教授	数理	284
宮岡　洋一	教授	数理	294
森田　茂之	教授	数理	301
吉田　朋広	教授	数理	315
足助　太郎	准教授	数理	132
一井　信吾	准教授	数理	144
稲葉　寿	准教授	数理	147
ヴァイス, ゲオグセバスティアン	准教授	数理	151
ウィロックス, ラルフ	准教授	数理	152
緒方　芳子	准教授	数理	164
小沢　登高	准教授	数理	166
加藤　晃史	准教授	数理	172
河澄　響矢	准教授	数理	179
北田　均	准教授	数理	184
今野　宏	准教授	数理	204
齊藤　宣一	准教授	数理	207
斉藤　義久	准教授	数理	209
坂井　秀隆	准教授	数理	211
志甫　淳	准教授	数理	219
白石　潤一	准教授	数理	223
関口　英子	准教授	数理	230
高木　寛通	准教授	数理	232
高山　茂晴	准教授	数理	235

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
辻　雄	准教授	数理	243
寺田　至	准教授	数理	246
長谷川　立	准教授	数理	265
林　修平	准教授	数理	266
平地　健吾	准教授	数理	270
細野　忍	准教授	数理	279
松尾　厚	准教授	数理	285
松本　久義	准教授	数理	289
山本　昌宏	准教授	数理	309
吉川　謙一	准教授	数理	313
麻生　和彦	助教	数理	132
【アメリカ太平洋地域研究センター】			
遠藤　泰生	教授	英　語	159
古矢　旬	教授	歴史学	278
ホーキンズ, ゲイ	特任教授		340
橋川　健竜	准教授	英　語	263
岩渕　祥子	助教	英　語	150
【教養教育開発機構】			
兵頭　俊夫	教授	物理	269
瀧川　洋二	特任教授		336
ウィルソン, バーナード フランシス	准教授	英　語	151
ガリー, トーマスキルバーン	准教授	英　語	177
ギルモア, アレクサンダー	准教授	英　語	188
オスヴァルト, ダグマル	准教授	ドイツ語	167
カウフマン, イングリッド	准教授	ドイツ語	169
金　東漢	准教授	中国語・朝鮮語	186
グラナドス, キロスウリセス	准教授	スペイン語	192
タブレロ, フランシスコ・ハビエル	准教授	スペイン語	240
西森　年寿	特任准教授		337
丸山　康司	特任准教授		341
マーロウ, アニー	特任准教授		341
林　少陽	特任准教授		345
アレン, ディヴィッド	特任講師		325
飯田　誠	特任講師		326
板津　木綿子	特任講師		327
岡田　晃枝	特任講師		328
オデイ, ジョン	特任講師		329
加藤　ダニエラ	特任講師		329
グルズマン, イェレナ	特任講師		331
杉之原　真子	特任講師		333
スレード, トビー	特任講師		334
ボーウェン, マーク	特任講師		340
ミドルトン, ガイ	特任講師		342
山本　光夫	特任講師		344
盧　建	特任講師		345
ロビンソン, ピーター	特任講師		345
和田　健	助教		319
長田　洋輔	特任助教		336
林　一雅	特任助教		337
ヴァセルマン, エストレリタ	外国人教師		347
コリンズ, クライブ ステュアート	外国人教師		347
ゴルボフスカヤ, リュボーフィ	外国人教師		347
パジェス, ブリジット・マリー	外国人教師		347
フィスター＝ストーガ, フランシス	外国人教師		347
【学生相談所】			
石垣　琢麿	教授		141
中島　美鈴	助教		253
松島　公望	助教		286

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
【安全衛生管理室】			
野口　徹	助教		261
【ドイツ・ヨーロッパ研究センター】			
川喜田　敦子	特任准教授		330
河村　弘祐	特任助教		331
【科学技術インタープリター養成プログラム】			
山科　直子	特任教授		343
【生命科学構造化センター】			
柴崎　芳一	特任教授		333
廣川　信隆	特任教授		338
笹川　昇	特任准教授		332
高橋　秀治	特任准教授		334
大間　陽子	特任助教		328
関根　康介	特任助教		334
原本　悦和	特任助教		338
尹　喜玲	特任研究員		328
周　如贇	特任研究員		333
丹羽　伸介	特任研究員		337
相澤　毅	学術支援職員		323
三守　和彦	学術支援職員		342
【国際ジャーナリズム寄付講座】			
伊熊幹雄	客員教授		326
森　まり子	特任准教授		343
瀧　知也	特任助教		335
佃　陽子	特任助教		336

教養学部の名誉教授

（平成22年1月現在）

嶺　卓二	谷嶋　喬四郎	鳥海　靖	山中　桂一
齋藤　光	中村　得之	池上　嘉彦	成田　篤彦
多田　幸蔵	鳥居　修晃	黒田　成俊	浅野　攝郎
小野　健一	伊東　俊太郎	筒井　若水	小川　晴久
玉木　英彦	荒井　献	三城　満禧	保坂　一夫
河原　忠彦	藤崎　源二郎	藤本　隆志	福永　哲夫
小山　弘志	山田　晃弘	平尾　浩三	國重　純二
湊　秀雄	橋口　稔	原田　尚彦	川口　昭彦
磯谷　遙	毛利　秀雄	山内　久明	林　利彦
佐藤　俊夫	阿部　龍蔵	竹内　敬人	小林　啓二
佐伯　彰一	玉蟲　左知夫	勝俣　鎭夫	塚本　明子
廣田　公一	荒木　昭太郎	丸山　松幸	高野　穆一郎
辻　瑆	南原　實	西川　勝	小川　浩
杉山　忠一	戸田　基	近藤　武	藤井　貞和
中村　純二	竹田　晃	木村　武二	山本　吉宣
野村　祐次郎	小田島　雄志	加藤　晴久	大森　正之
関　楠生	渡邉　融	坂井　榮八郎	高橋　正征
林　俊郎	岩村　行雄	岩本　振武	松本　忠夫
米川　哲夫	神品　芳夫	務臺　潔	工藤　庸子
佐々木　泰三	岩本　文明	折原　浩	新田　春夫
黒田　善雄	畑中　信一	中嶋　寛之	髙村　忠明
小尾　信彌	芳賀　徹	高辻　知義	滝田　佳子
小野寺　和夫	岸谷　敞子	中村　健二	小林　寛道
古田　東朔	青柳　晃一	石川　旦	伊藤　亞人
西川　治	上野　正	戸苅　晴彦	義江　彰夫
白井　道雄	齋藤　正彦	田邉　裕	小牧　研一郎
嘉治　元郎	平川　祐弘	杉本　大一郎	油井　大三郎
江原　望	塚本　健	新川　健三郎	太田　浩一
中村　隆英	藤井　保憲	庄野　邦彦	谷内　達
林　周二	渡辺　啓	大貫　良夫	跡見　順子
井上　忠	上島　建吉	見田　宗介	浅島　誠
鈴木　弘	行方　昭夫	平野　健一郎	川合　慧
伊藤　敬一	佐藤　純一	支倉　崇晴	石井　明
吉田　禎吾	川西　進	長崎　暢子	竹内　信夫
原　正敏	伊豆山　健夫	保苅　瑞穂	宮本　久雄
小林　善彦	山崎　圭次郎	平澤　泠	馬渕　一誠
森本　和夫	冨永　明夫	島田　太郎	岩田　一政
伊藤　薫	廣部　達也	河内　十郎	福林　徹
小島　晋治	眞隅　泰三	大西　直毅	草光　俊雄
増田　昭三	綿稜　邦彦	櫻井　捷海	恒川　惠市
寺澤　芳雄	村上　悟	市村　宗武	山本　巍
山本　明	渡邉　昭夫	久保内　端郎	大貫　隆
福井　芳男	亀井　俊介	吉島　茂	杉橋　陽一
鹿取　廣人	宮原　信	阿部　寛治	鹿児島　誠一
長井　善見	濱田　隆士	長尾　龍一	大築　立志
大内　昭	土屋　莊次	延廣　眞治	友田　修司
伊藤　隆	渡邊　守章	川本　皓嗣	廣松　毅
水野　幸夫	井村　順一	高橋　滿	鈴木　賢次郎
杉山　好	傳田　章	横山　正	里見　大作
藤本　淳雄	新田　義之	水谷　智洋	岡　秀夫
直野　敦	小堀　桂一郎	中村　保夫	臼井　隆一郎
稲岡　耕二	浅見　俊雄	大森　彌	繁桝　算男
本間　長世	渡邉　健	下田　弘之	木畑　洋一
杖下　隆英	鈴木　博	蓮實　重彦	
千石　喬	原田　義也	松野　和彦	
平田　久雄	杉浦　博	永野　三郎	

[駒場]2009
平成22年3月31日　発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科
　　研究科長 山影　進
　〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
　TEL 03-5454-6004（ダイヤルイン）
　http : //www.c.u-tokyo.ac.jp/
編集：広報委員会　活字媒体ワーキング・グループ
広報委員長：中澤　英雄
編集委員長：中澤　英雄
編 集 委 員：加藤　道夫　　木村　忠正
　　高橋　英海　　竹野　太三
　　寺田　　至　　錦織　紳一
　　矢口　祐人　　山本　史朗
　　和田　　元
制作：メディアフロント
　〒151-0053東京都渋谷区代々木2-41-2-506
　TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

KOMABA2009

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA